

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第2016年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	中国人民財産保険株式会社 （PICC Property and Casualty Company Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役会秘書役 ジャン・シャオリー （Mr. Zhang Xiaoli, Secretary of the Board of Directors）
【本店の所在の場所】	中国100022北京市朝 ⁹ ₃ 区建国門外大街2号院2号楼 （Tower 2, No.2 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District , Beijing 100022, the People's Republic of China）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 「当社」は中国人民財産保険株式会社を指す。

2. 「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1 香港ドル = 14.06円 (株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した2017年4月21日の対顧客電信売買相場の中値) の換算率により行われている。

3. 「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、1 人民元 = 15.87 円 (中国国家外為管理局が発表した2017年4月21日の基準為替レートに基づく) の換算率により行われている。

4. 当社の事業年度は暦年である。

5. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」	中国会社法に基づき2003年7月7日に有限責任の株式会社として中国で設立された、中国人民財産保険株式会社 (PICC Property and Casualty Company Limited、中国人民財産保険股份有限公司) のことをいい、また文脈上、設立以前の時期について言及する場合は、その前任機関が営み、その後グローバル・オフリングを視野にいたった再編により中国人民財産保険株式会社が承継した事業および業務を意味する。
「AIG」	デラウェア州法人であるアメリカン・インターナショナル・グループ・インクおよび/または文脈によりその特定の完全所有子会社を指す。
「CIRC」	中国の保険市場を管理、監督する責任を負う規制当局である、中国保険監督管理委員会 (China Insurance Regulatory Commission) のことをいう。
「中国会社法」	1993年12月29日付で第8期全国人民代表大会常務委員会において制定され、1994年7月1日より施行され、随時改正される、中華人民共和国公司法 (the Company Law of the PRC) のことをいう。
「コーポレート・ガバナンス・コード」	香港証券取引所上場規則付属書類14に記載されたコーポレート・ガバナンス・コードおよびコーポレート・ガバナンス報告書に含まれる、コーポレート・ガバナンス・コード・セクションをいう。
「C-ROSS」	中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム
「CSRC」	中国の国内証券市場を管理・監督する責任を負う規制当局である、中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission) のことをいう。
「国内株式」	中国国民および中国で設立された法人により人民元で引受けられ、または全額払込まれた、当社が発行する額面1.00人民元の普通株式のことをいう。
「ガイドライン」	保険会社のコーポレート・ガバナンス体制の規制に関するガイドライン (試行) をいう。
「H株式」	額面1.00人民元の当社の普通株式資本中の海外上場外国投資株式のことをいい、香港ドルで引受けおよび取引が行われ、香港証券取引所で上場および取引される。
「香港」	中国の香港特別行政区のことをいう。

「香港証券取引所」	香港証券取引所 (The Stock Exchange of Hong Kong Limited) のことをいう。
「香港証券取引所上場規則」または「上場規則」	香港証券取引所上場証券管理規則 (随時改定される) のことをいう。
「華夏銀行」	華夏銀行股份有限公司 (Hua Xia Bank Co., Limited) のことをいう。
「保険法」	1995年6月30日付で第8期全国人民代表大会常務委員会において制定され (1995年10月1日施行)、随時改正される、中華人民共和国保険法 (the Insurance Law of the PRC) のことをいう。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区のことをいう。
「必須条款」	1994年8月27日付で国务院の旧証券委員会および旧国家経済体制改革委員会が共同で公布し、その後随時改正および補足または修正された、海外で上場を予定する中国国内で設立された会社が定款に必ずその規定を盛り込む必要がある「海外上場会社定款必須条款 (the Mandatory Provisions for Articles of Association of Companies Listed Overseas)」のことをいう。
「中国財政部」	国の歳入、歳出、財政および課税方針ならびに金融機関の全般的な監督を管理する責任を持つ部である、中国財政部 (the PRC Ministry of Finance) のことをいう。
「PBOC」	中国の中央銀行である、中国人民銀行 (the People's Bank of China) のことをいう。
「PICC AMC」	中国人保資産管理股份有限公司 (PICC Asset Management Company Limited) のことをいう。
「PICCグループ」	中国人民保険集团股份有限公司 (The People's Insurance Company (Group) of China Limited) のことをいう。
「PICCヘルス」	中国人民健康保险股份有限公司 (PICC Health Insurance Company Limited) のことをいう。
「PICCライフ」	中国人民人寿保险股份有限公司 (PICC Life Insurance Company Limited) のことをいう。
「中国」または「PRC」	中華人民共和国のことをいう。ただし、本書において (文脈上要求されない限り) 香港、マカオ特別行政区および台湾地域を含まない。
「省レベルの支社」	省、自治区、直轄市または単独行政都市にある支社のことをいう。
「SAFE」	外国為替管理に関する事項を管轄する中国政府機関である、中国国家外為管理局 (the PRC State Administration of Foreign Exchange) のことをいう。
「SAT」	中国の中央政府税務当局である、中国国家税务总局 (the PRC State Administration of Taxation) のことをいう。
「証券委員会」	国务院の証券委員会のことをいう。
「SFO」	香港証券先物令 (香港法第571章) (the Securities and Futures Ordinance) のことをいう。
「特別規定」	1994年7月4日付で国务院により制定され、1994年8月4日付で公布および施行され、その後随時改定、補足または修正された、「株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定 (the Special Regulations of the State Council on the Overseas Offering and Listing of Shares by Joint Stock Limited Companies)」のことをいう。

「国家」または「中国政府」	すべての地方公共団体（省、市およびその他地域または地方政府を含む）ならびにその系列機関を含む中国の中央政府のことをいう。
「国務院」	中国国務院（ the State Council of the PRC ）のことをいう。
「最終配当」	取締役会が提案した当年度の最終配当をいう。
「当年度」	2016年12月31日に終了した年度を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国の法的小および制度的規制

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会常務委員会は中国会社法を採択し、これは1994年7月1日より発効した。その後、中国会社法は、第9期全国人民代表大会常務委員会により1999年12月25日に第1回の修正が行われ、第10期全国人民代表大会常務委員会により2004年8月28日および2005年10月27日に修正され、さらに第12期全国人民代表大会常務委員会により2013年12月28日に修正された。中国会社法の最新版（以下「新中国会社法」という。）は、2014年3月1日より発効した。

以下は中国会社法、特別規定および必須条款の主要規定の概要である。特別規定は1994年7月4日、国务院の常務委員会第22回会議において可決され、1994年8月4日に公布および施行された。特別規定は、株式会社の海外における株式の募集および上場に関して策定された。必須条款は、旧証券委員会と旧中国国家経済体制改革委員会が共同で1994年8月27日に公布し、海外上場を行う株式会社の定款に盛り込むべき規定を定めたものである。従って、必須条款は当社の定款に盛り込まれている。ここでいう「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、海外上場外国投資株式を有する株式会社を指す。

概要

「株式会社」とは、中国会社法に基づいて設立された法人を指す。株式会社の株主の義務は彼らが出資した株式の範囲に限定され、会社の義務は会社の資産総額の範囲とする。

会社は、法律、行政上の規制、社会的および商業的倫理、および誠意に従って事業を行わなければならない。会社は、他の事業体に対し投資を行うことができる。ただし、法律に別段の定めがある場合を除き、当該事業体の負債に対して投資者としての共同責任を負わない。

設立

会社は発起あるいは公募により設立することができる。

会社は最低2名、最大200名の発起人により設立でき、発起人の少なくとも半数は中国内に住所を有していなければならない。

発起により設立された会社とは、その全登録資本が発起人により引受けられた会社のことである。会社が公募によって設立される場合、法律および行政上の規制に別段の定めがある場合を除きその全株式の35%以上は発起人が引受けなければならない、残りの株式は一般に募集される。

発起により設立された会社の登録資本とは、所管する工商管理局に登録された発行済資本の総額である。公募により設立された会社の登録資本とは、所管する工商管理局に登録された払込済資本の総額である。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につき全ての引受人へ通知をなすか公告を行う。設立総会は、50%を超える株式を所有する引受人の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、出資者が作成した設立前活動報告書の検討、定款の採択、会社取締役会および監査役会の選任、会社の設立にかかった費用の検証および発起人が株式の対価としての現金の支払に代えて拠出した資産の評価等の事項が議案となる。不可抗力によってまたは経営状況の重大な変化によって会社が設立できなくなった場合、会社を設立しない旨の決議を採択することができる。決議はすべて、議決権の半数以上を有する出席株式引受人の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登録機関に会社設立の登記を申請する。所管する工商管理局から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を得る。公募により設立された会社は、国务院の会社登録機関に対し証券規制機関が発行した承認書類を提出する。

会社の発起人には、以下の責任がある。(i)会社が設立出来なかった場合、設立過程において発生した費用および債務の単独または連帯による支払、()会社が設立出来なかった場合、預かり期間中の銀行金利での利息を含めて払込金額の引受人への単独または連帯による払戻し、および()会社設立過程において発起人の不履行の結果会社が蒙った損害。1993年4月22日付で国务院が公布した「株式の発行および取引の管理に関する暫定規定」（この規制は中国内の株式の発行および取引ならびにその関連業務のみに適用される。）に従い、会社が公募により設立される場合、かかる会社の発起人は目論見書の内容の正確性につき連帯責任を引受け、目論見書に虚偽および深刻な誤解を招く表現が含まれないよう、また重要情報の欠落がないよう確認することを要求される。

株式資本

発起人は現金でもしくは現物でまたは、法律および行政上の規制で禁止されていない現金評価ならびに移転が可能な、資産、知的所有権、土地利用権ならびにその他の現金以外の資産をそれぞれの評価額に基づき、出資することにより資本拠出を行うことができる。

資本拠出が現金以外でなされる場合、拠出された財産の評価および査定を行わなければならない。

会社は記名式あるいは無記名式の株券を発行することができる。ただし、発起人、または法人に発行する株式はすべて記名式とするものとし、異なる名義または代理人名義で登録してはならない。

特別規定によれば、外国投資家に発行し海外で上場されている株式は記名式に限られ、額面金額は人民元建てで表示されるが外貨により引受けられる。

必須条款の規定によれば、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の各地域の投資家に対し発行され、外貨で引受けが行われ、海外で上場されている株式は、海外上場外国投資株式とされ、また上記の地域を除く中国内の投資家に対し発行される株式は、国内投資株式とされている。

会社は、國務院証券管理部門の承認のもと、海外で株式募集を行うことができる。特別措置は個々に國務院が策定する。特別規定に基づき会社は、証券委員会の承認を得て、引受けられた株式数を計上した後、発行予定の海外上場外国投資株式の総数の15%以下を留保することに、海外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において同意することができる。

株式の募集価格は、額面と同額あるいは上回る額にすることができるが、額面を下回ってはならない。

株主による株式の譲渡は、合法的に設立された証券取引所またはその他の國務院の法規で指定された方法で行わなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書もしくは法律またはその他の行政上の規制で規定された手段により行わなければならない。無記名式の株券の譲渡は当該株券を譲受人に引き渡すことにより行われる。

発起人が保有する株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない。会社の上場前に発行された株式は、会社が証券取引所に上場された後1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役および上級管理職は、その任期中に、1年につき所有株式の25%以上を譲渡することができず、前述の取締役、監査役および上級管理職が保有する株式は、会社が証券取引所に上場された後1年間、またはその解任もしくは辞任後6ヶ月間は譲渡することができない。中国会社法では、株主の株式所有比率の制限は定められていない。

法律に別段の定めがある場合を除き、株式の譲渡は株主総会開催日前の20日間または配当支払のための基準日前の5日間は株主名簿に記載することができない。

資本の増加

中国会社法によれば、会社が新株式を発行することにより資本を増加する場合、定款に従い、株主総会での株主の承認を得なければならない。

公募の場合、國務院の証券管理部門の承認を得る必要がある。

会社は、新発行株式の払込が完了した後、所管する工商管理局において登記変更を行い、公告をしなければならない。

株式資本の減少

会社は登録資本を中国会社法に規定された以下の手続きに従い減少することができる。

- ・ 会社は貸借対照表と財産目録を作成する。
- ・ 登録資本の減少は株主総会において株主により承認されなければならない。
- ・ 会社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に資本減少につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・ 債権者は通知の受領後30日以内もしくは通知を受領できなかった場合は公告の発行後45日以内に、会社に債務の支払または債務に対する担保の提供を要求できる、および
- ・ 会社は所管する工商管理局に登録資本の減少を登記するため申請を行わなければならない。

株式買戻し

会社は、以下の目的以外の目的で、自社の株式を購入することはできない。

ア．株式を消却して資本を減少させる

イ．会社の株式を所有する他の会社と合併するた

ウ．会社の従業員に報酬として株式を与える、または

エ．会社の合併もしくは分割の決議に反対する株主の株をその要請に従って購入する

必須条款によると、会社定款に従って承認を得、また関係監督当局から承認を得た場合、会社は上記の目的のため、株主への同一割合での一般募集により自社の発行済株式を買戻し、または証券取引所を通じ、もしくは市場外契約により自社の発行済株式を買入れることができる。

中国会社法によれば、会社は、上述のア．に従い自社株式を買戻した後10日以内に買戻した株式を消却しなければならない。会社は、上述のイ．およびエ．に従ってなされた買戻しについては、買戻した株式を6ヶ月以内に譲渡または消却しなけ

らばならない。上述のウ．に従ってなされた買戻しについては、買戻した株式は発行済株式総数の5%を超えてはならず、1年以内に会社の従業員に譲渡しなければならない。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる。

株主は、適法に設立された証券取引所においてのみ、株式の譲渡を行うことができる。記名式株式の譲渡は、株主が株券の裏面に署名を裏書することにより、あるいは適用法令および行政上の規制により指定されたその他の方法により、行うことができる。

発起人に発行された株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない会社の上場前に発行された株式は、会社が証券取引所に上場された後1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役および上級管理職は、その任期中に、1年につき所有株式の25%以上を譲渡することができず、会社が証券取引所に上場された後1年間またはその解任もしくは辞任後6ヶ月間は譲渡することができない。

中国会社法では、株主の株式所有比率の制限は定められていない。

株主

株主は、会社の定款に明記された権利および義務を有する。会社の定款は各株主に対し拘束力を有する。

中国会社法に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人または本人に代わり代理人が出席し、所有株式の数に従って議決権を行使する。
- ・ 中国会社法および会社の定款に従い、適法に設立された証券取引所において株式を譲渡する。
- ・ 会社の定款、株主名簿、社債券、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務会計報告書を検査し、会社の業務に関する提案あるいは質問を行う。
- ・ 株主総会あるいは取締役会において採択された決議が、いずれかの法律あるいは行政上の規制に違反する場合、あるいは法的に認められた株主の権利および利益を侵害する場合、人民法院において違法な侵害行為を中止するよう求める訴訟を起こす。
- ・ 所有株式の数に従って配当を受け取る。
- ・ 所有株式に按分比例して会社解散時の剰余財産を受ける、および
- ・ 会社定款に記載のその他の株主の権利。

株主の義務には、会社定款に従う義務、申込み株式に関する申込金の支払義務、株主が引受ける株式に関して支払うことを同意した申込金の範囲で会社の債務および負債について責任を負う義務、およびその他会社定款に記載の株主の義務が含まれる。

株主総会

株主総会は会社としての権能を有する機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

株主総会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の業務方針および投資計画の決定。
- ・ 会社の従業員でない取締役および監査役の選任および解任ならびに取締役および監査役の報酬に関する事項の決定。
- ・ 取締役会の報告の検討および承認。
- ・ 監査役会の報告の検討および承認。
- ・ 会社の年次予算案および決算の検討および承認。
- ・ 会社の利益処分計画案および損失回復計画案の検討および承認。
- ・ 会社の登録資本増減の決定。
- ・ 会社の社債発行の承認。
- ・ 会社の合併、分割、解散または清算および会社形態の変更の決定。
- ・ 会社定款の修正、ならびに
- ・ 会社定款において規定されるその他の権限。

株主総会は毎年1回開催しなければならない。以下のいずれかの状況が発生した場合、その後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役の員数が中国会社法に定める員数を下回った場合、もしくは会社定款記載の員数の3分の2を下回った場合。
- ・ 補填されていない累積損失が会社の払込株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 単独であれ共同であれ会社株式の10%以上の所有者による請求がある場合。
- ・ 取締役会が必要とみなした場合。
- ・ 監査役会による要請がある場合、または
- ・ 定款において規定されるその他の場合。

株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。

株主総会の通知はすべての株主に対し、中国会社法によれば株主総会の20日前、特別規定および必須条款によれば株主総会の45日前までになされる。かかる通知には会議事項を明記する。特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席しようとする株主は総会の20日前までに出席の旨の書面による確認を当社に提出しなければならない。中国会社法に基づき、単独であれ共同であれ会社株式の3%以上の所有者は、株主総会の10日前に株主総会ですべき新決議案を書面で取締役会に提出する権利がある。取締役会は、かかる決議案を受領後2日以内に、他の株主に通知し、かかる決議案が株主総会の権限の範囲内にあり明確な議題をもち具体的事項であれば、当該株主総会の会議事項に含めなければならない。特別規定に基づき、会社の年次株主総会において、議決権の5%以上を所有する株主は株主総会で検討すべき新決議案を書面で提出する権利があり、かかる決議案は株主総会の権限の範囲内であれば当該株主総会の会議事項に含められなければならない。

株主総会に出席する株主は、所有する各株式につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、総会に出席している株主（議決権代理人を含む。）による投票の半数以上により可決される。ただし、会社の合併、分割または解散および会社形態の変更に關する事項については、総会に出席している株主（議決権代理人を含む。）の所有する議決権の少なくとも3分の2をもって、承認されなければならない。定款の修正、株式資本の増減および社債の発行の決議に關しては、総会に出席している株主の所有する議決権の少なくとも3分の2をもって、承認されなければならない。

必須条款に基づき、株式資本の増減、債券および社債の発行、定款の修正ならびに普通決議に基づき会社に重大な影響を及ぼしかつ特別決議の採択が必要であるとみなされるその他の事項については、総会に出席している株主の所有する議決権の少なくとも3分の2をもって、承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を明記した書面による指名書類により、代理人を指名して株主総会に出席させることができる。

中国会社法は、株主総会の定足数をなす株主の数について、特に規定を設けていない。しかし、特別規定および必須条款は、議決権の50%を表章する株式を所有する株主からの総会通知に対する返答が、総会開催予定日の20日前までに受領された場合、会社の年次株主総会を開催できる旨を規定している。かかる50%の水準が充たされない場合、会社はかかる返答受領の最終日から5日以内に、総会の議案ならびに開催場所および日時を公告をもって株主に通知した場合にのみ、年次株主総会を開催することができる。必須条款は、種類株主の権利の修正または廃棄の場合、種類株主総会を開催する旨を規定している。この場合において、国内投資株式の所有者と海外上場外国投資株式の所有者は異なる種類の株主とみなされる。

取締役

会社は5名から19名の構成員からなる取締役会を置く。中国会社法に基づき、各取締役の任期は3年を超えてはならない。取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。

取締役会は少なくとも年に2回招集される。取締役会の通知は、全取締役および監査役に対し、開催日の10日前に行われる。取締役会は、臨時取締役会の招集に關し、通知の方法と通知期間について異なった方法を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主への業務報告。
- ・ 総会において株主が可決した決議の実施。
- ・ 会社の事業計画および投資計画案の決定。
- ・ 会社の年次予算案および決算の策定。
- ・ 会社の利益処分案および損失回復計画の策定。
- ・ 会社の登録資本の増減および社債発行に關する提案の策定。
- ・ 会社の合併、分割、会社形態の変更または解散計画の準備。
- ・ 社内経営構造の決定。
- ・ 会社の社長の選任または解任、社長の助言に基づく副社長および財務責任者の選任または解任、ならびにその報酬の決定。
- ・ 会社の基本的管理体制の策定、ならびに
- ・ 会社の定款において規定されるその他の権限。

さらに、必須条款は取締役会が定款修正案の策定についても責任を負う旨を規定している。

取締役会は、取締役の過半数が出席する場合にのみ開催される。取締役会決議は、全取締役の過半数の賛成票により可決される。

取締役が取締役会に出席できない場合、かかる取締役は他の取締役をその代理人に指名することができる。この際、代理人として会議に出席する権限の範囲を明記した書面による委任状により指名する。

取締役会の決議が法律、行政上の規制、会社定款または総会で株主が可決した決議案に違反し、その結果会社が重大な損害を被った場合、議案可決に参加した取締役は、会社に対し補償を行う責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の採

扱が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつかかる反対票が取締役会議事録に記録された場合、かかる取締役は補償責任を負わない。

中国会社法に基づき、以下の者は会社取締役に就任することができない。

- ・ 民事上の行為に関する能力を有さずまたは制限されている者。
- ・ 汚職、贈収賄、横領、財産流用、または社会経済秩序を乱した罪を犯し、有罪判決を受け、その刑の執行が終了した日より5年超が経過していない者。あるいは、犯罪行為により政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の実施完了時から5年超が経過していない者。
- ・ 経営不良により破産し清算された会社または企業の元取締役、工場長または社長で、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算終了日から3年超が経過していない者。
- ・ 違法行為により営業許可を取消されたもしくは営業停止命令を受けた会社または企業の法的代表者およびかかる取消しに個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消し日から3年超が経過していない者。
- ・ 比較的多額の未払いの債務を負う者。

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は必須条款に定められており、当社の定款に盛り込まれている。

取締役会は過半数の取締役の承認により会長を選任する。会長は会社の法的代表者であり、以下の権限などを行行使する。

- ・ 株主総会の議長を務める、また取締役会を招集しその議長を務める。
- ・ 取締役会決議の実施を審査する。
- ・ 会社が発行する株券および社債に署名する、および
- ・ 取締役会によって付与されたその他の権限。

特別規定は、会社の取締役、監査役、社長およびその他の役員が受託者義務および職務を勤勉に果たす義務を負う旨を規定している。かかる者は、職務を忠実に果たし、会社の利益を守り、また個人的利得のためにその立場を濫用しないことを求められている。必須条款、およびそれを組み込んだ当社定款は、かかる義務についてさらに詳細な規定を含んでいる。

監査役

会社は、3名以上の監査役による監査役会を置く。各監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。

監査役会は、株主代表者および適切な割合の会社従業員の代表により構成される。会社従業員の代表は、監査役会の合計人数の3分の1以上とする。取締役、社長および財務担当役員が監査役を兼任することはできない。

監査役会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務状態を検証する。
- ・ 取締役および上級管理職の責務遂行を監督し、法規、行政上の規制、会社定款、あるいは株主総会決議に違反している取締役および上級管理職の解任の提案。
- ・ 取締役および上級管理職の行為が会社の利益に損害を与える場合、かかる行為を修正するよう要請する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が株主総会を招集しその議長を務める責任を果たさない場合に、株主総会を招集しその議長を務める。
- ・ 株主総会へ決議事項を提出する。
- ・ 関係法令に基づき取締役および上級管理職に法的措置を講じる、ならびに
- ・ 会社の定款に明記されたその他の権限。

上記の取締役就任の欠格事由は、監査役に関しても準用される。

特別規定に基づき、会社の取締役および監査役は受託者義務を有するものとする。取締役および監査役は、職務を忠実に果たし、会社の利益を守り、また個人的利得のためにその立場を濫用しないことを要求される。

社長および役員

会社は、取締役会が指名あるいは解任できる社長を置く。社長は取締役会に対し説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の生産、業務および管理を監督し、取締役会決議を実施するための手配を行う。
- ・ 事業および投資計画を実施するための手配を行う。
- ・ 社内管理構造構築の計画を策定する。
- ・ 会社の基本経営管理体制を策定する。
- ・ 会社の内部規則を策定する。
- ・ 副社長および財務責任者の選任または解任を提言し、その他の経営管理職役員（取締役会により選任または解任されることを要する者は除く。）を選任または解任する。
- ・ 投票権を有さない代表者として取締役会に出席する、ならびに
- ・ 取締役会または会社定款により付与されたその他の権限。

特別規定および必須條款は、会社の上級管理職として財務責任者、取締役会秘書役および会社の定款に定められたその他の役員が含まれる旨を規定している。

上記の取締役就任の欠格事由は、社長および役員に関しても準用される。

会社の定款は、当該会社の株主、取締役、監査役、社長およびその他の執行役員に対し拘束力を持つ。かかる者は、定款に従いその権利を行使する権利、調停の申請をする権利、および提訴する権利を持つ。会社の上級管理職に関する必須條款の規程は、当社定款に組み入れられている。

取締役、監査役、社長および役員の義務

中国会社法は、取締役、監査役、社長および役員が関連法令および会社の定款に従うこと、職務を誠実に果たすこと、および会社の利益を守ることを義務付けている。また、取締役、監査役、社長および役員は、守秘義務に従うことを要請されており、また、関連法令または株主により許可された場合を除き、会社の秘密情報の漏洩を禁止されている。

取締役、監査役、社長または役員が、その職務の遂行において法令または会社定款に反し、かかる行為が会社に損失をもたらした場合、かかる者は個人的に会社に対し責任を負う。

特別規定および必須條款は、取締役、監査役、社長および役員が、会社に対し受託者義務を負い、また職務を忠実に果たし、会社の利益を守り、また個人的利得のためにその立場を濫用しないことを規定している。

財務および会計

会社は、法律、行政上の規制および担当部局である国務院財務部門が定めた規則に従って、財務および経理システムを設定し、また各事業年度末に財務書類を作成して、法に規定されたところに従い会計事務所の監査と検証を受ける。

会社は、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、株主による検討のため財務書類を会社に据え置く。また、上場会社はその財務書類を公表しなければならない。

会社は、各年度の税引後利益を配分する際、税引後利益の10%は法定準備金へ繰入れる。ただし、累積法定準備金が登録資本の50%に達している場合は、繰入れの必要はない。

会社の法定準備金が前年度の損失を回復するのに十分でない場合、現在年度の利益を法定準備金への割当前にかかる損失の回復に充当しなければならない。

株主は、株主総会において、会社の税引後利益から法定の準備金への必要額の繰入後、任意額を任意準備金に繰入れる決議を行うことができる。

税引後利益から、損失を回復し、法定準備金へ繰入後、残額は株主に対しその株式保有比率に従って配分される。

会社の準備金は法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。

会社の資本準備金は会社株式の額面超過金および国務院財務部門により資本準備金として扱うものとされているその他の金額から構成される。

会社の準備金は以下の目的に充当する。

- ・ 損失の回復。ただし、資本準備金为本目的に充当されない場合は除く。
- ・ 会社の事業運営の拡大、および
- ・ 会社の登録資本への変換。ただし、法定準備金が登録資本に変換される場合、かかる変換後の法定準備金の残額は、変換前の登録資本の25%未満であってはならない。

会計監査人の選任および辞任

会計監査人の選任および辞任は、定款に規定されている通り、株主総会または取締役会により決議される。

監査役会は、会社の経営状態の異常に気付いた場合は調査を実施することができる。必要な場合、当該調査を支援するために会計事務所を利用することができ、関連する費用は会社が負担する。

特別規定は、会社の年次報告を監査し他の財務報告を検討および検証するために、会社が中国の関連規則に合致する資格のある独立した監査法人を雇用する旨を規定している。

会計監査人の任期は、年次株主総会終了時から次の年次株主総会の終了時までとする。

会社が会計監査人を解任する場合またはその雇用更新をしない場合、特別規定に従い、会社は会計監査人に事前の通知を行い、会計監査人は株主総会において株主の面前で表明を行う権利を得る。会計監査人の選任、解任または非再任は、株主により決議され、C S R Cに登記される。

利益分配

特別規定は、海外上場外国投資株式の所有者へ支払う配当およびその他の分配金は、人民元で宣言し、計算し、外貨で支払うものとする旨を規定している。必須条款に基づき、株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行われる。

定款変更

会社の定款の変更は、かかる定款に定められた手順に従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定を変更する場合は、国務院により授權された企業認可部門および証券委員会の承認を得た後にのみ有効となる。会社の登記情報に影響を与える事項の場合、企業登記当局における会社の登記も変更されなければならない。

解散と清算

中国会社法に基づき、会社は以下の事由により解散することができる。

ア．会社定款に規定された会社の業務の期間が満了した場合、あるいは会社の定款に明記された解散事由が生じた場合。

イ．株主が会議または株主総会において会社の解散を決議した場合、あるいは

ウ．会社が合併あるいは会社分割により解散する場合。

エ．関連法に基づき、会社の事業許可が無効とされた、または会社の業務停止または中止の命令を受けた、または

オ．会社の運営が極めて困難であり、当該問題の解決方法が他になく会社の存続により株主が多大の損害を被る状況において、会社の議決権総数の10%以上を代表する株主による要請に応じて、会社の解散が人民裁判所により宣言された。

上記のア・イ・エ・またはオ・に述べられた状況で会社が解散した場合、清算が行われた15日以内に清算委員会を設立しなければならない。清算委員会の構成員は取締役または株主総会において株主が選任した人物とする。

規定の期間内に清算委員会が設立されていない場合、会社の債権者は人民法院に対しその設立を申請することができる。

清算委員会は、その設立から10日以内に会社の債権者に通知を行い、また60日以内に新聞紙上に公告を掲載する。債権者は通知受領後30日以内、あるいは通知を受け取らなかった場合は公告発表の45日以内に、清算委員会に対し申し立てを行う。

清算委員会は清算期間中次のような権限を行使する。

- ・ 会社の資産処理を行い、貸借対照表と資産目録を作成する。
- ・ 債権者に通知を行う、あるいは公告を発表する。
- ・ 会社の未決済の事業について処理と決済を行う。
- ・ 未払い税金および清算期間中に発生した税金を支払う。
- ・ 会社の金融的請求権および金融負債を決済する。
- ・ 負債の返済が完了した後、会社の剰余財産を処理する、ならびに
- ・ 民事訴訟において会社を代表する。

会社の資産がその負債を埋め合わせるのに十分な場合は、会社財産は、清算費用の支払い、従業員の給与および社会保険費用、法定の賠償金、未払い税金および会社の負債のために充当される。剰余財産がある場合は、会社の株主に、その所有株式数に従って配分される。

会社は、清算期間中に清算とは関係のない事業運営に従事してはならない。

清算委員会は、会社財産がその負債を埋め合わせるのに十分でないと認識した場合、法令に従い人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

人民裁判所により会社の破産宣告の決定が下された場合、清算委員会は清算に係るすべての業務を人民法院に引き渡す。

清算完了にともない、清算委員会は株主総会あるいは人民裁判所に対し検証のため清算報告書を提出する。かかる後に、当該報告書は会社の登記を抹消するため会社登記当局に提出され、会社の解散に関する公告が発表される。

海外上場

証券取引法の規定のとおり、会社の株式は、國務院の証券規制当局による承認を得た後にのみ海外で上場できる。上場は、國務院により規定された手順に従って進めなければならない。

特別規定に基づき、証券委員会により承認された会社の海外上場外国投資株式および国内株式の発行計画は、証券委員会の承認を得た後15ヶ月以内に、会社の取締役会により別個の発行として実施することができる。

株券の紛失

株主は、中国の民事訴訟法に規定された関連規定に従い、記名式株式の株券が盗難あるいは紛失により失われた場合、人民法院に対してかかる株券が無効である旨の宣告の申請を行うことができる。かかる宣告を得た後、株主は代替株券の発行を会社に対し申請することができる。

必須条款は、H株式の紛失に関し別の手順を規定しており、これは当社の定款に組み込まれている。

合併および会社分割

会社の合併や分割は、株主総会で株主により決定される。

会社は、吸収合併により、あるいは合併事業体を新設することにより合併することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は解散する。新設合併の場合は双方の会社が解散する。

会社合併に際しては合併契約が締結されなければならない、関連する会社はそれぞれ貸借対照表および財産目録を作成する。かかる会社は合併を決議した後10日以内にそれぞれの債権者に通知を行い、また合併決議後30日以内に新聞紙上に債権者への公告を掲載する。書面による通知を受領しなかった債権者は、公告が発表された日から45日以内に、あるいは書面による通知を受領した後30日以内に、当該会社に対し、未払い債務の返済、あるいは担保の場合は同等の担保の提供を要請することができる。新設の合併事業体は、合併に関与した会社の負債および債務に関して責任を負う。

会社が分割されて2つの会社となる場合、それぞれの資産も分割されなければならない、また別個の財務書類を作成しなければならない。

会社の株主が会社の分割を承認した場合、会社はかかる決議の可決から10日以内に全債権者に対し通知を行い、また同様の内容の公告を30日以内に新聞紙上に掲載する。かかる会社の債務または義務は、分割前に会社と債権者による書面での別段の合意がなければ、分割後の会社が連帯して引き受ける。

会社の登記事項に、合併や分割によって変更が生じた場合、かかる変更は適用法律に従い登記されなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

退任、選任および解任

取締役会会長およびその他の取締役会構成員の任期は3年を超えてはならない。取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。

非従業員代表取締役は株主総会により選任および解任される。従業員代表取締役は、従業員代表大会もしくは従業員総会においてまたはその他の民主的形態を通じて、選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

取締役会は13名の取締役から構成され、そのうち4名は執行取締役、4名は非執行取締役（社外取締役）および5名は独立取締役である。独立取締役は当社および当社株主から独立した立場にあり、当社において他の役職に就いていない取締役である。取締役会は会長1名および副会長1名を置く。取締役会会長および副会長は取締役の過半数により選任および解任される。

下記の者は当社の取締役、監査役、社長および上級管理職のその他役員に就任することができないものとする。

- ・ 法的な行為をなす能力を有さないか、限定的な能力しか有さない者。
- ・ 汚職、贈収賄、横領、財産流用、または社会経済秩序を乱した罪を犯し、かかる罪を犯したことにより罰せられた者、あるいは政治的権利を剥奪された者で、かかる刑罰および剥奪の実施完了時から5年超が経過していない者。
- ・ その他の刑罰を科され、かかる刑罰期間の満了から3年以上が経過していない者。
- ・ 法律または規則に違反したことにより、金融機関の取締役、監査役および上級管理職として行為する資格を金融規制当局より取消されたまたは廃止された者で、当該資格が取消または廃止された日から5年以上が経過していない者。
- ・ 金融規制当局により市場への参加を禁止された者で、当該禁止期間の満了から5年以上経過していない者。
- ・ 政府機関の公職から免職された者で、当該免職の決定日から5年以上経過していない者。
- ・ 以前に弁護士、公認会計士または資産評価、認証もしくはその他の組織の専門職員であったが法律または規則に違反したことにより専門資格を取消された者で、当該専門資格の取消の日から5年以上経過していない者。
- ・ 破産に陥り清算された会社または企業の元取締役、工場長または社長で、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産による清算終了日から3年超が経過していない者。
- ・ 違法行為により営業許可を取消され、閉鎖を命じられた会社または企業の法的代表者ならびにかかる取消しおよび閉鎖について個人的に責任を負った者で、かかる営業許可取消し日から3年超が経過していない者。
- ・ 比較的多額の未払いの債務を有する者。
- ・ 前年中にCIRCから警告または罰金による行政処分を課された者。
- ・ 重大な違法活動に関与した疑いがあり、かつ当該事件が決着していないため、現在CIRCによる捜査下にある者。
- ・ その他の行政管理当局により行政処分を課された者で、2年以上経過していない者。
- ・ 香港、マカオ、台湾もしくは中国国外において刑事罰を科されたことがある者で、当該刑罰期間の満了から5年以上経過していない者、または、重大な法律違反により有罪を宣告され行政処分を課された者で、当該刑罰期間の満了から3年以上経過していない者。
- ・ 刑法の違反に関する司法機関による強制調査下にある者で、かかる調査がいまだ完了していない者。
- ・ 法律および行政上の規制に基づき企業の指導的地位に就任する資格を有さない者。
- ・ 自然人ではない者。
- ・ 証券関係の規制に違反した旨で管轄当局から有罪を宣告された者。ただし、かかる有罪の決定が詐欺または不正行為の裁定であり、かつかかる有罪決定の日から5年超が経過していない者。
- ・ その他、法律、行政規則またはCIRCの要件にしたがい、当社の取締役、監査人、社長またはその他の上級管理職として行為することが不相当であると認められる者。

当社に代わり、取締役、社長または上級管理職のその他役員が行う行為の有効性は、善意の第三者に関連して、当該取締役、社長または上級管理職のその他役員の職務、選任または資格におけるいかなる不正によっても影響されない。

決議 - 多数決制

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分される。

普通決議の採択のためには、総会に出席した株主（議決権代理人を含む）により代表される議決権の過半数に相当する賛成票を得て可決されなければならない。

特別決議の採択のためには、総会に出席した株主（議決権代理人を含む）により代表される議決権の3分の2以上に相当する賛成票を得て可決されなければならない。

議決権

株主（議決権代理人を含む）は、株主総会における採決の際、議決権付き株式の数に応じて議決権を行使できる。1株当たりに、1議決権が付随する。

株主総会における株主の議決は、投票によらなければならない。ただし、純粹に手続上のまたは経営管理上の議案の決議に関し、議長が、挙手により採決することを信義に従い誠実に承認する場合はこの限りではない。当社は香港証券取引所上場規則に定める方法で当該投票の結果を公表しなければならない。

総会の議長の選出、または総会の延期の問題について、投票による採決が要求された場合、直ちに実施される。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施され、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまで、これを進行できる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。総会において実施される投票による採決において、2票以上に権利を有する株主（議決権代理人を含む）は、全ての票を賛否の一方に投じる必要はない。

年次株主総会の要件

取締役会は年1回かつ前事業年度の終了から6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当社は、法律、行政上の規制および国務院財政当局により策定された中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。当社は法に基づき保証金、保険保護基金および全ての保険責任準備金を用意し、支払い、ならびに利用する。

取締役会は、法律、行政上の規制あるいは管轄権を有する規制当局により公布された指示により当社が作成を求められる財務報告書を、各年次株主総会において株主に対し提出する。かかる財務報告は提出までに検証される。

当社の財務報告書は、株主の閲覧に供するよう各年次株主総会の日の20日前までに備え置かれる。各株主は当該財務報告書の写しを入手することができる。当社は、当社株式が上場される場所の関連要件に従った書式および内容の財務報告要約を株主に公表することができる。

当社の財務書類は、中国の会計基準および規制に従い作成され、それに加え、国際会計基準または当社株式が上場される海外の会計基準に従い作成される。当社が税引後利益を分配する場合、かかる2つの財務書類に記載された税引後利益のうち低い方の金額が採用される。

当社のソルベンシー・マージン比率が150%以下となる場合、利益分配は以下を下回る金額を基準とする。

- ・ 財務書類に記載された税引き後利益。
- ・ 保険会社の支払い余力に関する報告書の作成に関する規則に従い決定された残余連結利益。

また、当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報も中国の会計基準および規制に従い作成および提出されなければならない、同時に国際会計基準または当社株式が上場される海外の会計基準にも従い作成および提出される。

当社は各事業年度に2回財務報告書を公表する。すなわち、中間財務報告書が、各事業年度の上半期終了から60日以内に公表され、かつ、年次財務報告書が、各事業年度終了から120日以内に公表される。

総会の招集通知および総会で審議される議案

株主総会は当社としての権能を有する機関であり、法に従いその職能および権限を行使する。

当社は、株主総会において株主の事前の承認を得ることなく、取締役、監査役、社長または上級管理職のその他役員を除くいかなる者との間にも、かかる者に対し、当社の事業の全部または大部分の管理を委ねるような契約を締結しない。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。株主総会は、取締役会により招集される。

以下のいずれかの場合には、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の員数が、中国会社法に定める員数、または本定款に定める員数の3分の2を下回った場合。
- ・ 当社の回復されざる損失が、当社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 当社の発行済議決権付き株式の10%以上を（個人でまたは集団で）保有する株主が、書面により臨時株主総会の招集を要求した場合。
- ・ 取締役会が必要とみなし、または監査役会が要求した場合。
- ・ 2名以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合。

当社が株主総会を招集する場合、株主名簿に記載される株主の全てに対し、会日の45日前に書面による株主総会の招集通知を付与し、総会の議事ならびに会日および会場を通知する。総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、会日の20日前までに、総会に出席する旨の書面による回答を送付する。

当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権付き株式総数の3%以上を保有する株主は、総会において検討すべき新たな決議案を年次株主総会開催日の10日前までに取締役会に対し書面で提出する権利を有し、また取締役会は株主総会の職能および権限の範囲内で、提起された議案の事項を他の株主に2日以内に通知し、議事日程に加えるものとする。

臨時株主総会においては、株主総会の招集通知に記載されていない事項について、決定しない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主により代表される議決権付き株式の数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により代表される議決権付き株式の数が、当

社の議決権付き株式総数の半数以上である場合、当社は総会を開催できる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により、総会の議事ならびに会日および会場を通知する。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場および日時を明示すること。
- (3) 総会の議事を記載すること。
- (4) 議事について、十分な情報に基づき決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。上記の一般性を制限することなしに、当社を別会社と合併させたり、株式を買戻したり、株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編するための提案がなされた場合、提案された取引の条件が提案された契約の写し（もしあれば）とともに詳細に提供される必要があり、またかかる提案の理由および影響について適切に説明される必要がある。
- (5) 提案された取引における取締役、監査役、社長または上級管理職のその他役員の重大な利益（もしあれば）の性質および範囲ならびに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同じ種類の株主の利益に対する影響と異なる限りにおいてかかる影響の開示を含むこと。
- (6) 総会において決議すべく提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権代理人を指名する権利を有し、かつ議決権代理人は、当社の株主である必要がないことを明示的な書面により表明すること、ならびに
- (8) 株主総会の議決権委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できると否とを問わない）、直接手渡しで、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに郵便、料金前納郵便もしくは電子メールまたはその他の手段を用いて送付することにより交付される。法律、行政上の規制、規則および当社が上場する場所の上場規則に従い、かかる通知は当社のウェブサイト上および当社が上場する場所の規制当局が指定するウェブサイト上に掲載することにより交付することができる。国内株式の所有者については、株主総会の招集通知は、公告によっても発せられる。

かかる公告は、株主総会の日45日前から50日前までに、中国証券規制当局が指定する1紙以上の新聞において行う。公告後、国内株式の所有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。株主総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために通知されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、当該総会および当該総会において採決された決議は無効にならない。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- (1) 取締役会および監査役会の業務報告。
- (2) 取締役会が作成した利益処分案および損失回復計画。
- (3) 取締役会および監査役会の構成員の選任および解任、取締役会および監査役会の構成員の報酬および支払方法。
- (4) 当社の年次予算案および年次最終予算、貸借対照表および損益計算書、ならびにその他の財務書類。
- (5) 当社の経営方針および投資計画、ならびに
- (6) 法律、行政上の規制または本定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項。

以下の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- (1) 株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行。
- (2) 当社による社債の発行。
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算。
- (4) 本定款の修正、
- (5) 株主総会において検討されるその他の事項のうち、その性質上、当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、かつ、特別決議により決議されることが、株主総会において普通決議により可決された事項、ならびに
- (6) その他定款に従い特別決議により承認されるべき事項。

株式の譲渡

全額払込済みのH株式はすべて、本定款に従って自由に譲渡できる。ただし、下記の要件が満たされない限り、取締役会は、理由を示すことなく、譲渡証書の確認を拒否できる。

- ・ H株式の所有権に関し、またはH株式の所有権に影響を及ぼすH株式に係る株式譲渡証書およびその他の文書の登録のため、当社に対し、譲渡証書ごとに2.50香港ドルの手数料、または香港証券取引所が同意したこれよりも高い料金を支払うこと。
- ・ 譲渡証書が、H株式のみに関わるものであること。
- ・ 譲渡証書に課せられる印紙税の全額が、支払済みであること。
- ・ 関連する株券およびH株式の譲渡を行うにあたっての譲渡人の権利を表明するものとして呈示することを取締役会が合理的に要請した証拠が、提出されていること。

- ・ 株式が共同所有者に対して譲渡される場合、共同所有者の上限を 4 名とすること、ならびに
- ・ 譲渡される株式にいかなる担保権も設定されていないこと。

株主名簿の各部分の変更または訂正は、当該部分が備え置かれる場所の法律に従って行われる。

株主総会の直前の30日間または配当の分配のため当社が定めた日の直前の 5 日間は、株式譲渡に起因するいかなる変更も、株主名簿に施すことができない。ただし、上場会社の株主名簿になされた変更に関し、別途、法律により規定されている場合は、法律上の要件が優先する。

株主名簿

当社は、以下の各号の事項を記録するため、株主名簿全文を保管する。

- ・ 各株主の氏名、住所（居住地）、職業または職種。
- ・ 各株主が保有する株式の種類および数。
- ・ 各株主が保有する株式についての支払済み金額または支払うべき金額。
- ・ 各株主が保有する株式の一連番号。
- ・ 各株主が登録された日付、ならびに
- ・ 各株主が株主でなくなった日。

反証がない限り、株主名簿は、株主が当社株式を保有することを証明するに十分な証拠であるものとする。

配当およびその他の利益分配の方法

当社は以下の方法で配当を分配することができるものとする。

- (1) 現金、または
- (2) 株式。

国内投資株式の所有者に支払われるために当社により宣言された現金配当またはその他支払いは人民元で支払われる。海外上場外国投資株式の所有者に支払われる配当またはその他支払いは人民元で宣言および算定され、香港ドルで支払われる。

当社は、海外上場外国投資株式の所有者のために受取代理人を任命するものとする。かかる受取代理人は、当社が宣言する配当および当社が海外上場外国投資株式の所有者に対して支払うべきその他一切の金員を、かかる株主を代理して受領する。

当社が任命する受取代理人は、当社株式が上場されている証券取引所の所在する場所の法律あるいはかかる証券取引所の関連規則によって定められた要件を満たすものとする。

H株式の所有者のために任命された受取代理人は、それぞれ香港信託条例に基づく信託会社として登録された会社であるものとする。

(3) H株式の概要

以下は、当社定款、中国会社法、香港証券取引所の上場規則およびその他の選択された適用法令に基づく当社の株式資本、特にH株式およびH株式所有者の権利に関する情報の概要である。

国内株式およびH株式は、当社株式資本中の普通株式である。国内株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人および自然人またはC S R Cにより認められた適格外国機関投資家および適格戦略投資家の間でのみ申込および取引を行うことができ、人民元で申込および取引を行わなくてはならない。一切の国内株式の配当は、当社により人民元にて支払われる。

当社の定款は、H株式を、香港証券取引所に上場を許可され、その額面金額は人民元建てで、香港ドルにて申込まれ取引されている「海外上場外国投資株式」と定義している。国内株式の所有者とH株式の所有者は、それぞれの利害に影響を持つ様々な事由から、別種の株主とみなされる。たとえば、当社が議決権株式の増加を提案した場合、H株式の所有者は同提案に関して別の種類として議決を行うことができる。

株主の権利の根拠

現在、株主の権利の主要根拠は当社定款、中国会社法および香港証券取引所上場規則であり、それらは、当社、当社取締役および当社支配株主に対し、とりわけ、行為、公平および開示に関する一定の基準を課すものである。当社定款は、C S R Cの要求に従い、1994年に採択された必須条款の条項が組み込まれている。これらの条項の変更は、国务院およびC S R Cに授權された所管の政府当局による承認を得た後にのみ有効となる。香港証券取引所上場規則は、かかる必須条款に加え、いくつかの追加的規定を、当社の定款に含めることを要件としている。

更に、H株式の上場時およびH株式が香港証券取引所に上場されている限り、当社は香港証券取引所に上場する会社に適用される関連条例、規則および規制 - とりわけ香港証券取引所上場規則、香港会社条例、証券および先物条例および香港買収および買戻し規則を含むがこれらに限定されない - に従わなければならない。

別段の記載がない限り、以下に記載する一切の権利、義務および保護は当社定款および / または中国会社法に依拠する。

株主の権利の執行

中国では、定款または中国会社法に基づくH株式所有者の権利のH株式の所有者による法的執行に関する公の報告、または中国における株式会社に適用される中国または香港の規制条項の適用または解釈に関する公の報告はない。

2006年1月1日以前は当社株主は企業を不当に扱ったといわれる人（会社役員、取締役または支配株主を含む。）への賠償請求を企業自身が直接執行しなかった場合、かかる企業を不当に扱ったといわれる人に対して株主が株主としての権利を直接執行することはできない。かかる訴訟は企業の代理としての株主により主張されるのではなく、企業によって起こされるべきだからである。従って、当社株主は、行政手続等の他の方法により自身の権利を直接執行しなければならないことがある。

（必要に応じて）取締役会または監査役会が、資格を有する株主の要請に基づく当該権利の執行を行わなかった場合、または状況により当該権利の直接の執行が正当であると認められる場合は、不正行為により企業に損害をもたらした取締役、上級管理職、監査役または第3者に対してですら自己の名前で訴訟を起こすことができる。この場合に適用される資格を有する株主とは、単独または共同で180日間連続して1%の企業の株式を保有する株主である。

さらに、中国会社法に基づき、取締役または上級管理者の不正行為により、株主の権利が侵害された場合、株主は人民裁判所において当該人物に対して直接訴訟を起こすことができる。

当社定款は、当社定款に規定された権利義務から生じる範囲における全ての紛争または賠償請求、および当社に関連する中国会社法または他の関連法律または行政規制により付与された権利または課された義務は、一定の例外を除き、中国国際経済貿易仲裁委員会または香港国際仲裁センターの仲裁に付託されなければならない旨定めている。中国人民法院と香港特別行政区法院の間で、中国および香港特別行政区でそれぞれの法に従い決定された仲裁裁定書を相互に執行するための取決めが成立し、2000年から発効した。

仲裁に付託されなければならない事項は以下の紛争または賠償請求を含む。

- ・ H株式所有者と当社間、もしくは
- ・ H株式所有者と当社取締役、監査役、社長もしくはその他の上級管理職間、または
- ・ H株式所有者と国内株式所有者間。

当社定款は、上記仲裁は最終的かつ決定的なものである旨規定している。

H株式の所有者は、香港証券取引所上場規則違反に対する訴えを提起することはできず、香港証券取引所にその規則の執行を委ねなければならない。香港買収および買戻し規則には法的強制力がなく、香港における買収および合併取引および株式の買戻しに関して容認可能であるとみなされる商業的行為の基準を規定するのみである。

さらに中国は、米国、英国、日本またはその他の大部分の経済協力開発機構加盟国と相互承認および法廷判決の執行を規定する条約に参加していない。当社株主は、H株式の保有から生じる、またはその保有に基づく、日本の裁判所による判決（日本の証券取引法の民事責任規定に起因するまたは基づく判決を含む。）を中国において執行するのに困難に直面する可能性がある。

株式の譲渡制限

中国国内の一定の機関投資家および上海・香港ストック・コネクトを通じてH株式に投資する投資家を除き、原則としてH株式は中国外の法人または自然人である投資家間においてのみ売買することができ、中国国内の投資家に売却することはできない。中国國務院の証券規制部局の規定および当社定款に従い、当社の国内株式はH株式に転換することができる。転換された株式は海外の投資家に譲渡することができ、海外の証券取引所へ上場し当該取引所で売買することができる。ただし、当該転換および転換された株式の取引は社内での必要な承認およびC S R Cを含む関連規制当局の承認を受けなければならない。また、かかる転換および取引はすべての面で中国國務院の証券規制部局が定める規則、関連する海外証券取引所が定める要件および手続きを遵守しなければならない。定款にしたがい、国内株式およびH株式の株主は、株主の持分に影響するさまざまな事項に関し異なるクラスの株主とみなされる。また、各クラスの株式の一部または全部を他のクラスに転換することおよびかかる転換の承認は、特定のクラスの株主の権利の変更もしくは廃止とみなされる。いずれかのクラス株主に付与された権利は、株主総会の特別決議による承認および定款にしたがい開催される個別の会議におけるクラス株主の承認なしに、変更されまたは廃止されることはない。この点について、国内株式の株主が、香港証券取引所への上場およびそこでの取引を目的として国内株式を海外の投資家に譲渡する場合、かかる譲渡および転換についてはC S R Cを含む関連する中国の規制当局の承認ならびに株主総会の特別決議による承認および個別の会議におけるクラス株主の承認を受けなければならない。

H株式は中国外の法人または自然人である投資家間でのみ取引することができ、中国内の投資家へは売却することができない。中国人株主が所有する国内株式を中国外の人に売却しかかる中国外の人がこれによってH株式を受領する場合、かかる売却は当社定款に基づきそれぞれ適法に開催された国内株主総会およびH株主総会、かつ適法に開催された国内株式およびH株式合同の株主総会において、当社国内株主およびH株主の3分の2の承認を得なければならない。かかる売却はまた、国有資産監督管理委員会、C S R Cおよび他の関連政府当局の承認を得なければならない。中国法または当社定款上では、中国居住者でない投資家がH株式を保有することに関する制限はない。

全ての既存国内株式はP I C Cグループが発起人株式（中国会社法に定義されている。）として保有している。中国会社法に基づき、発起人の株式は会社の設立日から1年間は譲渡することができない。

香港に上場される全額払込済みの海外上場外国投資株式の全ては、当社定款に従って自由に譲渡できる。ただし、下記の要件が満たされない限り、取締役会は、理由を示すことなく、譲渡証書の確認を拒否できる。

- ・ 香港に上場されるH株式に関する譲渡証書あるいは株式所有権に関するまたは香港に上場されるH株式の所有権に影響を及ぼすあるいは変更をもたらすようなその他の文書の登録のため、当社に対し、譲渡証書一通につき2.50香港ドルの手数料、または香港証券取引所が同意したこれよりも高い料金を支払うこと。
- ・ 譲渡証書が、香港に上場されるH株式のみに関わるものであること。
- ・ それに関して課せられる印紙税が、支払済みであること。
- ・ 関連する株券および香港に上場されるH株式を譲渡するための譲渡人の権利があることを示すため当社取締役会が合理的に要求できるそのようなその他の証拠。
- ・ 株式が共同所有者に対して譲渡される場合、当該共同所有者の上限を4名とすること。
- ・ 当該株式には、当社のいかなる担保権も存在しないこと。

配当

当社取締役会は何時でも配当の分配を提案することができる。事業年度の最終配当は株主総会の承認を得なければならない。配当は、現金または株式の形式で分配することができる。ただし、株式の分配は株主総会の特別決議による承認を得なければならない。

配当は、以下の事項につき引当金を確保した後にのみ分配することができる。

- ・ 損失（もしあれば）の回復。
- ・ 中国の会計規則に基づき定められた、また当社の定款が要求する通り法定準備金および一般リスク準備金へ当社純利益の10%の割当。
- ・ 株主総会の承認がありかつ法定準備金および一般リスク準備金への割当後における任意積立金への割当。
- ・ 当社の農業保険事業において年間または累積の超過保険引受利益を達成した場合に農業異常危険準備金への割当。

当社がソルベンシー・マージンに関する規制要件をを満たすことができない場合、配当は行われない。

当社定款は、H株式に関して当社が宣言した配当をかける株主の代りに受け取るため、香港受託者条例に基づく信託会社として登記されている受取代理人を、当社がH株主のために指名することを規定している。当社定款は、H株式に関する現金配当は当社により人民元建てで宣言され香港ドル建てで支払われることを規定している。

当社が当該年度の純利益を計上しなかった場合、通常、当該年度の配当は行われない。

配当の支払いは中国の源泉徴収税を課せられることがある。

議決権および株主総会

いずれの種類株主に対し付与された権利（「株式の種類別権利」）も、株主総会における特別決議の承認、および当社定款に従い開催される別個の総会における種類株主の特別決議の承認がない限り、変更または廃止されないものとする。

種類株主の決議は、当社の定款に従い、当該種類株主総会における議決権を有し、かつ当該種類株主総会に出席した種類株主の3分の2以上に相当する票により可決されるものとする。

他の種類の株式の所有者に加え、国内株式の所有者および海外上場外国投資株式の所有者は、異なる種類の株式の所有者とみなされるものとする。

以下の各号の状況のいずれかに該当する場合、別個の種類株主による承認の特別手続は、適用されないものとする。

- ・ 株主総会の特別決議による承認に基づき、当社が、別個であると同時にであると問わず、12ヶ月ごとに1度、当社の既存の発行済国内株式および海外上場外国投資株式の各々の20%以下相当を発行する場合。
- ・ 設立時に国内株式および海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、中国証券規制当局の認可日から15ヶ月以内に実行される場合。

香港証券取引所上場規則は香港証券取引所の強行規定による当社定款の一部の章について当社が修正を許可してはならない旨を規定する。かかる章には、以下に関する規定が含まれる。

- ・ 株式の譲渡および登録
- ・ 正式証書
- ・ 配当
- ・ 取締役
- ・ 口座
- ・ 株主の権利および議決権
- ・ 株主への通知
- ・ 償還可能株式
- ・ 資本構造
- ・ 無議決権株式または議決権制限付株式

- ・ 代理人
- ・ 利益の開示
- ・ 所在不明株主

さらに当社の定款の様々な修正に際しては関連する中国規制当局の承認と同意を要する。
中国の法令または当社定款に抵触する株主決議は無効とする。

清算の権利

当社清算の場合、H株式は国内株式と同順位であり、当社の残余財産からの債務支払は、適用法規に規定された順序で行われるものとする。かかる基準が存在しない場合、当社または中国人民法院が指名した清算委員会が公正かつ合理的と考えられる方法に従い行われるものとする。債務支払後、当社は残余財産を株式の種類および割合に応じて株主に分配するものとする。

減資および当社による株式買戻しならびに株式買戻しの一般権限

当社は株主の特別決議による承認およびある特定の状況においては関係中国政府機関の承認を得た場合にのみ、登録株式資本を減資できる。買戻し可能なH株式数については、香港買収および買戻し規則ならびに香港証券取引所上場規則に従うものとする。

大株主または支配株主に対する制限

法律および行政上の規制により課される、あるいはH株式が上場されている証券取引所の上場規則により課される義務に加えて、当社定款は、支配株主が当社または他の株主の法的権利および利益に損害を与える方法で議決権を行使してはならない旨を定める。

支配株主は当社の定款により単独または他者と協力して行為する以下の者と定義される。

- ・ 取締役の半数以上を選任する地位にある、
- ・ 当社議決権の30%以上を行使する権限または行使を支配する権限を持つ、
- ・ 当社発行済未償還株式の30%以上を所有する、
- ・ その他の方法で当社を事実上支配する、または
- ・ 当社の登録資本の50%以上の株式を保有する、または前述のように50%に満たない場合でも、保有株式に表象される議決権により株主総会の決議内容に重大な影響を及ぼす。

P I C Cグループが当社の唯一の支配株主である。

開示

2013年1月1日より、香港証券取引所上場規則が改正され、当社は香港証券先物令第14Aの内部情報規定（香港証券取引所上場規則において定義される）に基づく内部情報および当社の証券に関する市場の間違いを防ぐために必要な情報を開示することが求められている。

当社は香港証券取引所上場規則に基づき、資産または（香港証券取引所上場規則において定められた条項に従い）関連取引の各種買収もしくは売却の詳細につき事前に株主の承認を得る、および／または株主に開示しなければならない。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元である。中国は外国為替管理制度を採用しているため、人民元は現時点では自由に外貨に換えることができない。SAFEは、PBOCの支配下で、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関連する事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月28日、PBOCは国务院の授權を得て外国為替管理制度の改革推進に関する国务院通知の改善のための実務的問題についての通知を発し、同通知は1994年1月1日から施行された。その他の主要な規則および施行令には、1996年1月29日に国务院により公布され1996年4月1日から施行され、1997年1月14日および2008年8月5日にそれぞれに改正された中国外国為替管理条例（以下「条例」という）ならびに中国の国内企業、個人、経済組織および社会組織による外国為替の決済、売却および支払いに関する規制を詳細に規定する1996年6月20日にPBOCにより公布され1996年7月1日から施行された外国為替の決済、売却、支払管理暫定規定が含まれる。

PBOCは、毎営業日に、他の主要外貨に対する人民元の為替相場を公表している。かかる相場は、前日の銀行間外国為替市場における人民元と主要外貨との売買相場を参照して設定される。

一般に、中国国内の組織および個人はすべて、その経常的な外貨収入を指定銀行に売却するかまたは指定銀行に保持されている外国通貨口座に合計金額を預け入れることが義務づけられている。他方で、外資系企業は、その経常的な外貨収入の一定の割合を留保することが許されており、留保金額は指定銀行に有する外貨銀行口座に預け入れることが可能である。重要な外貨はSAFEの承認を受けた外貨銀行口座に預け入れ、当該外貨を指定銀行に保持するか、またはSAFEの事前の承認を受けて、指定銀行に売却しなければならない。

現在の中国外国為替管理制度のもとでは、貿易業務および職員報酬の支払いなど中国法上「經常収支」項目に該当する經常活動のために外貨を必要とする企業は、外貨を指定銀行から購入するか、またはSAFEの事前の承認を受けて、指定銀行に売却することが可能である。

さらに、外資系企業による外国人投資家に対する利益分配など配当金の支払いのために企業が外貨を必要とする場合は、かかる配当金に課される租税の正当な支払いを条件として、指定外貨銀行に有する外貨銀行口座における資金から必要金額を引き出すことが可能である。また、外貨資金額が不足する場合は、企業は指定銀行から外貨を追加購入することが可能である。

中国国内企業がオフショア企業からの外貨建ローンの借入れ、オフショア企業の利益となる第三者のための外国為替保証、中国国外での投資またはその他の外貨購入を伴う資本勘定取引を行う前には、今もなおSAFEの承認を受けることが義務づけられている。

指定銀行は、実際に外国為替取引を行う際、PBOCにより設定された為替相場の上下一定の範囲内であれば、適用する為替相場を決定することが可能である。

非居住者や外国籍の所有者が、配当を送金する権利においてはいかなる制約も設けていない。

3【課税上の取扱い】

有価証券保有者に対する課税

以下はH株式を購入しH株式を資本資産として所有する投資家がかかるH株式を所有することにより生起する、中国および香港における税効果の概要である。以下の概要は、H株式への投資に関連するすべての税効果を扱うものではなく、また一部特殊な規則に従っている可能性のある特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は提出日付で有効な中国税法および香港税法に基づいており、これは今後遡及効力をもって変更または解釈上変更される可能性がある。

本議論は、香港税制あるいは中国税制の所得税、キャピタル・ゲインに対する課税、印紙税および遺産税以外の側面について検討したものではない。投資を検討中の方は、H株式の所有および譲渡に対する中国、香港およびその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

配当金に対する課税

中国税制

個人投資家

1980年9月10日付で第5期全国人民代表大会常務委員会において制定され、1993年10月31日、1990年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日および2011年6月30日付で改正された「中華人民共和国個人所得税法」および1994年1月28日付で国务院において公布・発効し、2005年12月19日、2008年2月28日および2011年7月19日付で修正された同法实施条例によると、中国の会社が支払う配当には通常一律20%の中国源泉税が課せられる。中国に居住しない外国人の場合、適用租税条約による軽減がない限り、中国にある会社から受け取った配当は通常20%の源泉税を課せられる。2011年1月3日以前は、1993年7月21日付で中国の国家税務総局（以下「SAT」という。）が発行した国税通知（Guoshuifa）[1993]第45号により規定された税金の免除として、中国企業が外国の個人に支払ったH株式等、海外の証券取引所に上場さ

れている株式（以下「海外株式」という。）に関する配当には中国の源泉税を課さないとしている。ただし、国税通知（Guoshuifa）[1993]第45号および同通知による免税はS A T通達2011年第2号によって撤回された。国税通知（Guoshuifa）[1993]第45号の廃止後における個人所得税の徴収および管理に関する問題についての国家税務総局の通知に基づき、2011年1月4日以降、中国の会社のH株式の配当金を受領した個人は以下の規則に従い個人所得税の課税の対象となる。

- ・ 香港およびマカオの居住者ならびに中国との間で配当に対する源泉税を10%と定める租税条約を締結している国の居住者である個人のH株式投資家について、当該個人は10%の税率による源泉所得税が課される。
- ・ 中国との間で配当に対する税率を10%未満と定める租税条約を締結している国の居住者である個人のH株式投資家について、当社は当該投資家のために10%の個人所得税を源泉徴収する。租税条約に基づく非居住者の優遇措置の管理方法に関する国家税務総局の通知（案）（国税通知（Guoshuifa）[2009]第124号）に従い、当社は当該個人投資家に代わり、適用ある租税条約に基づく税の優遇措置を申請することができ、また、管轄の税務当局による検討および承認の後、源泉徴収された追加の金額が還付される。ただし、国税通知（Guoshuifa）[2009]第124号は、2015年11月1日に発効した「非居住納税者による租税条約の優遇措置適用に関する管理方法の公布に関する国家税務総局の公告[2015]60号（以下「60号公告」という。）により取り消され、置き換えられた。60号公告にしたがい、当社は、適用ある租税条約に基づく税制優遇措置を適用する目的で、管轄税務当局に対し特定の申告書類を提出する場合があるが、当該管轄税務当局による事前の承認は不要である。
- ・ 中国との間で配当に対する税率を10%超20%未満と定める租税条約を締結している国の居住者である個人のH株式投資家について、当社は当該租税条約に定める実際の税率で個人所得税を源泉徴収する。
- ・ 中国との間で配当に対する税率を20%と定める租税条約を締結している国もしくは中国との間で租税条約を締結していない国の居住者である個人のH株式投資家またはその他の状況下の個人のH株式投資家について、当社は当該個人H株式投資家のために20%の個人所得税を源泉徴収する。

企業

2008年1月1日に施行された「中華人民共和国企業所得税法」および同法施行規則により、中国企業により中国国内において機構、拠点を設置していない外国企業に対して支払われた配当金は、通常は一律10%の源泉徴収課税の対象となる。中国と当該外国企業投資家が居住者である国（地域）との間で締結された適用ある租税条約によって優遇税率が定められている場合、管轄税務当局に対する適切な申請後に当該優遇税率を適用することができる。

香港税制

実務上、香港において当社が支払う配当金に関し支払うべき租税はない。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国税制

中華人民共和国個人所得税法および中華人民共和国個人所得税法施行規則にしたがい、中国国内を源泉とする財産の移転により生じた利得は、通常20%の個人所得税が課される。個人が得た株式売却による利得は、1994年6月20日付、1996年2月9日付、1998年3月30日付のS A Tおよび中国財政部の通知により暫定的に個人所得税を免除されている（1994年6月20日付および1996年2月9日付の通知は撤回された）。実務上いくつかの中国税務当局は、かかる免税措置が中国の証券取引市場（すなわち上海証券取引所および深セン証券取引所）に上場されている株式にのみ適用されるとの見解を有する。かかる暫定免税措置が中国の証券取引市場に上場されている株式にのみ適用されると判断される場合またはかかる暫定免税措置が取消されもしくは失効した場合、適用される二重課税に関する条約によって税が軽減または免除される場合を除き、20%のキャピタル・ゲインに対する税を課せられることになる。

中国の企業所得税法および企業所得税法施行規則にしたがい、外国企業投資家が中国企業の株式の譲渡により生じた外国企業の所得は、適用ある二重課税に関する条約によって税が軽減される場合を除き、10%の源泉所得税が課される。

香港税制

香港においては、H株式のような財産の売却によるキャピタル・ゲインに対していかなる租税も課せられない。香港において事業を営み、香港においてかかる事業により利益を得ている者が財産の売却により得た取引利益には、香港所得税（収益税）が課せられ、その現行の税率は、法人に対しては16.5%、個人に対しては最高15%である。香港証券取引所で行われたH株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディングまたはディーリング業務に携わる者が行ったH株式の売却に基づく取引利益に関しては、香港所得税（収益税）の納税義務が発生する。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

中国内に居住せず、中国との間に二重課税に関する条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当金の支払に課せられる源泉税の軽減を受ける権利を有する可能性がある。中国は現在、以下の国を含む複数国と二重課税に関する条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国等。

所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「租税条約」という。）は1984年6月26日以降効力を生じている。租税条約の第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式所有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の所有者」とは、(1)租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中華人民共和国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて配当の受益者が事業を行っている、もしくは行ってきた、恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき租税条約に基づく実質所有者である、日本の所有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

暫定規定の下で中国の公開企業の株式譲渡に課せられる中国の印紙税は、「中華人民共和国印紙税暫定条例」により、中国人以外の投資家が中国国外でH株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例は1988年10月1日に施行されたもので、中国の印紙税が中国国内において作成または受領され、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける文書にのみ課せられる旨を定めている。

遺産税

中国の法律下では、H株式を保有する中国国籍を有さない者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

香港税制に関するその他の事項

印紙税

香港印紙税は、H株式購入のたびに購入者に、およびH株式売却のたびに売却者に、課せられる。本税は購入者および売却者にそれぞれ1,000香港ドルにつき1.00香港ドルまたはその一部の従価方式により譲渡価額または評価額のいずれか高い方について課税される（すなわち、現在H株式の通常の売買取引については1,000香港ドルにつき合計で2.00香港ドルまたはその一部の割合で課税される）。さらに、現在、株式の譲渡証書毎に定額租税5香港ドルを支払わなければならない。売買の一方当事者が香港外居住者であり、従価方式で必要な印紙税を支払わない場合、支払われなかった税は（譲渡証書があるときは）譲渡証書に対して課されるものとし、譲受人が納税義務を負う。

遺産税

2006年2月11日、香港において歳入法2005（「遺産税撤廃」）が発効した。香港遺産税は課税されず、2006年2月11日以降死亡したH株式の所有者に関する代理権付与の申請の際に、遺産税の清算書類は必要とされない。

日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

「第一部 - 第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2 . 日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照。

4【法律意見】

(1) 当社の中国における法律顧問であるキング・アンド・ウッド・マレーソンズより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書に記載されている中国の法令に関するすべての事項（当社の法的事項およびH株式に関する課税に関する記述を含む。）はすべての重要な点で真実かつ正確に記述されている。

(2) 当社の香港における（税務を除く）法律顧問であるリンクレイターズより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、本書において「H株式の概要」の標題下に記載されている記述は、かかる記述が香港の法令の概要を記述する限りにおいて、香港法に基づき言及される法律または規制に関する事項のすべての重要な点において正確である。

(3) 当社の香港における税務顧問であるペーカー・アンド・マッケンジーより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、本書において「課税上の取扱い - 配当金に対する課税 - 香港税制」、「課税上の取扱い - キャピタル・ゲインに対する課税 - 香港税制」および「課税上の取扱い - 香港税制に関するその他の事項」の標題下に記載されている記述が、かかる記述が香港の法令の概要を記述する限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

財務情報（注1）					
（単位：百万人民元、ただし1株当たり金額（単位：人民元）および%表示を除く。）					
（下段の括弧内の数値は百万円、ただし1株当たり金額（単位：円）および%表示を除く。）					
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
総保険料	193,487 (3,070,639)	223,525 (3,547,342)	253,037 (4,015,697)	281,698 (4,470,547)	311,160 (4,938,109)
保険引受利益	7,581 (120,310)	5,960 (94,585)	7,291 (115,708)	8,604 (136,545)	5,024 (79,731)
投資利益	8,387 (133,102)	9,939 (157,732)	12,141 (192,678)	14,268 (226,433)	15,073 (239,209)
実現および未実現投資純利益 / （損失）	(913) ((14,489))	(342) ((5,428))	1,319 (20,933)	6,562 (104,139)	922 (14,632)
税引前利益	13,349 (211,849)	13,439 (213,277)	19,441 (308,529)	28,203 (447,582)	22,451 (356,297)
法人税	(2,944) ((46,721))	(2,881) ((45,721))	(4,326) ((68,654))	(6,356) ((100,870))	(4,430) ((70,304))
当期利益	10,405 (165,127)	10,558 (167,555)	15,115 (239,875)	21,847 (346,712)	18,021 (285,993)
資産合計	290,424 (4,609,029)	319,424 (5,069,259)	366,130 (5,810,483)	420,420 (6,672,065)	475,949 (7,553,311)
負債合計	244,974 (3,887,737)	261,920 (4,156,670)	280,355 (4,449,234)	311,469 (4,943,013)	356,637 (5,659,829)
：社債	19,427 (308,306)	19,562 (310,449)	22,449 (356,266)	16,297 (258,633)	23,112 (366,787)
純資産額	45,450 (721,292)	57,504 (912,588)	85,775 (1,361,249)	108,951 (1,729,052)	119,312 (1,893,481)
損害率（注2）	63.6%	66.2%	64.4%	62.7%	63.5%
事業費率（注3）	31.5%	30.5%	32.1%	33.8%	34.6%
コンバインド・レシオ（注4）	95.1%	96.7%	96.5%	96.5%	98.1%

（注1）上記に掲げる主要な経営指標等は、2012年、2013年、2014年、2015年および2016年の12月31日終了年度の連結財務書類（香港証券取引所上場規則で要求される会計監査人による監査済）に基づいている。

（注2）損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

（注3）事業費率＝（正味保険獲得費用＋その他の保険引受費用＋管理費）÷正味収入保険料

（注4）コンバインド・レシオ＝損害率＋事業費率

2【沿革】

当社は、中国の最大の損害保険会社である。当社は、当社の唯一の発起人でありのちにPICCグループと改称し再登記した中国人民保険公司（The People's Insurance Company of China、以下「PICC」という。）とともに、2003年7月に設立された。PICCグループは、そのすべての商業保険業務を、関連する資産および負債とともに、当社に資本拠出によって譲渡した。2003年11月に当社がH株式3,455,980,000株の発行を通して香港証券取引所メインボードに成功裏に上場した際、当社は海外市場に上場した中国国内初の金融機関となった。当社は現在H株式14,828,510,202株の株式資本を所有しており、そのうち69%をPICCグループが保有している。

3【事業の内容】

概要

当社は中国における最大の損害保険会社である。当社の主要な活動には、人民元建てまたは外貨建ての自動車保険、企業財産保険、住宅保険、貨物保険、賠償責任保険、事故傷害保険、短期医療保険、船舶保険、農業保険および保証保険ならびにこれらの再保険があり、また、中国の関連法令に基づき許可されている投資および基金設定事業も行っている。

商品ライン

自動車保険

当社の自動車保険商品は、商業自動車保険および自動車損害賠償責任保険商品から構成される。商業自動車保険商品は、主に自損事故傷害保険、盗難保険、第三者損害賠償責任保険、乗客損害賠償責任保険および対応する乗務員損害賠償責任保険から構成される。自動車損害賠償責任保険に関する規則によれば、中国国内で運転する全ての自動車の所有者および管理者は自動車損害賠償責任保険に加入しなければならない。自動車損害賠償責任保険は、対人傷害および責任限度内で被保険自動車および被保険者以外の者による対物損害をカバーしている。

企業財産保険

当社の企業財産保険商品は、主に、基本保険、総合保険、オールリスク保険、設備故障保険および事業中断保険から構成される。当社の基本保険商品は、火災、爆発、落雷、飛来物または落下物により生じた、企業が所有する財産への損害を補償対象としている。当社の総合保険商品は、前述の全ての原因および豪雨、洪水、暴風およびその他の一定の自然災害により生じた企業が所有する財産への損害を補償対象としている。当社のオールリスク保険商品は、当該保険契約において明確に除外されたリスクを除き、あらゆるリスクに対して企業が所有する財産を補償するものである。当社の設備故障保険商品は、被保険設備および附属設備の予測不能な故障による直接の損害を補償対象としている。当社の事業中断保険商品は、保険事故による物的損害に起因する売上高の損失を補償するものである。

賠償責任保険

当社の賠償責任保険商品には、とりわけ使用者賠償責任保険、一般損害賠償責任保険、製造物賠償責任保険および専門職業賠償責任保険が含まれ、被保険者の第三者への金銭的損害賠償責任のリスクを補償している。

貨物保険

当社の貨物保険商品は、水上輸送、陸上輸送、航空輸送あるいは複数の輸送手段等で輸送される貨物に対し、輸送中に生じた損害を補償対象としている。

事故傷害および医療保険

当社の事故傷害保険商品は、当該保険契約の条項に従い、事故に起因する被保険者の死亡、けがおよび身体的障害を補償対象としている。医療保険商品は、被保険者に対し、入院および外来による治療に関する費用の補償、入院のための日額の給付、被った重大な疾病に対する保険金支払いを行っている。事故傷害および医療保険契約は1年以下の期間の短期保険契約である。

農業保険

当社の農業保険は、主に作物保険、家畜保険および森林保険を含み、自然災害、事故、伝染病ならびに耕種農業、林業、牧畜および漁業の生産における疾病など契約において合意された保険事故に起因する財産損失に関し、保険契約者に対する保険金支払義務を確保することを目的とした農業保険契約に基づく当社の保険活動をさす。

その他の保険商品

当社は、その他の保険商品として、とりわけ、建設工事保険、船舶保険、住宅所有者保険、信用保険、保証保険、特別リスク保険等を扱っている。

業務運営構造

当社は垂直的権限体系に基づいて業務を運営している。この体系に基づき、事業発展計画、商品開発および保険料設定、保険引受、分配、支払請求管理およびリスク管理について本社が最高決定権を有している。本社はまた、高額な保険金額かつ高リスクを有する保険契約に関する保険引受と支払請求管理を直接担当している。当社は省レベルの支社、地域・市レベルの支社、および地区・県レベルの支社を有しているが、それらは全てあらかじめ設定された制限に従い一定の決定権を与えられている。当社の地区・県レベルの支社は、主に営業、マーケティングおよび顧客サービスを担当している。

投資

当社の投資ポートフォリオは当社の事業の不可欠な部分をなしている。当社の資金力、保険引受能力および営業成績は、ある程度当社の投資ポートフォリオの質と運用成績に依存している。

法令上の要件に従い、保険基金は銀行に預金するかまたはとりわけ債券、株式、投資信託およびその他の有価証券への投資もしくは不動産、非上場会社の株式、インフラ整備社債投資プラン、銀行の資産運用商品、信託スキーム、金融デリバティブおよび海外投資プロジェクトへの投資に利用することができる。

当社は主に受託運用および資産保管の手法により投資を行っており、中国人保資産管理股份有限公司（以下「PICC AMC」という。）およびウェリントン・インベストメント・マネジメント・リミテッドそれぞれに対し当社の国内および海外投資を委託している。また、バンク・オブ・チャイナおよびJ．P．モルガン・チェースを国内および海外において資産を預かるカストディアンとして契約している。2003年以来、当社は、PICC AMCを、当社の国内投資運用会社として当社が委託した全資産について当社とPICC AMCとの間で締結された資産運用契約に基づき、法令および当社取締役会が認めた投資計画に従って投資運用サービスを提供させるため採用している。また、PICC AMCは香港市場への当社の投資も管理している。2007年より、当社はウェリントン・インベストメント・マネジメント・リミテッドを当社の海外投資運用会社として採用しており、主に海外債券に対する投資を管理させている。当社の経営陣は当社の投資活動を監視している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(2016年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 (人民元)	業種	議決権の所有割合	備考
中国人民保険集団股 イ分有限公司 (「PICCグルー プ」)	中国100052、北京、宣 武区、Dong He Yan Street 69号	42,423,990,583	持株会社	69.0%	香港証券取引所に上 場

中国人民保険集団股イ分有限公司は、有価証券報告書を提出している。

(2) 子会社

主な子会社は以下のとおりである。

(2016年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 (百万人民元)	持株比率	主な事業	企業関係
人保社会保険銷售服務有限公 司*	中国本土	50.0	100%	保険代理業	支配株主
人保汽車保険銷售服務有限公 司*	中国本土	50.0	90%	保険代理業	支配株主
海口人保財險トレーニングセ ンター有限責任公司*	中国本土	0.1	100%	研修サービス	支配株主

* 中国会社法に基づき登記された有限責任会社である。

これらの子会社は、いずれも当年度末現在において社債を発行していないかった。

取締役の見解では、当グループ内に重要な非支配持分を有する子会社はない。そのため、完全所有子会社以外の子会社に関する詳細は記載していない。

(3) 関連会社

主な関連会社は以下のとおりである。

(2016年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 (百万人民元)	持株比率	主な事業	企業関係
PICCライフ	中国、北京	25,761	8.615%	生命保険商品販売	株主
航天投資控股有限公司	中国、北京	7,425	16.835%	投資保有	株主
中国石油化工マーケティング・ プラン	中国、上海	9,490	29.399%	持分証券投資	株主
華夏銀行	中国、北京	10,686	19.990%	商業銀行	株主
PICCヘルス	中国、北京	8,568	24.726%	医療保険商品販売	株主

5 【従業員の状況】

2016年度末現在の当社の従業員数は174,545名であった。2016年度の当社および子会社の人件費は計26,783百万人民元であった。主な内訳は、基本給、業績連動型賞与および中国の関連法令に基づく各種保険や福利厚生費である。当社および子会社は、多様なキャリアプランの提供や従業員研修の強化、人事考査の実施やその他の対策を中心に、従業員の実績や業務効率の向上を図っている。当社は、当社および子会社と従業員との関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下の議論と分析は、「第6 経理の状況」に記載されている監査済連結財務諸表およびその注記と併せて読むべきものである。以下に言及する財務データは監査済連結財務諸表から引用されている。

概観

2016年度においては、中国の統治体制および統治能力の現代化の取組みが加速し、「インターネット+」やクラウド・コンピュータ等の新しい形態の経済が順調に発展した。また、経済構造は引き続き改善され、従来の生産能力の変革と供給側の構造改革の深化が共に進み、当社は、従来より提供する保険商品の向上と新たな保険需要の開拓という二重の課題に直面した。2016年度において、当社は年間目標をほぼ達成し、マクロ経済の悪化傾向および資本市場の継続的な減退による大きな圧力を克服した。また、厳しい市場競争の課題に直面したが、法人向け自動車保険の保険料率の規制撤廃および「事業税に代わる付加価値税」の税制調整による重要な試練に効果的に対処し、株式保有改革および上場以降初めて市場占有率の回復を達成したのみならず、市場を上回る事業成長率を達成した。当社の収益性も市場を上回り、主導的地位は継続的に強化され、当社の発展および収益性は共に十分な勢いを示した。

・ 市場を上回る事業成長率に伴う初の市場占有率の回復

2016年度において、当社およびその子会社は、積極的な販売方針を導入し、「事業税に代わる付加価値税」の税制調整によりもたらされた変化に効果的に対応し、総保険料は、前年比10.5%増の311,160百万人民元に達した。当社は中国本土における最初の損害保険会社であり、3,000億人民元を超える年間保険料収益を達成し、総保険料および保険料増収において業界第1位を維持した。中国の損害保険市場における当社の市場占有率は、前年比0.1ポイント増の33.5%(注)であり、当社の株式保有改革および上場以降初めて市場占有率が回復した。自動車保険セグメントの総保険料は前年比10.5%増の225,640百万人民元であり、当社の株式保有改革および上場以降初めて市場の成長率を上回った。また、非自動車保険事業の総保険料は前年比10.4%増の85,520百万人民元であった。

注：中国保険監督管理委員会公式ウェブサイトで公表された2016年の中国保険業界データに基づき算出。

・ 市場を超えた収益性および継続的な主導的地位の強化

2016年度の市場競争は、法人向け自動車保険の保険料率の規制撤廃によりさらに激化した。また、様々な自然災害によって引き起こされた損害の深刻度は大幅に高まり、資本市場は低迷を続け、当社および子会社の合算比率は、市場を上回る前年比1.6ポイント増の98.1%となった。保険引受利益は5,024百万人民元で、その市場占有率で前年比増となり、投資収益の総額は18,940百万人民元に達した。当期純利益は前年比17.5%減の18,021百万人民元となった。株主資本利益率は15.8%となり、業界の主導的地位を維持している。

・ 安定的な財政状態、総合力の安定した向上

2016年度末現在、当社およびその子会社の総資産は、前年度末比13.2%増の475,949百万人民元に達した。資本総額は前年度末比9.5%増の119,312百万人民元となった。投資資産総額は堅調に増加して379,976百万人民元に到達した。C-ROSSの正式な導入により、当社の中核的ソルベンシー・マージン比率は232%に達し、包括的ソルベンシー・マージン比率は287%であり、以前のソルベンシー規則に基づき達成した水準を上回っていた。CIRCが実施したC-ROSSリスク管理能力評価において当社が達成したスコアは、損害保険業界で第1位となった。保険業界における当社の卓越した地位と、総合的な財務力の絶え間ない増強により、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、当社の保険財務力に対して、Aa3を付与した。

・ 企業の社会的責任の遂行、ブランドイメージのさらなる強化

2016年度の当社および子会社の保険金総額は291兆人民元であった。当社および子会社は、29.69百万件のあらゆる種類の請求を処理し、総額で1,599億人民元の保険金を支払った。当社は、台風ムーランティ(Meranti)および台風メギー(Megi)等の自然災害、江西省豊城市にある発電所の冷却塔の倒壊、ならびにその他深刻な災害や事故に積極的かつ適切に対処し、地方政府および広範囲の顧客から高い評価を得た。当社は、モバイルインターネット、総合サービスカウンターおよびカスタマークラブといった様々なカスタマーサービス・プラットフォームの構築を迅速に行い、保険金支払業務を拡充し、顧客の苦情への対応を強化することにより、継続的に顧客体験を向上させ、着実に顧客満足を高めた。2016年度において、当社は、「社会的責任における優れた中国企業」および「最も優れた上場会社」を含む多くの賞を受賞し、アジアにおける損害保険会社間の競争においては8年連続で1位の座を維持した。

() 市場ベンチマークの強化と開発における主導権を得るための積極的な市場戦略の導入

自動車保険事業の発展において、当社は、大規模な自動車保険の枠組みを積極的に構築し、法人向け自動車保険の保険料率の規制撤廃に組み込まれた固有の規則を正確に把握し、チャネル連携手段の強化および更新を行った。また、差別化した資源配分の効率性を高め、中級から高級の新車向け保険市場を戦略的に開拓し、当社、PICCライフおよびPICCヘルスの間の連携の仕組みを改善し、販売プロセスの管理を強化した。これらすべてが、当社の市場占有率の回復を強く支える要因となった。法人向け非自動車保険事業においては、国家統治の現代化に努める一方で、当社は、環境汚染損害保険、災害保険、訴訟で係争中の財産の保全に係る保険、および人々の生活管理に関連するその他の保険商品の大規模な開発を実現した。当社は、新常态の経済、ならびに「一帯一路構想」および「中国製造2025 (Made-in-China 2025)」計画の国家戦略に積極的に貢献し、個人向けクレジットローン保証保険事業および重大技術設備の最初の一式を対象とする総合保険が大幅に成長した。当社は、インターネット保険の需要に示される機会を利用し、返品送料保険、配送遅延保険および自動車の延長保証等の革新的かつ多角的な事業を急速に成長させた。国の財務的支援を受けている事業においては、国の「農業・農村・農家」開発戦略に対応し、農業保険市場における主導的立場を維持しつつ、農業製品の価格および天候指標に対する保険といった革新的な農業保険を精力的に開発した。当社は、中央政府の貧困緩和に向けた活動の要請に積極的に応え、貧困緩和保険および農業への資金提供事業を展開する試験的プロジェクトを実施し、より広い適用を成功させるモデルの促進を図った。当社は、「重要な役割を担う保険による貧困対策に財務資源を配分する」方針を実施し、有効な成果を実現した。当社は、「健康中国 (Healthy China)」戦略の機会を活用するために、多方面にわたる社会医療保険制度を積極的に構築し、統合された開発構造を段階的に確立し、社会医療保険事業の急速な発展を促進した。

() 当社の基本職層の強化および業務改革を通じた販売効率の向上

当社は、労働環境の見直しに取り組み、一般従業員に対する報酬制度の改革を行い、一般管理職および従業員向けの研修を改善し、一般販売員の割合を大幅に増加するとともに最前線の販売要員を拡大することで、引き続き当社の基本職層への資源配分を増やした。当社は、基本職層に向けた販売資源の配分を行い、基本職層の販売能力の構築を強化し、経営管理に関する承認権限および基本職層における業務運営の自主性を適度に拡大した。当社は、国レベルの最善の慣行を策定および推進し、国レベルでの差別化した事業展開モデルの策定を着実に進め、精力的に国レベルの販売チャネルを構築するとともに、積極的に電子商取引チームを設立し、あらゆる面での国レベルの販売チャネルの構築を推進した。また、国レベルでのブランドの宣伝活動を強化し、保険引受業務、保険証券発行および保険金支払モデルを更新し、国レベルの事業に対する支援プラットフォームの構築を着実に進めており、これらすべての措置がもたらした最初の結果は良好なものであった。

() コストリーダーシップ戦略のさらなる推進および細分化した管理による価値創造能力の拡大

当社は、コストリーダーシップ戦略のさらなる推進、正確な資源配分の実現、事業費率予測と業務品質の相互に関連する調整、費用構造の継続的な最適化、管理費の厳格な管理、管理ツールの更新、中核的プロセスの最適化、電子保険証券、電子請求書および保険引受に関するファイルの電子化の試験運用の実施、低コストチャネル構築の早期化、資源配分の効率性向上、良質契約の展開への注力、スリム化した保険金処理プロジェクトの実施、自動車部品、労働時間、保険金に係る調整、人身傷害賠償請求、非自動車保険に関する請求、ならびに損失防止に対する検査および保険金回収等の分野の確立、災害や損失の防止および管理への取組みの増加、細分化した管理による価値創造能力の拡大に努めている。

() 包括的なリスク管理システムの改善およびリスク管理能力の継続的拡大

当社は、規制要件の完全な遵守、事業活動の標準化、法律に従ったコンプライアンス管理の拡充、コンプライアンスと事業展開双方の進展、ソルベンシー・リスク管理システムと資本管理構造の改善、ソルベンシー緊急管理ガイドラインの策定、資本のモニタリングおよび緊急対応体制の確立、ソルベンシー情報の収集および開示システムの改善、リスク管理情報システムおよび規則・規制の継続的改善、リスク管理の仕組みおよび技術の向上、トップダウンのリスク選好、リスク許容度およびリスク枠制度の確立、リスク分類の枠組みに基づく重要な早期リスク警告システムの構築、ならびにリスク管理の情報化レベルを拡大するリスク管理情報システムの利用に取り組んでおり、リスクの識別および防止能力を継続的に強化した。

保険引受業務

下表は、表示期間における当社および子会社の保険業務の財務指標および正味収入保険料に占める割合を示したものである。

12月31日終了年度			
2016年		2015年	
百万人民元	%	百万人民元	%

正味収入保険料	270,261	100.0	244,567	100.0
正味支払保険金	(171,759)	(63.5)	(153,419)	(62.7)
事業費総額	(93,478)	(34.6)	(82,544)	(33.8)
保険引受利益	5,024	1.9	8,604	3.5

総保険料

下表は、表示期間における当社および子会社の総保険料を保険セグメント別に示したものである。

	12月31日終了年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
自動車保険	225,640	204,266
企業財産保険	12,321	12,916
傷害および医療保険	23,432	18,560
賠償責任保険	13,703	11,558
貨物保険	2,977	3,225
農業保険	19,535	18,944
その他保険	13,552	12,229
合計	311,160	281,698

下表は、表示期間における当社および子会社の販売チャネル別の元受保険料を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2016年		2015年	
	百万人民元	%	百万人民元	%
保険代理店	206,904	66.7	162,617	57.9
内訳：				
個人代理店	109,044	35.1	85,579	30.5
兼業代理店	56,681	18.3	52,749	18.8
専業代理店	41,179	13.3	24,289	8.6
直販	87,968	28.3	103,755	36.9
保険ブローカー	15,581	5.0	14,638	5.2
合計	310,453	100.0	281,010	100.0

2016年度の当社および子会社の総保険料は311,160百万人民元で、2015年度の281,698百万人民元から29,462百万人民元（10.5％）増加した。事業全体の安定的な成長は、自動車保険、農業保険、傷害および医療保険、賠償責任保険、ならびに信用および保証保険事業に大きく起因する。これらのセグメントのうち、特に重要なものは以下の通りである。

自動車保険セグメントの総保険料は225,640百万人民元で、2015年度の204,266百万人民元から21,374百万人民元（10.5％）増加した。2016年度において、当社は、法人向け自動車保険の保険料率の規制撤廃に積極的に対応し、自動車保険の商品構成のマーケティング効果を高める取組みを継続的に実施した結果、法人向け自動車保険および強制加入自動車保険の双方を購入する顧客の割合がさらに増加した。2016年度において、当社は、自動車販売業者との連携のメカニズムを強化し、その結果、保険に加入した新規車両の数と当該新規車両による保険料収益の両方が引き続き増加した。その一方で、当社は、徹底した既存事業の資源の開発を行い、既存事業の契約更新および契約の受入の実現に取り組み、自動車保険事業は安定的に成長した。

「過剰設備の縮小および効率性の向上」に向けた経済構造の大幅な調整の影響を受け、企業財産保険に対する需要は不十分であり、全体的な保険料率が低下した。2016年度においては、当社の包括的な企業財産保険事業および機械故障保険事業は、共に相対的に高い保険料率を維持しながらも減収となった。企業財産保険セグメントの総保険料は12,321百万人民元で、2015年度の12,916百万人民元から595百万人民元の減少（-4.6％）となった。

傷害および医療保険セグメントの総保険料は23,432百万人民元で、2015年度の18,560百万人民元から4,872百万人民元（26.3％）増加した。2016年度においては、政策がもたらした機会を捉えることにより、当社は、保険契約更新業務を統合し、新規市場を積極的に開拓し、水平統合および開発を強化した。また、大規模な顧客資源の開発を行い、基本職層の販売能力をさらに拡大し、モバイル機器による販売等の新たなプラットフォームの導入を促進する取組みを行った。その結果、自動車の運転者および同乗者向け傷害保険等の新規事業が急速に発展し、学生および幼児向け傷害保険ならびに請負業者傷害保険等の従来型の事業は着実に成長した。また、重大疾病保険事業、都市部労働者向け補足的医療保険および新型農村合作基本医療保険は、保険料増収に大きく寄与した。

賠償責任保険セグメントの総保険料は13,703百万人民元で、2015年度の11,558百万人民元から2,145百万人民元（18.6％）増加した。2016年度において、国務院および関連各部・委員会は、様々な政策を次々に策定し公表した。この政策は、補償範囲の拡大および賠償責任保険の普及の強化を強力に支援するものとなった。従来型の事業（雇用主向け賠償責任保険、医療賠償責任保険、一般損害賠償責任保険および製造物賠償責任保険等）は、堅実な成長を示した。それと同時に、当社は、革新的な事業（重大技術設備の最初の一式を対象とする保険、訴訟で係争中の財産の保全に係る賠償責任保険、オンライン・ショッピングの輸送損害保険および自動車の延長保証保険等）を積極的に開発し、これらすべてが、当社の賠償責任保険セグメントに新たな成長点をもたらした。

2016年度の中国経済は発展の新常態に入り、経済構造が大幅に調整された。また、輸出入取引の環境は低迷し、鉄道輸送量が減少したため、貨物保険事業の源泉が縮小し、保険料率は減少した。貨物保険セグメントの総保険料は2,977百万人民元で、2015年度の3,225百万人民元から248百万人民元の減少（-7.7％）となった。

当社の農業保険セグメントの2016年度の総保険料は19,535百万人民元で、2015年度の18,944百万人民元から591百万人民元（3.1％）の増加となった。2016年度の農業保険市場はさらに開放され、市場競争はますます激化した。当社の農業保険事業の成長は減速し、その主な成長点は、豚の肥育保険、繁殖用雌豚保険および乳牛保険といった畜産業保険事業が中心であった。水産養殖業保険および畜産業・水産養殖業団体保険等の新規事業の一部も順調に発展した。

その他保険セグメントの総保険料は13,552百万人民元で、2015年度の12,229百万人民元から1,323百万人民元（10.8％）増加した。2016年度の当社の革新的な家財保険商品および個人向けクレジットローン保証保険セグメントは比較的急速な成長を達成し、これにより家財保険事業、信用および保証保険事業は、急激に発展した。

正味収入保険料

下表は、表示期間における当社および子会社の保険セグメント別の正味収入保険料を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
自動車保険	209,667	190,067
企業財産保険	7,527	7,900
傷害および医療保険	19,833	15,193
賠償責任保険	9,572	8,386
貨物保険	2,161	2,350
農業保険	14,428	14,552
その他保険	7,073	6,119
合計	270,261	244,567

2016年度の当社および子会社の正味収入保険料は270,261百万人民元で、2015年度の244,567百万人民元から25,694百万人民元（10.5％）増加した。

正味支払保険金

下表は、表示期間における当社および子会社の正味支払保険金および各保険セグメントの正味収入保険料に占める割合（「損害率」）を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2016年		2015年	
	正味 支払保険金	損害率	正味 支払保険金	損害率
	百万人民元	%	百万人民元	%
自動車保険	(124,718)	(59.5)	(115,085)	(60.5)
企業財産保険	(5,741)	(76.3)	(5,243)	(66.4)
傷害および医療保険	(17,649)	(89.0)	(13,695)	(90.1)
賠償責任保険	(5,767)	(60.2)	(4,857)	(57.9)
貨物保険	(1,149)	(53.2)	(1,155)	(49.1)
農業保険	(11,233)	(77.9)	(9,425)	(64.8)
その他保険	(5,502)	(77.8)	(3,959)	(64.7)
合計	(171,759)	(63.5)	(153,419)	(62.7)

2016年度の当社および子会社の正味支払保険金は171,759百万人民元で、2015年度の153,419百万人民元から18,340百万人民元（12.0%）増加した。2016年度の損害率は63.5%で、2015年度の62.7%から0.8ポイント増加した。これらのセグメントのうち、重要なものは以下のとおりである。

自動車保険セグメントの正味支払保険金は124,718百万人民元で、2015年度の115,085百万人民元から9,633百万人民元（8.4%）増加した。2016年度の損害率は59.5%で、2015年度の60.5%から1.0ポイント減少した。2016年度において、当社は、顧客分類およびリスク管理を強化し、収益性の高い自動車保険については、補償範囲を拡大し、強制加入自動車保険および商業自動車保険の双方を購入する顧客の割合を増加させた。また、当社は資源配分の効率性を向上させ、その事業構造をさらに最適化した。法人向け自動車保険の保険料率の規制撤廃後、報告を受けた保険金支払請求の記録のない顧客の割合が増加しており、有効な保険金支払請求報告および頻度は明らかに減少した。その一方で、当社は、保険金支払に係る細分化した管理を強化し、自動車保険における物損、人身損害に対する支払、現場検査および保険金回収等の統制を強化した。

2016年度の企業財産保険セグメントの正味支払保険料は5,741百万人民元で、2015年度の5,243百万人民元から498百万人民元（9.5%）の増加となった。2016年度の損害率は76.3%で、2015年度の66.4%から9.9ポイント増加した。2016年度においては、台風ムーランティ(Meranti)、江蘇省塩城市を襲った竜巻、ならびに中国全土で発生した暴風雨および洪水等の自然災害により、企業財産保険の高額の保険金請求はある程度増加し、損害率は前年比で上昇した。

2016年度において、当社は、傷害および医療保険セグメントの保険引受状況の改善に努め、引受の質を厳しく管理するとともに、その事業構造を最適化し、リスク調整および医療統制を実施し継続的に強化した。傷害および医療保険セグメントの正味支払保険金は17,649百万人民元で、2015年度の13,695百万人民元から3,954百万人民元（28.9%）増加した。2016年度の損害率は89.0%で、2015年度の90.1%から1.1ポイント減少した。

賠償責任保険セグメントの正味支払保険金は5,767百万人民元で、2015年度の4,857百万人民元から910百万人民元（18.7%）増加した。2016年度の損害率は60.2%で、2015年度の57.9%から2.3ポイント増加した。2016年度においては、第三者賠償責任保険の人身傷害に対する保険金支払コストの増加に直面した。具体的には、雇用主向け賠償責任保険、運送業者賠償責任保険および医療過誤賠償責任保険の損害率は相対的に高い結果となった。

貨物保険セグメントの正味支払保険金は1,149百万人民元で、2015年度の1,155百万人民元から6百万人民元の減少（-0.5%）となった。2016年度の損害率は53.2%で、2015年度の49.1%から4.1ポイント増加した。2016年度においては、貨物保険市場の競争激化、保険料率の継続的下落、並びに貨物保険セグメントで決済した少額および中程度の金額の事案件数の急速な増加に直面し、これに応じて損害率も上昇した。

2016年度は、寒波、暴風雨、洪水、台風、干ばつ、麦類赤かび病およびその他の自然災害による損害が前年度と比較して著しく増加し、農業保険セグメントの正味支払保険金は11,233百万人民元で、2015年度の9,425百万人民元から1,808百万人民元（19.2％）増加した。2016年度の損害率は77.9％で、2015年度の64.8％から13.1ポイント増加した。

その他保険セグメントの正味支払保険金は5,502百万人民元で、2015年度の3,959百万人民元から1,543百万人民元（39.0％）増加した。2016年度の損害率は77.8％で、2015年度の64.7％から13.1ポイント増加した。このセグメントの中でも、大災害や事故に加え、中国内外の信用環境の変動の結果、技術保険、船体保険、信用および保証保険の損害率が増加した。

事業費総額

下表は、表示期間における当社および子会社の事業費総額および各保険セグメントの正味収入保険料に占める割合（「事業費率」）を示したものである。

	12月31日終了年度			
	2016年		2015年	
	事業費総額 百万人民元	事業費率 %	事業費総額 百万人民元	事業費率 %
自動車保険	(77,924)	(37.2)	(67,596)	(35.6)
企業財産保険	(3,542)	(47.1)	(3,358)	(42.5)
傷害および医療保険	(2,482)	(12.5)	(2,560)	(16.8)
賠償責任保険	(3,277)	(34.2)	(3,271)	(39.0)
貨物保険	(785)	(36.3)	(950)	(40.4)
農業保険	(2,813)	(19.5)	(2,680)	(18.4)
その他保険	(2,655)	(37.5)	(2,129)	(34.8)
合計	(93,478)	(34.6)	(82,544)	(33.8)

当社および子会社の2016年度の事業費総額は93,478百万人民元で、2015年度の82,544百万人民元から10,934百万人民元（13.2％）増加した。2016年度の事業費率は34.6％で、2015年度の33.8％から0.8ポイント増加した。2016年度に、当社は包括的な予算管理とコストリーダーシップ戦略を実行し、本社および支社における徹底した倏約を提唱し、管理費の抑制と管理を厳格に行った結果、自動車の使用、接待、出張及び会議に関連する費用が前年比で著しく減少し、当社の細分化したコスト管理および抑制能力は大幅に改善して、7,377百万人民元の管理費（前年比で137百万人民元または1.8％の減少）および管理費率の2.7％の減少（前年比で0.4ポイント減）を達成した。さらに当社は、法人向け自動車保険の保険料率の規制撤廃に効果的に対応し、市場ベンチマーク評価を強化し、積極的な財務方針および的確なマーケティング計画を導入した。また、業務品質に基づく事業費率予測を調整し、資源配分の効率性を向上させることで、良質な契約の獲得能力の向上に努めた結果、前年比で1.2ポイント増となる31.9％の保険引受関連費率を達成した。

保険引受利益

下表は、表示期間における当社および子会社の保険引受利益/(損失)および対応する保険セグメントの正味収入保険料に占める割合（「保険引受利益/(損失)率」）である。

	12月31日終了年度			
	2016年		2015年	
	保険引受利益 /(損失) 百万人民元	保険引受利益 /(損失)率 %	保険引受利益 /(損失) 百万人民元	保険引受利益 /(損失)率 %
自動車保険	7,025	3.3	7,386	3.9
企業財産保険	(1,756)	(23.4)	(701)	(8.9)
傷害および医療保険	(298)	(1.5)	(1,062)	(6.9)

賠償責任保険	528	5.6	258	3.1
貨物保険	227	10.5	245	10.5
農業保険	382	2.6	2,447	16.8
その他保険	(1,084)	(15.3)	31	0.5
合計	5,024	1.9	8,604	3.5

当社および子会社は、2016年度において5,024百万人民元の保険引受利益を計上し、2015年度の8,604百万人民元から3,580百万人民元の減少（-41.6%）となった。また、保険引受利益率は1.9%となり、2015年度から1.6ポイント減少した。

投資業績

投資資産の構成

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	残高	割合	残高	割合
	百万人民元	%	百万人民元	%
投資資産による区分：				
現金および現金同等物	25,144	6.6	22,828	6.6
定期預金	68,286	18.0	98,663	28.7
債券	110,645	29.1	107,404	31.2
株式および投資信託	67,038	17.6	68,714	20.0
貸付金および債権として分類				
される投資	63,855	16.8	30,052	8.7
投資不動産	4,902	1.3	4,783	1.4
関連会社に対する投資	37,045	9.8	8,584	2.5
その他投資資産（注）	3,061	0.8	2,997	0.9
投資資産合計	379,976	100.0	344,025	100.0

注：その他投資資産には主にデリバティブ金融資産および取引証拠金が含まれていた。

2016年度においては、当社の保険引受業務は着実に成長し、投資業務に必要なキャッシュ・フローを安定して供給した。投資資産の期末残高は前年比で35,951百万人民元（10.5%）増加した。2016年度において、当社は投資資産の規模全体を拡大するとともに、投資資産の構成を適時調整し、投資ポートフォリオの質を高め、資本市場の運用状況および当社のリスク選好に基づいて収益とリスクのバランスを図った。

2016年度においては、市場における運用機会を積極的に捉え、株式投資ポジションの割合を適時に調整し、金融商品やインフラ債券投資スキームの配分を増やし、資金運用手段と投資収益の両方を増加させることを目的とし、かつ、厳格なリスク管理と元利金の支払を確保するために、信用格付の高い優良社債に対する投資の配分を注意深く行った。

2016年12月31日現在、当社は関連会社に対する投資を37,045百万人民元有しており、前年比で28,461百万人民元の増加となった。当社は、PICCヘルスの買収を2,500百万人民元、華夏銀行の買収を22,444百万人民元の買収価格により、それぞれ2016年6月および11月に完了した。

2016年度に当社は、華夏銀行の発行済株式総数の19.99%を取得した。当該取引によりデリバティブ金融商品が生じ、取得日付で1,009百万人民元の実現利益を連結損益計算書に計上した。加えて、華夏銀行の識別可能純資産の公正価値に対する持分が当該投資の当初取得原価を上回る金額に相当する2,636百万人民元の超過額を、連結損益計算書の関連会社持分利益に計上した。

投資収益

	12月31日終了年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
投資不動産のオペレーティング・リースによる収益	256	209
利息収益	12,351	12,425
株式および投資信託による配当収益	2,466	1,634
投資収益合計	15,073	14,268

2016年度の当社および子会社の投資収益は15,073百万人民元で、2015年度の14,268百万人民元から805百万人民元（5.6％）増加した。2016年度の継続的な上場会社の配当分配水準の増加およびそのメカニズムの改善に伴い、配当収益は前年比で832百万人民元（50.9％）増加した。

実現および未実現投資純利益

	12月31日終了年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
実現投資利益	1,176	6,343
未実現投資(損失)/利益	(304)	74
減損損失	(98)	-
投資不動産公正価値評価益	148	145
実現および未実現投資純利益合計	922	6,562

2016年度の資本市場の変動の結果、当社および子会社の実現投資利益は、前年比で5,167百万人民元の減少（-81.5％）となった。当期の未実現投資純損失は304百万人民元となった。

全体の業績

下表は、表示期間または以下の日現在における当社および子会社の全体の業績を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
税引前利益	22,451	28,203
法人所得税	(4,430)	(6,356)
当期純利益	18,021	21,847
総資産（注）	475,949	420,420

注：2016年12月31日および2015年12月31日現在のデータに基づく。

税引前利益

上記の結果、2016年度の当社および子会社の税引前利益は22,451百万人民元で、2015年度の28,203百万人民元から5,752百万人民元の減少（-20.4％）となった。

法人所得税

2016年度の当社および子会社の法人所得税は4,430百万人民元で、2015年度の6,356百万人民元から1,926百万人民元減少した。

当期純利益

上記の結果、2016年度の当期純利益は18,021百万人民元で、2015年度の21,847百万人民元から3,826百万人民元の減少（-17.5%）となった。2016年度の親会社の株主に帰属する基本的1株当たり利益は1.215人民元となった。

キャッシュ・フロー

下表は、表示期間における当社および子会社のキャッシュ・フローを示したものである。

	12月31日終了年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	22,077	27,232
投資活動により使用されたキャッシュ・フロー純額	(18,206)	(26,507)
財務活動により使用されたキャッシュ・フロー純額	(1,555)	(2,054)
現金および現金同等物の純増加/(減少)額	2,316	(1,329)

2016年度の当社および子会社の営業活動によるキャッシュ・フロー純額は22,077百万人民元で、2015年度の27,232百万人民元から5,155百万人民元減少した。2016年度において、当社は、市場ベンチマーク評価を着実に実行し、積極的な販売方針を導入し、良質な契約を獲得する能力の向上を重視した。したがって、保険引受費用、手数料および法人所得税等について当社が支払った現金の金額は増加し、それぞれの保険料によるキャッシュ・インフローに対する割合は増加した。

2016年度の当社および子会社の投資活動に使用されたキャッシュ・フロー純額は18,206百万人民元で、2015年度の26,507百万人民元から8,301百万人民元減少した。2016年度の当社および子会社の定期預金の満期到来によるキャッシュ・フローは30,401百万人民元であり、華夏銀行に対する投資に使用されたキャッシュ・フローは22,444百万人民元であった。

2016年度の当社および子会社の財務活動に使用されたキャッシュ・フロー純額は1,555百万人民元で、2015年度の2,054百万人民元から499百万人民元減少した。2016年度において、当社の資本補充債券の発行によるキャッシュ・フロー純額は150億人民元であり、劣後債の償還に使用されたキャッシュ・フロー純額は、前年比で20億人民元増加した。また、買戻条件付売却有価証券の取引によるキャッシュ・フロー純額は、前年比で12,105百万人民元減少した。

2016年12月31日現在の当社および子会社の現金および現金同等物は25,144百万人民元であった。

流動性

当社および子会社のキャッシュ・フローは、主に受取保険料を中心とした営業活動によるキャッシュ・フローから調達される。また、追加的な資金源には、利息および配当収入、投資有価証券の満期償還、資産の売却ならびに財務活動が挙げられる。当社および子会社の主な資金需要は、保険金の支払、保険契約に係わるその他債務の履行、資本的支出、営業経費、税金の納付、配当金支払および投資需要などである。

当社は、2016年11月に150億人民元の固定金利資本補充債券を発行し、2014年10月に80億人民元の固定金利期限付劣後債を発行した。これらは中国内機関投資家向けの10年物で、主に資本の補充および当社のソルベンシー・マージンを引き上げるために発行された。

前述の資本補充債券および劣後債以外に、当社および子会社は借入れによる運転資金の調達は行っていない。

当社および子会社は、営業活動からのキャッシュ・フローで今後の運転資金需要に対応できると見込んでいる。
また、当社および子会社は十分な運転資金を保持している。

資本的支出

当社および子会社は、主に建設中の事業用不動産、社用車の取得、および情報システムの開発に対する資本的支出を行っている。2016年の当社および子会社の資本的支出は2,105百万人民元であった。

ソルベンシー・マージン要件

2016年12月31日現在、当社の実際の資本金は140,793百万人民元、中核的自己資本は113,864百万人民元、最低自己資本は49,071百万人民元であり、包括的なソルベンシー・マージン比率は287%、中核的ソルベンシー・マージン比率は232%であった。

ギアリング・レシオ

2016年12月31日現在の当社および子会社のギアリング・レシオ（注）は70.1%で、2015年12月31日現在の70.2%から0.1ポイント減少した。

注： ギアリング・レシオとは、香港で一般に公正妥当と認められた会計原則が定める総資産に対する総負債（資本補充債券および期限付劣後債は除く）の比率である。

偶発事象

保険事業の特性上、通常の事業活動において当社および子会社は訴訟および調停において原告または被告になるなどの法的手続きに関わることがある。こうした法的手続きの多くは当社および子会社の保険契約に係る保険金請求に関するものであるが、当該要因による損失の一部は、再保険や残存物代位・請求権代位等の回収により補填される見込みである。現時点でこうした偶発事象、訴訟あるいはその他法的手続きの結果を判断することはできないが、当社および子会社は、これらの要因から発生する債務が財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年12月31日において、当社および子会社には係争中の訴訟案件がいくつか存在するが、専門家の意見を検討した結果、当社の経営者は、それらの訴訟は当社および子会社に重要な損失を与えるものではないと考えている。

金利スワップ

当社が保有する利率変動型金融資産は、キャッシュ・フローに不確定要素をもたらす。そうした金利リスクをヘッジするために、当社では固定金利を受け取り、変動金利を支払う金利スワップ契約を締結している。2016年12月31日現在、当社が保有する金利スワップ契約の想定元本総額は100百万人民元である。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記「第3 事業の状況 - 1. 業績等の概要」を参照。

3【対処すべき課題】

将来の展望

2017年度において、当社は、供給側の構造改革の大綱に沿って、提供サービスの強化と革新を追究する意向である。当社は、価値創造能力を拡大し、リスク・コンプライアンスの最低基準を厳守するために、フロントエンド・セグメントの活性化、中間層セグメントの最適化およびバックエンド・セグメントの強化を行う。上記の取組みを通じて、当社は、発展および収益性において市場の水準を上回り、サービスの品質において業界トップになることを目標としている。年次経営目標の達成を確実にするために、当社は以下の主要領域において堅実な手段を実行していく意向である。

(1) 当社の発展のための新たな環境を創成する機会を捉え、提供サービスの強化を追究する。

提供サービスの強化は、時間の経過と共に、また当社が飛躍的な発展を遂げるために必要である。全般的な経済と社会の発展を当社の使命として果たすことにより、当社はサービスの範囲を拡大し、保険サービスの提供と開発手法の革新を追究していく。また、事業展開に向けたプラットフォームを構築し、政策指向型事業の新しい利点を拡大していく。さらに、当社の新たな優位性を構築し、発展の余地を創出するために、提供サービスの強化を促進し国際化戦略の導入を加速化する。

(2) フロントエンド・セグメントを活性化し、事業展開の新たなエネルギーを増大させる活動を活発化する。

販売活動は、保険会社の事業の開始点である。当社は、販売能力と市場の優位性の両方を拡大することを目指し、創造的な運営メカニズムの構築および販売システム開発の向上、基本職員の継続的な強化の推進および活動の活発化、チャネル構築の調整および顧客との綿密な連携を行い、当社の最前線の生産性および販売能力を利用可能にする。

(3) 中間層セグメントを最適化し、専門的事業ラインの価値創造能力を拡大する。

中間層セグメントは、当社のフロントエンドの販売および業績を専門的能力により支援する。市場への対応能力を強化し価値を創造するために、当社は、当社の発展および収益性が常に業界をリードしていることを確保するために、事業ラインの開発、保険金支払、カスタマーサービスおよび専門的投資能力を拡充し、効率的な専門サービスサポートを最前線事業の開発に提供する。

(4) バックエンド・セグメントを強化し、バックエンド・サポートの新たな利点を拡大する効果を増大させる。

バックエンド・セグメントは、会社の事業運営の基盤であり、フロントエンド販売の効率性および中間層による管理の有効性を確保する。当社は、業務効率およびサービスの保護能力の増大を目指し、運営サポート能力を継続的に拡大するためのITの変革と強化を加速化し、業務の保護能力拡大の基礎となる経営資源の管理を強化する。また、リスク防止能力を向上させる包括的リスク管理を改善し、ブランドの影響力を促進するブランド開発を進め、バックアップ・サポート能力を十分に高められる強力なバックエンド・サポートを確立するために最大限の努力を行う意向である。

4【事業等のリスク】

信用リスク

信用リスクとは、当社および子会社の債務者が期日に元本や利息の支払いができないことにより引き起こされる経済的損失のリスクのことをいう。信用リスクにさらされている当社および子会社の資産は、保険に関する債権、再保険貸、債券および商業銀行の預金などである。

当社および子会社は、法人顧客または保険代理店を通じて保険の一部を購入する個人顧客に対してのみ信用取引を行っている。当社では、保険料の適時回収を評価基準の1つに挙げている。当社の未収保険料は多様な顧客に関わるものであるため、保険に関する債権につき重大な信用リスクの集中はない。

国有再保険会社以外では、当社および子会社は主にスタンダード＆プアーズによる信用格付がA-（またはA.M.ベスト、フィッチ、ムーディーズ等のその他国際的な格付機関により付与される同等ランク）以上の再保険会社と再保険契約を締結している。当社および子会社の経営者は、定期的に再保険会社の信用評価を行うことで再保険戦略を見直し、再保険貸に対する合理的な引当金を決定している。

当社および子会社は、主に投資に先立って投資先企業の信用評価を行い、投資対象である社債の格付けに関する中国保険監督管理委員会が公布する関連規則に厳格に従うことにより、債券投資の信用リスク管理に努めている。当社および子会社が保有する社債の大部分はAA以上の格付けを付与されている。

当社および子会社では預金の大部分を国有銀行や国有持株商業銀行に預け入れることで、銀行預金に係る信用リスクの管理と低減を図っている。

為替リスク

当社および子会社は主に人民元で事業を行っており、人民元は機能通貨であり報告通貨でもある。当社および子会社の事業の一部（企業財産保険、国際貨物保険および航空保険事業の一部を含む）は、米ドルを主とする外国通貨で運営されている。米ドルを主とする外貨により評価される預金および債券の一部等の資産ならびに外貨建ての保険事業負債の一部もまた為替リスクに晒されている。

当社および子会社の資本勘定に属する外国為替取引は、外国為替管理および外貨管理局の承認に従っている。中国政府の外貨政策により、為替相場が大きく変動する可能性がある。

金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクをいう。当社および子会社の金利リスクに関する方針では、固定金利商品と変動金利商品の適切な組み合わせを維持することで、金利リスクを管理することを求めている。同方針では更に、利付金融資産と利付金融負債の満期を管理し、変動金利商品の利息を1年より短い期間で再評価し、金利スワップおよびその他の金融商品を通じて変動金利のリスクを管理することを求めている。固定金利商品の利息は、金融商品の当初認識時に決定し、満期到来まで固定される。

5【経営上の重要な契約等】

当社とPICC AMC（当社の支配株主の子会社。当社会長兼執行取締役であるウー・イェン氏が、PICC AMCの会長を兼任。）との間で締結した資産管理契約に基づき、PICC AMCは、当社の一定の資産に関して投資運用サービスを提供している。当社は、PICC AMCに対し管理手数料を支払い、運用成績およびその他の要素が一定の合意条件を満たした場合に業績報酬を支払う。

6【研究開発活動】

2016年度において、当社は市場の注目点と顧客のニーズに着目し、保険監督当局に計715件の保険約款と保険料率の承認および登録の申請をした。それらの内訳は、全国共通の保険約款と保険料率151件、地域限定の保険約款と保険料率564件、および主契約の保険約款と保険料率574件、特約の保険約款と保険料率141件となっている。2016年12月31日現在、当社は合計10,023件の約款を運用している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「第3 - 1 . 業績等の概要」を参照。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況」に記載されている財務書類の注記28および29を参照。

2【主要な設備の状況】

投資財産を除く、建物や自動車等のその他の主要な設備は、主に当社の日常の事業および業務に使用されている。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 1 . 業績等の概要 - 資本的支出」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授権株数(注)	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	14,828,510,202株	-

(注) 中国会社法では、授権株式の制度を定めていない。

【発行済株式】

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
発行済株式	記名式額面株式 (額面1人民元)	国内株式	10,228,980,980	該当なし	-
	記名式額面株式 (額面1人民元)	H株式	4,599,529,222	香港証券取引所	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金(人民元(日本円))		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日	0	(合計) 12,255,980,000 (国内株) 8,454,402,000 (H株) 3,801,578,000	0	(合計) 12,255,980,000 (194,502,402,600円)	
2013年12月31日	(国内株) 929,984,220 (H株) 418,173,580	(合計) 13,604,137,800 (国内株) 9,384,386,220 (H株) 4,219,751,580	1,348,157,800 (21,395,264,286円)	(合計) 13,604,137,800 (215,897,666,886円)	ライツ・イシュー (注1)
2014年12月31日	(国内株) 844,594,760 (H株) 379,777,642	(合計) 14,828,510,202 (国内株) 10,228,980,980 (H株) 4,599,529,222	1,224,372,402 (19,430,790,020円)	(合計) 14,828,510,202 (235,328,456,905円)	ライツ・イシュー (注2)
2015年12月31日	0	(合計) 14,828,510,202 (国内株) 10,228,980,980 (H株) 4,599,529,222	0 (0)	(合計) 14,828,510,202 (235,328,456,905円)	

2016年12月31日	0	(合計) 14,828,510,202 (国内株) 10,228,980,980 (H株) 4,599,529,222	0 (0)	(合計) 14,828,510,202 (235,328,456,905円)	
-------------	---	--	----------	--	--

(注1) 当社は、2013年5月30日時点の登録株主が保有する既存のH株式および国内株式それぞれ10株に対しライツ株式1.1株の割合で、H株式418,173,580株を1株当たり発行価格5.38香港ドルで、また、国内株式929,984,220株を1株当たり発行価格4.30人民元で発行するライツ・イシューを実行した。

(注2) 当社は、2014年11月17日時点の登録株主が保有する既存のH株式および国内株式それぞれ10株に対しライツ株式0.9株の割合で、H株式379,777,642株を1株当たり発行価格7.46香港ドルで、また、国内株式844,594,760株を1株当たり発行価格5.92人民元で発行するライツ・イシューを実行した。

(4) 【所有者別状況】

(2016年12月31日現在)

区分	株主数	株式数	発行済株式数に対する割合
政府および地方公共団体	1	10,228,980,980株	69.0%
金融機関	-	-	-
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国投資家(個人および企業)	5,178(注)	4,599,529,222株	31.0%
個人その他	-	-	-
合計	5,179	14,828,510,202株	100%

(注) 2016年12月31日現在、H株式登録機関に登録されている当社のH株主は5,178名である。

(5) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
PICCグループ (注1および2)	中国100052、北京、宣武区、Dong He Yan Street 69号	(国内株式) 10,228,980,980株 (注1)	69.0%
JPモルガン・チェース・アンド・コー	米国10017、ニューヨーク州、ニューヨーク、パーク・アベニュー270	(H株式) ロングポジション: 367,586,004株 (実質保有者、投資運用者、受託者(ベアトラストを除く。)および保管会社/認定貸出機関としての保有) (注2)	2.48%
		(H株式) ショートポジション: 11,068,383株 (実質保有者としての保有) (注2)	0.07%
		(H株式) 貸株プール: 100,826,577株 (保管会社/認定貸出機関としての保有)	0.68%

ブラックロック・インク	米国19801デラウェア州、ウィル ミントン、オレンジストリート 1209	(H株式) ロングポジション： 265,089,533株 (被支配会社持分の保有) (注3)	1.79%
-------------	---	--	-------

- (注1) PICCグループが保有する株式数およびその保有割合は、2016年12月31日現在の当社の国内株主名簿の記載に基づいている。
- (注2) このうち、H株式4,494,870株(ロングポジション)およびH株式11,068,383株(ショートポジション)は以下の通りデリバティブ商品を通じて保有されている。
- ・ 578,000株(ロングポジション)および4,412,000株(ショートポジション) - 現物決済される上場証券
 - ・ 5,642,000株(ショートポジション) - 現金決済される上場証券
 - ・ 3,916,870株(ロングポジション)および1,014,383株(ショートポジション) - 現物決済される非上場証券
- (注3) このうち、H株式1,244,000株(ロングポジション)は、現金決済される非上場証券に分類されるデリバティブ商品を通じて保有されている。

2【配当政策】

当社取締役会は、当社H株式1株当たりの配当（もしあれば）を人民元で宣言し、かかる配当を香港ドルで支払う。ある事業年度の最終的な配当は株主の承認を必要とする。中国会社法および当社定款に従い、全ての株主は配当および分配に関し等しく権利を有する。H株式の所有者は、当社取締役会が宣言した全ての配当およびその他分配に付き、1株当たりをベースに按分比例で分配を受ける。

当社株主へ分配可能な配当水準を決定する際、当社取締役会は下記に挙げた要因を考慮する予定である。

- ・ 当社の財務成績
- ・ 当社株主の利益
- ・ 一般的な事業環境および戦略
- ・ 当社の資金需要
- ・ 当社による株主への配当支払に関する契約上の制限
- ・ 当社ソルベンシー・マージンの状況
- ・ 当社の信用力に対する影響の可能性
- ・ その他関連があると当社取締役会が判断した要因

当社は適用ある法令に従い、当社は以下の割当てを行った後はじめて配当を行うことができる。

- ・ 前年までの累積損失の回復（もしあれば）
- ・ 法定準備金および一般リスク特別引当金への割当、
- ・ 法定準備金および一般リスク特別引当金への割当後で当社株主の承認を得た場合の任意積立金への割当
- ・ 農業保険事業において年間または累積の超過保険引受利益を達成した場合で、法定準備金および一般リスク特別引当金への割当後における、農業異常危険準備金への割当。

法定準備金および一般リスク特別引当金への積立総額は、中国GAAPに従い決定される当社純利益のそれぞれ10%である。当社の分配可能利益は中国GAAP若しくは香港GAAPに従って決定される当社純利益（どちらか値の小さいほう）から法定準備金、任意積立金および農業異常危険準備金への割当額を控除したものに等しい。当社がある年度に純利益を計上しない場合は、当社は通常は当該年度の配当を行うことが出来ない。当社がソルベンシー・マージンに関する法定要件を満たすことができない場合、配当は行わない。ソルベンシー・マージン比率が150%以下の場合、利益の分配は以下を下回る金額を基準とする。

- ・ 財務書類に記載された税引き後利益。
- ・ 保険会社の支払い余力に関する報告書の作成に関する規則に従い決定された残余連結利益。

2017年3月24日、取締役会は、2016年度に関する最終配当として普通株式1株当たり0.309人民元（適用ある税金を含む。）の支払いを提案した。かかる配当支払いは、年次株主総会における承認が必要となる。

当社は、当年度中、いかなる中間配当も支払わなかった。

3【株価の推移】

(1) 香港証券取引所における最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価

決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
最高	HK\$11.50 (162円)	HK\$13.44 (189円)	HK\$16.24 (228円)	HK\$20.15 (283円)	HK\$15.30 (215円)
最低	HK\$7.81 (110円)	HK\$8.16 (115円)	HK\$9.75 (137円)	HK\$13.92 (196円)	HK\$11.20 (157円)

(2) 香港証券取引所における当該事業年度中最近 6 か月間の月別最高・最低株価

月別	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	HK\$12.54 (176円)	HK\$13.66 (192円)	HK\$14.52 (204円)	HK\$13.24 (186円)	HK\$13.50 (190円)	HK\$13.18 (185円)
最低	HK\$11.32 (159円)	HK\$12.04 (169円)	HK\$12.70 (179円)	HK\$12.28 (173円)	HK\$11.62 (163円)	HK\$11.80 (166円)

4【役員の状況】

取締役、監査役およびその他の上級管理職の男女別人数および女性の比率

男性23名 女性3名（女性の比率 12%）

以下の表は当社の取締役、監査役およびその他の上級管理職に関する情報である。

（提出日現在）

氏名	役職	任期满了日
取締役		
ウー・イェン	取締役会会長、執行取締役	2018年6月25日
リン・ジヨン	副会長、執行取締役	2018年6月25日
ユ・シャオピン	非執行取締役	2018年6月25日
リー・タオ	非執行取締役	2018年6月25日
リン・ハンチュアン	独立非執行取締役	2018年6月25日
ロ・チュンヒン	独立非執行取締役	2018年6月25日
ナ・グオイ*	独立非執行取締役	2018年6月25日
マ・ユシェン*	独立非執行取締役	2018年6月25日
チュウ・ベンデ*	独立非執行取締役	2018年6月25日

* 取締役としての資格に関し、CIRCによる承認待ちである。

（提出日現在）

氏名	役職
監査役	
ワン・ホー	監査役会会長
リ・ジュヨン	監査役
ディン・ニンニン*	独立監査役
ル・ジェンフェイ	独立監査役
リ・フウハン*	従業員代表監査役
ガオ・ホン*	従業員代表監査役

* 監査役としての資格に関し、CIRCによる承認待ちである。

（提出日現在）

その他の上級管理職

ワン・ユエシュウ	共産党委員会委員
ユン・ツェン	執行副社長
ワン・デディ	執行副社長、工会委員会ディレクター
ジェン・ツァイス	執行副社長
シ・シャオユ	執行副社長
ジャン・シャオリ	紀律検査委員会秘書役、取締役会秘書役、コンプライアンス担当役員、監査担当役員
ホワ・シャン	執行副社長
フェン・シャングオ	執行副社長
シェン・ドン	執行副社長、財務担当役員、最高会計責任者
ウー・ジャンリン	社長補佐兼浙江省支社長
シャオ・リドウオ	社長補佐、最高情報技術責任者兼IT部門ゼネラルマネジャー

取締役

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会会長 執行取締役	ウー・イェン (1961年2月23日)	<p>当社取締役会会長および執行取締役、PICCグループ(*)の取締役会会長、ならびにジュネーブ協会のディレクターである。また、PICCライフ、PICC AMCおよびPICCヘルス・インシュランス・カンパニー・リミテッドの取締役会会長でもあり、第18回中国共産党全国代表大会のメンバーならびに第12回中国人民政治協商会議のメンバーである。過去には、第17回中国共産党全国代表大会のメンバーおよび第11回中国人民政治協商会議のメンバーであった。1985年から1998年まで、新疆自治区共産主義青年団の副書記、伯樂市の共産党委員会の書記長、ボルタラ(博爾塔拉)モンゴル族自治州共産党委員会の常務委員、新疆自治区共産主義青年団の書記長、共産主義青年団中央委員会組織部の副部長を歴任した。1998年から2003年まで、中央金融工作委員会の統一戦線工作部および大型企業工作部の副委員長、共産主義青年団中央委員会金融工作委員会の書記長および全国金融青年連合会の主席を務めた。また、2003年から2007年1月までチャイナ・ライフ・インシュランス(グループ)カンパニー(中国人寿保険(集団)公司)の副社長、2003年から2005年までチャイナ・ライフ・インシュランスAMCの取締役および社長、並びにチャイナ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド(**)の非執行取締役を務めた。2006年1月から2007年1月までチャイナ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド(**)の執行取締役兼社長を務めた。2007年1月から2012年3月までPICCグループ(*)の取締役会会長兼社長であった。同氏は2011年3月に中国国務院より政府特別手当を授与された。同氏は新疆財經学院を卒業し、また中国社会科学院大学院を卒業した(金融学、国際金融学および応用経済学を専攻し、経済博士号を取得)。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。 ** ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。</p>	0株
取締役会副会長、執行取締役兼社長	リン・ジヨン (1963年3月24日)	<p>大学院卒業、修士、上級エコノミスト。当社の取締役会副会長、執行取締役兼社長である。また、現在、中国保険行業協会の副会長、中国保険学会の副会長および中国保険学会農業保険委員会のディレクターを務めている。1980年にPICCに入社し、以前はPICCプロパティ・インシュランス・カンパニー泉州市支社の副支社長、PICC福州市支社の副支社長および支社長、PICC福建省支社の副支社長および支社長、ならびに当社の執行副社長を務めた。同氏は、1998年にメーデー労働表彰メダルを受賞し、1999年に中国共産党優秀党員に選出された。2010年、同氏は福建省優秀企業家に選出された。中国の保険業界において37年間の業務および管理経験を有している。</p>	0株

非執行取締役	ユ・シャオピン (1957年4月9日)	<p>上級エコノミスト。当社の非執行取締役である。現在、PICCグループ(*)の副社長および北京西長安八十八号発展有限公司の会長、チャイナ・インシュランス・インベストメント・カンパニー・リミテッドの取締役ならびにPICCインベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッドおよびPICCキャピタル・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドにおいて取締役会会長を務めている。同氏は、以前に中国人民建設銀行において住宅ローン課課長、住宅ローン部副部長、国際財務局の副局長、中国建設銀行において武漢支店支店長および深セン支店支店長ならびにPICCグループ(*)において最高投資責任者を務めた。同氏は1982年に上海同済大学において工学学士号を取得し卒業した。また、1988年には中国人民大学において経済学学士号を取得し卒業した。中国金融部門における35年間の業務および管理経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。</p>	0株
非執行取締役	リー・タオ (1966年3月6日)	<p>博士、上級エコノミスト。当社の非執行取締役であり、PICCグループ(*)の取締役会秘書役も務める。同氏は1985年に就職し、以前は航空航天北京大学で講義を行っていた。1998年にPICCに入社し、以前はPICC研究開発センター副所長、PICC戦略企画部副部長、当社取締役会秘書室長代理および秘書室長、PICCグループの開発改革部長、政策調査室長および上級専門家を務めた。1993年に中国人民大学より哲学修士号を取得して卒業し、1998年に中国共産党学校より経済学博士号を取得、卒業した。管理および調査等に関する32年の経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。</p>	0株
独立非執行取締役	リン・ハンチュアン (1949年2月19日)	<p>博士、教授、博士課程指導教員。中国国務院より政府特別手当を授与された。当社の独立非執行取締役である。同氏は、対外経済貿易大学の大学理事会メンバーであり、大学研究部会の副ディレクターおよび学位委員会の副ディレクターである。北京企業国際化経営研究所の主任専門家、ならびに中国工業経済学会の副理事長および中国企業管理研究会の常務理事を兼任している。同氏は、中南財經政法大学経済学院院長を務めたことがあり、湖北凱樂科技股份有限公司(*)の独立取締役を務めた。同氏は、省レベル以上の自治体から20を超す賞を受賞しており、中国高等教育研究所から人文社会科学分野の優れた業績に対する最優秀表彰を受けた。同氏は、中南財經政法大学を卒業し、経済学博士号を取得した。同氏は、経済および経営管理研究の分野における多くの経験を有する。</p> <p>* 上海証券取引所上場会社である。</p>	

独立非執行取締役	ロ・チュンヒン (1951年10月15日)	<p>銀紫荆星章を受章。当社の独立非執行取締役である。現在、香港の九龍病院 / 香港眼科病院の理事会議長および中国山水水泥集団 (China Shanshui Cement Group Limited) (*) の独立非執行取締役を務めている。香港政府の第1回および第2回選定委員会メンバー、香港特別行政区全国人民代表大会の選挙会議メンバー (第9期から第12期まで)、第9期中国全国人民代表大会メンバーおよび香港選挙委員会エグゼクティブオフィサー (2007年および2012年) であった。また、以前に香港空港管理局の独立非執行取締役および副会長、地鉄公司 (現在の香港鉄路有限公司 (MTR Corporation Limited) (**)) および香港鉄路有限公司 (**) の独立非執行取締役、香港病院管理局メンバー、香港都市再生局の独立非執行取締役、ならびに香港貿易発展局の金融サービス諮問委員会メンバーも務めた。中国銀行香港支社 (現在の中国銀行香港有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited (***)) の副支社長も務め、中国銀行香港有限公司 (***) において運営委員会の最高顧問なども務め、その間に香港銀行協会の会長代理となった。同氏は、香港大学を卒業し同大学において経営学修士号を取得した。公共政策および金融業界における広範な経験を有する。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。</p> <p>** 香港証券取引所上場会社であり、米国において米国預託証券 (ADR) の形式で取引されている。</p> <p>*** 中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited**) の主要運営子会社であり100%子会社である。</p>	0株
独立非執行取締役	ナ・グオイ (1956年8月16日)	<p>博士、教授。当社の独立非執行取締役である。独立系研究者であると共に、格局商学院 (Geju Business School Co., Ltd.) の国際部ディレクター、北京大学管理実践課題組長、新華大学契約教授、嶺南大学 (中山カレッジ)、西南財経大学およびラッフルズ・ビジネス・インスティテュート (シンガポール) の客員教授、ならびにアジア・アメリカ・マルチテクノロジー・アソシエーション (AAMA) の揺籃プログラム第12回セッションの講師を務めている。河北師範大学外国語学部英語学科において学士号を取得し、米国の北アリゾナ大学の英語学部において修士号、米国の南カリフォルニア大学プロフェッショナル学部 (現在の「カリフォルニア・サザン大学」) において経営学博士号を取得した。経営研究分野における豊富な経験を有する。</p>	0株
独立非執行取締役	マ・ユシェン (1970年7月7日)	<p>当社の独立非執行取締役である。現在、中欧国際工商学院において学長代理および最高代表者を務める。以前は、中国共産党中央委員会中央組織部の国家組織幹部訓練センターに勤務し、また、国家教育委員会の管轄下の大学図書館情報委員会秘書局に勤務した。また、フィリップス (チャイナ) インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッドの人事担当ディレクターも務めた。北京大学心理学部の理学士号を取得して卒業し、その後中欧国際工商学院において経営学修士号を取得した。公共および事業運営における豊富な経験を有する。</p>	0株

独立非執行取締役	チュウ・ベンデ (1953年12月2日)	中国共産党中央党校大学院卒業、上級エコノミスト。当社の独立非執行取締役である。現在、中国金融教育発展基金会の会長、中国インターネット金融協会の副会長および對外經濟貿易大学の非常勤教授を務めている。以前は、中国国家外貨管理局（以下「SAFE」という。）副ディレクター、SAFEの総務部および監督検査部の部長、共産党委員会副書記ならびに中国人民銀行瀋陽支店長兼SAFE遼寧省支局長、ならびに中国人民銀行職員組合の部局レベル副委員長を務めた。中国社会科学院および中国共産党中央党校において為替銀行業務および中国共産党史を専攻した。公共管理および金融業界における豊富な経験を有する。	0株
----------	-------------------------	---	----

監査役

以下の表は当社監査役に関する一定の情報である。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役会会長	ワン・ホー (1957年12月1日)	博士、上級エコノミスト。2017年3月より当社の監査役会会長を務めている。また、ドンハイ・マリン・インシュランス・カンパニー・リミテッドの取締役会会長、中国保険保障基金有限責任公司の取締役、上海保険取引所の監査役、中国保険研究所の副秘書長および中国保険数理協会の副会長を務めている。1988年にPICCに入社し、PICC福建省支社の業務部長、PICC廈門市支社副支社長およびPICC商品開発センター常任副所長、ならびに当社の執行取締役兼副社長を務めた。同氏は、2004年に廈門大学より財政学博士号を取得して卒業した。中国の保険業界において29年間の業務管理経験を有している。	0株
監査役	リ・ジュヨン (1972年10月23日)	博士、上級エコノミスト。2015年6月より当社の監査役である。現在、PICCグループ(*)において法務取締役および法務コンプライアンス部部长、中国人民保険(香港)有限公司の取締役、北京西長安八十八号発展有限公司の取締役、中国政法大学の非常勤教授、中国国際経済貿易仲裁委員会および北京仲裁委員会の仲裁人を務めている。1994年より職業に従事し、1998年にPICCに入社、PICCの法務部の副部長および部長を務め、中国人保持株会社の法務コンプライアンス部の部長、PICCグループのリスク管理部および法務コンプライアンス部の部長を務めた。首都経済貿易大学において法学修士号を取得し、その後中国政法大学において法学博士号を取得した。中国において企業法務弁護士として開業し、法務コンプライアンスおよびリスク管理の分野における22年間の経験を有する。 * 香港証券取引所上場会社である。	0株
独立監査役	ディン・ニンニン (1947年4月22日)	当社の独立非執行取締役である。博士。2015年6月より当社の独立監査役である。同氏は、現在、中国国務院発展研究センター(DRC)の社会開発研究部門の研究員、中国国際協会都市農村開発省のディレクターおよび華宝国際控股有限公司(*)の非執行取締役である。1982年から35年間にわたりDRCにおいて研究に従事し、1993年から1998年まで、DRC企業経済研究部門のディレクターを務め、1998年から2008年までDRC社会開発研究部門のディレクターを務めた。1993年から2000年まで4会期にわたり、中国証券監督管理委員会(CSRC)の上場会社監督委員会のメンバーであった。また以前、当社の独立非執行取締役を務めた。清華大学電気工学部において電気工学学士号を取得し、中国共産党中央委員会党学校において経済学第一博士課程を修了した。また、同氏は、英国オックスフォード大学の中国研究センターにおいて英国の経済史研究に従事した。経済研究の分野において豊富な経験を有する。 * 香港証券取引所上場会社である。	0株

独立監査役	ル・ジェンフェイ (1963年11月7日)	<p>博士、教授および博士課程の指導教員であり、2011年1月より当社の独立監査役を務めている。北京大学光華管理学院の会計学教授および博士課程指導教官、北京大学金融分析および金融投資研究センターのディレクター、を務め、中国会計協会金融管理専門委員会のエグゼクティブ・ディレクターおよび副ディレクター、中国会計監査協会のエグゼクティブ・ディレクター、中国税務協会のディレクターならびにチャイナ・コスト・リサーチ・ソサエティのディレクターである。また、「会計研究」および「審計研究」の編集委員でもある。中国外運股份有限公司(*)、中国生物製薬有限公司(*)、中国中材股份有限公司(*)、利安人寿保险股份有限公司、浙江泰隆商業銀行およびバンク・オブ・チャイナ・リミテッド(**)において独立非執行取締役を務めている。以前、当社の独立非執行取締役を務めていた。2001年には北京において、社会科学理論に造詣が深い人物として「リサーチプログラムの著名な100人」に選ばれ、2005年には中国教育省“New Century Excellent Scholarship Program”に選ばれた。2013年には中国財政部の会計専門家トレーニングプロジェクトに、2014年には中国教育部の長江学者講座教授に選ばれた。南京大学で経済学博士号を取得し、中国人民大学において博士研究員として経済学（会计学）の研究を行った。</p> <p>* 香港証券取引所上場会社である。 ** 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社である。</p>	0株
従業員代表監査役	リ・フウハン (1959年11月28日)	<p>上級エコノミスト。2017年2月より当社の従業員代表監査役である。現在、当社の規律検査委員会副秘書役、監視部/監査部部长および南京監視/監査センターのディレクターを務めている。同氏は1991年にPICCに入社し、以前は、PICC福建省支社人事課の副マネジャーおよびマネジャー、共産党委員会委員、当社の福建省支社副支社長兼紀律検査委員会委員、ならびに当社の南京監視/監査センターの副ディレクターおよびディレクターを務めた。同氏は海軍大連艦艇学院を卒業した。中国保険業界における26年間の業務管理経験を有する。</p>	0株
従業員代表監査役	ガオ・ホン (1966年5月30日)	<p>大学卒業、エンジニア。2017年2月より当社の従業員代表監査役である。現在、当社の工会委員会副ディレクターおよび工会部部长も務めている。1996年にThe People's Insurance Company (Group) of Chinaに入社し、PICCの人事部教育訓練課の副課長、当社の人事部教育訓練課の課長、教育訓練部の部長補佐兼副部長、教育訓練部の副部長ならびに試験センターのディレクター（部長に相当）および工会部の副部長（部長に相当）を務めた。中国保険業界における21年間の業務管理経験を有する。</p>	0株

上級管理職

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
共産党委員会委員	ワン・ユエシュウ (1955年3月26日)	大学院卒業、上級エコノミスト。当社の共産党委員会委員およびPICCライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドの監査役である。1979年にPICCに入社し、PICC河北省支社業務課長、河北省のPICC邯鄲支社長、PICC河北省支社首席エコノミストおよび副支社長、当社河北省支社長、PICCヘルス・インシュランス・カンパニー・リミテッド副社長、当社のコンプライアンス担当役員および監査担当役員、当社監査役会会長、当社の共産党委員会副書記および規律検査委員会秘書役を務めた。中国の保険業界において38年間の業務管理経験を有している。	0株
執行副社長	ユン・ジェン (1958年9月2日)	大学卒業、上級エコノミスト。当社の執行副社長であり、PICCコミュニティ・インシュランス・セールス・アンド・サービス・カンパニー・リミテッドの会長である。また、現在、中国保険行業協会の教育・訓練委員会ディレクターでもある。1985年にPICCに入社し、PICCフフホト中央支社の副支社長および支社長、当社の内モンゴル支社の副支社長および支社長、当社の山東省支社の支社長ならびにPICCライフの副社長を務めた。同氏は、中国の保険業界において32年間の業務管理経験を有している。	0株
執行副社長	ワン・デディ (1958年3月10日)	上級エコノミスト、当社の執行副社長および労働組合作業委員会のディレクターである。1992年にPICCに入社し、遼寧省のPICC鞍山支社副支社長および支社長、PICC遼寧省支社の支社長補佐、副支社長および支社長ならびに当社北京市支社長を務めた。中国の保険業界において25年間の業務管理経験を有している。	0株
執行副社長	ジェン・ツァイス (1965年7月26日)	博士号を有する。上級エコノミスト。当社執行副社長である。また、同氏は現在、上海航海保険協会の会長、中国農業保険および再保険協会の会長、中国都市および地方住宅建物自身災害保険プールの総会議長および理事会議長、中国保険行業協会の非自動車保険委員会のディレクター、中国安全生産協会の鉄道建設安全委員会の副ディレクターおよび中国人保公益慈善基金会のバイス・プレジデントを務めている。1988年にPICCに入社し、米国ニューヨークに2年間出向した。またPICC天津支社国際保険部部长、PICC天津支社副支社長、PICC損害保険部部长、当社団体保険マーケティング・管理部部长および大規模取引信用保険部部长、当社深圳支社長、当社農業保険部部长、The People's Insurance Company (Group) of Chinaにおいて上級専門家および事業開発部長を兼任した。中国の保険業界において29年間の業務管理経験を有している。	0株
執行副社長	シ・シャオユ (1962年1月9日)	大学院卒業、修士、研究員。当社の執行副社長である。現在、中国保険行業協会の医療保険委員会の副ディレクターでもある。2013年に当社に入社し、中国国家中医薬管理局下の人事、労働、政策および規則部において広報課課長代理および課長ならびに法務・宣伝課課長、中国国家薬品管理監督局において秘書課課長および薬品登録部部长代理、中国国家食品薬品監督管理局において薬品登録部部长代理、食品安全監督部部长代理および食品認可部部长代理、中国衛生部において薬事政策・必須医薬品制度部の必須医薬品制度課課長、ならびにPICCヘルス・インシュランス・カンパニー・リミテッドにおいて健康管理最高執行責任者および副社長を務めた。同氏は25年間の業務管理に関する幅広い経験を有する。	0株

紀律調査委員会 秘書役、取締役 会秘書役、コン プライアンス担 当役員兼監査担 当役員	ジャン・シャオ リー (1964年4月24 日)	大学院卒業、修士号を有する。当社の紀律調査委員会秘書役、取 締役会秘書役、コンプライアンス担当役員、監査担当役員であ る。また、中国保険行業協会コーポレート・ガバナンス委員会の ディレクターでもある。1980年から2000年まで中国人民解放軍の 指揮官であった。2000年にPICCに入社し、PICC統制監督事務局局 長、当社監視部副部長並びにPICCライフ取締役事務局局長および 社長室室長、当社の執行副社長を務めた。中欧国際工商学院におい て経営学修士号(MBA)を取得した。中国の保険業界において17 年間の経営管理経験を有している。	0株
執行副社長	ホワ・シャン (1964年10月15 日)	大学院博士課程修了、経済学博士号およびを有する。当社の執行 副社長である。1984年にPICCに入社し、PICC無錫支社の副支社 長、PICC江蘇省支社の支社長補佐、当社江蘇省支社の支社長補 佐、当社江蘇省支社の副支社長兼南京支社の支社長、当社の江蘇 省支社の支社長および当社の社長補佐を務めた。同氏は、中国の 保険業界において33年間の業務および経営管理経験を有してい る。	0株
執行副社長	フェン・シャン グオ (1962年12月10 日)	修士課程修了、上級エコノミスト。当社の執行副社長である。 1978年に就職し、1984年にPICCに入社した。以前、PICC咸寧市地 域支社の首席エコノミスト、PICC咸寧支社の副支社長、PICC湖北 省支社の自動車保険課課長および自動車保険部部長、湖北省支社 の副支社長兼当社武漢支社の支社長、当社天津支社担当役員兼支 社長ならびに当社北京支社の支社長を務めた。華中師範大学にお いて経済学修士号を取得した。同氏は、中国の保険業界において 32年間の業務および管理経験を有している。	0株
執行副社長、財 務担当役員、最 高会計責任者	シェン・ドン (1968年8月21 日)	大学院修士課程修了、上級エコノミスト。当社の執行副社長、財 務担当役員、最高会計責任者である。1992年にPICCへ入社し、 PICC広西支社財務会計部および再保険部の部長補佐、副部長およ び部長、当社広西支社副本部長並びに当社財務会計部の副部長お よび部長を務めた。廈門大学より経済学学士号を取得して同大学 を卒業し、その後北京航空航天大学よりソフトウェア工学の修士 号を取得して同大学を卒業した。中国の保険業界において25年間 の財務管理経験を有している。	0株
社長補佐	ウー・ジャンリ ン (1962年8月28 日)	大学卒業、上級エコノミスト。当社の社長補佐兼浙江省支社長で ある。また、中国人民政治協商会議第11回浙江省委員会委員であ り、2010年に内モンゴル自治区労働模範を受賞した。1979年に就 職し、1984年にPICCに入社した。以前は、PICC杭州支社総務・事 業宣伝課の副ディレクター、副課長およびディレクターを務め た。また、杭州市西湖出張所の担当役員兼所長およびPICCプロパ ティ・インシュランス・カンパニー浙江省支社総務部マネー ジャー、PICC浙江省支社の支社長補佐および副支社長、当社浙江 省支社の副支社長兼杭州支社の支社長、当社浙江省支社の担当役 員兼支社長を歴任した。同氏は中国共産党中央委員会党学校にお いて経済学および経営学を専攻し卒業した。同氏は中国保険業界 において32年間の業務および管理経験を有している。	0株

社長補佐	シャオ・リドウ オ (1966年5月9日)	博士課程修了、上級エンジニア。当社の社長補佐、最高情報技術責任者兼IT部門ゼネラル・マネジャーである。1985年に就職し、1998年にPICCプロパティ・インシュランス・カンパニーに入社した。以前は、PICCの情報技術部ソフトウェア開発課の副課長および課長、当社の情報技術部ソフトウェア開発課の課長、自動車保険部の副部長ならびに当社の情報技術部の副部長を務めた。2016年12月に中国国務院より政府特別手当を授与された。解放軍信息工程大学において理学士号を取得し卒業、北京理工大学において経営学修士号を取得、北京師範大学において理学博士号を取得した。同氏は、中国保険業界および情報技術分野における27年間の業務管理経験を有している。	0株
------	-----------------------------	--	----

当社は、報酬（法定の報酬を除く。）を支払うことなく1年以内に当社が決定できない役務契約を取締役および監査役との間で締結しなかった。

2016年に取締役および監査役に支払われた報酬は以下の通りである。

（単位：千人民元）

報酬	1,548
その他報酬金：	
給与および手当	3,977
退職金	333
住宅基金およびその他の手当	293
合 計（税引前）	6,151

中国の関連する規制にしたがい、一定の執行取締役および監査役に対する業績連動型の報酬部分は、最短3年間にわたり将来の業績に基づき繰延べられる。

2016年12月31日終了年度において、執行取締役および監査役に対する業績連動型賞与を含む報酬パッケージは、中国の関連規制当局の規則によりまだ最終決定されていない。

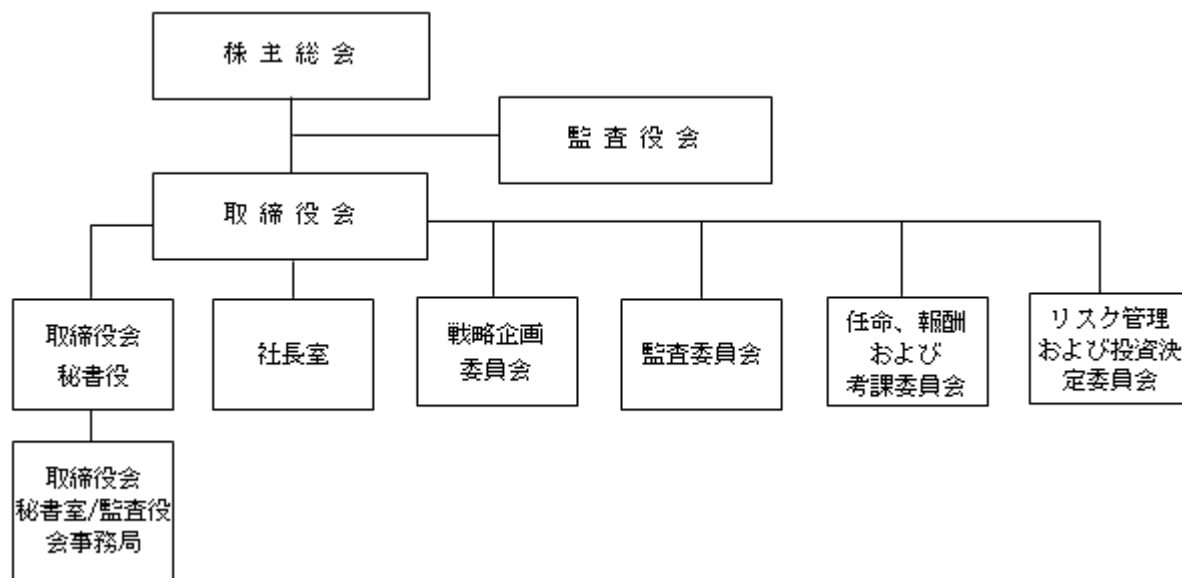
各取締役および監査役の報酬の詳細は、下記「第6 経理の状況」に記載される連結財務書類に対する注記12において述べている。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全なコーポレート・ガバナンスの維持が当社、当社の株主および利害関係者の利益になると考えている。当社は、会社法、香港証券取引所上場規則、ガイドラインおよびその他の関連法令ならびに当社定款に従い、継続的に、コーポレート・ガバナンスを強化した。

2016年度、当社は、中国保険法、C I R C が発行した保険会社の情報開示に関する管理方法、保険会社のための内部監査実行規則および保険会社の関係者取引管理に関する経過措置、並びにコーポレート・ガバナンス・コードの適用ある条項の要件ならびに香港証券先物令に従い、継続的に、内部統制、監督およびリスク管理機能を強化し、関係者取引に関する管理システムを改善し、さらに法令順守構造および管理を強化した。



当年度中、当社は、コーポレート・ガバナンス・コードの全ての規定を遵守した。

取締役会の権限および職務

取締役会は、当社の運営監視および管理、全体的な戦略、政策、予算および決算報告の策定、当社の年次業務計画および投資計画の決定、基本的な管理体制および内部管理構造の決定、当社の業績評価および経営陣の業務の監督指導に関してリーダーシップを取る責任を負う。また、取締役会は、株主総会の開催、株主総会決議の実施、当社の利益配当および欠損回収計画の策定、登録資本金の増額又は減額および社債発行についての計画の策定、定款変更の提案、当社の合併、分割、会社形態の変更又は清算に関する計画の策定、社長、副社長、取締役会秘書役、コンプライアンス担当役員、財務担当役員、監査担当役員および社長補佐の任命および解任ならびにこれら役員の報酬、賞与および罰則の決定等、取締役会委員会メンバーの選出、ならびに他社への投資または当社の株主もしくは実質的支配者以外の者に対する保証の提供の承認に関しても責任を負う。取締役会は、当社の内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理に最終責任を負う。

取締役会は、当社の日常的業務管理を経営陣に委任する。ただし、法律上の取締役会の機能および権限は、原則として、取締役会会長、いずれかの取締役個人またはその他の個人もしくは組織に委任してはならない。一定の意思決定事項の委任が必要となる場合は、法律にしたがい取締役会の決議に基づき委任されなければならない。当該委任は事案ごとに付与されるものとし、いかなる場合も取締役会の権限および任務を他の組織または個人に対し一般的もしくは恒久的に委任することはできない。

監査委員会の権限および職務

当社の財務報告手続および内部統制体制の監視および検査、当社の財務情報の検討、監査人の任命および監査報酬の検討ならびに当社の内部および外部監査に対する監視および指示等に責任を負う。

任命、報酬および考課委員会の権限および職務

取締役会の構造および構成の定期的な査定、取締役候補者の推薦、取締役、社長およびその他の経営陣に関する報酬方針および枠組みの策定、評価基準の策定ならびに年度評価の実施、取締役および上級管理職の報酬案の取締役会への提案等に責任を負う。

戦略企画委員会の権限および職務

当社の中長期開発戦略の策定、事業計画、重要な投資計画、資金調達計画、年次予算および決算報告、利益配分計画および損失回復計画、重要資産の処分計画、株式および社債の発行計画、当社の組織構造の重大な変更の計画ならびに定款の修正提案の検討、当社のコーポレート・ガバナンス方針および慣行の策定ならびに見直し等に責任を負う。

リスク管理および投資決定委員会の権限および職務

リスク管理に関する当社全体としての目標、基本方針および作業システム、リスク管理のための組織構造並びに関連する権限および職務、重要な決定のリスク評価に関する報告および重要なリスクに対する解決方法ならびに年次リスク評価報告の検討、リスク管理体制の業務効率の監視、保険基金の利用のための管理システム、保険基金利用業務に関する規則、規定および意思決定プロセスの検討、ならびに年次戦略的資産配分計画および資産の投資方針等の策定につき責任を負う。

監査役会の権限および職務

会社法および定款にしたがい、監査役会は株主総会に対する説明責任を負う。また、監査役会は、当社の財務、取締役および他の上級経営陣の監督義務の遂行、取締役会が株主総会を招集および統括する義務を遂行できない場合に株主総会を招集および統括すること等につき責任を負う。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度（2015年）		当連結会計年度（2016年）	
	監査業務に関して支払われた報酬額	非監査業務に関して支払われた報酬額	監査業務に関して支払われた報酬額	非監査業務に関して支払われた報酬額
当社	13.55百万人民元 (215.04百万円)	0.40百万人民元 (6.35百万円)	13.87百万人民元 (220.12百万円)	0.95百万人民元 (15.08百万円)
当社連結子会社	-	-	-	-
合計	13.55百万人民元 (215.04百万円)	0.40百万人民元 (6.35百万円)	13.87百万人民元 (220.12百万円)	0.95百万人民元 (15.08百万円)

【その他重要な報酬の内容】

当社は監査人にその他の重要な報酬を支払っていない。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当年度における非監査業務には、日本の関東財務局への2015年の年次および2016年半期に関する提出資料の翻訳およびレビュー業務ならびに2015年の保険金の使用に関する業務についての内部統制監査が含まれる。

かかる業務の遂行および提供に関する当社および監査人のそれぞれの機能および責任に鑑み、当社はかかる非監査業務は監査人の独立性および客観性に影響を与えるものではないとの見解である。

【監査報酬の決定方針】

該当なし。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の中国人民財産保険株式会社(以下「当社」という。)および子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、香港における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元によって表示された金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年4月21日に中国の外国為替管理局が公表した為替レートの仲値に基づく、1人民元=15.87円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本と香港との会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。デロイト・トウシュ・トーマツの監査報告書の原文および訳文は、本書に添付されている。

1 【財務書類】

連結損益計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

		2016年	2015年
	注記	百万人民元	百万人民元
総保険料	5	311,160	281,698
正味収入保険料	5	270,261	244,567
正味支払保険金	6	(171,759)	(153,419)
正味保険獲得費用	7	(62,954)	(54,255)
その他の保険引受費用		(23,147)	(20,775)
管理費		(7,377)	(7,514)
保険引受利益		5,024	8,604
投資収益	8	15,073	14,268
実現および未実現投資純利益	9	922	6,562
投資関連費用		(637)	(645)
保険契約者預り金支払利息		(2)	(3)
為替差益、純額		422	351
その他の収益		369	404
その他の費用		(457)	(173)
財務費用	10	(1,208)	(1,638)
関連会社持分利益		2,945	473
税引前利益	11	22,451	28,203
法人所得税	14	(4,430)	(6,356)
当期純利益		18,021	21,847
当期純利益は以下に帰属する：			
- 親会社の株主		18,020	21,847
- 非支配持分		1	-
		18,021	21,847
親会社の株主に帰属する			
基本的1株当たり利益（単位：人民元）	15	1.215	1.473

当年度について承認された配当の詳細は、連結財務諸表に対する注記16に開示されている。

連結損益計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

	注記	2016年 百万円	2015年 百万円
総保険料	5	4,938,109	4,470,547
正味収入保険料	5	4,289,042	3,881,278
正味支払保険金	6	(2,725,815)	(2,434,760)
正味保険獲得費用	7	(999,080)	(861,027)
その他の保険引受費用		(367,343)	(329,699)
管理費		(117,073)	(119,247)
保険引受利益		79,731	136,545
投資収益	8	239,209	226,433
実現および未実現投資純利益	9	14,632	104,139
投資関連費用		(10,109)	(10,236)
保険契約者預り金支払利息		(32)	(48)
為替差益、純額		6,697	5,570
その他の収益		5,856	6,411
その他の費用		(7,253)	(2,746)
財務費用	10	(19,171)	(25,995)
関連会社持分利益		46,737	7,507
税引前利益	11	356,297	447,582
法人所得税	14	(70,304)	(100,870)
当期純利益		285,993	346,712
当期純利益は以下に帰属する：			
- 親会社の株主		285,977	346,712
- 非支配持分		16	-
		285,993	346,712
親会社の株主に帰属する 基本的1株当たり利益（単位：円）	15	19.282	23.377

当年度について承認された配当の詳細は、連結財務諸表に対する注記16に開示されている。

連結包括利益計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

	注記	2016年 百万人民元	2015年 百万人民元
当期純利益		18,021	21,847
その他の包括利益			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価(損)/益		(4,368)	12,480
- 売却時に純損益に振り替えられた損失/(利益)		69	(5,981)
- 減損損失		98	-
税効果	31	1,050	(1,625)
		(3,151)	4,874
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純損失		(5)	(5)
税効果	31	1	1
		(4)	(4)
関連会社のその他の包括(損失)/利益に対する持分		(203)	298
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括(損失)/利益、純額		(3,358)	5,168
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振替に係る再評価益		275	217
税効果	31	(69)	(54)
		206	163
関連会社のその他の包括利益に対する持分		-	2
後の期間に純損益に振り替えられることのないその他の包括利益、純額		206	165
当期その他の包括(損失)/利益、税引後		(3,152)	5,333
当期包括利益合計		14,869	27,180
当期包括利益合計は以下に帰属する：			
- 親会社の株主		14,868	27,180
- 非支配持分		1	-
		14,869	27,180

連結包括利益計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

	注記	2016年 百万円	2015年 百万円
当期純利益		285,993	346,712
その他の包括利益			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価(損)/益		(69,320)	198,058
- 売却時に純損益に振り替えられた損失/(利益)		1,095	(94,918)
- 減損損失		1,555	-
税効果	31	16,664	(25,789)
		(50,006)	77,350
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純損失		(79)	(79)
税効果	31	16	16
		(63)	(63)
関連会社のその他の包括(損失)/利益に対する持分		(3,222)	4,729
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括(損失)/利益、純額		(53,291)	82,016
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振替に係る再評価益		4,364	3,444
税効果	31	(1,095)	(857)
		3,269	2,587
関連会社のその他の包括利益に対する持分		-	32
後の期間に純損益に振り替えられることのないその他の包括利益、純額		3,269	2,619
当期その他の包括(損失)/利益、税引後		(50,022)	84,635
当期包括利益合計		235,971	431,347
当期包括利益合計は以下に帰属する：			
- 親会社の株主		235,955	431,347
- 非支配持分		16	-
		235,971	431,347

連結財政状態計算書

2016年12月31日現在

	注記	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
資産			
現金および現金同等物	17	25,144	22,828
デリバティブ金融資産	18	3	8
債券	19	110,645	107,404
株式および投資信託	20	67,038	68,714
未収保険料、純額	21	30,479	19,317
再保険貸	22	30,707	26,426
定期預金	23	68,286	98,663
貸付金および債権として分類される投資	24	63,855	30,052
前払費用およびその他の資産	25	15,805	16,180
関連会社に対する投資	26	37,045	8,584
投資不動産	28	4,902	4,783
有形固定資産	29	14,977	14,110
前払土地プレミアム	30	3,185	3,351
繰延税金資産	31	3,878	-
資産合計		475,949	420,420
負債			
再保険借	33	16,443	9,141
未払保険保護基金負担金	34	834	741
買戻条件付売却有価証券	35	21,030	23,688
未払法人所得税		2,680	2,943
その他の負債および未払費用	36	48,115	39,107
保険契約負債	37	242,093	217,288
保険契約者預り金	38	2,330	2,226
社債	39	23,112	16,297
繰延税金負債	31	-	38
負債合計		356,637	311,469
資本			
資本金	40	14,828	14,828
剰余金		104,478	94,118
親会社の株主に帰属する資本		119,306	108,946
非支配持分		6	5
資本合計		119,312	108,951
負債および資本合計		475,949	420,420

連結財政状態計算書

2016年12月31日現在

	注記	2016年 12月31日 百万円	2015年 12月31日 百万円
資産			
現金および現金同等物	17	399,035	362,280
デリバティブ金融資産	18	48	127
債券	19	1,755,936	1,704,501
株式および投資信託	20	1,063,893	1,090,491
未収保険料、純額	21	483,702	306,561
再保険貸	22	487,320	419,381
定期預金	23	1,083,699	1,565,782
貸付金および債権として分類される投資	24	1,013,379	476,925
前払費用およびその他の資産	25	250,825	256,777
関連会社に対する投資	26	587,904	136,228
投資不動産	28	77,795	75,906
有形固定資産	29	237,685	223,926
前払土地プレミアム	30	50,546	53,180
繰延税金資産	31	61,544	-
資産合計		7,553,311	6,672,065
負債			
再保険借	33	260,950	145,068
未払保険保護基金負担金	34	13,236	11,760
買戻条件付売却有価証券	35	333,746	375,929
未払法人所得税		42,532	46,705
その他の負債および未払費用	36	763,585	620,628
保険契約負債	37	3,842,016	3,448,361
保険契約者預り金	38	36,977	35,327
社債	39	366,787	258,633
繰延税金負債	31	-	603
負債合計		5,659,829	4,943,013
資本			
資本金	40	235,320	235,320
剰余金		1,658,066	1,493,653
親会社の株主に帰属する資本		1,893,386	1,728,973
非支配持分		95	79
資本合計		1,893,481	1,729,052
負債および資本合計		7,553,311	6,672,065

[次へ](#)

連結資本変動計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

親会社の株主に帰属する資本												
	資本金	資本 剰余金	資産 再評価 差額金**	売却可 能投資 再評価 差額金	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ 差額金	法定 準備金***	一般 リスク 準備金	農業 異常危 険準備金	関連会 社の その他 の包括 利益に 対する 持分	利益 剰余金	合計	非支 配持 分
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2016年1月1日残高	14,828	18,986*	2,673*	10,174*	6*	30,804*	7,527*	1,885*	379*	21,684*	108,946	5
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,020	18,020	1
その他の包括利益/(損失)	-	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	(203)	-	(3,152)	-
包括利益/(損失)合計	-	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	(203)	18,020	14,868	1
法定準備金および一般リスク準備金の積立	-	-	-	-	-	1,810	1,810	-	-	(3,620)	-	-
2015年度最終配当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,508)	(4,508)	-
2016年12月31日残高	14,828	18,986*	2,879*	7,023*	2*	32,614*	9,337*	1,885*	176*	31,576*	119,306	6

* これらの剰余金は2016年12月31日現在の連結財政状態計算書の連結剰余金104,478百万人民元（2015年12月31日現在：94,118百万人民元）を構成している。

** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。

*** 当準備金には、法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。

**** 2016年6月24日、当社の株主は株主総会において、2015年12月31日に終了した事業年度の最終配当を、普通株式1株当たり0.304人民元、合計4,508百万人民元とすることを承認した。

連結資本変動計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

親会社の株主に帰属する資本

	資本金	資本 剰余金	資産 再評価 差額金**	売却可能 投資 再評価 差額金	キャ シュ ・フ ロー・ ヘッジ 差額 金	法定 準備 金***	一般 リスク 準備金	農業 異常危 険 準備金	関連会 社の その他 の 包括利 益に 対する 持分	利益 剰余金	合計	非 支 配 持 分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万 円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百 万 円	百万円
2016年 1 月 1 日 残高	235,320	301,308*	42,421*	161,461*	95*	488,859*	119,453*	29,915*	6,015*	344,125*	1,728,973	79	1,729,052
当期純利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285,977	285,977	16	285,993
その他 の 包 括 利 益 / (損 失)	-	-	3,269	(50,006)	(63)	-	-	-	(3,222)	-	(50,022)	-	(50,022)
包 括 利 益 / (損 失) 合計	-	-	3,269	(50,006)	(63)	-	-	-	(3,222)	285,977	235,955	16	235,971
法定準備 金 およ び 一 般 リ ス ク 準 備 金 の 積 立	-	-	-	-	-	28,725	28,725	-	-	(57,449)	-	-	-
2015年度 最 終 配 当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(71,542)	(71,542)	-	(71,542)
2016年12 月 31 日 残高	235,320	301,308*	45,690*	111,455*	32*	517,584*	148,178*	29,915*	2,793*	501,111*	1,893,386	95	1,893,481

* これらの剰余金は2016年12月31日現在の連結財政状態計算書の連結剰余金104,478百万人民元（2015年12月31日現在：94,118百万人民元）を構成している。

** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。

*** 当準備金には、法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。

**** 2016年6月24日、当社の株主は株主総会において、2015年12月31日に終了した事業年度の最終配当を、普通株式1株当たり0.304人民元、合計4,508百万人民元とすることを承認した。

連結資本変動計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

親会社の株主に帰属する資本												
	資本金	資本 剰余金	資産 再評価 差額金**	売却可能 投資評価 差額金	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ 差額金	法定 準備 金***	一般 リスク 準備金	農業 異常危 険 準備金	関連会 社の その他 の包括利 益に 対する 持分	利益剰余 金	合計	非 支 配 持 分
	百万人民元	百万人民元	百万人民 元 (再表示 後)	百万人民元 (再表示後)	百万人民 元 (再表示 後)	百万人民元	百万人民 元	百万人民 元	百万人 民元 (再表示 後)	百万人民元	百万人民元	百万 人民 元
2015 年 1 月 1日残高	14,828	18,986*	2,510*	5,300*	10*	28,674*	5,397*	721*	79*	9,265*	85,770	5
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,847	21,847	-
その 他 の 包 括利益/(損 失)	-	-	163	4,874	(4)	-	-	-	300	-	5,333	-
包 括 利 益 / (損失)合計	-	-	163	4,874	(4)	-	-	-	300	21,847	27,180	-
法 定 準 備 金 および一般 リスク準備 金の積立	-	-	-	-	-	2,130	2,130	-	-	(4,260)	-	-
農 業 異 常 危 険準備金の 積立	-	-	-	-	-	-	-	1,164	-	(1,164)	-	-
2014 年 度 最 終配当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,004)	(4,004)	-
2015 年 12 月 31日残高	14,828	18,986*	2,673*	10,174*	6*	30,804*	7,527*	1,885*	379*	21,684*	108,946	5

* これらの剰余金は2015年12月31日現在の連結財政状態計算書の連結剰余金94,118百万人民元（2014年12月31日現在：70,942百万人民元）を構成している。

** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。

*** 当準備金には、法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。

**** 2015年6月26日、当社の株主は株主総会において、2014年12月31日に終了した事業年度の最終配当を、普通株式1株当たり0.270人民元、合計4,004百万人民元とすることを承認した。

連結資本変動計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

	親会社の株主に帰属する資本											非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	資産再評価差額金**	売却可能投資評価差額金	キャッシュ・フロー・ヘッジ差額金	法定準備金***	一般リスク準備金	農業異常危険準備金	関連会社その他の包括利益に対する持分	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円 (再表示後)	百万円 (再表示後)	百万円 (再表示後)	百万円	百万円	百万円	百万円 (再表示後)	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月1日残高	235,320	301,308*	39,834*	84,111*	159*	455,056*	85,650*	11,442*	1,254*	147,036*	1,361,170	79	1,361,249
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346,712	346,712	-	346,712
その他の包括利益/(損失)	-	-	2,587	77,350	(63)	-	-	-	4,761	-	84,635	-	84,635
包括利益/(損失)合計	-	-	2,587	77,350	(63)	-	-	-	4,761	346,712	431,347	-	431,347
法定準備金および一般リスク準備金の積立	-	-	-	-	-	33,803	33,803	-	-	(67,606)	-	-	-
農業異常危険準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	18,473	-	(18,473)	-	-	-
2014年度最終配当****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(63,543)	(63,543)	-	(63,543)
2015年12月31日残高	235,320	301,308*	42,421*	161,461*	95*	488,859*	119,453*	29,915*	6,015*	344,125*	1,728,973	79	1,729,052

* これらの剰余金は2015年12月31日現在の連結財政状態計算書の連結剰余金94,118百万人民元（2014年12月31日現在：70,942百万人民元）を構成している。

** 資産再評価差額金は、不動産の自社使用から投資不動産への用途変更に起因する。

*** 当準備金には、法定準備金および任意積立金の両方が含まれる。

**** 2015年6月26日、当社の株主は株主総会において、2014年12月31日に終了した事業年度の最終配当を、普通株式1株当たり0.270人民元、合計4,004百万人民元とすることを承認した。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

	注記	2016年 百万人民元	2015年 百万人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		22,451	28,203
調整項目：			
投資収益	8	(15,073)	(14,268)
実現および未実現投資純利益	9	(922)	(6,562)
保険契約者預り金支払利息		2	3
為替差益、純額		(422)	(208)
関連会社持分利益		(2,945)	(473)
有形固定資産減価償却費	11,29	1,573	1,697
前払土地プレミアム償却費	11,30	147	156
有形固定資産売却益、純額	11	(121)	(86)
財務費用	10	1,208	1,638
投資関連費用		637	645
未収保険料の減損損失	11,21	387	320
前払費用およびその他の資産の減損損失	11,25	36	365
運転資金の変動考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		6,958	11,430
運転資金の変動：			
未収保険料の増加		(11,549)	(2,237)
その他の資産の増加		(1,741)	(867)
再保険借の増加/(減少)		7,302	(1,262)
未払保険保護基金負担金の増加/(減少)		93	(14)
その他の負債および未払費用の増加		8,117	8,178
保険契約負債の増加、純額		20,524	18,406
営業活動による現金の増加		29,704	33,634
法人所得税支払額		(7,627)	(6,402)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		22,077	27,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		13,017	11,618
投資不動産による賃貸収入		256	209
株式および投資信託からの配当金の受取額		2,465	1,627
資本的支出額		(2,105)	(2,141)
有形固定資産の売却による収入		208	252
関連会社の取得による支出		(24,944)	(3,190)
債券、株式および投資信託の購入による支出		(86,564)	(98,244)
貸付金および債権として分類される投資の購入による支出		(42,983)	(8,300)
関連会社から受領した配当収入		234	128
債券、株式および投資信託の売却による収入		82,629	81,900
貸付金および債権として分類される投資の売却による収入		9,180	-
定期預金の減少/(増加)、純額		30,401	(10,366)
投資活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(18,206)	(26,507)

2016年

2015年

	注記	百万人民元	百万人民元
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	39	15,000	-
社債の償還による支払	39	(8,000)	(6,000)
買戻条件付売却有価証券の(減少)/増加、純額		(2,658)	9,447
保険契約者預り金の増加		104	440
利息の支払額		(1,493)	(1,937)
配当金の支払額		(4,508)	(4,004)
財務活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(1,555)	(2,054)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)額		2,316	(1,329)
現金および現金同等物の期首残高		22,828	24,157
現金および現金同等物の期末残高	17	25,144	22,828

連結キャッシュ・フロー計算書
2016年12月31日に終了した事業年度

	注記	2016年 百万円	2015年 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		356,297	447,582
調整項目：			
投資収益	8	(239,209)	(226,433)
実現および未実現投資純利益	9	(14,632)	(104,139)
保険契約者預り金支払利息		32	48
為替差益、純額		(6,697)	(3,301)
関連会社持分利益		(46,737)	(7,507)
有形固定資産減価償却費	11,29	24,964	26,931
前払土地プレミアム償却費	11,30	2,333	2,476
有形固定資産売却益、純額	11	(1,920)	(1,365)
財務費用	10	19,171	25,995
投資関連費用		10,109	10,236
未収保険料に対する貸倒引当金	11,21	6,142	5,078
前払費用およびその他の資産の減損損失	11,25	571	5,793
運転資金の変動考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		110,423	181,394
運転資金の変動：			
未収保険料の増加		(183,283)	(35,501)
その他の資産の増加		(27,630)	(13,759)
再保険借の増加/(減少)		115,883	(20,028)
未払保険保護基金負担金の増加/(減少)		1,476	(222)
その他の負債および未払費用の増加		128,817	129,785
保険契約負債の増加、純額		325,716	292,103
営業活動による現金の増加		471,402	533,772
法人所得税支払額		(121,040)	(101,600)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		350,362	432,172
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		206,580	184,378
投資不動産による賃貸収入		4,063	3,317
株式および投資信託からの配当金の受取額		39,120	25,820
資本的支出額		(33,406)	(33,978)
有形固定資産の売却による収入		3,301	3,999
関連会社の取得による支出		(395,861)	(50,625)
債券、株式および投資信託の購入による支出		(1,373,771)	(1,559,132)
貸付金および債権として分類される投資の購入による支出		(682,140)	(131,721)
関連会社から受領した配当収入		3,714	2,031
債券、株式および投資信託の売却による収入		1,311,322	1,299,753
貸付金および債権として分類される投資の売却による収入		145,687	-
定期預金の減少/(増加)、純額		482,464	(164,508)
投資活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(288,929)	(420,666)
		2016年	2015年

	注記	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	39	238,050	-
社債の償還による支払	39	(126,960)	(95,220)
買戻条件付売却有価証券の(減少)/増加、純額		(42,182)	149,924
保険契約者預り金の増加		1,650	6,983
利息の支払額		(23,694)	(30,740)
配当金の支払額		(71,542)	(63,543)
財務活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(24,678)	(32,597)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)額		36,755	(21,091)
現金および現金同等物の期首残高		362,280	383,372
現金および現金同等物の期末残高	17	399,035	362,280

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

2016年12月31日に終了した事業年度

1. 企業情報

中国人民財産保険株式会社(以下「当社」という。)は、中華人民共和国(以下「中国」という。)で設立された株式会社である。

当社の登録事務所の所在地は、中国北京市朝陽区建国門外大街2号院2号楼（郵便番号100022）である。当社は香港証券取引所に上場している。

当社および子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は損害保険事業に従事している。事業セグメントの詳細は、当連結財務諸表に対する注記4に開示されている。

当社の取締役は、当社の親会社および最終持株会社は、中国で設立された中国人民保険集团股份有限公司(以下「PICCグループ」という。)であると認識している。

2.1 準拠の表明

当連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)によって公表された香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)(すべての香港財務報告基準、香港会計基準(以下「HKAS」という。)および解釈指針を含む。)に準拠して作成されている。さらに、当連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則(以下「上場規則」という。)および香港会社条例(以下「CO」という。)において要求される開示事項も記載されている。

2.2 作成の基礎

当連結財務諸表は、投資不動産、一定の金融商品および保険契約負債を除き、取得原価基準により作成されている。また、当連結財務諸表は人民元で表示され、すべての金額は、別途記載のない限り百万人民元未満を四捨五入している。

取得原価は、通常、財およびサービスとの交換で提供した対価の公正価値に基づいている。

2.3 新規または改訂後のHKFRSの適用

当社グループは、以下の改訂後のHKFRSを当事業年度の財務諸表から適用した。

HKFRS第11号の改訂	共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理
HKAS第1号の改訂	開示に関する取組み
HKAS第16号およびHKAS第38号の改訂	減価償却および償却の許容される方法の明確化
HKAS第16号およびHKAS第41号の改訂	農業：果実生成型植物
HKFRS第10号、HKFRS第12号およびHKAS第28号の改訂	投資企業：連結の例外の適用
HKFRSの改訂	HKFRSの年次改善2012年-2014年サイクル

以下に記載するものを除き、当事業年度における上記のHKFRSの改訂の適用は、当事業年度および過年度の当社グループの経営成績および財政状態、ならびに/または当連結財務諸表に記載する開示事項に重要な影響を及ぼさなかった。

HKAS第1号の改訂 - 開示に関する取組み

当社グループは、当事業年度よりHKAS第1号の改訂「開示に関する取組み」を適用した。HKAS第1号の改訂は、HKFRSが要求する特定の開示がもたらす情報に重要性がない場合には、当該開示を行う必要がない旨を明確にした上で、情報の集約および分解の基準に関する指針を提供している。ただし、当該改訂は、特定の取引、事象および状況が企業の財政状態および経営成績に与える影響を財務諸表利用者が理解するためにHKFRSの特定の要求事項を遵守することでは不十分となる場合に、企業は追加的な開示を行うことを検討すべきであると繰り返し述べている。

以前は、関連会社により生じるその他の包括利益（以下「OCI」という。）の項目に対する持分は、その性質別に当社グループのOCIに分類されていた。

2016年1月1日より、持分法を適用して会計処理する関連会社のOCIに対する持分については、合計額を以下の2つのOCI項目に区分している。

- ・ 後の期間に純損益に振り替えられることのないもの
- ・ 特定の条件を満たした時に、後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるもの

これらの変更の結果、連結包括利益計算書上、2015年12月31日に終了した事業年度におけるOCIの一部の項目の298百万人民元は、これらの新たな要求事項に合わせて選定および再分類したものである。さらに、親会社の株主に帰属する資本のうちの剰余金の期首残高379百万人民元(2015年1月1日現在：79百万人民元)も、関連会社から生じたOCIに対する持分の累計額を連結資本変動計算書上に計上する目的で、2016年1月1日付で個別に設定したものである。親会社の株主に帰属する資本のうちの資産再評価差額金の期首残高は、関連会社から生じた金額を除外した結果、29百万人民元の減少となった(2015年1月1日現在：27百万人民元)。親会社の株主に帰属する資本のうちの売却可能投資再評価差額金の期首残高は、関連会社から生じた金額を除外した結果、350百万人民元の減少となった(2015年1月1日現在：51百万人民元)。親会社の株主に帰属する資本のうちのキャッシュ・フロー・ヘッジ差額金

の期首残高は、関連会社から生じた金額を除外した結果、2015年1月1日現在で1百万人民元の減少となった。当社グループは、これらの変更を遡及的に適用している。

2.4 既に公表されているが発効していない新規または改訂後のHKFRS

当社グループは、既に公表されているが発効していない以下の新規または改訂後のHKFRSを早期適用していない。

HKFRS第9号	金融商品 ¹
HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益および関連する改訂 ¹
HKFRS第16号	リース ²
HKFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類および測定 ¹
HKFRS第4号の改訂	HKFRS第9号「金融商品」のHKFRS第4号「保険契約」との適用 ¹
HKFRS第15号の改訂	HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化 ¹
HKFRS第10号およびHKAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拋出 ³
HKAS第7号の改訂	開示に関する取組み ⁴
HKAS第12号の改訂	未実現損失に関する繰延税金資産の認識 ⁴
HKFRSの改訂	HKFRSの年次改善2014年-2016年サイクル ⁵

1 2018年1月1日以後開始する事業年度より発効。

2 2019年1月1日以後開始する事業年度より発効。

3 今後決定される日以後開始する事業年度より発効。

4 2017年1月1日以後開始する事業年度より発効。

5 2017年1月1日(または必要に応じて2018年1月1日)以後開始する事業年度より発効。

以下に記載するものを除き、当社の取締役は、新規または改訂後のHKFRSによる当社グループの連結財務諸表への重要な影響はないと予想している。当社グループへの関連性が見込まれる、これらのHKFRSに関する詳細は以下の通りである。

HKFRS第9号 - 金融商品

HKFRS第9号により、金融資産、金融負債、一般的なヘッジ会計ならびに金融資産の減損の分類および測定に関する新たな要求事項が導入された。

当社グループに関連性のあるHKFRS第9号の主要な要求事項は以下の通りである。

- ・ HKFRS第9号の適用範囲内にあるすべての認識済金融資産は、償却原価または公正価値で事後測定することが要求される。具体的には、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とした事業モデルに基づいて保有される負債性商品に対する投資で、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払のみであるものは、通常はその後の会計期間末に償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によりその目的が達成される事業モデルに基づき保有される負債性商品で、特定の日に元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせる金融資産の契約条項を有するものは、通常はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（以下「FVTOCI」という。）とされる。その他の負債性商品に対する投資および資本性商品に対する投資はすべて、その後の会計期間末時点の公正価値で測定される。これに加えて、HKFRS第9号に基づき、企業は資本性商品に対する投資（売買目的保有ではないもの）の公正価値における事後の変動をその他の包括利益に表示する取消不能の選択をすることもできる。この場合は通常、配当収益のみを純損益に認識する。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の測定に関して、HKFRS第9号は、金融負債の公正価値の変動が当該負債の信用リスクの変動に起因する場合、当該変動をその他の包括利益に認識することを要求している。ただし、当該負債の信用リスクの変動の影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチを創出および拡大する場合はこの限りではない。金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、事後的に純損益に振り替えられない。HKAS第39号に基づき、純損益を通じて公正価値で計上するものとして指定された金融負債の公正価値の変動は、すべて純損益に表示されている。
- ・ 金融資産の減損に関連して、HKFRS第9号では、HKAS第39号に基づく発生信用損失モデルと異なり、予想信用損失モデルによることを企業に要求している。予想信用損失モデルは、当初認識以降の信用リスクの変動を反映する目的で、各報告日現在における予想信用損失および予想信用損失の変動の会計処理を行うことを企業に要求している。つまり、信用損失を認識する前に信用事象が発生済みであることは、今後は要求されない。

今後のHKFRS第9号の適用により、当社グループの金融資産には以下の影響が及ぶ可能性がある。

- ・ 当社グループは2016年12月31日現在、資本性商品に対する投資56,495百万人民元を売却可能金融資産に分類している。HKFRS第9号の適用により、これらの金融商品から生じる公正価値の変動は、従来の資本における投資再評価差額金に代えて、純損益に認識することになる。ただし、適格である金融資産を当社グループがFVTOCIとして指定することを選択する場合はこの限りではなく、これらの金融資産の公正価値の変動はその処分時に損益計算書に振り替えられることはなく、これらの金融資産の配当収益のみが純損益に認識されることになる。

- ・ 当社グループは2016年12月31日現在、負債性商品に対する投資41,651百万人民元および63,855百万人民元を、それぞれ「満期保有投資」および「貸付金および債権として分類される投資」に分類している。これらの投資の一部は、元本および元本残高に係る利息の支払のみとする契約上のキャッシュ・フローの特性を満たしていない可能性がある。その結果、これらの投資については、償却原価ではなく公正価値で事後測定しなければならない可能性がある。これらの金融商品から生じる公正価値の変動は純損益に認識されることになる。
- ・ 当社グループは2016年12月31日現在、負債性商品に対する投資65,743百万人民元を売却可能金融資産に分類している。これらの投資の一部は、事業モデルに基づき保有される場合の要件（元本および元本残高に係る利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローを回収することと、金融資産を売却することの両方を目的とすること）を満たしていない可能性がある。これらの金融商品から生じる公正価値の変動は、その他の包括利益ではなく、純損益に認識されることになる。
- ・ HKFRS第9号に基づき償却原価で測定される金融資産およびFVTOCIに分類される負債性商品に対する投資は、HKFRS第9号の減損に関する規定の対象となる。一般に、HKFRS第9号の減損モデルは、HKAS第39号のモデルに比べて損失の認識時期を早めることになる。
- ・ 当社グループのヘッジ活動は限定的であるため、HKFRS第9号のヘッジ会計の変更による財務諸表への重要な影響はない。

当社グループは、HKFRS第9号の適用による影響についての詳細な調査を開始していないため、上記の分析は暫定的なものである。この分析は2016年12月31日現在における事実および状況に基づくものであり、今後変更される可能性もある。HKFRS第9号の影響を全体的に分析するには、特にHKICPAが公表する予定である保険契約に関する新たな基準（以下「HKFRS第17号」という。）と、HKFRS第9号との相互関係についての評価を行う必要がある。当連結財務諸表の承認日現在で、当社グループはHKFRS第9号の影響に関する合理的な見積りを提供することは可能ではない。

HKFRS第4号の改訂 - HKFRS第9号「金融商品」のHKFRS第4号「保険契約」との適用

2017年1月に、「HKFRS第4号の改訂 - HKFRS第9号『金融商品』のHKFRS第4号『保険契約』との適用」が公表された。この改訂は、保険業を主たる事業とする企業の基準を満たす企業に対して、現行のHKFRSの会計処理を引き続き適用し、新たな保険に関する基準の適用日と2021年1月1日以後開始する期間のいずれか早く到来する日までHKFRS第9号の適用を延期する選択肢を規定している。主たる事業の評価は、2016年4月1日の直前の年次報告日時点において、報告企業レベルで実施しなければならない。それ以降の再評価は認められないが、企業の事業において、強制的に再評価を行う原因となり得る重要な変化があった場合はこの限りではない。

上記とは別に、当該改訂は、HKFRS第4号の適用範囲内の契約を有するすべての企業に対して、HKFRS第9号を全面的に適用するが、指定された適格金融資産に係るHKAS第39号と比較したHKFRS第9号の影響を除外するために純損益を修正する選択肢を規定している。これは「上書きアプローチ(overlay approach)」と呼ばれ、指定および指定解除に関する特定の規定と共に金融資産ごとに適用可能である。

当社グループは、当事業年度においてこれらの改訂に関する評価を実施した。2015年12月31日現在、当社グループのすべての負債の帳簿価額合計に対する保険関連負債の帳簿価額合計の割合は、90%超であった。当社グループは当初、2015年12月31日現在における当社グループの事業は主に保険業に関連していると結論付けた。しかしながら当社グループは、2018年1月1日以後に開始する報告期間からこの一時的な免除を適用することを決定していない。検討事項のひとつに、HKFRSに基づき作成した当社グループの財務諸表と、中国会計基準（以下「CAS」という。）に基づき作成した当社グループの財務諸表との調整が挙げられる。中国財政部は最近、金融商品に関するCASの変更について市中協議文書を公表した。CASの変更はHKFRS第9号に密接に従うものではあるが、その発効日は決定されていない。当社グループは、HKFRS基準で作成する財務諸表にはHKFRS第9号を、またCAS基準で作成する財務諸表にはCASの改訂案を、同一年度に適用する意向である。

HKAS第7号の改訂 - 開示に関する取組み

当該改訂は、財務活動から生じる負債の変動（キャッシュ・フローから生じる変動と非資金変動の両方を含む）に関して、財務諸表利用者の理解を可能とする開示を行うことを企業に要求するものである。特に、次の財務活動から生じる負債の変動の開示が要求されている。（ ）財務キャッシュ・フローによる変動、（ ）子会社またはその他の事業に対する支配の獲得または喪失、（ ）為替レートの変動による影響、（ ）公正価値の変動、および（ ）その他の変動。

当該改訂の適用により、当社グループは財務活動に関する追加の開示を行うことになる。具体的には、適用時に、財務活動により生じる負債の連結財政状態計算書における期首残高から期末残高への調整の開示を行うことになる。

HKFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益および関連する改訂

公表されたHKFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の会計処理を行う際に企業が利用する、単一の包括的なモデルを確立している。HKFRS第15号はその発効に伴い、HKAS第18号「収益」、HKAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針から置き換わることになる。

HKFRS第15号の基本的な原則では、企業は、約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で描写するように、収益を認識しなければならない。具体的には、当該基準は収益認識の5ステップ・アプローチを導入している。

- ・ ステップ1：顧客との契約の識別
- ・ ステップ2：契約における履行義務の識別
- ・ ステップ3：取引価格の算定
- ・ ステップ4：契約における履行義務への取引価格の配分
- ・ ステップ5：履行義務の充足時点での(充足に伴う)収益認識

HKFRS第15号に基づき、企業は、履行義務が充足される時点(充足に伴って)、すなわち特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転される時点で収益を認識する。具体的なシナリオに対応するため、HKFRS第15号にはより規範的な指針が追加されている。さらに、HKFRS第15号は開示の拡充も要求している。

2016年にHKICPAは、履行義務の識別、本人か代理人かの検討、ならびにライセンスに関する適用指針に関連した「HKFRS第15号の明確化」を公表した。

当社グループは、当社グループの保険契約には引き続きHKFRS第4号「保険契約」を適用し、保険契約以外の契約（または保険契約の分離された構成要素）についてはHKFRS第15号を適用する予定である。当社グループの主たる事業は保険業であるため、HKFRS第15号の適用による影響は、関連当局の特定の税金または賦課金の取扱いに関するサービス収益に係るもののみとなる可能性がある。

ただし当社グループは、HKFRS第15号の影響に関して本格的な調査を開始していない。上記の分析は暫定的なものであり、2016年12月31日現在における事実および状況に基づくものである。当連結財務諸表の承認日現在で、当社グループはHKFRS第15号の影響に関する合理的な見積りを提供することは可能ではない。

HKFRS第16号 - リース

HKFRS第16号は、リース契約の識別や貸手および借手の両者の会計処理に関する包括的なモデルを導入するものである。HKFRS第16号はその発効に伴い、HKAS第17号「リース」および関連する解釈指針から置き換わることになる。

HKFRS第16号は、識別された資産が顧客によって支配されるかどうかを基準としてリースとサービス契約を区別している。借手側の会計処理ではオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別がなくなり、借手は、短期リースおよび少額資産のリースを除くすべてのリースにおいて、使用权資産および対応するリース負債を認識すべきとするモデルに置き換えられている。

使用权資産は取得原価で当初測定され、その後は原価(一定の例外規定がある)から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で測定され、リース負債の再測定に応じて修正される。リース負債は当初、リース開始日時点で支払われないリース料支払額の現在価値で測定される。その後、リース負債は利息およびリース料の支払、ならびにリース契約の変更による影響等に応じて調整される。キャッシュ・フローの分類に関しては、当社グループは現在、投資不動産として分類される自社使用の借地権に関連する前払リース料を投資活動によるキャッシュ・フローに表示する一方で、その他のオペレーティング・リース料を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示している。HKFRS第16号に基づき、リース負債に関連するリース料支払額は元本と利息部分とに分けられ、財務活動によるキャッシュ・フローとして表示される。

HKAS第17号に基づき、借手は、ファイナンス・リース契約に関する資産および関連するファイナンス・リース負債を、また借地権に関する前払リース料を認識する。HKFRS第16号の適用により、借手が使用权資産を区分掲記するか、または対象となるリース資産が所有されていた場合に表示される勘定科目と同じ科目内に表示するかに応じて、当該資産の分類が潜在的に変更される可能性がある。

借手の会計処理とは対照的に、HKFRS第16号はHKAS第17号の貸手の会計処理に関する要求事項をほぼ踏襲する内容であり、貸手には引き続き、オペレーティング・リースかファイナンス・リースのいずれかに分類することを要求している。

さらにHKFRS第16号では、拡充した開示が要求されている。

2016年12月31日現在において、当社グループは注記46に記載する通り、解約不能オペレーティング・リース契約1,410百万人民元を保有している。暫定的な評価では、当該資産はHKFRS第16号に基づくリースの定義を充足することになるため、HKFRS第16号の適用時に、当社グループは、少額資産リースまたは短期リースに該当するものを除き、当該リース契約のすべてについて使用権資産および対応する負債を認識する予定である。さらに、新たな要求事項の適用によって、上記の測定、表示および開示に変更が生じる可能性がある。しかしながら、取締役が詳細な検討を完了するまでは、財務上の影響を合理的に見積ることは実務的に可能ではない。

2.5 重要な会計方針の要約

連結の基礎

当連結財務諸表には、当社および当社が支配する企業(組成された企業を含む)および子会社の財務諸表が含まれている。当社が以下の状況にある場合には支配は達成されている。

- ・ 投資先に対するパワーを有する。
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する。
- ・ リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する。

当社グループは、上記の支配の3要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合には、投資先を支配しているかどうかを再検討している。

当社グループは、投資先の議決権の過半数を有していない場合でも、投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を得るのに十分な議決権を有しているときは、投資先に対するパワーを有している。当社グループの投資先に対する議決権がパワーを得るのに十分かどうかを評価する際に、当社グループは、以下の事項を含むすべての関連する事実と状況を考慮する。

- ・ 他の議決権保有者の保有の規模および分散状況との比較における当社グループの議決権保有の相対的な規模
- ・ 当社グループ、他の議決権保有者または他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当社グループが有していることまたは有していないことを示す追加的な事実および状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当社が子会社に対する支配を獲得した時に開始し、子会社に対する支配を喪失した時に終了する。具体的には、事業年度の途中で取得または売却した子会社については、当社が支配を獲得した日から当社が当該子会社を支配しなくなった日までの収益および費用を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めている。

純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は、当社の株主と非支配持分に帰属させている。非支配持分がマイナスの残高となる場合も、子会社の包括利益の総額を当社の株主と非支配持分に帰属させている。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表に修正を行っている。

当社グループ企業間の取引に関するグループ内のすべての資産および負債、資本、収益、費用ならびにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺される。

既存の子会社に対する当社グループの株主持分の変動

既存の子会社に対する当社グループの株主持分の変動のうち、当社グループの当該子会社に対する支配の喪失としないものは、資本取引として会計処理される。当社グループの剰余金を含む資本の関連する内訳項目と非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する相対的持分の変動を反映して修正される。関連する資本の内訳項目の帰属金額を変更した後の非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識され、親会社の株主に帰属させる。

当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、利益または損失が純損益に認識される。この利益または損失は、() 受取対価の公正価値と留保持分がある場合はその公正価値の合計と、() 親会社の株主に帰属する子会社の資産(のれんを含む)および負債ならびに非支配持分(該当する場合)の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社に関連してその他の包括利益に過去に認識したすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連する資産または負債を直接売却した場合と同様に会計処理され、適用されるHKFRSの規定に従って純損益に振り替えられるか、または資本の他の項目に振り替えられる。支配喪失日現在で旧子会社に対して留保する投資がある場合には、その公正価値はHKAS第39号に基づくその後の会計処理における当初認識時の公正価値、または該当がある場合には、関連会社または共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とされる。

企業結合

企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合で移転した対価は公正価値で測定される。これは、被取得企業の支配と引き換えに、被取得企業の旧所有者に対して当社グループから移転された資産、当社グループにより生じた負債の取得日現在の公正価値、当社グループが発行した株式の合計額として算定される。取得関連費用は、通常は発生年度の純損益に認識される。

取得日において、取得した識別可能資産および引き受けた負債は、以下を除きそれぞれの公正価値で認識される。

- ・繰延税金資産または負債、従業員給付制度に関連する資産または負債は、それぞれHKAS第12号「法人所得税」およびHKAS第19号「従業員給付」に従って認識および測定される。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬制度に関連する負債もしくは資本性商品、または被取得企業の株式に基づく報酬制度に代わる制度として締結された当社グループの株式に基づく報酬制度は、HKFRS第2号「株式に基づく報酬」に従い、取得日現在で測定される。
- ・HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い売却目的保有に分類された資産(または処分グループ)は、当該基準書に従って測定される。

のれんは、取得日現在における取得した識別可能資産および引き受けた負債の純額に対し、移転した対価、被取得企業の非支配持分、および取得企業が従前に保有していた被取得企業に対する持分(該当する場合)の公正価値の合計額が超過する額として測定される。再測定後に、取得した識別可能資産および引き受けた負債の純額が、移転した対価、被取得企業の非支配持分および取得企業が従前に保有していた被取得企業に対する持分(該当する場合)の公正価値の合計額を超過する場合、その超過額は負ののれん発生益として、直ちに純損益に認識される。

非支配持分は、現在の所有持分であり、かつ、清算時には関連する子会社の純資産に対する比例的持分をその保有者に与えるものであり、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分のいずれかで当初測定される。この測定基準の選択は、取引ごとに行う。

企業結合において当社グループが移転した対価に、条件付対価契約から生じる資産または負債が含まれる場合、その条件付対価は取得日現在の公正価値で測定され、企業結合で移転された対価の一部として算入される。測定期間中の修正として適格である条件付対価の公正価値の変動は遡及的に修正され、対応する修正がのれんに対して行われる。測定期間中の修正は、取得日時点で存在していた事実および状況に関する追加情報を「測定期間」(取得日から1年を超えてはならない)中に入手したことから生じる修正である。

測定期間中の修正として適格ではない条件付対価の事後会計処理は、その条件付対価がどのように分類されるかによって異なる。資本に分類される条件付対価は、その後の各報告日に再測定は行われず、その後の決済は資本の部の中で会計処理される。資産または負債に分類される条件付対価は、その後の各報告日に公正価値で再測定され、対応する再測定損益は純損益に認識される。

企業結合が段階的に達成される場合には、当社グループが従前に保有していた被取得企業に対する株式持分は、取得日(すなわち当社グループが支配を獲得した日)時点の公正価値で再測定され、その結果、再測定損益が生じる場合は純損益に認識される。取得企業における取得日前の持分から生じた金額で、従来その他の包括利益に認識されていたものは、その持分が処分された場合に、それが適切な会計処理方法となる場合には、純損益に振り替えられる。

企業結合の当初の会計処理が、当該企業結合が行われた報告期間の末日までに完了しない場合には、当社グループは、会計処理が完了していない勘定科目について暫定的な金額を報告する。暫定的な金額は、測定期間(上記を参照)中に、取得日時点で存在していた事実および状況に関して新たに入手した、仮に取得日時点で把握していたら認識額に影響を及ぼしたであろう情報を反映して修正され、追加の資産または負債が認識される。

関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

関連会社の業績ならびに資産および負債は、持分法を適用して当連結財務諸表に組み込まれている。持分法による会計処理を行うために使用された関連会社の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成されている。持分法に基づいて、関連会社に対する投資は連結財政状態計算書上に取得原価で当初認識され、それ以後、関連会社の純損益およびその他の包括利益に対する

当社グループの持分を認識するために修正される。関連会社の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社に対する当社グループの持分(当該関連会社に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。)を超過する場合には、当社グループはそれ以上の損失についての持分を認識しない。追加的な損失は、当社グループに法的債務もしくは推定的債務が生じている範囲または関連会社に代わって支払を行った金額の範囲でのみ認識される。

関連会社に対する投資は、投資先が関連会社となった日から持分法を適用して会計処理される。関連会社に対する投資の取得時には、投資原価が投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額をのれんとして認識する。当該のれんは投資の帳簿価額に含まれる。当該識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が投資原価を超過する額は、再評価後、当該投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

当社グループの関連会社に対する投資に関して減損損失を認識する必要があるかどうかを決定するために、HKAS第39号の要求事項を適用している。必要な場合には、HKAS第36号「資産の減損」に従って、当該投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)について、回収可能価額(使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産として減損テストを行う。認識した減損損失は、投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入は、HKAS第36号に従って、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当社グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失する場合は、当該投資先に対するすべての持分の売却として会計処理され、その結果生じた売却損益は純損益に認識される。当社グループが旧関連会社に対する持分を留保し、その留保持分がHKAS第39号の適用範囲内にある金融資産の場合、当社グループは留保持分を売却日現在の公正価値で測定し、その公正価値を該金融資産の当初認識時の公正価値としている。関連会社の帳簿価額と、留保持分の公正価値および当該関連会社に対する関連持分の売却による収入との差額は、関連会社または共同支配企業の売却損益に算入される。さらに、当社グループは、過去に当該関連会社に関連してその他の包括利益に認識した金額のすべてを、仮に当該関連会社が関連する資産または負債を直接売却した場合に要求されるであろう基準に基づいて会計処理している。したがって、関連会社が過去にその他の包括利益に認識した利得または損失を、関連する資産または負債の売却時に純損益に振り替える場合には、当社グループが持分法の適用を中止する際に、当社グループはその利得または損失を資本から純損益に(組替調整額として)振り替える。

関連会社に対する当社グループの所有持分が減少したが持分法の適用を継続する場合において、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失が、関連する資産または負債の処分時に純損益に振り替えられるときには、当社グループは、当該利得または損失のうち当該所有持分の減少に係る割合に相当する部分を純損益に振り替える。

グループ企業が当社グループの関連会社と取引(資産の売却または拋出等)を行う場合、当該関連会社との取引により生じる利益および損失は、関連会社に対する持分のうち当社グループに関連しない範囲でのみ、当社グループの連結財務諸表に認識される。

関連当事者

以下のいずれかの場合に該当する当事者は、当社グループの関連当事者として扱われる。

- (a) 当事者が、個人、または当該個人の近親者であり、当該個人が以下のいずれかに該当する場合：
- (i) 当社グループに対する支配または共同支配を有している。
 - () 当社グループに対する重要な影響力を有している。
 - () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である。
- (b) 当事者が、以下のいずれかの条件に該当する企業である場合：
- (i) 当該企業と当社グループが同一のグループの一員である。
 - () 一方の企業が他方の企業(または、他方の企業の親会社、子会社、または兄弟会社)の関連会社または共同支配企業である。
 - () 当該企業と当社グループが同一の第三者の共同支配企業である。
 - () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
 - () 当該企業が当社グループまたは当社グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
 - () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
 - () (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業(もしくはその親会社)の経営幹部の一員である。

有形固定資産と減価償却費

有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、減価償却累計額および減損損失累計額を控除した後の取得原価で表示されている。有形固定資産の取得原価には、購入価格および当該資産を意図した使用のために必要な稼働状態及び場所に置くことに直接起因するコストが含まれる。修繕維持費など有形固定資産が稼働した後に発生した費用は、通常発生した期間に損益計算書に計上される。大規模な検査に係る費用は、認識規準が満たされる場合には、取替資産として資産の帳簿価額に資産計上される。有形固定資産の重要な構成部分の取替えが一定期間ごとに必要となる場合、当社グループは当該部分を固有の耐用年数をもつ個別資産として認識し、適切に減価償却を行う。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように定額法で計算される。減価償却に使用する主な年率は以下の通りである。

土地および建物	2.77%	19.40%
自動車	16.17%	24.25%
事務用機器、器具備品	9.70%	32.33%

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。

残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて修正される。

当初認識された重要な構成部分を含む有形固定資産項目は、処分時、または使用もしくは処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時点において認識を中止される。資産の認識を中止した事業年度の損益計算書に認識される処分または除却による損益は、正味売却収入と関連資産の帳簿価額の差額である。

建設仮勘定とは主に建設中の建物を指し、減価償却は行わずに減損損失を控除した取得価額で計上される。取得価額には、建設期間中に発生した直接建設費および建設期間中の借入資金に関連する資産計上された借入コストが含まれる。建設仮勘定は建設が完了し使用できる状態となった時に有形固定資産の適切な科目へ振り替えられる。

投資不動産

投資不動産とは、財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売の目的ではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地使用権および建物(投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。)を指す。投資不動産は、当初認識時に、取引コストを含む取得原価で測定される。当初認識後は、報告期間の末日における市場状況を反映した公正価値によって測定される。

投資不動産の公正価値の変動による損益は、発生した事業年度の損益計算書に認識される。

投資不動産の除却または処分による損益は、除却または処分が行われた事業年度の損益計算書に認識される。

投資不動産から自己使用不動産への振替に関しては、振替後の会計処理における不動産のみなし原価は、用途変更日の公正価値となる。当社グループが使用する自己使用不動産が投資不動産に転用された場合には、当社グループは用途変更日までは「有形固定資産および減価償却費」に記載した会計方針に従って会計処理を行い、用途変更日の不動産の帳簿価額と公正価値との差額を資産再評価差額金に計上する。投資不動産の処分に際しては、資本に含まれる資産再評価差額金は、剰余金の変動として利益剰余金へ振り替えられる。

リース

リース条件により資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

当社グループが貸手の場合

オペレーティング・リースからの賃貸収益は、関連リースの期間にわたり定額法で純損益に認識される。オペレーティング・リースの交渉および締結の際に発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。

当社グループが借手の場合

オペレーティング・リースの支払リース料(オペレーティング・リース契約で保有する土地の取得費用を含む)は、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。オペレーティング・リースに基づく変動リース料は、発生した期間において費用に認識される。

オペレーティング・リースを締結するためにリース・インセンティブを受領した場合は、当該インセンティブは負債として認識される。インセンティブの便益の総額は賃借料からの控除項目として定額法で認識される。

借地および建物

リースが土地および建物の両方の要素を含む場合には、当社グループは、各要素の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当社グループに移転しているかどうかに関する評価に基づいて、各要素のファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースへの分類を個別に検討している。ただし、両要素がオペレーティング・リースであることが明らかである場合はこの限りではなく、その場合にはリース全体をオペレーティング・リースに分類する。具体的には、最低リース料総額(一括前払金を含む。)を、リース開始日におけるリースの土地要素と建物要素の賃借権の公正価値の比により、土地と建物の要素に配分する。

支払リース料を信頼性をもって配分できる範囲で、オペレーティング・リースとして会計処理している借地権は連結財政状態計算書上、前払土地プレミアムとして表示し、リース期間にわたって定額法で償却している。ただし、公正価値モデルに基づく投資不動産として分類され会計処理されている借地権は除く。支払リース料を信頼性をもって当該土地および建物の要素に配分できない場合には、リース全体をファイナンス・リースとして分類し、有形固定資産として会計処理している。

投資およびその他の金融資産

当初認識および測定

HKAS第39号の適用対象となる金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、満期保有投資および売却可能金融資産に分類されるか、または適切な場合には有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。当社グループは、金融資産の当初認識時にその分類を決定する。当初認識時の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される場合を除いて、公正価値に取引コストを加算して測定される。

通常の金融資産の売買は、取引日、すなわち当社グループが金融資産の売買を約定した日に認識される。通常の売買とは、規制または市場の慣習により一般的に確立した一定期間内に資産の受渡しを必要とする金融資産の売買を指す。

事後測定

金融資産の事後測定はその分類に基づき以下の通り行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的保有の金融資産および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産が含まれる。短期間で売却する目的で取得された金融資産は、売買目的保有に分類される。また、デリバティブは、区分処理された組込デリバティブを含め、それらがHKAS第39号に定義される有効なヘッジ手段に指定されない限り、常に純損益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値で財政状態計算書に計上され、その公正価値の変動額は実現および未実現投資純利益/(損失)として損益計算書に計上される。これらの金融資産からの配当や利息は、公正価値の純変動額には含まれず、後述の「収益の認識」に記載する会計方針に従って認識される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融資産は、当初認識時に、かつHKAS第39号の条件を満たす場合にのみ指定される。

主契約に組み込まれたデリバティブは、その経済的特徴およびリスクが主契約のそれらと密接に関連しておらず、かつ主契約が売買目的保有でも純損益を通じて公正価値で測定されるものでもない場合には、別個のデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。再評価は、契約条件の変更があった場合で、当該変更がなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローが大幅に変更されたときにのみ行われる。

貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定されているか決定可能である、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものを指す。当社グループの貸付金および債権には、現金および現金同等物、定期預金、未収保険料ならびに貸付金および債権として分類される投資が含まれる。当初測定後、これらの金融資産は実効金利法により償却原価で事後測定され、貸倒引当金があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分の一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額は、損益計算書上、投資収益に計上される。

満期保有投資

支払額が固定されているか決定可能であり、満期日が固定されているデリバティブ以外の金融資産のうち、当社グループが満期日まで保有する明確な意図および能力を有するものであって、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定したもの、売却可能金融資産または貸付金および債権の定義に該当するもの以外のものは満期保有投資に分類される。満期保有投資は、実効金利法により償却原価で事後測定され、減損損失があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分な一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額および減損損失はともに損益計算書に含められ、認識される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、上場および非上場の持分投資または負債性証券などのデリバティブ以外の金融資産を指す。売買目的保有にも純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されるものにも分類されない持分投資は、売却可能金融資産に分類される。負債性証券は、保有期限が確定しておらず資金需要や市況の変化に応じて売却される可能性がある場合、当該区分に分類される。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で事後測定される。未実現損益が発生する場合は、その他の包括利益の売却可能投資再評価差額金として計上するが、認識が中止された場合、累積評価差額は損益計算書の実現および未実現投資純利益/(損失)に認識される。減損していると判定された場合、累積評価差額は、売却可能投資再評価差額金から損益計算書へ振り替えられる。売却可能金融資産の保有期間に生じた利息および配当は、後述の「収益の認識」に記載されている会計方針に従って利息収益または配当収益として計上され、損益計算書上、投資収益に認識される。

非上場持分投資について、(a)合理的な公正価値の見積範囲の変動がその投資に重要であるか、(b)その見積範囲内の様々な見積の確率が合理的に評価できず公正価値の見積に使用できないために、その公正価値を信頼性をもって測定できない場合、これらの投資は減損損失控除後の取得原価で計上される。

実効金利法

実効金利法は、負債性商品の償却原価を計算し、関連する期間に利息収益を配分する方法である。実効金利とは、将来の見積現金受取額(実効金利の不可欠の一部であるすべての支払および受取手数料、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。)を、負債性商品の予想期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。負債性商品の利息収益は、実効金利に基づいて認識される。

金融資産の減損

当社グループは、報告期間の末日ごとに、金融資産または金融資産のグループが減損している客観的証拠があるかどうかを評価している。金融資産または金融資産グループは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象(「損失事象」の発生)の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積もることができる影響を及ぼしている場合

にのみ、減損していると判断される。減損の証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政的困難、利息または元本の支払不履行または遅滞、債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと、および債務不履行と関係関係がある延滞、または経済情勢の変化のような見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータなどが含まれる。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される金融資産が減損している場合、その金融資産の帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローの現在価値(現時点で発生していない将来の信用損失を除く)まで減額され、その減額した金額は減損損失として損益計算書に認識される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値は金融資産の当初の実効金利で計算され、関連する担保価額も考慮される。変動利付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、契約上の実効金利で計算される。

個別に重要な金融資産の場合、当社グループは資産の減損を個別に評価し、減損損失を純損益に認識している。個別には重要でない金融資産の場合、当社グループは、資産の減損を個別に評価するか、または当該資産を同様の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含めて、集合的に減損の評価を行っている。個別に検討された金融資産について、当社グループが減損の客観的な証拠が存在しないと判定した場合、その金融資産が個別に重要であるかどうかにかかわらず、当該資産を同様の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含めて、集合的に減損の評価を行う。なお、個別に減損を評価した金融資産は、減損の集合的評価には含まない。

当社グループが償却原価で計上される金融資産の減損損失を認識した後に、当該金融資産の価値が回復し、かつその回復額を減損認識後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合は、従前に認識された減損損失を戻し入れて純損益に認識する。ただし、当該戻入れにより、当該金融資産の帳簿価額は、減損の戻入日現在において減損の認識がなかったとした場合の償却原価を超過することはできない。

取得原価で計上されている金融資産

公表価格のない資本性金融商品でその公正価値が信頼性をもって測定できないために公正価値で計上されていないものについて、減損損失が発生したことの客観的な証拠がある場合には、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との差額として測定される。これらの金融資産の減損損失は戻入れられない。

売却可能金融資産

売却可能金融資産に関して、当社グループは、当該投資または投資グループに減損の客観的な証拠があるかどうかを報告期間の末日ごとに検討している。

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価(元本返済額と償却額の控除後)と現在の公正価値の差額から、以前に損益計算書で認識していた減損損失を控除した金額をその他の包括利益から控除し、損益計算書へ認識する。

売却可能に分類されている持分投資に関する減損の客観的な証拠には、取得原価に対する公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が含まれる。「著しい」または「長期にわたる」の判定には、判断が要求される。「著しい」については当初の投資額と比較し、「長期にわたる」については公正価値が当初の取得原価を下回る期間によって判断する。減損の証拠がある場合には、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、従前に損益計算書に認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定される。)は、その他の包括利益から振り替えられ、損益計算書に認識する。売却可能金融資産に分類される持分投資に生じた減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れられない。減損後の公正価値の増加はその他の包括利益に直接認識される。

売却可能金融資産に分類された負債性金融商品についての減損は、償却原価で計上される金融資産と同じ基準で評価される。ただし、減損の認識額は、償却原価と現在の公正価値の差額から、従前に損益計算書に認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定された累積損失である。減額後の帳簿価額に対して引き続き将来の受取利息が認識され、減損損失を測定する際に将来キャッシュ・フローの割引に用いた利子率を使用して算定される。受取利息は投資収益として計上される。負債性金融商品の公正価値の増加が、損益計算書に減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、当該減損損失を損益計算書を通して戻し入れる。

金融資産の認識の中止

金融資産(または適切な場合には、金融資産の一部分または類似した金融資産のグループの一部分)は、以下のいずれかの場合には認識が中止される。

- 当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合。
- 当社グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、パス・スルー契約に基づき受領したキャッシュ・フローのすべてを重大な遅滞なく第三者に対して引き渡す義務を負っており、かつ(a)当社グループが当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転したか、あるいは(b)当社グループ

は当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当社グループが資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合、またはパス・スルー契約を締結した場合には、当社グループは当該資産の所有に係るリスクと経済価値を保持しているか、またはどの程度保持しているかについて評価を行う。当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、また当該資産に対する支配の移転もしていない場合、当該資産に対して当社グループが継続的関与を有している範囲において当該資産が認識される。その場合、当社グループは関連する負債を同時に認識する。譲渡資産および関連する負債は、当社グループが保持する権利および義務の反映を基礎として測定される。

譲渡資産に対する保証の形をとる継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当社グループが払い戻すことを要求される可能性のある対価の最大金額のいずれか低い方で測定される。

金融資産全体の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と、受領済みおよび受領予定の対価ならびにその他の包括利益に認識され資本に累積されていた累積評価差額の合計額との差額を純損益に認識する。

金融資産の認識の中止で当該金融資産全体を対象としない場合(例えば、当社グループが譲渡資産の一部を買い戻すオプションを保持している場合)には、当社グループは、当該金融資産の従前の帳簿価額を、継続的関与により認識を継続する部分ともはや認識しない部分とに、譲渡日におけるそれらの部分の公正価値の比率に基づいて配分する。もはや認識しない部分に配分された帳簿価額と、もはや認識しない部分に対して受け取った対価およびその他の包括利益に認識されていた部分に配分された累積評価差額の合計額との差額は、純損益に認識される。その他の包括利益に認識されていた累積評価差額は、認識を継続する部分と、もはや認識しない部分とに、それらの部分の公正価値の比率に基づいて配分する。

金融負債

当初認識および測定

HKAS第39号の適用範囲にある金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、またはそれ以外の償却原価で計上される金融負債として適宜分類される。当社グループは、当初認識時に金融負債の分類を決定している。

金融負債は、公正価値で当初認識される。金融負債(純損益を通じて公正価値で測定される金融負債以外)の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時の金融負債の公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で計上される金融負債の取得に直接起因する取引コストは、純損益に直ちに認識される。

事後測定

金融負債の事後測定はその分類に基づき以下の通りに行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有の金融負債および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類される。当区分には、当社グループが契約したデリバティブ金融商品で、HKAS第39号に定義されるヘッジ関係におけるヘッジ手段に指定されていないものが含まれる。区分処理された組込デリバティブについては、有効なヘッジ手段であると指定されない限り、常に純損益を通じて公正価値で測定される。売買目的保有の負債に関連する利得および損失は、損益計算書で認識される。損益計算書に計上される公正価値の変動による損益(純額)には、これらの金融負債に係る利息費用を含まない。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融負債は、当初認識時に、かつHKAS第39号の条件を満たした場合にのみ指定される。

償却原価で計上される金融負債(有利子借入金を含む)

買戻条件付売却有価証券を含む金融負債、その他の負債および未払費用、保険契約者預り金および社債は、公正価値から直接起因する取引コストを控除した額で当初計上し、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。ただし、割引の影響に重要性がない場合は取得原価で計上される。関連する支払利息は損益計算書に認識される。再保険借は、その他の金融負債と同様の方法で会計処理される。

金融負債の認識を中止する場合には、償却の処理を行った後、利得および損失が損益計算書に認識される。

金融保証契約

当社グループが締結する金融保証契約は、負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても、特定の債務者が支払いを履行しないために保証契約保有者に発生する損失を填補するための支払いが要求される契約である。

当社グループはこれまで、金融保証の要素を備えた特定の信用保険契約を保険契約として考えており、保険契約に適用される会計処理方法を用いていた。そのため当社グループは、これらの契約の会計処理にHKFRS第4号を適用することを選択した。

実効金利法

実効金利法は、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間に支払利息を配分する方法である。実効金利とは、将来の見積現金支払額(実効金利の不可欠の一部であるすべての支払および受取手数料、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。)を、金融負債の予想期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。支払利息は、実効金利に基づいて認識される。

金融負債の認識の中止

金融負債は、債務が免責、取消または失効した場合に認識を中止される。

既存の金融負債が同じ貸手との間で著しく異なる条件の負債に交換された場合、もしくはその条件が大幅に変更された場合には、そのような交換や変更により既存の金融負債の認識を中止して新たな負債を認識すると共に、消滅した負債と新たな負債の帳簿価額の差額を損益計算書に認識する。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

当社グループは、金利リスクをヘッジするために金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。これらのデリバティブ金融商品は、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、公正価値で事後測定される。デリバティブは、その公正価値が正の場合には資産として計上され、負の場合には負債として計上される。

デリバティブの公正価値変動から生じる損益は損益計算書に直接認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に認識する。

ヘッジ会計の目的上、認識された資産、負債、または実行される可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合、ヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジに分類される。

当社グループは、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、ならびにリスク管理の目的およびヘッジの実施戦略について、ヘッジ開始時に正式に指定および文書化を行う。当該文書には、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、およびヘッジされるリスクの性質、ならびにヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値の変動にかかるヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれる。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で高い有効性を有すると見込まれるものであり、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に高い有効性を有していたかについて継続的に評価される。

ヘッジ会計に関する厳格な条件を満たし、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されているヘッジは以下の通りに会計処理される。

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、有効部分はその他の包括利益のキャッシュ・フロー・ヘッジ差額金の項目に直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。

その他の包括利益に計上された金額は、ヘッジ対象取引が純損益に影響を与える時点、例えば、ヘッジ対象からの金融収益または金融費用が認識される時点、あるいは予定販売が実施される時点で、損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の取得原価である場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に振り替えられる。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合は、以前に資本に認識された累積評価差額は損益計算書へ振り替えられる。ヘッジ手段が失効、売却、他のヘッジ手段への入れ替えやロール・オーバーが行われずに終了または行使された場合、またはヘッジの指定を取り消した場合は、以前にその他の包括利益において認識されて

いた金額は、予定取引または確定約定が純損益に影響するまで、引き続きそのままその他の包括利益に計上される。

公正価値測定

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積もられたかを問わない。当社グループは、ある資産または負債の公正価値を見積る際に、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格決定を行う場合に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特性を考慮に入れている。当連結財務諸表における測定および/または開示を目的とする公正価値は、上記の基準に基づき算定される。ただし、HKAS第17号「リース」の適用範囲にあるリース取引、およびHKAS第36号「資産の減損」における使用価値などの公正価値と何らかの類似性はあるが公正価値ではない測定はこの限りではない。

非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

その他の非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合、または資産の減損テストを毎年行う必要がある場合(金融資産およびのれんを除く。)、資産の回収可能価額の見積を行う。資産の回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と処分費用控除後の資産の公正価値のいずれか高い金額となり、個別資産について算定する。ただし、当該資産が他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを発生させない場合はこの限りではなく、その場合の回収可能価額は当該資産の属する資金生成単位について算定される。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過している場合にのみ、減損損失は認識される。使用価値の評価の際は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は、状況に応じて、発生年度の損益計算書に計上されるか、または再評価額の減少として処理される。

各報告期間の末日には、過年度に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候の有無について判定している。こうした兆候が見られる場合には、回収可能価額が見積もられる。過去の期間にのれん以外の資産について認識した減損損失は、回収可能価額の算定に用いた仮定に変更があった場合にのみ戻入れを行う。ただし、過年度において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額(減価償却/償却控除後)を超える金額となるまで戻入れることはできない。当該減損損失の戻入れは、状況に応じて、発生した期間の損益計算書に貸方計上するか、再評価額の増加として処理される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金、および容易に一定の金額に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、かつ取得時から通常3ヶ月以内に満期の到来する短期の流動性の高い投資からなる。

保険契約

保険契約とは、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、当社グループが保険契約者の重要な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約は、元受保険契約および再保険契約に分類される。当社グループが評価した保険リスクの重要性は、保険事故の発生時に当社グループが保険契約者に補償を行う必要性のある追加的な金額に基づいている。

一部の保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれている。当社グループは、保険要素と預り金要素を分離して個別に測定できる場合には、これら2つの要素を区分処理している。

分離された保険要素はHKFRS第4号に従って会計処理され、分離された預り金要素は金融負債として会計処理される。保険要素と預り金要素を分離して個別に測定できない場合は、契約全体を保険契約として会計処理する。

保険契約として分類された契約については、事後的な再分類を行うことはできない。

保険リスクの重要性テスト

当社グループは、自社が発行した保険契約に重要な保険リスクが包含されているかを判断するためのテストを実施しており、この目的のために、特徴の類似する契約をグループ化している。保険リスクの重要性テストの実施時に、当社グループは、当該契約が保険リスクを移転するか否か、当該契約に経済的実質があるか否か、かつ移転された保険リスクが重要か否かについて一連の判断を行っている。

未収保険料

未収保険料は支払期日到来時に認識され、当初認識時には受領対価または債権の公正価値で測定される。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。未収保険料の帳簿価額が回収不能となる兆候を示す事象や状況が見られる場合は減損の検討を行い、減損損失を損益計算書に計上する。

金融資産の認識の中止の条件を満たした場合、未収保険料の認識を中止する。

保険契約負債

保険契約負債の測定時、当社グループは保険リスクの性質が類似する保険契約のグループを測定単位として使用している。当社グループの保険契約は、保険の種類別に特定の測定単位に分類される。

当社グループの保険契約負債は、主に未経過保険料および支払備金からなる。

未経過保険料は、収入保険料のうち危険負担責任が消滅していない部分を指す。保険契約の開始時における未経過保険料は、収入保険料または未収保険料から関連する新契約費を控除した金額である。手数料、保険引受に関する人件費、事業税およびその他の課徴金、保険保護基金負担金およびその他の増分費用などの新契約の販売に関する新契約費は純損益に費用として計上され、一方でその同額の保険料が収益として認識される。当初認識後、未経過保険料は主に365日の日割で保険期間にわたり配分される。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、未経過

過保険料は、無リスクの利子率に、割り引かれるキャッシュ・フローの特徴をすべて反映するための適切なプレミアムを加えた割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。以下に記載する負債十分性テストの実施によって不足額が生じる場合、未経過保険料はその不足額を反映するために調整されなければならない。

各報告期間の末日において、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストを行っている。将来発生する予想保険金の現在価値に係る現時点の見積額および関連保険契約に関する支払備金に、将来正味キャッシュ・フローに関連する固有の不確実性を反映した追加的なリスク・マージンを加えた合計額が未経過保険料を超過する場合、未経過保険料は不足していると考えられる。結果として生じた不足額は、純損益に直ちに認識される。上記のテストにおけるリスク・マージンは、資本コストによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。

支払備金には、既発生既報告支払備金、既発生未報告(以下「IBNR」という。)支払備金および損害調査費に係る支払備金が含まれる。

支払備金は、既報告か未報告かにかかわらず、各報告期間の末日において既に発生しているが未払いのすべての保険金の最終的な見積費用に、関連する損害調査費を加算し、予測される回収額を控除した額にリスク・マージンを加算して算定される。保険金請求の中には、通知や支払いに時間がかかるものがあるため、こうした保険料の最終的な費用を各報告期間の末日に確信をもって把握することはできない。よって、支払備金は、過去の経験値と現在の前提に基づいた標準的な保険数理技法を幅広く使用して期末日に計算される。リスク・マージンは、資本コストによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、支払備金は、無リスクの利子率に、割り引かれるキャッシュ・フローの特徴をすべて反映するための適切なプレミアムを加えた割引率を用いて、現在価値まで割り引かれる。支払備金の各報告期間の末日における調整は、純損益に計上される。

保険契約負債の認識の中止

保険契約負債が免責、取消または期間満了となった場合、保険契約負債の認識を中止する。

再保険

当社グループは、通常の業務過程において一部の保険商品の保険リスクを出再している。再保険貸は再保険会社からの未収金を指す。再保険会社からの回収額は、保険契約負債または出再契約に関連する保険金支払額と整合する方法で、かつ関連する再保険契約に従って見積られる。

出再保険契約に係る受取手数料は、損益計算書に収益として計上される。未経過保険料に対する再保険会社持分は、契約開始時に再保険契約に係る受取手数料により減額され、減額後の残高は関連する未経過保険料と同じ方法で契約期間にわたり配分される。支払備金に対する再保険会社持分には、支払備金総額に対するリスク・マージンの再保険会社持分も含まれる。

再保険貸の減損は、期末日ごとに、または期中に減損の兆候がある場合にはより頻繁に検討される。再保険貸の当初認識後に発生した事象の結果としての客観的な証拠が存在し、当社グループが契約通りすべての未収残高を回

収できず、かつ再保険会社から受領する金額への影響額を信頼性をもって測定できる場合には減損を認識する。減損損失は損益計算書に計上される。

出再保険契約によって当社グループの保険契約者に対する義務は軽減されない。

当社グループは、場合によっては保険契約にかかわる通常の業務過程において再保険リスクの引受も行っている。受再保険料および保険金は、再保険業務の商品分類を考慮した上で元受業務と同様に収益および費用として認識される。再保険借は再保険会社への債務を指す。再保険会社に対する未払金額は、関連する再保険契約に基づいて見積もられる。再保険契約から生じる再保険貸および再保険借は償却原価で測定され、表示上は相殺されない。

出再および受再保険ともに保険料と保険金を総額で表示する。

再保険貸または再保険借は、契約上の権利が消滅もしくは期間満了した際または契約が第三者に譲渡された際には認識が中止される。

重要な保険リスクを移転しない再保険契約は、金融商品として会計処理される。これらの契約は、明確に特定できる出再保険会社の受取保険料または手数料を控除した対価の支払額もしくは受取額に基づいて認識される預り資産または金融負債である。これらの契約の投資収益または費用は、発生時に実効金利法に基づき会計処理される。

法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金からなる。純損益の枠外で認識された項目に関連する法人所得税は、損益ではなく、その他の包括利益もしくは直接資本へ計上される。

当年度および過年度の当期税金資産および負債は、当社グループが事業を展開している国の解釈および慣行を踏まえて、報告期間の末日までに施行または実質的に施行されている法定税率(および税法)に基づいて、税務当局からの還付または税務当局への納付が予定される金額で測定される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異に対して認識される。

- 繰延税金負債がのれんの当初認識、または企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合。
- 子会社および関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税額控除の繰越しおよび税務上の繰越欠損金について、以下の場合を除き、将来減算一時差異、税額控除の繰越しおよび税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、認識される。

- 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合。

- 子会社および関連会社に対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が利用できる課税所得の生じる可能性が高い範囲内でのみ繰延税金資産が認識される場合。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の末日において見直され、繰延税金資産の全額または一部の利用が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いと言えなくなった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告期間の末日に再評価され、繰延税金資産の全額もしくは一部の回収が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間の末日までに施行もしくは実質的に施行されている税率(および税法)に基づいて、当該資産が実現するか、または負債を決済する期における予想適用税率を用いて測定される。

当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金が同一の納税企業および同一の税務当局に関連する場合、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

繰延税金負債および繰延税金資産の測定は、以下に記載するものを除き、当社グループが報告期間の末日において、資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税効果を反映している。

公正価値モデルで測定される投資不動産に係る繰延税金負債または繰延税金資産を測定するに当たっては、反証がない限り、当該不動産の帳簿価額の全額が売却を通じて回収されると推定している。この推定が反証されるのは、当該投資不動産が減価償却可能で、それを保有する事業モデルの目的が、当該投資不動産に具現化された経済的便益のほとんどすべてを、売却を通じてではなく時とともに消費していくことである場合である。

借入コスト

適格資産(すなわち、意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産)の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化される。当該資産について意図した使用または販売に向けての準備がほとんど完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。適格資産への支出を行うまでの間に特定の借入金を一時的に投資したことで得られた投資収益は、資産化された借入コストから控除する。その他のすべての借入コストは発生した期間に費用化される。借入コストは、企業の資金の借入れに関連して発生する利息およびその他のコストからなる。

政府補助金

政府補助金は、当該補助金が受け取られ、かつすべての付帯条件が遵守されることについて合理的な保証が得られる場合に純損益に認識される。費用項目に関連する補助金については、補助金で補償することを意図しているコストが費用化される期間にわたって規則的に収益に認識する。資産に関連する補助金の金額は繰延収益勘定に貸方計上され、関連する資産の見積耐用年数にわたって每期均等に損益計算書に戻し入れられる。

引当金

企業結合から生じる条件付対価または引き受けた偶発負債を除き、偶発負債は以下の条件が満たされた場合に引当金として認識される。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる。

引当金として認識する額は、リスク、不確実性および現在価値を考慮に入れた、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りでなければならない。引当金については、報告期間の末日現在で再検討し、新たな最善の見積りを反映するように修正しなければならない。

従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、または雇用関係の終了と交換に、当社グループが付与するあらゆる形態の対価および当社グループが負担する報酬費用である。解雇給付を除く従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した期間の負債として認識され、対応する費用の増加額は純損益に認識される。支払または清算が繰り延べられ、割引の影響に重要性がある場合は、これらの金額は連結財政状態計算書に現在価値で計上される。

短期およびその他の長期従業員給付

短期従業員給付は、従業員の勤務の提供に伴い支払うことが見込まれる給付の割引前金額で認識する。短期従業員給付は、別のHKFRSにおいて当該給付を資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、すべて費用として認識される。

従業員に対して発生する給付(賃金および給与、年次有給休暇ならびに有給疾病休暇等)は、既に支払った金額を控除後の金額で認識される。

その他の長期従業員給付に関して認識された負債は、報告日までに従業員が提供した勤務に関して、当社グループが支払うと見込まれる見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値で測定される。勤務費用、利息および再測定から生じる当該負債の帳簿価額の変動は、別のHKFRSで資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、純損益に認識される。

年金制度

当社グループの従業員は、中国の地方自治体運営の中央年金制度に加入することを求められている。当社グループは、人件費の13.0%から39.5%を中央年金制度に拠出するよう義務付けられている。拠出金は中央年金制度の規則に従って、支払債務が生じたときに損益計算書に費用計上する。

株式報酬

当社グループに勤務する従業員は、現金でのみ決済が可能(以下「現金決済型取引」という。)な株式増価受益権(以下「SAR」という。)を付与されている。現金決済型の株式報酬の取得原価は、当初、当該受益権が付与された際の諸条件を考慮した上で、ブラック・ショールズ・モデルを用いて付与日現在の公正価値で測定される。この公正価値は対応する負債の認識とともに権利が確定するまでの期間にわたり費用化される。当該負債は決済日に至るまで各報告期間の末日において再測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

収益の認識

収益は、収益の額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。これは、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い場合で、かつ以下に記載する特定の基準が当社グループの各事業に該当する場合である。

- (a) 保険料収益：保険契約の開始により認識し、当該保険期間にわたり期間按分で計上。
- (b) 賃貸収益：リース期間にわたり定額法で計上。
- (c) 利息収益：見積将来キャッシュ・フローを金融商品の予想残存期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当該金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法を用いて発生主義により計上。
- (d) 配当収益：配当を受け取る権利が確定した時点で計上。

保険金

保険金には、報告済みか否かにかかわらず、当年度に発生したすべての保険金損失を含む。また保険金には関連する損害調査費、回収額の減額および過年度の支払備金残高への調整も含む。

損害調査費は、保険金の交渉および決済に関する内外の費用を含む。内部費用は、保険金の管轄部署に直接帰属するすべての一般管理費を含む。

再保険金は、関連する契約条件に基づき保険金の総額が認識された時点で認識される。

利益処分

当社グループの各企業は、中国会社法および当社グループの各企業の定款に準拠して、各企業の年次法定財務諸表において、中国で設立された企業に適用される関連する会計原則および金融規制に基づいて算定された各年度末の利益（過年度の繰越欠損金を控除後）をもとに、法定準備金の積立を行う必要がある。法定準備金の残高が資本金の50%に達した場合、それ以上の積立については任意となる。また、当社グループの各企業は、当社の株主の決議による承認を得れば、任意積立金の積立を行うこともできる。定時株主総会の決議を経た上で、法定準備金および任意積立金を資本金に組み入れることができる。ただし、資本金への組入後の法定準備金残高は資本金の25%を下回ってはならない。

中国の関連規制に準拠して、当社は、中国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「中国GAAP」という。）に従って確定した純利益の10%を異常危険損害に備える一般リスク準備金に留保しなければならない。一般リスク準備金は、配当の原資や資本への組入れに利用することはできない。

中国の関連規制に準拠して、当社は、農業保険事業が中国GAAPに準拠して算定した年間または累積の超過保険引受利益を達成した場合に、農業異常危険準備金への積立を要求されている。この農業異常危険準備金は、配当の原資や資本への組入れに利用することはできない。

配当

取締役により提案された配当は、定時株主総会で株主に承認されるまで、財政状態計算書の資本の部における利益剰余金内の別項目として分類される。これらの配当は、株主の承認を受けて配当宣言されたときに、負債として認識される。

外貨

財務諸表は、当社グループの機能通貨および表示通貨である人民元で表示されている。当社グループの各企業の財務諸表における機能通貨および表示通貨としても人民元が使用されている。当社グループの各企業で記録される外貨建取引は、当初、取引日における為替レートを使用して各企業の機能通貨で記録される。外貨建の貨幣性資産および負債については、報告期間の末日現在の為替レートで換算される。貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。ただし、(i)在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目について生じる為替差額（この場合、当該為替差額はその他の包括利益に認識し、資本に累積され、当該在外営業活動体の処分時に資本から純損益に振り替えられる）、()売却可能金融資産として分類された貨幣性資産の公正価値の変動（貨幣性資産の償却原価に関連する変動以外）から生じる為替差額（その他の包括利益に認識され、資本に累積される）は除く。取得価額で測定される外貨建の非貨幣性項目は、当初の取引日の為替レートで換算する。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値決定日の為替レートで換算する。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により発生した損益の会計処理は、その公正価値の変動により認識される損益と同様に処理する（すなわち、公正価値による評価損益がその他の包括利益または純損益に計上されている項目に係る換算差額についても、それぞれその他の包括利益または純損益に計上する）。

3. 重要な会計上の判断と見積り

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり、当社グループの経営者は、収益、費用、資産および負債の報告金額、ならびに付随する開示および偶発負債の開示に影響を与える判断、見積および仮定の設定を行うことを求められる。これらの仮定や見積は不確実であるため、将来において資産または負債の帳簿価額に重要な修正を行うことが必要となる結果になる可能性がある。

会計上の判断

当社グループの経営者は、当社グループの会計方針を適用する過程において、見積とは別に、連結財務諸表上の認識金額に最も重要な影響を与える以下の判断を行った。

金融資産の分類

当社グループは金融資産をHKAS第39号に従って、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権として分類される投資、満期保有投資、および売却可能金融資産に適宜分類する。これらの分類の一部には判断が必要とされる。これらの分類に係る会計上の判断は、当初認識時におけるこれらの金融資産の取得の性質および目的により左右される。特定の金融資産の保有目的が変更された場合、事後に分類変更を行うことができ、当該分類変更はHKFRSにより認められている。

売却可能資本性金融商品の減損

株式について、その公正価値に著しいまたは長期にわたる下落が生じていることは、減損の客観的な証拠となる。減損の分析を行う際、当社グループは定量的および定性的な証拠を考慮している。この決定には重要な判断が必要とされる。かかる判断に際して、当社グループでは特に、公正価値の取得原価に対する下落幅、公正価値が取得原価を下回っている期間の長さおよび投資先の財政状態等を考慮している。

また、当社グループは少なくとも以下の定性的な証拠を考慮している。

- 契約義務の不履行、財政再建および継続企業の前提に関する疑義を含む投資先の重要な財政的困難。
- 投資先の技術、市場、顧客基盤、マクロ経済指標および重要な法令または規制に関する不利益な変化。

減損損失を計上することで新しい取得原価の基礎が確立されるわけではない。したがって、上述した著しいまたは長期にわたる下落によって以前に減損損失が認識された場合において、為替変動に起因する部分を含む当初認識後の損失も当該資産の認識が中止されるまで純損益に計上される。

商品の分類

当社グループは、重要な保険リスクが存在するかどうかを評価することによって、保険契約の分類に関する重要な判断を行う。重要な保険リスクを移転しない契約は投資契約に分類され、HKAS第39号に基づいて会計処理される。

投資不動産および自己使用不動産の分類

当社グループは、不動産が投資不動産として適格であるかどうかについて判定しており、その判断を行う際の基準を定めている。投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。不動産の一部は、賃貸収益または資本増価のために保有している部分と、財またはサービスの生産または供給のための使用目的または管理目的で保有しているその他の部分からなる。これらの部分を個別に売却すること、またはファイナンス・リースに基づいて個別にリースすることが可能である場合には、当社グループは当該部分を個別に会計処理する。当該部分を個別に売却できない場合には、財またはサービスの生産または供給のための使用目的または管理目的で保有している部分が重要でない場合にのみ、当該不動産は投資不動産となる。付随的なサービスの重要性が高いために不動産が投資不動産として適格でないかどうかを判定するには、個別の不動産ごとに判断が行われる。

投資不動産に係る繰延税金

公正価値モデルで測定される投資不動産から生じる繰延税金負債を測定するために、取締役が当社グループの中国における投資不動産ポートフォリオを査閲した結果、当社グループの投資不動産は、当該投資不動産に具現化された経済的便益のほとんどすべてを、売却を通じてではなく時とともに消費していくことを目的とする事業モデルに基づいて保有されていると判断した。したがって、当社グループの投資不動産に係る繰延税金を測定する際、取締役は公正価値モデルで測定される投資不動産の帳簿価額が売却を通じてすべて回収されるという推定は反証されると判断した。

議決権の20%未満を保有する場合の重要な影響力

当社グループが直接的に、または子会社を通じて間接的に、投資先の議決権の20%未満を保有する場合で、以下の指標のうち1つ以上が該当する場合に、当社グループは投資先に重要な影響力を行使できるかどうかの判断を行っている。

- ・ 投資先の取締役会または同等の経営機関への参加
- ・ 方針決定プロセスへの参加(配当その他の分配の意思決定への参加を含む)
- ・ 企業と投資先との間の重要な取引
- ・ 経営陣の人事交流
- ・ 重要な技術情報の提供

当社グループが当該投資先に重要な影響力を行使すると結論付けた場合、その投資先は関連会社として会計処理される。そうでない場合、投資先はHKAS第39号に従う金融資産として会計処理される。当社グループが保有する議決権が20%未満であるにもかかわらず、当社グループの重要な影響力が一部の投資先に存在する理由については、注記26に開示されている。

組成された企業の連結

当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で保有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、対象資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の特定の兄弟会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループは、これらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グ

グループが投資管理者であるかどうか、当社グループが投資判断および投資管理者の変更に関するパワーを有しているかどうか、またこれらのパワーによってリターンがどのような影響を受けることができるかによって左右される。これらの組成された企業の詳細は注記24に開示されている。

見積りの不確実性

翌会計年度の資産および負債の帳簿価額に対して重要な修正を生じさせる重要なリスクを有する、報告期間の末日における見積りの不確実性に係る将来に関する重要な仮定およびその他の主要な情報源は、以下の通りである。

保険契約負債の評価

報告期間末日に保険契約負債を測定する際に、当社グループは、報告期間末日現在で利用可能な情報に基づいて、保険契約上の義務を履行するために必要な支払額の合理的な見積りを行う必要がある。

当該負債の測定に使用された主な仮定は以下の通りである。

- ・ 将来の保険給付が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益に影響されない保険契約の割引率は、中国国債登記結算有限責任会社が公表する中国国債のイールド・カーブの750日移動平均値を基に、税効果と非流動性プレミアムを考慮して決定される。各取扱商品の異なるデュレーションを考慮に入れて、当社グループは、2016年12月31日現在で91 - 101ベースポイント(2015年12月31日：102 - 111ベースポイント)のプレミアムを用いた。2016年12月31日現在で用いた異なるデュレーションの割引率は、3.6% - 4.0%(2015年12月31日：4.1% - 4.4%)であった。

- ・ 当社グループは、未経過保険料に関するリスク・マージンの仮定を、報告期間末現在で利用可能である情報に基づいて決定した。詳細は下記の通りである。

種類	2016年度	2015年度
農業保険	33.8%	33.8%
自動車保険	3%	3%
その他の保険	6%	6%

- ・ 当社グループは、支払備金に関するリスク・マージンの仮定を、報告期間末日現在で利用可能である情報に基づいて決定した。詳細は下記の通りである。

種類	2016年度	2015年度
農業保険	33.3%	33.3%
自動車保険	2.5%	2.5%
その他の保険	5.5%	5.5%

支払備金の測定に必要とされる主な仮定には、最終的な保険金費用を見積るために将来の保険金の動向を予測することに使用される保険金請求動向の要因と予測損害率が含まれる。様々な測定単位に係る保険金請求動向の要因および予測損害率は、保険引受方針、保険料率および保険金請求調査などの会社の方針の改定、ならびに経済状況や法令などの外部環境の変化の動向を考慮した上で、当社グループの過去の保険金請求動向の経験および損害率に基づいている。

経営者は、報告期間末日における支払備金は同日までに発生したすべての事象をカバーするのに十分であると判断しているが、最終損失の見積りである支払備金の過少繰入または超過繰入がないことを保証することはできない。保険契約負債および保険金の見積りの条件および仮定については、注記44(a)に記載されている。

企業結合で取得した識別可能資産および引き受けた負債の公正価値ならびに負ののれん発生益

注記26に開示する通り、当社グループは当事業年度において、華夏銀行股份有限公司(以下「華夏銀行」という。)の発行済普通株式総数の約19.99%を取得した。当該取得は当社グループの年度末近くに行われたため、当社グループは現在も当該取引の会計処理を完了するための過程にある。これはHKFRS第3号「企業結合」で容認されている。そのため、取得した識別可能資産および引き受けた負債の公正価値ならびに負ののれん発生益は、当社グループにとって利用可能である最新の情報に基づく暫定的な金額を計上している。当連結財務諸表の承認後に、取得日現在で存在していた事実および状況に関する新たな情報が提示され、かつそれらの情報が暫定的な金額に影響を及ぼす場合、当社グループは、取得日付で修正を行ったものとみなして、これらの金額を遡及的に修正する予定である。

未収保険料および再保険貸の減損損失

当社グループは、各報告日現在で引当金繰入額を損益計算書に計上すべきか否かの評価を行うために未収保険料および再保険貸の検討を行う。

個別の重要な未収保険料に対する個別引当金に加えて、当社グループはまた、信用リスクの特徴が類似する未収保険料をグループ化し、集散的に減損損失を計上する。減損の範囲は、将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りに左右される。未収保険料の減損損失は注記21に開示されている。

当社グループは、減損の兆候が見られた場合に、再保険貸について減損を検討する。再保険貸の減損の有無を決定する際、当社グループは(i)再保険貸の当初認識後に生じた事象の結果、当社グループが既存の契約に基づくすべての債権を回収できない可能性を示す客観的な証拠があるかどうか、(ii)当社グループが再保険会社から受け取る金額に対するその事象による影響を信頼性をもって測定できるかどうかについて考慮する。再保険貸の帳簿価額は注記22に開示されている。

観察可能でないインプットに基づく金融資産の公正価値測定

財務報告目的上、一定の売却可能金融資産の公正価値測定は、これらの測定にとって重要な観察可能でないインプットに基づいている。これらのインプットおよび対応する評価方法の詳細については、当連結財務諸表に対する注記41に記載されている。

投資不動産の公正価値

投資不動産の公正価値は、独立した専門鑑定士による定期的な評価に基づいている。投資不動産の評価には様々な仮定および技法が使用される。投資不動産の主要な仮定および評価方法については当連結財務諸表に対する注記28に記載されている。

課税

当社グループは、様々な地域において付加価値税、法人所得税および関連する課徴金を支払っている。通常の事業過程における多様な取引に課される最終的な課税上の取扱いには不確実性があるため、当社グループは税金費用の算定に当たっては重要な判断を行使する必要がある。当社グループでは、税務調査により追加の納税が生じるかどうかの見積りに基づいて税金負債を認識している。最終的な結果と従前の計上額に差額が生じる場合、その差額は当期税金および繰延税金に影響を及ぼす。

4. 事業セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、資源配分方法の決定および業績の評価を目的として社長室に提出される社内管理報告と整合する方法で表示されている。

経営管理目的上、当社グループは商品およびサービスに基づく事業単位を編成し、以下の8つの事業および報告セグメントを有している。

- (a) 自動車車両をカバーする保険商品を提供する自動車保険セグメント。
- (b) 企業財産をカバーする保険商品を提供する企業財産保険セグメント。
- (c) 船舶、航空機または運搬全般をカバーする保険商品を提供する貨物保険セグメント。
- (d) 保険契約者の負債をカバーする保険商品を提供する賠償責任保険セグメント。
- (e) 障害および医療費用をカバーする保険商品を提供する傷害および医療保険セグメント。
- (f) 農業に関する保険商品を提供する農業保険セグメント。
- (g) 主に住宅所有者、特殊リスク、船舶、建設工事および信用保証に関連する保険商品を提供するその他のセグメント。
- (h) 投資活動からの収益および費用、関連会社持分損益、営業外収益および費用、当社グループの未配分の収益および費用を含む全社セグメント。

経営者は、業績の評価を行うため、当社グループの事業セグメントの業績を個別に監視している。セグメントの業績は、報告セグメントの業績に基づいて評価されている。報告セグメントにおいては、保険事業収益および費用((a)から(g)のセグメントに関するもの)が保険引受利益/(損失)の測定値であり、主に投資関連収益および費用からなる全社事業の収益および費用((h)のセグメントに関するもの)が、保険引受利益/(損失)を除く当期純利益の測定値である。法人所得税費用は追加配分せず、全社セグメントに賦課している。

保険事業の各事業セグメントに直接帰属する保険事業資産および負債は、各セグメントに配分される。グループ全体で管理される投資資産および負債は、各セグメントに追加配分されない有形固定資産、投資不動産、前払土地プレミアム、その他の資産、社債、未払法人所得税、繰延税金負債およびその他の支払債務とともに全社セグメントに賦課される。

当社グループのすべての顧客、業務、ならびに資産および負債は、その関連企業の業務に基づいて中国国内に所在しているため、地域別情報は開示していない。2016年度および2015年度においてセグメント間取引は発生していない。

2016年度および2015年度において、当社グループの元受保険料合計の10%以上を単独で占める外部顧客との取引による元受保険料はない。

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度におけるセグメント別の損益計算書は以下の通りである。

	保険								合計
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	その他	全社	
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	
2016年度									
総保険料	225,640	12,321	2,977	13,703	23,432	19,535	13,552	-	311,160
正味収入保険料	209,667	7,527	2,161	9,572	19,833	14,428	7,073	-	270,261
正味支払保険金	(124,718)	(5,741)	(1,149)	(5,767)	(17,649)	(11,233)	(5,502)	-	(171,759)
正味保険獲得費用	(55,387)	(2,717)	(407)	(2,049)	(1,351)	196	(1,239)	-	(62,954)
その他の保険引受費用	(17,282)	(501)	(247)	(888)	(780)	(2,407)	(1,042)	-	(23,147)
管理費	(5,255)	(324)	(131)	(340)	(351)	(602)	(374)	-	(7,377)
保険引受利益/(損失)	7,025	(1,756)	227	528	(298)	382	(1,084)	-	5,024
投資収益	-	-	-	-	-	-	-	15,073	15,073
実現および未実現投資 純利益	-	-	-	-	-	-	-	922	922
投資関連費用	-	-	-	-	-	-	-	(637)	(637)
保険契約者預り金支払 利息	-	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)
為替差益、純額	-	-	-	-	-	-	-	422	422
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	(1,208)	(1,208)
その他の収益および 費用、純額	-	-	-	-	-	-	-	(88)	(88)
関連会社持分損益	-	-	-	-	-	-	-	2,945	2,945
税引前利益/(損失)	7,025	(1,756)	227	528	(298)	382	(1,086)	17,429	22,451
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	(4,430)	(4,430)
当期純利益/(損失) - セグメント業績	7,025	(1,756)	227	528	(298)	382	(1,086)	12,999	18,021

	保険							
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	その他	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2015年度								
総保険料	204,266	12,916	3,225	11,558	18,560	18,944	12,229	- 281,698
正味収入保険料	190,067	7,900	2,350	8,386	15,193	14,552	6,119	- 244,567
正味支払保険金	(115,085)	(5,243)	(1,155)	(4,857)	(13,695)	(9,425)	(3,959)	- (153,419)
正味保険獲得費用	(47,654)	(2,025)	(596)	(2,173)	(1,153)	131	(785)	- (54,255)
その他の保険引受費用	(14,984)	(820)	(223)	(722)	(849)	(2,239)	(938)	- (20,775)
管理費	(4,958)	(513)	(131)	(376)	(558)	(572)	(406)	- (7,514)
保険引受利益/(損失)	7,386	(701)	245	258	(1,062)	2,447	31	- 8,604
投資収益	-	-	-	-	-	-	-	14,268 14,268
実現および未実現投資 純利益	-	-	-	-	-	-	-	6,562 6,562
投資関連費用	-	-	-	-	-	-	-	(645) (645)
保険契約者預り金支払 利息	-	-	-	-	-	-	(3)	- (3)
為替差益、純額	-	-	-	-	-	-	-	351 351
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	(1,638) (1,638)
その他の収益および 費用、純額	-	-	-	-	-	-	-	231 231
関連会社持分損益	-	-	-	-	-	-	-	473 473
税引前利益/(損失)	7,386	(701)	245	258	(1,062)	2,447	28	19,602 28,203
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	(6,356) (6,356)
当期純利益/(損失) - セグメント業績	7,386	(701)	245	258	(1,062)	2,447	28	13,246 21,847

2016年および2015年12月31日現在の当社グループのセグメント資産、負債およびその他のセグメント情報は以下の通りである。

	保険							全社	合計
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	その他		
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元		
2016年12月31日現在									
セグメント資産	13,517	11,754	1,410	6,064	6,240	6,465	18,471	412,028	475,949
セグメント負債	190,900	19,216	3,158	17,344	15,556	12,865	24,927	72,671	356,637
その他のセグメント情報：									
減価償却費および償却費	1,406	75	19	85	146	121	82	-	1,934
未収保険料、前払費用およびその他の資産の減損損失	6	51	31	64	78	58	135	-	423
利息収益	-	-	-	-	-	-	-	12,351	12,351

	保険							全社	合計
	自動車 保険	企業 財産保険	貨物 保険	賠償責任 保険	傷害 および 医療保険	農業 保険	その他		
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元		
2015年12月31日現在									
セグメント資産	9,913	8,483	1,340	4,422	4,500	5,881	14,084	371,797	420,420
セグメント負債	171,110	15,214	2,993	13,756	11,960	11,282	20,002	65,152	311,469
その他のセグメント情報：									
減価償却費および償却費	1,478	91	23	84	134	136	87	-	2,033
未収保険料、前払費用およびその他の資産の減損損失	48	213	28	118	51	82	145	-	685
利息収益	-	-	-	-	-	-	-	12,425	12,425

5. 総保険料および正味収入保険料

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
総保険料		
元受保険料	310,453	281,010
受再保険料	707	688
	311,160	281,698
正味収入保険料		
総保険料	311,160	281,698
控除：出再保険料	(30,386)	(29,569)
正味保険料	280,774	252,129
未経過保険料の総変動額	(11,360)	(7,277)
控除：未経過保険料の総変動額に対する再保険会社持分	847	(285)
未経過保険料の正味変動額	(10,513)	(7,562)
正味収入保険料	270,261	244,567

6. 正味支払保険金

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
保険金総支払額	180,496	160,981
控除：再保険会社より回収可能な支払保険金	(18,748)	(18,406)
保険金正味支払額	161,748	142,575
支払備金の総変動額	13,445	11,874
控除：支払備金の総変動額に対する再保険会社持分	(3,434)	(1,030)
支払備金の正味変動額	10,011	10,844
正味支払保険金	171,759	153,419

7. 正味保険獲得費用

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
手数料	46,557	31,523
控除：再保険手数料収入	(9,559)	(9,012)
保険引受に関する人件費	16,288	15,032
事業税およびその他の課徴金	6,208	13,682
保険保護基金負担金(注記34)	2,398	2,181
その他	1,062	849
	62,954	54,255

8. 投資収益

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
投資不動産によるオペレーティング・リース収益	256	209
利息収益：		
当座預金および定期預金	4,921	5,793
債券		
- 満期保有	2,101	2,131
- 売却可能	2,822	2,897
- 売買目的保有	55	40
デリバティブ金融商品	118	14
貸付金および債権として分類される投資	2,334	1,550
	12,351	12,425
株式および投資信託からの配当収益：		
- 売却可能	2,151	1,484
- 売買目的保有	315	150
	2,466	1,634
	15,073	14,268

9. 実現および未実現投資純利益

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
実現利益：		
債券		
- 売却可能	285	110
- 売買目的保有	13	12
株式および投資信託：		
- 売却可能	(354)	5,871
- 売買目的保有	223	350
デリバティブ金融商品	1,009	-
	1,176	6,343
未実現(損失)/利益：		
売買目的保有債券	(23)	10
売買目的保有の株式および投資信託	(271)	64
デリバティブ金融商品	(10)	-
	(304)	74
投資不動産に係る公正価値変動益(注記28)	148	145
売却可能に分類される株式および投資信託の減損損失	(98)	-
	922	6,562

デリバティブ金融商品の実現利益は、当社グループと第三者が合意した計算式によりあらかじめ定められた価格で、資本性商品に対する持分を購入する契約から生じたものである。当該金額は、当社グループが支払った最終的な対価と、当該取引が完了した時点の資本性商品の公正価値との差額である。当該取引の詳細は注記26に開示されている。

10. 財務費用

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
社債に係る利息	650	896
買戻条件付売却有価証券に係る利息	509	628
その他の財務費用	49	114
	1,208	1,638

11. 税引前利益

当社グループの税引前利益は以下の減算/(加算)により算出されている。

	注記	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
有形固定資産減価償却費	29	1,573	1,697
前払土地プレミアム償却費	30	147	156
従業員費用(取締役、監査役および上級管理職の報酬を含む。):			
- 給与、手当および業績連動型賞与		26,661	25,091
- 年金制度拠出金		2,651	2,630
未収保険料の減損損失	21	387	320
前払費用およびその他の資産の減損損失	25	36	365
土地および建物のオペレーティング・リース契約における最低リース料総額		808	768
有形固定資産項目の売却益、純額		(121)	(86)
監査人報酬		15	14

12. 取締役、監査役および上級管理職の報酬

(a) 取締役および監査役

適用される上場規則およびC0に従って開示された、当事業年度の取締役および主要行政人員(chief executive)の報酬は以下の通りである。

2016年度	報酬 千人民元	給与および 手当 千人民元	退職給付 千人民元	財形住宅貯蓄 および その他の給付 千人民元	報酬合計 (税引前) 千人民元
執行取締役：					
ウー・イエン氏(取締役会会長)	-	-	-	-	-
リン・ジヨン氏(社長)	-	827	33	39	899
グオ・シェンチェン氏 (2016年8月9日辞任)	-	936	75	60	1,071
ワン・ホー氏(2017年3月24日辞任)	-	815	75	59	949
非執行取締役：					
ユ・シャオピン氏(注1)	-	-	-	-	-
リー・タオ氏(注1)	-	-	-	-	-
ワン・インチェン氏(注1) (2017年3月6日辞任)	-	-	-	-	-
独立非執行取締役：					
リン・ハンチュアン氏	239	-	-	-	239
ロ・チュン・ヒン氏	239	-	-	-	239
ナ・グオイ氏	239	-	-	-	239
マ・ユシェン氏	239	-	-	-	239
チュウ・ベンデ氏(2016年6月24日就任)	114	-	-	-	114
監査役：					
ワン・ホー氏(2017年3月24日就任) (監査役会会長)	-	-	-	-	-
リ・ジュヨン氏(注1)	-	-	-	-	-
リ・フウハン氏(2017年2月28日就任)	-	-	-	-	-
ガオ・ホン氏(2017年2月28日就任)	-	-	-	-	-
ワン・ユエシュウ氏 (2017年3月24日退任)	-	842	75	59	976
ツ・ヨンファン氏(2017年2月28日退任)	-	-	-	22	22
シェン・ルイグオ氏 (2017年2月28日退任)	-	557	75	54	686
独立監査役：					
ル・ジェンフェイ氏	239	-	-	-	239
ディン・ニンニン氏	239	-	-	-	239
	1,548	3,977	333	293	6,151

上表に示された執行取締役および非執行取締役の報酬は、主に当社の業務運営に関連する職責に対するものであった。

中国の関連当局の方針に従って、当社は取締役会会長であるウー・イエン氏にいかなる報酬も支払わなかった。

上表に示された独立非執行取締役の報酬は、主に当社の取締役としての職責に対するものであった。

上表に示された独立監査役の報酬は、主に当社の監査役としての職責に対するものであった。

注：

(1) これらの非執行取締役および監査役は、当社から一切の報酬を受け取らなかった。

中国の関連当局の方針に従って、特定の執行取締役および監査役に対する業績連動型賞与の一部は、将来の業績を条件として最低3年間繰り延べられる。

上級管理者に付与されたSARに関して、中国財政部および中国保険監督管理委員会(以下「CIRC」という。)が公布した関連法令および規則に従って、当社は中国本土に在住しない者に付与されたSARを除き、2008年に当該スキームを暫時停止することを決定した(注記43を参照のこと)。

2016年12月31日に終了した事業年度の執行取締役および監査役に対する報酬パッケージの総額(業績連動型賞与を含む)は、中国の関連当局の規則に従い、現時点では確定していない。当社グループの経営者は、最終的な報酬額と上記に開示する金額との差額が当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと予想している。

	報酬	給与および 手当	業績連動型 賞与	退職給付	財形住宅 貯蓄および その他の 給付	報酬合計 (税引前)
2015年度（再表示後）	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
執行取締役：						
ウー・イエン氏(取締役会会長)	-	-	-	-	-	-
グオ・シェンチェン氏(社長)	-	936	936	71	61	2,004
ワン・ホー氏	-	815	815	71	61	1,762
リン・ジヨン氏(2015年6月26日就任)	-	749	749	31	61	1,590
非執行取締役：						
ワン・インチェン氏(注1)	-	-	-	-	-	-
ユ・シャオピン氏(注1)	-	-	-	-	-	-
リー・タオ氏(注1)	-	-	-	-	-	-
デイビッド・シャンリン・リ氏 (2015年6月26日就任、2015年11月 2日辞任)	41	-	-	-	-	41
ジョウ・シュルイ氏 (2015年3月20日辞任) (注1)	-	-	-	-	-	-
独立非執行取締役：						
リン・ハンチュアン氏	222	-	-	-	-	222
ロ・チュン・ヒン氏 (2015年6月26日就任)	106	-	-	-	-	106
ナ・グオイ氏(2015年6月26日就任)	106	-	-	-	-	106
マ・ユシェン氏(2015年6月26日就任)	106	-	-	-	-	106
リク・キン・ユー・ピーター氏 (2015年1月12日辞任)	-	-	-	-	-	-
リャオ・リー氏(2015年12月16日辞任)	222	-	-	-	-	222
ディン・ニンニン氏 (2015年6月26日退任)	111	-	-	-	-	111
監査役：						
ワン・ユエシュウ氏(監査役会会長)	-	842	842	71	61	1,816
リ・ジュヨン氏 (2015年6月26日就任)(注1)	-	-	-	-	-	-
ツ・ヨンファン氏	-	446	1,262	52	47	1,807
シェン・ルイグオ氏	-	446	1,071	71	61	1,649
シェン・ヘタイ氏 (2015年6月26日退任)(注1)	-	-	-	-	-	-
独立監査役：						
ル・ジェンフェイ氏	222	-	-	-	-	222
ディン・ニンニン氏 (2015年6月26日就任)	111	-	-	-	-	111
	1,247	4,234	5,675	367	352	11,875

注：

(1) これらの非執行取締役および監査役は、当社から一切の報酬を受け取らなかった。

2015年12月31日に終了した事業年度の特定の執行取締役および監査役に対する報酬額は、2016年度中に確定した最終的な金額に基づいて再表示された。中国の関連規制に従って、執行取締役および監査役に対する業績連動型賞与の一部である約8百万人民元は、将来の業績を条件に繰り延べられていた。

(b) 上級管理職

取締役および監査役以外の上級管理職の報酬は、以下の通りである。

	2016年度 千人民元	2015年度 (再表示後) 千人民元
その他の報酬金：		
- 給与および手当	5,837	6,406
- 業績連動型賞与	-	6,548
- 退職給付	600	568
- 財形住宅貯蓄およびその他の給付	450	539
	6,887	14,061

中国の関連規制に従って、特定の上級管理職に対する業績連動型賞与の一部は、将来の業績を条件として最低3年間繰り延べられる。

2016年12月31日に終了した事業年度の上級管理職に対する報酬パッケージの総額(業績連動型賞与を含む)は、中国の関連当局の規則に従い、現時点では確定していない。当社グループの経営者は、最終的な報酬額と上記に開示する金額との差額が当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない予想している。

下記の報酬分布に該当する、取締役および監査役以外の上級管理職数は以下の通りである。

	2016年度 上級管理職者数	2015年度 (再表示後) 上級管理職者数
0人民元から1,000,000人民元	8	-
1,000,001人民元から1,500,000人民元	-	3
1,500,001人民元から2,000,000人民元	-	5
2,000,001人民元から2,500,000人民元	-	1
	8	9

2015年12月31日に終了した事業年度の特定の上級管理職者に対する報酬額は、2016年度中に確定した最終的な金額に基づき再表示された。中国の関連規制に従って、上級管理職に対する業績連動型賞与の一部である約13百万人民元は、将来の業績を条件に繰り延べられていた。

13. 上位5名の高額報酬受給者

当社の高額報酬受給者の上位5名には、2016年12月31日に終了した事業年度においては4名の取締役または監査役、および2015年12月31日に終了した事業年度においては4名の取締役または監査役が含まれる。その他の高額報酬受給者の詳細は以下の通りである。

	2016年度 千人民元	2015年度 (再表示後) 千人民元
その他の報酬額：		
- 給与および手当	749	679
- 業績連動型賞与	-	1,495
- 退職給付	75	-
- 財形住宅貯蓄およびその他の給付	59	51
	883	2,225

上記のその他の高額報酬受給者の報酬は、以下の報酬分布に該当している。

	2016年度 人	2015年度 (再表示後) 人
0香港ドルから1,000,000香港ドル	1	-
1,500,001香港ドルから2,000,000香港ドル	-	-
2,500,001香港ドルから3,000,000香港ドル	-	1
	1	1

2015年12月31日に終了した事業年度におけるその他の高額報酬受給者の報酬額は、2016年度中に確定した最終額に基づいて再表示された。中国の関連規制に従い、その他の高額報酬受給者に対する業績連動型賞与の一部である約0.7百万人民元（約0.8百万香港ドル）は、将来の業績を条件として繰り延べられていた。

14. 法人所得税

中国法人所得税は、関連する中国法人所得税の規則に従って、25%(2015年度：25%)の法定税率に基づいて計算されている。

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
当期税金：		
- 当期法人所得税	7,327	8,521
- 過去の期間に係る当期税金に関する調整額	37	6
繰延税金(注記31)	(2,934)	(2,171)
当期法人所得税合計	4,430	6,356

当社グループの所在地である中国の法定税率を適用した税引前利益に対する法人所得税と実効税率に基づく法人所得税の差異分析は以下の通りである。

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
税引前利益	22,451	28,203
法定税率25%による法人所得税(2015年度：25%)	5,613	7,051
非課税所得	(1,552)	(831)
損金不算入費用	332	130
過去の期間に係る当期税金に関する調整額	37	6
当社グループの実効税率による法人所得税	4,430	6,356

15. 親会社の株主に帰属する基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算は、以下に基づいている。

	2016年度	2015年度
利益：		
親会社の株主に帰属する当期純利益(百万人民元)	18,020	21,847
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(百万株)	14,828	14,828
基本的1株当たり利益(人民元)	1.215	1.473

基本的1株当たり利益は、親会社の株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除して計算された。2016年および2015年12月31日に終了した事業年度においては潜在普通株式の残高がなかったため、両年度の希薄化後1株当たり利益は開示していない。

16. 配当

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
当年度に分配として承認された配当：		
2015年度最終配当 - 普通株式1株当たり0.304人民元	4,508	-
2014年度最終配当 - 普通株式1株当たり0.270人民元	-	4,004

取締役会は、2016年度および2015年度に中間配当を宣言しなかった。

2016年6月24日の株主総会における株主の承認に従い、2015年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.304人民元、合計4,508百万人民元の最終配当が宣言された。

2015年6月26日の株主総会における株主の承認に従い、2014年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.270人民元、合計4,004百万人民元の最終配当が宣言された。

17. 現金および現金同等物

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
要求払預金	18,590	12,581
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	5,492	9,591
当初満期3ヶ月未満の銀行預金	1,062	656
	25,144	22,828
現金および現金同等物の分類：		
貸付金および債権	25,144	22,828

売戻条件付買入有価証券の取引相手は、一定の債券を担保として差し入れることが要求される。買入れた有価証券は、連結財政状態計算書に認識されない。上表に開示した帳簿価額は、2016年12月31日及び2015年12月31日現在におけるこれらの担保の公正価値に合理的に近似している。

18. デリバティブ金融資産

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
金利スワップ	3	8

金利スワップは公正価値で計上されている。

当社は、変動金利付金融資産につき、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされている。そのため、相手側から固定金利を受け取り、変動金利を支払うことにより当該リスクを管理する目的で金利スワップを使用している。これらのスワップの契約条件は以下の通りである。

変動金利	固定金利	満期日	想定元本 総額 百万人民元
2016年12月31日			
中国人民銀行1年物預金金利	4.00%	2018年2月24日	100
2015年12月31日			
3ヶ月物上海銀行間出し手金利の5日間平均値または 中国人民銀行1年物預金金利	3.65% - 5.00%	2016年1月7日 - 2018年2月24日	1,050

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段とヘッジ対象の期間は、ほぼ一致している。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係は有効であると評価され、税引後損失4百万人民元(2015年：税引後損失4百万人民元)がその他の包括損失として認識された。2016年に、その他の包括利益から純損益へ振り替えられた損益はなかった(2015年：ゼロ)。

19. 債券

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
債券の分類：		
売買目的保有(公正価値)		
- 国債	946	259
- 金融債	-	122
- 社債	2,305	64
	3,251	445
売却可能(公正価値)		
- 国債	7,075	6,803
- 金融債	8,783	12,474
- 社債	49,885	45,424
	65,743	64,701
満期保有(償却原価)		
- 国債	3,026	3,026
- 金融債	26,761	27,826
- 社債	11,864	11,406
	41,651	42,258
	110,645	107,404

20. 株式および投資信託

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
投資(公正価値)：		
投資信託	28,805	28,744
株式	28,593	31,256
優先株式	5,561	5,654
永久債	252	260
株式スキーム	3,827	2,800
	67,038	68,714

株式スキームは組成された企業であり、1以上の株式投資を行うために構築されたものである。これらの株式スキームの基礎となる株式投資は、通常これらのスキームの開始時に確定し、特定のスキームの基礎となる株式投資への変更または追加投資を行うには、当該スキームの受益権の3分の2による支持が必要となる。

当社グループは、当該株式スキームに対して保証も財務的支援も提供しておらず、これらの株式スキームの帳簿価額が当社グループの最大のリスク・エクスポージャーを示す額であると考えている。

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
--	--------------------------	--------------------------

株式および投資信託の分類：

売買目的保有(公正価値)	10,543	14,576
売却可能(公正価値)	56,495	54,138
	67,038	68,714

当年度において、当社グループは、株式および投資信託に係る減損損失98百万人民元(2015年：ゼロ)を計上した。

21. 未収保険料、純額

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
未収保険料および代理店貸	13,786	9,823
再保険貸	19,911	12,366
	33,697	22,189
控除：減損損失引当金		
- 未収保険料および代理店貸	(2,960)	(2,684)
- 再保険貸	(258)	(188)
	30,479	19,317

未収保険料の支払期日に基づく年齢別分析(引当金控除後)は、以下の通りである。

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
期日未到来	18,827	14,609
1ヶ月以内	2,496	893
1～3ヶ月	3,770	1,691
3～6ヶ月	3,594	793
6～12ヶ月	1,472	1,079
1～2年	208	163
2年超	112	89
	30,479	19,317

未収保険料の減損損失引当金の増減は以下の通りである。

	2016年 百万人民元	2015年 百万人民元
1月1日現在	2,872	2,690
減損損失認識額(注記11)	387	320
回収不能による貸倒償却額	(41)	(138)
12月31日現在	3,218	2,872

当社グループの未収保険料には、兄弟会社に対する債権残高117百万人民元(2015年12月31日：100百万人民元)が含まれる。詳細については、注記48(c)を参照のこと。

22. 再保険貸

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
再保険会社持分：		
未経過保険料(注記37)	10,154	9,307
支払備金(注記37)	20,553	17,119
	30,707	26,426

23. 定期預金

定期預金の当初満期は、以下の通りである。

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
3ヶ月～1年	162	962
1～2年	8	8
2～3年	213	1,355
3年超	67,903	96,338
	68,286	98,663

24. 貸付金および債権として分類される投資

	2016年 12月31日	2015年 12月31日
	百万人民元	百万人民元
長期債券投資スキーム	28,339	23,462
ウェルス・マネジメント商品	28,400	1,000
資産運用商品	3,616	2,200
信託制度	3,000	2,850
保有劣後債	500	500
資産担保証券	-	40
	63,855	30,052

長期債券投資スキーム(以下「債券スキーム」という。)は、組成された企業で投資家に固定金利または変動金利のいずれかを提供しており、当社グループは長期間にわたり多くの債券スキームに投資してきた。これらの債券スキームは、様々な借手に貸し出す資金を投資家から集める目的で構築された。債券スキームに対する当社グループの投資は事実上すべて貸付取引であり、これら債券スキームが調達した全資金のうち、2016年12月31日現在に当社グループが貸し付けた資金の割合は2%から100%(2015年12月31日：2%から100%)である。2016年12月31日現在における当該債券スキームの年利は、4.30%から7.00%(2015年12月31日：4.53%から7.20%)である。

債券スキームが投資家から受領した資金で行った貸付はすべて、第三者により保証され、その保証は常に共同、取消不能かつ無条件である。債券スキームの保証人は、信用格付の高い銀行または国有企業である。当社グループは、これらの債券スキームのいずれも支配していない。これら債券スキームに対する貸手としての当社グループの議決権は、債券スキームに対する当社グループの持分を保護するものであり、主に債券スキーム期間の早期終了または延長、さらに一定の条件が満たされる場合における債券スキームの管理者の変更からなる。これらの変更の決議には、受益権の3分の2による支持が必要となる。当社グループは、当該債券スキームに対して保証も財務的支援も提供しておらず、当該債券スキームに対する貸付金の帳簿価額が当社グループの最大のリスク・エクスポージャーを示す額であると考えている。

ウェルス・マネジメント商品は、銀行が提供する固定支払または確定可能な支払を提供する金融商品で、活発な市場で取引されていない。当事業年度末に保有されていた当該商品の当初の期間は2ヵ月から1年であり、2016年12月31日現在における年利は3.50%から4.90%(2015年12月31日：4.20%)である。

劣後債の当初の期間は10年であり、劣後債発行から5年目の末日に発行者が行使できる償還権が付されている。2016年12月31日現在における当該債券の年利は5.60%(2015年12月31日：5.60%)である。

25. 前払費用およびその他の資産

		2016年12月31日	2015年12月31日
	注記	百万人民元	百万人民元
未収利息		5,379	6,041
資本保証金	(i)	2,966	2,966
共同保険貸		1,636	1,660
証券取引口座		-	1,520
前払費用および保証金		673	555
その他の未収金		1,841	897
PICCグループからの未収金(注記48(c))		64	116
兄弟会社からの未収金(注記48(c))		11	29
その他の資産		3,793	2,918
		16,363	16,702
控除：減損損失：			
- 共同保険貸		(401)	(365)
- その他の未収金		(157)	(157)
		15,805	16,180

注：

- (i) 中国保険法に従って、当社はCIRCが指定する銀行において、保証金として登記資本金の20%相当額の預金を維持することが要求されている。当該保証金の使用はCIRCの承認を条件とする。

26. 関連会社に対する投資

	2016年 12月31日	2015年 12月31日
	百万人民元	百万人民元
関連会社に対する投資の取得原価	36,053	7,463
取得後利益およびその他の包括利益に対する持分(受取配当控除後)	992	1,121
	37,045	8,584

関連会社の取得

2015年2月、当社グループは、中国人保資産管理股份有限公司（以下「PICC AMC」という。）が設定し管理する株式投資プランである中国石油化工マーケティング・プロジェクト株式投資プラン（以下「中国石油化工マーケティング・プラン」という。）に27.9億人民元を投資し、持分比率を29.399%とした。当社グループの重要な関連会社とされる中国石油化工マーケティング・プランは株式投資に従事し、当社グループの連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。これは、当社グループの活動に係る戦略的投資ではない。

2016年6月23日に当社は、中国人民健康保険股份有限公司（以下「PICCヘルス」という。）およびPICCヘルスの他の株主との間に、株式引受契約を締結した。当該契約に従い、当社はPICCヘルスの株式約2,119百万株を非公開発行により2,500百万人民元の対価で引き受けた。当該引受の完了に伴い、当社はPICCヘルスに対して24.726%の

持分を保有することとなった。2016年6月30日、CIRCはPICCヘルスの増資を承認した。そのため同日より、PICCヘルスに対するこの投資は、当社の関連会社として持分法に基づき会計処理されている。当社は、従前にはPICCヘルスに対する直接的または間接的な持分を保有していなかった。

2015年12月28日、当社は、ドイチェ・バンク・アクティエンゲゼルシャフト(Deutsche Bank Aktiengesellschaft、以下「ドイツ銀行」という。)、サル・オッペンハイムjr. & Cie. AG & Co. コマンディトゲゼルシャフト・アウフ・アクティエン(Sal. Oppenheim jr. & Cie. AG & Co. Kommanditgesellschaft auf Aktien、以下「サル・オッペンハイム」という。)およびドイチェ・バンク・ルクセンブルグS.A.(Deutsche Bank Luxembourg S.A.、以下「ドイツ銀行ルクセンブルグ」という。)との間で株式譲渡契約を締結した。当該契約に従い、ドイツ銀行、サル・オッペンハイムおよびドイツ銀行ルクセンブルグは、当社に対し、各社がそれぞれ保有する華夏銀行の株式877,302,599株、267,072,000株および991,671,286株(合計で2,136,045,885株であり、華夏銀行の発行済株式総数の約19.990%に相当する)を譲渡することに条件付で合意し、当社は当該株式の取得を条件付で合意した。当該取引は2016年11月17日に完了した。

2016年11月17日以降、当社グループは、華夏銀行に対して重要な影響力を行使する能力を有していると考えているため、華夏銀行に対する当社グループの持分を関連会社として会計処理している。

華夏銀行の識別可能資産および負債の正味公正価値に対する当社グループの持分が当該投資の取得原価を上回る金額に相当する2,636百万人民元の超過額は、当事業年度における当社グループの関連会社持分利益として損益計算書に含めている。注記3に開示する通り、当該金額は暫定的なものである。

重要な関連会社の概要

2016年および2015年12月31日現在の重要な関連会社の概要は以下の通りである。

名称	登記および 活動拠点	登記資本金 百万人民元	12月31日現在の所有者 持分および議決権の割合		評価方法	主要事業
			2016年	2015年		
中国人民人壽保險股份有限公司(以下「PICCライフ」という。)	北京	25,761	8.615%	8.615%	持分法	生命保険商品の販売
航天投資控股有限公司(以下「航天投資」という。)	北京	7,425	16.835%	16.835%	持分法	投資保有
中国石油化工マーケティング・プラン	上海	9,490	29.399%	29.399%	持分法	持分投資
華夏銀行	北京	10,686	19,990%	-	持分法	商業銀行
PICCヘルス	北京	8,568	24,726%	-	持分法	健康保険商品の販売

経営者は、2016年12月31日現在の帳簿価額合計31,411百万人民元(2015年：5,393百万人民元)の特定の関連会社に対する当社の影響のレベルを評価した結果、株式保有割合が20%未満であっても、取締役会への役員派遣やその他の契約内容を鑑みて、当社グループは重要な影響力を有していると判断した。したがって、これらの投資は関連会社に分類されている。

華夏銀行を除くすべての関連会社は、非公開会社または組成された企業であるため、これらの株式には市場の相場価格はない。華夏銀行は上海証券取引所に上場しており、2016年12月31日現在における華夏銀行に対する当社グループ持分の公正価値は、23,176百万人民元であった。

重要な関連会社の財務情報の要約

当社グループの重要な関連会社の要約財務情報は、それぞれ以下の通りである。以下の要約財務情報は、中国で設立された企業に適用される会計方針および財務規制に準拠して作成され、HKFRSとの重要な差異について修正された、関連会社それぞれの財務諸表に表示されている金額を示している。

PICCライフ

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
資産総額	375,490	357,561
負債総額	342,427	322,345
以下に帰属する資本		
PICCライフの株主	33,051	35,210
非支配持分	12	6
資本総額	33,063	35,216
	2016年度	2015年度
	百万人民元	百万人民元
収益	125,533	113,926
以下に帰属する利益		
PICCライフの株主	529	3,531
非支配持分	6	(11)
当期純利益	535	3,520
PICCライフの株主に帰属するその他の包括(損失)/利益	(1,827)	1,733
当期その他の包括(損失)/利益	(1,827)	1,733
以下に帰属する包括(損失)/利益合計		
PICCライフの株主	(1,298)	5,264
非支配持分	6	(11)
当期包括(損失)/利益合計	(1,292)	5,253
関連会社からの当期受取配当金	74	41

上記の要約財務情報から、連結財務諸表に認識されているPICCライフに対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
PICCライフの株主に帰属する純資産	33,051	35,210
当社グループのPICCライフに対する株主持分割合	8.615%	8.615%
PICCライフの純資産に対する当社グループの株主の持分のれん	2,847	3,033
	16	16
PICCライフに対する当社グループの持分の帳簿価額	2,863	3,049

航天投資	2016年9月30日 百万人民元	2015年9月30日 百万人民元
資産総額	13,382	12,873
負債総額	1,172	807
以下に帰属する資本		
航天投資の株主	11,992	11,880
非支配持分	218	186
資本総額	12,210	12,066
	2015年10月1日 から2016年9月30日 までの期間 百万人民元	2014年10月1日 から2015年9月30日 までの期間 百万人民元
収益	136	111
以下に帰属する利益		
航天投資の株主	1,178	1,002
非支配持分	19	25
当期純利益	1,197	1,027
航天投資の株主に帰属するその他の包括利益	45	893
当期その他の包括利益	45	893
以下に帰属する包括利益合計		
航天投資の株主	1,223	1,895
非支配持分	19	25
当期包括利益合計	1,242	1,920
関連会社からの当期受取配当金	94	88

上記の要約財務情報から、連結財務諸表に認識されている航天投資に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2016年9月30日 百万人民元	2015年9月30日 百万人民元
航天投資の株主に帰属する純資産	11,992	11,880
当社グループの航天投資に対する株主持分割合	16.835%	16.835%
航天投資の純資産に対する当社グループの株主の持分	2,019	2,000
取得時における公正価値調整の影響	269	269
その他	169	75
航天投資に対する当社グループの持分の帳簿価額	2,457	2,344

2016年12月31日に終了した事業年度に係る航天投資の監査済財務諸表は、本連結財務諸表の承認日現在で利用可能ではなかったため、当社グループは、2015年10月1日から2016年9月30日までの期間に係る航天投資の経営成績に対する当社グループの持分を、未監査の管理用の勘定に基づき認識している。2015年12月31日に終了した事業年度については、当社グループは、2014年10月1日から2015年9月30日までの期間に係る航天投資の経営成績に対する当社グループの持分を、未監査の管理用の勘定に基づき認識していた。

中国石油化工マーケティング・プラン

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
資産総額	9,490	9,490
負債総額	10	-
以下に帰属する資本		
中国石油化工マーケティング・プランの持分保有者	9,480	9,490
非支配持分	-	-
資本総額	9,480	9,490
	2016年度	2015年度
	百万人民元	百万人民元
収益	253	1
以下に帰属する利益および包括利益合計		
中国石油化工マーケティング・プランの持分所有者	234	(16)
非支配持分	-	-
関連会社からの当期受取配当金	67	-

上記の要約財務情報から、連結財務諸表に認識されている中国石油化工マーケティング・プランに対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
中国石油化工マーケティング・プランの持分保有者に帰属する純資産	9,480	9,490
当社グループの中国石油化工マーケティング・プランに対する持分割合	29.399%	29.399%
中国石油化工マーケティング・プランの純資産に対する当社グループの持分	2,787	2,790
中国石油化工マーケティング・プランに対する当社グループの持分の帳簿価額	2,787	2,790

華夏銀行

暫定的な純資産から、連結財務諸表に認識されている華夏銀行に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	2016年11月17日現在の 暫定的な金額 百万人民元
華夏銀行の株主に帰属する純資産	130,910
当社グループの株主の華夏銀行に対する持分割合	19.990%
華夏銀行の純資産に対する当社グループの株主の持分	26,169
投資先の識別可能資産および負債の正味公正価値の修正	(78)
華夏銀行に対する当社グループの持分の帳簿価額	26,091

華夏銀行は中国の上場企業であり、華夏銀行の年度業績は当社グループの決算発表後に公表される。さらに当社グループは、2016年11月17日(華夏銀行に対して当社グループが重要な影響力を有することとなった日)から2016年12月31日までの期間に係る華夏銀行の利益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分は、当社グループの当事業年度における経営成績および2016年12月31日現在における財政状態に対して重要性はないと考えている。そのため当社グループは、華夏銀行が当社グループの関連会社となった日以降の利益またはその他の包括利益に対する当社グループの持分に対しては、持分法を適用していない。

PICCヘルス

2016年12月31日

百万人民元

資産総額	45,227
負債総額	39,548
以下に帰属する資本	
PICCヘルスの株主	5,679
非支配持分	-
資本総額	5,679

2016年7月1日から
2016年12月31日までの期間

百万人民元

収益	5,187
以下に帰属する利益	
PICCヘルスの株主	206
非支配持分	-
当期純利益	206
PICCヘルスの株主に帰属するその他の包括損失	(192)
当期その他の包括損失	(192)
以下に帰属する包括利益合計	
PICCヘルスの株主	14
非支配持分	-
当期包括利益合計	14
関連会社からの当期受取配当金	-

上記の要約財務情報から、連結財務諸表に認識されているPICCヘルスに対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

2016年12月31日

百万人民元

PICCヘルスの株主に帰属する純資産	5,679
当社グループの株主のPICCヘルスに対する持分割合	24.726%
PICCヘルスの純資産に対する当社グループの株主の持分	1,404
投資先の識別可能資産および負債の正味公正価値の修正	521
公正価値の修正により認識した投資先の識別可能資産および負債の償却額	(45)
のれん	578
PICCヘルスに対する当社グループの持分の帳簿価額	2,458

27. 子会社

	当社	
	2016年12月31日 百万人民元	2015年12月31日 百万人民元
非上場株式(取得原価)	96	96

2016年および2015年12月31日現在の子会社の概要は以下の通りである。

子会社名称	設立拠点	12月31日現在の 当社グループ保有の 株式持分および議決権		株式資本/ 登記資本金/ 払込済資本金 百万人民元	主要事業
		2016年	2015年		
人保社会保険銷售服務有限公司*	中国	100%	100%	50	保険代理サービス
人保汽車保險銷售服務有限公司*	中国	90%	90%	50	保険代理サービス
海口人保財險トレーニングセンター有 限責任公司*	中国	100%	100%	0.1	研修サービス

*中国会社法に基づき登記された有限責任会社である。

当該子会社のいずれも、当年度末現在において社債を発行していなかった。

取締役の見解では、当社グループ内に重要な非支配持分を有する子会社はない。したがって、完全所有子会社以外の子会社に関する詳細な情報は表示していない。

28. 投資不動産

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
1月1日現在	4,783	4,684
有形固定資産および前払土地プレミアムからの振替 (注記29および30)	113	112
有形固定資産および前払土地プレミアムから振り替えられた 投資不動産の公正価値再評価益	275	217
投資不動産の当期公正価値増加額(注記9)	148	145
有形固定資産および前払土地プレミアムへの振替 (注記29および30)	(417)	(375)
12月31日現在	4,902	4,783
公正価値の階層:		
レベル3	4,902	4,783

当社グループは、2016年12月31日現在の帳簿価額136百万人民元(2015年12月31日現在:94百万人民元)の投資不動産については権利証の申請手続を行っている最中である。

2016年12月31日および2015年12月31日現在において、当社グループの投資不動産のうち、当社グループに付与された一般銀行借入枠の保証として担保に差し入れられているものはなかった。

投資不動産の公正価値は、外部の独立評価機関である北京戴德梁行物業管理有限公司が実施した評価に基づいて決定されている。当該評価は、以下の2つの手法の組合せに基づき実施される。

- () 関連市場において利用可能である比較可能売却取引を参照し、各不動産が現在の状態で売却されるという仮定に基づく直接比較法
- () キャッシュ・フローの金額とタイミングの不確実性に係る現在の市場評価を反映する割引率を採用し、既存リース契約の純リース収入からリース収入が悪化する可能性に対する引当金を控除した金額を資本化する方法

当該独立評価機関は、通常、その専門的判断に基づき、これらの2つの手法により算出した評価額の加重平均により投資不動産の公正価値を算出する。したがって、これらの公正価値はレベル3に区分される。

前期から用いた評価技法に変更はない。不動産の公正価値の見積りは、当該不動産の現在の最有効使用に基づいている。

これらの投資不動産の評価に用いられる重要なインプットの一つは、使用された資本化率であり、2016年12月31日現在におけるその範囲は4%から8%である（2015年12月31日現在：4%から8%）。使用された資本化率のわずかな上昇により投資不動産の公正価値測定額が著しく減少する場合があります、また逆も同様である。

当期においてはレベル3への振替、またはレベル3からの振替はなかった。

公正価値で測定される投資不動産でレベル3に分類されたものについては、振替日に加えて、毎年6月30日および12月31日に独立評価機関が評価を実施している。財務部は、これらの評価の全体的な合理性を検討し、評価結果を経営者に報告している。

これらの投資不動産の賃貸収益256百万人民元（2015年度：209百万人民元）は、当期の損益計算書に認識された。

29. 有形固定資産

	土地および 建物	自動車	器具 備品等	建設 仮勘定	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
取得原価					
2016年1月1日現在	14,630	1,526	6,392	2,025	24,573
取得	199	365	663	920	2,147
振替	960	－	4	(964)	－
投資不動産からの振替（注記28）	417	－	－	－	417
投資不動産への振替（注記28）	(159)	－	－	－	(159)
処分	(42)	(163)	(316)	(7)	(528)
2016年12月31日現在	16,005	1,728	6,743	1,974	26,450
減価償却累計額					
2016年1月1日現在	(4,462)	(966)	(5,035)	－	(10,463)
当期減価償却費（注記11）	(566)	(223)	(784)	－	(1,573)
投資不動産への振替（注記28）	85	－	－	－	85
処分	21	151	306	－	478
2016年12月31日現在	(4,922)	(1,038)	(5,513)	－	(11,473)
帳簿価額					
2016年12月31日現在	11,083	690	1,230	1,974	14,977
取得原価					
2015年1月1日現在	14,051	1,707	6,201	1,181	23,140
取得	219	41	471	1,128	1,859
振替	223	－	4	(227)	－
投資不動産からの振替（注記28）	375	－	－	－	375
投資不動産への振替（注記28）	(165)	－	－	－	(165)
処分	(73)	(222)	(284)	(57)	(636)
2015年12月31日現在	14,630	1,526	6,392	2,025	24,573
減価償却累計額					
2015年1月1日現在	(4,049)	(929)	(4,376)	－	(9,354)
当期減価償却費（注記11）	(516)	(250)	(931)	－	(1,697)
投資不動産への振替（注記28）	60	－	－	－	60
処分	43	213	272	－	528
2015年12月31日現在	(4,462)	(966)	(5,035)	－	(10,463)
帳簿価額					
2015年12月31日現在	10,168	560	1,357	2,025	14,110

2016年12月31日現在、当社グループが取得した帳簿価額516百万人民元（2015年12月31日：540百万人民元）の建物については所有権登記の手続を行っている最中である。

30. 前払土地プレミアム

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
1月1日現在	3,351	3,431
取得	50	137
当期償却額（注記11）	(147)	(156)
投資不動産への振替（注記28）	(39)	(7)
処分	(30)	(54)
12月31日現在	3,185	3,351

31. 繰延税金

繰延税金資産および負債の増減は以下の通りである。

	金融資産の 減損損失 百万 人民元	売却可能 投資再評 価差額金 百万 人民元	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 差額金 百万 人民元	保険 契約 負債 百万 人民元	未払給与 および 福利 厚生費 百万 人民元	投資 不動産 再評価 差額金 百万 人民元	その他 百万 人民元	合計 百万 人民元
繰延税金資産								
2016年1月1日現在	890	-	-	2,284	1,075	-	538	4,787
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金（注記 14）	134	-	-	2,683	(104)	-	185	2,898
2016年12月31日現在の繰 延税金資産総額	1,024	-	-	4,967	971	-	723	7,685
繰延税金負債								
2016年1月1日現在	-	(3,393)	(2)	-	-	(1,210)	(220)	(4,825)
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金（注記 14）	-	-	-	-	-	(37)	73	36
当期のその他の包括利益 へ計上された繰延税金	-	1,050	1	-	-	(69)	-	982
2016年12月31日現在の繰 延税金負債総額	-	(2,343)	(1)	-	-	(1,316)	(147)	(3,807)
2016年12月31日現在の繰 延税金資産純額								3,878

	金融資産の 減損損失	売却可能 投資再評 価差額金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 差額金	保険 契約 負債	未払給与 および 福利 厚生費	投資 不動産 再評価 差額金	その他	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
繰延税金資産								
2015年1月1日現在	738	-	-	576	1,288	-	410	3,012
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金（注記 14）	152	-	-	1,708	(213)	-	128	1,775
2015年12月31日現在の繰 延税金資産総額	890	-	-	2,284	1,075	-	538	4,787
繰延税金負債								
2015年1月1日現在	-	(1,768)	(3)	(451)	-	(1,120)	(201)	(3,543)
当期の損益計算書へ計上 された繰延税金（注記 14）	-	-	-	451	-	(36)	(19)	396
当期のその他の包括利益 へ計上された繰延税金	-	(1,625)	1	-	-	(54)	-	(1,678)
2015年12月31日現在の繰 延税金負債総額	-	(3,393)	(2)	-	-	(1,210)	(220)	(4,825)
2015年12月31日現在の繰 延税金負債純額								(38)

当社から株主へ支払われる配当に対して法人所得税は課税されない。

当期税金資産と負債が同一の税務当局の管轄下にあることから相殺について法的強制力のある権利が存在する場合には、これらの繰延税金資産と負債は相殺される。

32. 制限付預金

2016年12月31日現在の定期預金のうち1,216百万人民元（2015年12月31日：1,318百万人民元）は様々な制限の対象となっている。これらの預金は、関連する地方政府の要求に従い特定の銀行口座で管理され、農業保険事業による異常災害損失の補填に対してのみ使用することができる。

33. 再保険借

再保険借の内訳は以下の通りである。

	2016年12月31日 百万人民元	2015年12月31日 百万人民元
再保険借	16,443	9,141

再保険借は無利子で、支払期日は決済日から3ヶ月以内または要求払いである。

当社グループの再保険借は、兄弟会社に対する債務残高131百万人民元（2015年12月31日：110百万人民元）を含む。詳細については注記48(c)を参照のこと。

34. 未払保険保護基金負担金

	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
1月1日現在	741	755
当期末払計上額（注記7）	2,398	2,181
当期支払額	(2,305)	(2,195)
12月31日現在	834	741

中国保険法令により、当社グループは年間保険料の0.8%（2015年度：0.8%）に基づく金額を保険保護基金へ支払う義務を負っている。累積残高が中国会計基準で算定した当社グループの総資産の6%（2015年度：6%）に達した場合は、基金への追加拠出は要求されない。

保険会社は、CIRCの指定した銀行口座に保険保護基金への預入金を四半期ごとに行うことが求められる。

35. 買戻条件付売却有価証券

	2016年12月31日 百万人民元	2015年12月31日 百万人民元
市場での取引：		
証券取引所	11,924	17,081
銀行間取引市場	9,106	6,607
	21,030	23,688

証券取引所を通じた債券の買戻取引においては、当社グループは、証券取引所で取引される特定の債券を担保のプールに預け入れ、当該証券取引所の規則に定める標準レートで転換したその公正価値が関連する買戻取引の残高以上となることを要求されている。2016年12月31日現在、担保プールに預け入れている有価証券の帳簿価額および公正価値は、それぞれ17,354百万人民元および17,426百万人民元（2015年12月31日：19,898百万人民元および20,142百万人民元）である。買戻取引期間中に当該担保を取引に供することは制限されている。当社グループは、担保プール内の証券取引所で取引される債券の価額が関連する買戻取引の残高以上である場合に、当該債券を担保プールから引き出すことができる。

2016年12月31日現在、帳簿価額9,539百万人民元および公正価値10,034百万人民元（2015年12月31日：6,788百万人民元および公正価値7,586百万人民元）の債券は、銀行間取引市場で当社グループが行った買戻取引により生じた買戻条件付売却有価証券に係る担保として差し入れられた。買戻取引期間中に当該担保を取引に供することは制限されている。

36. その他の負債および未払費用

	2016年 12月31日 百万人民元	2015年 12月31日 百万人民元
前納保険料	13,854	11,308
未払給与および福利厚生費	9,551	8,777
未払手数料	6,843	4,862
未払保険金	3,529	2,883
未払保険料	2,170	1,736
未払利息	163	260
資本的支出に係る未払金	395	188
兄弟会社への未払金（注記48(c)）	91	43
その他	11,519	9,050
	<u>48,115</u>	<u>39,107</u>

前納保険料は、2016年12月31日および2015年12月31日現在でいまだ発効していない契約からの受取金額であり、当該契約の発効時に対応する未経過保険料とともに収入保険料として認識される。

37. 保険契約負債

	2016年12月31日 百万人民元	2015年12月31日 百万人民元
未経過保険料	114,275	102,915
支払備金	127,818	114,373
	<u>242,093</u>	<u>217,288</u>

保険契約負債および対応する再保険貸の増減は以下の通りである。

	2016年度			2015年度		
	総額	再保険 会社持分	純額	総額	再保険 会社持分	純額
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
	(注記22)			(注記22)		
未経過保険料						
1月1日現在	102,915	(9,307)	93,608	95,638	(9,592)	86,046
当期増加額	238,846	(20,726)	218,120	218,092	(20,501)	197,591
当期減少額	(227,486)	19,879	(207,607)	(210,815)	20,786	(190,029)
12月31日現在	114,275	(10,154)	104,121	102,915	(9,307)	93,608
支払備金						
1月1日現在	114,373	(17,119)	97,254	102,499	(16,089)	86,410
当期増加額	193,926	(22,183)	171,743	172,855	(19,436)	153,419
当期減少額	(180,481)	18,749	(161,732)	(160,981)	18,406	(142,575)
12月31日現在	127,818	(20,553)	107,265	114,373	(17,119)	97,254
保険契約負債	242,093	(30,707)	211,386	217,288	(26,426)	190,862

38. 保険契約者預り金

2016年12月31日現在、保険契約者預り金は、保険契約者によって預け入れられた有利子および無利子の預り金で構成されていた。

有利子および無利子の預り金の内訳は以下の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
有利子預り金	625	448
無利子預り金	1,705	1,778
	2,330	2,226

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に、当社グループは、保険機能と投資機能を兼ね備えた住宅所有者向け保険商品および傷害保険商品の引受けを行った。保険契約者は、3年または5年の保険契約満期時にのみ払戻しが可能な定額の元本を預け入れ、固定金利を受け取るかまたは利息は付されない。保険契約に記載される条件により、中途解約の場合は違約金が発生する。

[次へ](#)

39. 社債

2016年12月31日現在の社債は、劣後債および資本補充債券から構成されている。

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
劣後債：		
帳簿価額		
1年以内	-	3,031
5年超	8,133	13,266
	8,133	16,297
資本補充債券：		
帳簿価額		
5年超	14,979	-
	23,112	16,297

2014年10月24日に、当社は8,000百万人民元の劣後債を発行した。

2016年6月3日に、当社は、2011年6月3日に発行された5,000百万人民元の劣後債の償還権を行使し、当該劣後債を全額償還した。

2016年11月23日に、当社は15,000百万人民元の資本補充債券を発行した。

2016年12月19日に、当社が2006年12月19日に発行した3,000百万人民元の劣後債は満期を迎えた。

これらの劣後債の満期は10年である。取引相手に適切な通知を行うことにより、当社グループは、発行日から5年が経過した時点で額面で劣後債を償還することができる。当該劣後債の年率は、最初の5年間で5.75%、次の5年間で7.75%である。

これらの資本補充債券の満期は10年である。取引相手に適切な通知を行うことにより、当社グループは、発行日から5年が経過した時点で額面で資本補充債券を償還することができる。当該資本補充債券の年率は、最初の5年間で3.65%、次の5年間で4.65%である。

40. 発行済資本金

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
発行済および全額払込済：		
国内株式 額面1.00人民元	10,229	10,229
H株式 額面1.00人民元	4,599	4,599
	14,828	14,828

41. 金融商品の分類および公正価値

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品は、主に現金および現金同等物、定期預金、デリバティブ金融資産、債券、株式および投資信託、貸付金および債権として分類される投資、買戻条件付売却有価証券ならびに社債からなる。当社グループは、未収保険料および再保険借といった保険事業から直接生じた様々なその他の金融資産および金融負債を保有している。以下の表は、当社グループの主な金融商品の帳簿価額および公正価値を分類別に表示したものである。

	帳簿価額		公正価値	
	2016年12月31日 百万人民元	2015年12月31日 百万人民元	2016年12月31日 百万人民元	2015年12月31日 百万人民元
金融資産				
デリバティブ金融資産	3	8	3	8
売買目的保有				
- 株式および投資信託	10,543	14,576	10,543	14,576
- 債券	3,251	445	3,251	445
売却可能				
- 株式および投資信託	56,495	54,138	56,495	54,138
- 債券	65,743	64,701	65,743	64,701
満期保有目的投資				
- 債券	41,651	42,258	44,465	46,565
貸付金および債権				
- 現金および現金同等物	25,144	22,828	25,144	22,828
- 定期預金	68,286	98,663	68,286	98,663
- 貸付金および債権として分類される投資	63,855	30,052	67,086	33,830
- 未収保険料、純額	30,479	19,317	30,479	19,317
- その他の資産	13,769	14,556	13,769	14,556
金融資産合計	379,219	361,542	385,264	369,627
金融負債				
その他の金融負債(償却原価)				
- 再保険借	16,443	9,141	16,443	9,141
- 未払保険保護基金負担金	834	741	834	741
- 買戻条件付売却有価証券	21,030	23,688	21,030	23,688
- 保険契約者預り金	2,330	2,226	2,330	2,226
- 社債	23,112	16,297	23,986	19,065
- その他の負債	28,874	22,758	28,874	22,758
金融負債合計	92,623	74,851	93,497	77,619

(2) 金融商品の公正価値の決定および公正価値の階層

本注記では、当社グループにおける様々な金融資産および金融負債の公正価値を決定する方法について記載している。投資不動産の公正価値測定の詳細は、当連結財務諸表に対する注記28に開示している。

財務報告上の公正価値測定は、公正価値測定へのインプットの観察可能性の程度および公正価値測定全体に対する当該インプットの重要性に基づき、下記のレベル1、2または3に区分されている。

- ・レベル1のインプットは、測定日現在で企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無修正)である。

- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なものである。
- ・レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察可能でないインプットである。

(a) 公正価値で測定していない金融資産および金融負債の公正価値

公正価値で測定していない当社グループの金融資産および金融負債の帳簿価額は、2016年12月31日および2015年12月31日現在の公正価値に近似している。ただし、以下に公正価値および公正価値の階層を開示した金融商品を除く。

2016年12月31日現在	公正価値の階層			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
- 満期保有目的投資	407	44,058	—	44,465
- 貸付金および債権として分類される投資	-	67,086	—	67,086
金融負債				
- 社債	-	23,986	—	23,986
2015年12月31日現在	公正価値の階層			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産				
- 満期保有目的投資	1,871	44,694	—	46,565
- 貸付金および債権として分類される投資	—	33,830	—	33,830
金融負債				
- 社債	—	19,065	—	19,065

レベル2に分類した金融資産および金融負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析に基づいた一般に受け入れられている価格算定モデルを用いて決定している。その際に使用する最も重要なインプットは、取引相手の信用リスクを反映した割引率である。

(b) 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

当社グループの金融資産および金融負債の一部は、報告期間の末日に公正価値で測定している。以下の表は、これらの金融資産および金融負債の公正価値の決定方法（具体的には、公正価値の階層、評価技法および使用した重要なインプット）を示している。

金融資産/金融負債	12月31日現在の 公正価値		公正価値 の階層	評価技法および重要なインプット
	2016年 百万人民元	2015年 百万人民元		
売買目的保有債券	131	-	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売買目的保有債券	3,120	445	レベル2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売買目的保有株式および投資信託	10,543	14,576	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能債券	7,576	8,437	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能債券	58,167	56,264	レベル2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能株式および投資信託	45,388	28,707	レベル1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能株式および投資信託	5,322	5,454	レベル2	契約上の金額および配当率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能株式および投資信託	3,064	17,529	レベル3	公表された市場価格および直近の取引価格を参照し流動性ディスカウントを調整して公正価値を算定
売却可能株式および投資信託	1,021	548	レベル3	類似企業の平均株価収益率および対象企業の1株当たり利益に基づき評価した相対価額
売却可能株式および投資信託	1,700	1,700	レベル3	契約上の金額および配当率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能株式および投資信託	-	200	レベル3	事業運営による将来の予想キャッシュ・フローを、適切な割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
デリバティブ金融資産 金利スワップ	3	8	レベル2	先物金利（報告期間の末日現在の観察可能なイールド・カーブより入手）および契約上の金利に基づく見積将来キャッシュ・フローを、当社グループの信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー

2016年12月31日現在	レベル1 百万人民元	レベル2 百万人民元	レベル3 百万人民元	合計 百万人民元
デリバティブ金融資産：				
-金利スワップ	-	3	-	3
売買目的金融資産：				
-株式および投資信託	10,543	-	-	10,543
-債券	131	3,120	-	3,251
売却可能金融資産：				
-株式および投資信託	45,388	5,322	5,785	56,495
-債券	7,576	58,167	-	65,743
	63,638	66,612	5,785	136,035
2015年12月31日現在	レベル1 百万人民元	レベル2 百万人民元	レベル3 百万人民元	合計 百万人民元
デリバティブ金融資産：				
-金利スワップ	-	8	-	8
売買目的金融資産：				
-株式および投資信託	14,576	-	-	14,576
-債券	-	445	-	445
売却可能金融資産：				
-株式および投資信託	28,707	5,454	19,977	54,138
-債券	8,437	56,264	-	64,701
	51,720	62,171	19,977	133,868

2016年12月31日現在、帳簿価額960百万人民元（2015年：2,155百万人民元）の売却可能債券は、当該投資の市場における相場価格が定期的に入手可能でなかったため、レベル1からレベル2に振り替えた。一方、帳簿価額1,565百万人民元（2015年：1,978百万人民元）の売却可能債券は、2016年12月31日現在、活発な市場の公表された相場価格を入手できたため、レベル2からレベル1へ振り替えた。

2016年および2015年において、レベル3への振替はなかった。

興業銀行股份有限公司（「興業銀行」）株式に対する投資は、売却可能金融資産に分類されており、2013年1月7日から2016年1月7日までの36ヶ月の譲渡制限期間が付されていた。興業銀行株式の公正価値を算定するにあたり、当社はブラック・ショールズ・モデルを用いて見積った流動性ディスカウントを考慮した上で、当該株式の市場価格を使用した。したがって、興業銀行に対する売却可能投資を公正価値の階層のレベル3に分類した。2016年1月7日に興業銀行の譲渡制限期間が終了し、当該公正価値は活発な市場における無調整の相場価格に基づいて算出可能であることから、当社グループは、帳簿価額15,851百万人民元の興業銀行株式をレベル3からレベル1に振り替えた。

当社は、流動性ディスカウントの公正価値測定において、過去の興業銀行の株価の変動率を重要な観察不能なインプットとして扱っている。2015年12月31日現在の興業銀行株式の公正価値を測定するために使用した過去の変動率は37.70%であった。

レベル3の非上場資本投資の公正価値は、感応度分析に使用される観察不能なインプットの合理的に起こり得る変動による著しい影響を受けないため、当該投資に関する感応度分析は示していない。

(c) レベル3の公正価値測定の調整

	売却可能金融資産	
	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
1月1日	19,977	13,851
取得	827	2,619
取得原価から公正価値への分類変更	-	1,202
レベル3からの振替（注）	(15,851)	-
その他の包括利益に認識した未実現利益	832	2,305
12月31日	5,785	19,977

注：2016年1月7日に、興業銀行株式に付されていた譲渡制限期間が終了し、当社グループは帳簿価額15,851百万人民元の興業銀行株式をレベル3からレベル1に振り替えた。

42. 資本管理

当社の資本管理の主たる目的は、当社が、事業発展と株主価値の最大化を図るために、保険契約および適用される中国の保険法令から生じるすべての義務を履行することを確実にすることである。

以下の表は、包括的および中核的ソルベンシー・マージン比率を示している。

	2016年12月31日現在 百万人民元
実際の自己資本	140,793
中核的自己資本	113,864
最低自己資本	49,071
包括的ソルベンシー・マージン比率(%)	287%
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	232%
	2015年12月31日現在 百万人民元
保有する規制自己資本	85,356
最低規制自己資本	37,831
ソルベンシー・マージン比率(%)	226%

中国で事業を営む保険会社は、CIRCが定める自己資本規制を遵守しなければならない。この自己資本規制は、保険業界で一般的にソルベンシー要件として知られている。2016年度の前年までの最低所要規制自己資本は、引受保険料または支払保険金を参照して算出されており、一方で保有する規制自己資本は調整後純資産である。ソルベンシー・マージン比率は、保有する規制自己資本を最低規制自己資本で除して計算されている。ソルベンシー・マージン比率が100%未満である保険会社は、ソルベンシー要件を遵守していないことになる。CIRCは、ソルベンシー・マージン比率が100%から150%の間にある保険会社に対し、当該比率のそれ以上の低下を防止するための適切な計画の提出および実行を要求することができる。

当事業年度において、中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム（以下「C-ROSS」という。）は、中核的自己資本と実際の自己資本額（中核的およびその他の自己資本の合計額）の両方を遵守することを保険会社に要求している。C-ROSSの下では、最低自己資本はCIRCが指定する計算式を用いて算定される。最低所要自己資本は、基礎となるリスク、市場リスクおよび信用リスクの定量化の結果ならびに内部統制評価の結果によるものである。当社の中核的自己資本は主に純資産であり、その他の自己資本は主に当社発行の劣後債および資本補充債券である。

CIRCは、ソルベンシー要件を遵守しない全ての保険会社に対し数多くの法的措置を取ることができる。これらの法的措置には、事業範囲、配当の分配および投資戦略の制限、事業譲渡または再保険設定の命令、ならびに保険会社の上級管理職の解任が含まれる。

43. 株式増価受益権

2003年7月30日の株主総会において、上級管理職に対して株式増価受益権（SAR）のスキームを採用することが承認された。このスキームは、上級管理職の利益と当社グループの業績および当社の株価（H株の市場価格）を連動させることを意図している。当社の取締役会は、このスキームに基づく決定とスキームの運営に対する責任を有する。当スキームによる株式の発行はないため、SARの発行により株主の保有株式が希薄化することはない。

SARスキームでは、SARは、取締役会メンバー（独立非執行取締役は除く）、監査役会メンバー（独立監査役は除く）、社長、副社長、最高財務責任者、当社の事業部長、省レベルの支社長、当社の指名・報酬・評価委員会が承認する際立った貢献のある従業員、ならびに同等のその他の上級管理職を対象として付与される。

SARは、1単位につきH株1株分となるように付与される。SARの付与総数は、どの時点でも発行済株式の10%を超えてはならず、また個人に付与されるSARは、どの12ヶ月間においても発行済株式の1%を超えることはできない。個人に付与されるSARの数は、個人の人事考課に従って調整される。

SARスキームで付与されるSARは5年間有効であるが、付与日から1年間は行使できない。付与日から起算して2、3、4、5年目の日付において行使されたSARの権利数の合計は、その個人に付与されたSARの付与数合計の25%、50%、75%、100%をそれぞれ超えてはならず、以降は未行使のSARは失効する。もし付与された個人が5年の有効期間内に死亡または重度の障害を負った場合は、すべてのSARは直ちに権利確定する。

当初付与されたSARの行使価格は、当社の株式の新規公募時の発行価格と同じとし、その後付与されたSARの行使価格は、(i)付与日のH株の終値、または、(ii)付与日前の連続する5取引日のH株の終値平均値のいずれか高い方とする。SARを行使すると、その個人は、行使済SARの権利数に、行使時点における権利行使価格とH株の市場価格との差額を乗じた額から源泉徴収税を控除した額を、現金として受領する。

中国財政省およびCIRCが公布した法令に従って、当社は中国本土に在住しない従業員向けに発行されるものを除き、2008年にSARスキームを暫時停止することを決定した。

44. リスク管理目的と方針

(a) 保険リスク

(1) 保険契約負債

保険契約によるリスクは、保険事故の発生可能性と、それに伴う保険金の金額や時期の不確実性から生じる。当社グループが直面する保険契約の主なリスクは、実際の保険金額と保険金決済費用が、保険債務の帳簿価額を上回ることである。これは以下のような要因によって起こり得る。

発生リスク - 保険事故の件数が予想と異なる可能性。

重大性リスク - 事故に関する費用が予想と異なる可能性。

発展リスク - 保険期間の終了時、保険会社の債務額が変動する可能性。

当社グループは保険リスクを管理および最小化し、営業利益の変動率を減少することを目的としている。当社グループは、以下の仕組みを通じて保険リスクを管理している。

- すべての新商品販売は、適切な権限者の承認を得る。
- 異なるレベルの保険引受および保険金請求処理の権限を適切に定める。
- 特約再保険契約および大部分の任意再保険契約は、本社で一元管理する。
- 異常災害再保険は、洪水、地震、および台風に対して当社グループが有するエクスポージャーを制限するために使用する。

中国の一部の省の保険金は、洪水、地震、および台風などの自然災害による影響をしばしば受けるため、リスク単位がこれらの地域に過度に集中した場合、ポートフォリオ・ベースの保険金支払額の重大性に影響を与える可能性がある。当社グループは、中国の異なる省でリスクを引き受けることで、地理的分散を実現している。

地域別総保険料および正味収入保険料によって測定した再保険考慮前および考慮後の当社グループの保険リスクの集中は以下の通りである。

	2016年度		2015年度	
	総保険料	正味収入保険料	総保険料	正味収入保険料
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
沿岸部および都市部	141,930	126,894	127,679	112,798
中国西部	66,927	60,695	61,342	55,399
中国北部	40,178	36,928	37,656	34,914
中国中央部	42,620	39,119	36,733	33,260
中国北東部	19,505	17,138	18,288	15,758
総額	311,160	280,774	281,698	252,129

諸条件

保険金の支払が伸び、保険金請求が決済され、またさらなる保険金請求が報告されるにつれ、通常業務の一部として月次で支払備金は調整される。影響が大きい場合、支払備金は貨幣の時間的価値に対する割引計算が行われる。

測定過程には、主に保険数理および統計予測技法を組み合わせることで将来の保険金費用を予測することが含まれる。

すべての保険種目に係る総支払備金の見積額は以下の方法に基づいている。

- ・ 既支払および発生保険金のロス・ディベロップメント法
- ・ 既支払および発生保険金のボーンヒュッター・ファークソン法
- ・ 予測損害率法

未払保険金の再保険による回収額は、比例再保険契約、任意再保険契約、ならびに貨物、賠償、海上およびノンマリン保険に適用されるその他の特約再保険契約についてそれぞれ個別に見積もられる。

再保険	評価方法
比例再保険	保険金債務総額の一定の割合に基づく。
任意再保険	個々の大型保険金請求の見積額に、IBNRの割合を乗じる。
その他の特約	発生保険金のロス・ディベロップメント法およびボーンヒュッター・ファークソン法を用いる。

計算仮定と感応度

見積の基礎となる主要な仮定は、当社グループが経験した過去の保険金動向である。裁判所の判決や法律などの外部要因が見積に影響を及ぼす程度の評価をする際には判断が必要とされる。2016年度および2015年度のロングテールの負債に用いられた割引率はそれぞれ3.6%-4.0%および4.1%-4.4%である。

支払備金の合理的な見積の範囲は、異なる統計的技法と様々な主要な仮定を用いて推定され、決済のスピード、保険料率の改定、および最終損失に対する引受管理に関する異なった視点をあらわす。

法令の改正や見積過程の不確実性などの一部変数要素の感応度は、信頼性をもって定量化することができない。さらに、保険事由の発生、その届出および最終的な決済との間に発生する遅延のため、期末日に支払備金残高を確実に定量化することはできない。

以下の表は時の経過に伴う保険金総額の動向分析である。

	保険事由発生年度（総額）					
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
累計支払保険金見積：						
当期末	113,488	138,282	150,767	168,697	191,668	762,902
1年後	113,351	138,263	149,790	167,879		569,283
2年後	113,468	139,879	148,778			402,125
3年後	113,537	139,842				253,379
4年後	113,686					113,686
累計支払保険金見積	113,686	139,842	148,778	167,879	191,668	761,853
支払保険金累計額	(110,935)	(135,852)	(139,709)	(148,509)	(119,558)	(654,563)
小計						107,290
過年度調整額、未割当分の支払備金、 割引およびリスク・マージン						20,528
未払保険金						127,818

以下の表は時の経過に伴う保険金純額の動向分析である。

	保険事由発生年度（純額）					
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
累計支払保険金見積：						
当期末	94,925	120,084	131,379	150,312	170,712	667,412
1年後	94,929	119,921	130,993	149,618		495,461
2年後	94,882	119,959	130,218			345,059
3年後	95,209	119,775				214,984
4年後	95,315					95,315
累計支払保険金見積	95,315	119,775	130,218	149,618	170,712	665,638
支払保険金累計額	(93,091)	(116,988)	(122,709)	(133,723)	(110,182)	(576,693)
小計						88,945
過年度調整額、未割当分の支払備金、 割引およびリスク・マージン						18,320
未払保険金						107,265

最終的な負債額は事後の状況により変動する。最終的な負債の再評価から発生する差額は、次年度以降の財務諸表に反映される。

(2) 再保険貸 – 諸条件、計算基礎および方法

当社グループは、保険業務にかかる損失のエクスポージャーを再保険契約によって制限している。出再業務の大部分は、比例ベースまたは商品ごとに異なる自己保有限度額が設定されている超過額ベースで出再されている。様々な比例再保険契約では、利益戻し、段階手数料および損失引受限度に関する条項が含まれる。また、異常災害超過損害額再保険は、当社グループの特定の大災害に対するエクスポージャーを制限する目的で設定されている。

ただし、当社グループが再保険契約を行っている場合でも、保険契約者への直接的な責任が免除されるわけではない。当年度に当社グループが再保険会社上位3社に出再した保険料は14,217百万人民元（2015年：13,699百万人民元）である。このため、再保険会社が再保険契約で引き受けた義務を果たせない限度において、出再保険に関しても信用リスクが存在する。

(b) 金融リスク

(1) 信用リスク

信用リスクとは金融商品に関わる一方の当事者が義務を履行せず、他の当事者に損失を発生させるリスクを指す。

当社グループは、主に商業銀行に対する預金、債券投資、未収保険料および再保険契約に係る再保険金に関連した信用リスクにさらされている。当社グループの金融資産の大半は、国債、金融債、信用格付の高い社債および国有商業銀行の定期預金を含む債券投資である。そのため、当社グループがこれらの金融資産に関してさらされる信用リスクは比較的低い。

当社グループは、関連業界、企業経営、財務要因および企業の展望に関する研究、ならびに社内信用モデルの使用を含む定性的分析と定量的分析の両方を通じて、投資に対する信用リスクを評価している。当社グループは、取引相手に対する合計エクスポージャーを制限し、債券投資ポートフォリオの分散を高めるなど様々な方法により信用リスクを低減している。

当社グループは、法人顧客または保険代理店を通じて保険を購入する個人に対してのみ信用取引にて保険証券を発行する。保険契約者には通常で最大3ヶ月の与信期間があるが、場合によって更に長い期間を付与することもできる。大規模の法人顧客および一部の複数年契約に対しては、通常、分割払決済がなされる。当社グループの主要業績指標には、未収保険料を適時に回収する能力が含まれる。当社グループの未収保険料は数多くの様々な顧客に関係するため、信用リスクが著しく集中することはない。

当社グループの再保険は、国有再保険会社を除き、スタンダード・アンド・プアーズの信用評価でA-（またはA.M.ベスト、フィッチおよびムーディーズ等のその他の国際的な格付機関による同レベルの信用評価）およびそれ以上の再保険会社に主に出再している。当社グループの経営者は、再保険方針を見直し、適切な再保険貸の減損処理を行うために、定期的に再保険会社の信用を評価している。2016年12月31日現在、再保険会社上位3社の当社グループに対する支払債務総額は7,870百万人民元（2015年12月31日：4,331百万人民元）である。

以下の表は、担保を加味しない状況で、連結財政状態計算書の構成要素に対する信用リスクの最大エクスポージャー額である。

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	25,144	22,828
定期預金	68,286	98,663
デリバティブ金融資産	3	8
債券	110,645	107,404
未収保険料、純額	30,479	19,317
再保険貸	30,707	26,426
貸付金および債権として分類される投資	63,855	30,052
その他の金融資産	13,769	14,556
信用リスクのエクスポージャー合計	342,888	319,254

公正価値で測定する金融商品について、上記の金額は現在のリスク・エクスポージャーを表示しているが、公正価値の変動により将来発生する可能性がある最大のリスク・エクスポージャーを表示しているわけではない。

期限を超過しているが減損していない金融資産または減損した金融資産の年齢分析は以下の通りである。

2016年12月31日	期限	期限超過未減損				期限超過	合計
	未到来	30日未満	31-90 日	90日超	小計	減損	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	25,144	-	-	-	-	-	25,144
定期預金	68,286	-	-	-	-	-	68,286
デリバティブ金融資産	3	-	-	-	-	-	3
債券	110,645	-	-	-	-	-	110,645
未収保険料	18,996	1,418	3,305	3,962	8,685	6,016	33,697
再保険貸	30,707	-	-	-	-	-	30,707
貸付金および債権として分類される投資	63,855	-	-	-	-	-	63,855
その他の金融資産	10,159	1,350	478	1,782	3,610	558	14,327
合計	327,795	2,768	3,783	5,744	12,295	6,574	346,664
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(3,776)	(3,776)
純額	327,795	2,768	3,783	5,744	12,295	2,798	342,888

2015年12月31日	期限	期限超過未減損				期限超過	合計
	未到来	30日未満	31-90 日	90日超	小計	減損	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	22,828	－	－	－	－	－	22,828
定期預金	98,663	－	－	－	－	－	98,663
デリバティブ金融資産	8	－	－	－	－	－	8
債券	107,404	－	－	－	－	－	107,404
未収保険料	14,948	526	1,287	1,067	2,880	4,361	22,189
再保険貸	26,426	－	－	－	－	－	26,426
貸付金および債権として分類 される投資	30,052	－	－	－	－	－	30,052
その他の金融資産	11,877	824	314	1,540	2,678	523	15,078
合計	312,206	1,350	1,601	2,607	5,558	4,884	322,648
控除：減損損失	－	－	－	－	－	(3,394)	(3,394)
純額	312,206	1,350	1,601	2,607	5,558	1,490	319,254

信用度

当社グループの債券投資には、主に国債、金融債および社債が含まれ、ほとんどの債券は中国政府または中国政府が支配する金融機関により保証されている。2016年12月31日現在、当社グループが保有する社債の100%（2015年12月31日：100%）はAA/A-2以上の信用格付けを付与されている。当該債券の信用格付けは、発行時に中国の適格評価機関が行い、報告日ごとに更新される。

2016年12月31日現在、当社グループの銀行預金の98.59%（2015年12月31日現在：99.22%）の預入先は中国の国有大手4大商業銀行、その他国営商業銀行および中国証券登記結算有限責任公司(China Securities Depository and Clearing Corporation Limited)（以下「CSDCC」という。）である。当社グループは、これらの商業銀行およびCSDCCの信用度は高いと考えている。

売戻条件付買入有価証券に係る信用リスクは、2016年および2015年12月31日現在における保有担保および1年を超えない満期条件に鑑み、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと思込まれる。

担保およびその他の信用補完

要求する担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価に応じて決定する。受入可能な担保の種類および評価のパラメーターについてはガイドラインが適用される。

売戻条件付買入有価証券は、取引相手の債券により担保され、担保所有者の債務不履行の際には当社グループが当該担保債券を所有することができる。

貸付金および債権として分類される投資に含まれている当社グループの長期債券投資スキーム、資産運用商品および資産担保証券は、第三者による保証が付されているか、または担保差入のいずれかにより保証されている。

経営者は担保の市場価額を監視しており、必要に応じて追加担保を要求し、該当する場合には減損評価を実施している。

(2) 流動性または資金調達リスク

流動性または資金調達リスクは、事業体が金融商品に関わる義務履行のための資金を調達するに際して困難に遭遇するリスクを指す。流動性リスクが生じる原因は、金融資産を公正価値で即座に売却できないこと、取引相手が契約上の義務に基づく債務を履行できないこと、保険債務の支払日が予想より早まること、または予想通りにキャッシュ・フローを生み出せないことなどが挙げられる。

当社グループが直面する主な流動性リスクは、保険契約および保険契約者預り金の満期による支払請求に対して、日常的に利用可能な現金資金を必要とすることである。

あるべき引当金や保険債務の決済時期を確定するために確率論が用いられるように、保険業に主に携わる企業が資金需要を確実性をもって予想することはまれである。したがって、保険債務に関する金額と満期は、統計的技法と過去の経験をもとにした経営者の最善の見積りに基づいている。

2016年12月31日現在、当社グループは、支払債務を履行するための十分な流動資産を確保するため、要求払預金および当初満期日が3ヶ月以内の定期預金の総資産に対する比率を4%（2015年12月31日現在：3%）に維持している。経営者は、特に非流動資産の増加を厳しく監視している。

当社グループの金融/保険資産および金融/保険負債の残存期間別の要約は、以下の通りである。

金融資産および金融負債の残存期間は、契約上の回収日または支払日に基づいて算出されている。

再保険資産および保険契約負債に関して以下に示す流動性分析は、保険金決済時期の予測に基づき作成されている。これらの予測は、保険金の決済に要する期間など、さまざまな仮定に対してなされる。したがって、実際の時期は以下に示す分析とは異なる可能性がある。

数値はすべて割引前契約キャッシュ・フローを基にしている。

2016年12月31日	要求払/ 期限超過	3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	無期限	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
資産							
現金および現金同等物	18,598	6,549	-	-	-	-	25,147
定期預金	-	7,967	7,663	51,904	12,009	-	79,543
デリバティブ金融資産	-	-	1	1	-	-	2
債券							
-売却可能	-	4,132	16,813	36,908	17,730	-	75,583
-売買目的	-	1,480	598	964	332	-	3,374
-満期保有	-	125	1,264	10,801	57,999	-	70,189
株式および投資信託	-	-	-	-	-	67,038	67,038
未収保険料、純額	11,840	10,394	5,120	3,037	88	-	30,479
再保険貸	-	5,800	14,523	7,658	3,021	-	31,002
貸付金および債権として分類 される投資	-	11,535	22,224	21,205	22,595	-	77,559
その他の金融資産	1,574	4,407	4,303	3,666	307	-	14,257
負債							
買戻条件付売却有価証券	-	21,046	-	-	-	-	21,046
再保険借	9,028	6,332	700	363	20	-	16,443
保険契約負債	-	41,040	143,708	20,009	38,005	-	242,762
保険契約者預り金	1,766	-	-	567	-	-	2,333
社債	-	-	859	4,350	28,247	-	33,456
その他の金融負債	2,212	17,264	7,812	2,351	70	-	29,709

2015年12月31日	要求払/ 期限超過	3ヶ月以内	3-12ヶ月	1-5年	5年超	無期限	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
資産							
現金および現金同等物	12,581	10,252	－	－	－	－	22,833
定期預金	－	3,798	37,932	68,385	26	－	110,141
デリバティブ金融資産	－	－	2	3	－	－	5
債券							
-売却可能	－	1,243	6,555	39,903	19,620	－	67,321
-売買目的	－	22	186	168	109	－	485
-満期保有	－	93	1,341	9,197	61,984	－	72,615
株式および投資信託	－	－	－	－	－	68,714	68,714
未収保険料、純額	4,708	8,673	3,231	2,665	40	－	19,317
再保険貸	－	4,447	13,130	6,821	2,336	－	26,734
貸付金および債権として分類 される投資	－	203	3,920	19,281	17,298	－	40,702
その他の金融資産	3,187	3,441	4,546	3,890	122	－	15,186
負債							
買戻条件付売却有価証券	－	23,696	－	－	－	－	23,696
再保険借	2,569	5,666	619	270	17	－	9,141
保険契約負債	－	34,596	130,629	20,223	32,745	－	218,193
保険契約者預り金	1,776	－	－	450	－	－	2,226
社債	－	－	3,658	3,476	15,849	－	22,983
その他の金融負債	1,565	13,501	7,152	1,248	33	－	23,499

当社グループには、重大な流動性または資金調達リスクの集中はない。

各資産および負債の使用および決済に係る予測は以下の通りである。

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	流動*	非流動	合計	流動*	非流動	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
現金および現金同等物	25,144	-	25,144	22,828	-	22,828
定期預金	12,846	55,440	68,286	39,624	59,039	98,663
デリバティブ金融資産	-	3	3	3	5	8
債券	68,994	41,651	110,645	65,235	42,169	107,404
株式および投資信託	61,458	5,580	67,038	64,587	4,127	68,714
未収保険料、純額	27,354	3,125	30,479	16,610	2,707	19,317
再保険貸	20,160	10,547	30,707	17,394	9,032	26,426
貸付金および債権として分類される投資	30,570	33,285	63,855	2,400	27,652	30,052
前払費用およびその他の資産	10,921	4,884	15,805	11,517	4,663	16,180
関連会社に対する投資	-	37,045	37,045	-	8,584	8,584
投資不動産	-	4,902	4,902	-	4,783	4,783
有形固定資産	-	14,977	14,977	-	14,110	14,110
前払土地プレミアム	-	3,185	3,185	-	3,351	3,351
繰延税金資産	-	3,878	3,878	-	-	-
資産合計	257,447	218,502	475,949	240,198	180,222	420,420
再保険借	16,060	383	16,443	8,854	287	9,141
未払保険保護基金負担金	834	-	834	741	-	741
買戻条件付売却有価証券	21,030	-	21,030	23,688	-	23,688
未払法人所得税	2,680	-	2,680	2,943	-	2,943
その他の負債および未払費用	45,142	2,973	48,115	37,416	1,691	39,107
保険契約負債	184,429	57,664	242,093	164,669	52,619	217,288
保険契約者預り金	1,766	564	2,330	1,776	450	2,226
社債	-	23,112	23,112	3,031	13,266	16,297
繰延税金負債	-	-	-	-	38	38
負債合計	271,941	84,696	356,637	243,118	68,351	311,469

* 各報告期間の末日から12ヶ月以内での回収または決済が予定されている。

(3) 市場リスク

市場リスクは、為替レート（通貨リスク）、市場金利（金利リスク）および市場価格（価格リスク）の変動によって、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを指す。

当社グループは、感応度分析、バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス・テスト、シナリオ分析およびその他定量モデルを使用した市場リスクの分析、投資ポートフォリオの分散投資を通じた市場リスクの軽減、投資に対するリスク予算管理の実施、投資目的に応じたリスク許容水準の設定、投資に対するリスク予算の策定、ならびに市場リスクに対するエクスポージャーを許容レベルに維持するために行うリスク管理実績の動的なトラッキングを含む複数の手法により市場リスクを管理している。

当社グループは、投資ポートフォリオを適切に分散することにより市場リスクを低減している。また、直接投資の意思決定にかかる投資の指示は、投資委員会により承認されている。

()通貨リスク

通貨リスクとは、外国為替レートの変動により、金融商品に係る将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当社グループの主要取引は人民元で行われている。ただし、特に貨物、商業不動産および航空保険などの当社グループが発行する一部の保険契約は米ドル建て（USD）であり、これらの契約に関連する受取保険料、再保険料、支払保険金および再保険金も米ドルで取引される。

以下の表は、当社グループにおける主要な通貨ごとの資産および負債を人民元で表示したものの要約である。

2016年12月31日	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	21,652	3,308	178	6	25,144
定期預金	68,216	70	-	-	68,286
デリバティブ金融資産	3	-	-	-	3
債券	109,792	853	-	-	110,645
株式および投資信託	65,388	632	1,018	-	67,038
未収保険料、純額	25,980	4,406	17	76	30,479
再保険貸	29,547	1,133	5	22	30,707
貸付金および債権として分類される投資	63,855	-	-	-	63,855
その他の金融資産	13,646	120	2	1	13,769
資産合計	398,079	10,522	1,220	105	409,926
再保険借	14,437	1,959	7	40	16,443
買戻条件付売却有価証券	21,030	-	-	-	21,030
保険契約負債	240,211	1,803	22	57	242,093
保険契約者預り金	2,330	-	-	-	2,330
社債	23,112	-	-	-	23,112
その他の金融負債	28,883	801	29	(5)	29,708
負債合計	330,003	4,563	58	92	334,716

2015年12月31日

	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金および現金同等物	20,053	2,325	441	9	22,828
定期預金	98,025	638	—	—	98,663
デリバティブ金融資産	8	—	—	—	8
債券	106,631	773	—	—	107,404
株式および投資信託	67,564	460	690	—	68,714
未収保険料、純額	15,735	3,515	10	57	19,317
再保険貸	25,199	1,207	7	13	26,426
貸付金および債権として分類される投資	30,052	—	—	—	30,052
その他の金融資産	14,395	153	—	8	14,556
資産合計	377,662	9,071	1,148	87	387,968
再保険借	7,629	1,487	3	22	9,141
買戻条件付売却有価証券	23,688	—	—	—	23,688
保険契約負債	215,433	1,782	25	48	217,288
保険契約者預り金	2,226	—	—	—	2,226
社債	16,297	—	—	—	16,297
その他の金融負債	22,723	755	9	12	23,499
負債合計	287,996	4,024	37	82	292,139

感応度分析

以下の分析は、合理的に可能性のある為替レートの変動について、その他すべての変数要素が一定であるという前提で行ったものであり、利益（為替の影響を受けやすい貨幣性資産および負債の公正価値の変動による）および資本に対する税引前の影響を示している。変数要素の相関関係は、通貨リスクに対する最終影響額の算定に重大な影響を与える可能性があるが、米ドル為替レートの変動による影響を説明するために、これらの変数要素の相関関係は無視している。

		2016年12月31日		2015年12月31日	
	対人民元 上昇/（下落）	利益への影響	資本への影響	利益への影響	資本への影響
		百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
米ドル	5%	224	298	191	252
米ドル	(5%)	(224)	(298)	(191)	(252)

（ ）金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動にともない金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを指す。

当社グループの金利リスクに関する方針は、固定金利と変動金利の商品を適度に合わせ持つことで金利リスクを管理することを要求する。この方針では、利付金融資産および利付金融負債の満期を管理する必要がある、1年未満の期間毎に変動利付商品の利息を再計算し、金利スワップを通じて変動金利リスクを管理しなければならない。固定利付商品の利息は、金融商品の当初認識時に決定し、満期到来まで固定される。

() 価格リスク

価格リスクとは、個々の金融商品に特有の要因によるか、その発行体に特有の要因によるか、または、市場で取引されているすべての類似金融商品に影響する要因によるかにかかわらず、市場価格の変動（金利リスクや通貨リスクによる変動を除く）により金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が変動するリスクを指す。

当社グループの価格リスクは、市場価格の変動により価額が変動する上場株式および投資信託に関連する。

当社グループの価格リスクに関する方針は、投資目的および投資制限の設定と監視、分散投資計画、国、分野、および市場毎の投資制限、ならびに慎重かつ計画的なデリバティブ金融商品の使用により、価格リスクを管理することを要求している。

当社グループは、10取引日の保有期間（2015年度：10取引日）において金利リスクおよび株式価格リスクに関する予想最大損失額を、99%の信頼水準（2015年度：99%）で測定するために、VaR手法を利用している。

VaR手法は、通常の市場条件下のみにおける潜在的な最大損失を定量化する手法であり、市場に異常な事象が生じた場合には、潜在的な最大損失は過小評価される可能性がある。また、VaRは、将来の価格変動を予測するために、過去のデータを使用するため、将来の価格変動が過去のそれと著しく異なる可能性がある。さらに、10取引日という保有期間の採用は、ポートフォリオのすべてのポジションが10日で清算され、または、ヘッジされることを前提としている。当該仮定は、特に流動性が欠如した市場においては、現実には当てはまらない場合がある。

	2016年12月31日 百万人民元	2015年12月31日 百万人民元
金利リスク VaR	557	451
株価リスク VaR	1,944	5,378

45. 偶発債務

保険事業の性格上、当社グループは通常の業務過程の中で、訴訟および調停において原告または被告になるなどの法的手続きに関わることがある。こうした法的手続きの多くは、当社グループの保険契約にかかる保険金請求に関するものであるが、当該要因による損失の一部は、再保険金、または残存物代位および請求権代位等の回収により補填される見込みである。こうした偶発事象および訴訟手続きその他の手続きの結果については現時点で判断することはできないが、当社グループは、結果として発生する債務が当社グループの財政状態または経営成績に重大な悪影響を与えることはないと考えている。

2016年12月31日現在、当社グループに対するいくつかの未解決の訴訟がある。当社の経営者は、それらの訴訟は当社グループに重大な損失を与えるものではないと考えている。

46. オペレーティング・リース契約

(a) 貸手側

当社グループは投資不動産（注記28）を、リース期間が2年から20年（2015年：2年から20年）のオペレーティング・リースの取決めに基づき賃貸している。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料は以下の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
1年以内	228	186
1年超5年以内	381	206
5年超	153	50
	762	442

(b)借手側

当社グループは、複数のオペレーティング・リース契約に基づき、事務所設備および自動車を賃借している。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は以下の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
1年以内	294	356
1年超5年以内	767	765
5年超	349	245
	1,410	1,366

47. 資本コミットメント

上記の注記46で詳述したオペレーティング・リース契約に加え、当社グループは、期末日現在以下の資本コミットメントを有している。

	2016年12月31日	2015年12月31日
	百万人民元	百万人民元
契約締結済、未引当：		
有形固定資産	2,303	1,782

48. 関連当事者取引

(a) 関連当事者との主要取引

	注記	2016年度 百万人民元	2015年度 百万人民元
持株会社との取引：			
2015年度最終配当	()	3,110	-
2014年度最終配当	()	-	2,762
支払リース料およびWANサービス料	()	92	98
兄弟会社との取引：			
管理報酬	()	168	152
兄弟会社が設定・管理する金融商品の引受額	()	1,054	NA
出再保険料	()	481	466
再保険手数料収入	()	203	211
再保険者より回収可能な支払保険金	()	274	280
受再保険料	()	6	6
手数料-再保険	()	1	1
支払保険金総額-再保険	()	1	2
仲介手数料	()	96	140
関連会社との取引：			
受取仲介サービス手数料	(), ()	128	68
支払仲介サービス手数料	(), ()	258	109
支払保険料	()	3	49
受取利息	()	58	NA
PICCグループの関連会社との取引：			
受取利息	()	115	112
受取配当金	()	775	542
支払利息	()	30	30
受取保険料	()	11	143
支払保険金	()	82	13
手数料	()	7	3

注：

- () 2016年6月24日開催の株主総会において、当社の株主は、2015年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.304人民元、総額4,508百万人民元の最終配当を承認した。当社の株式に対するPICCグループの持株比率は68.98%であり、当社はPICCグループに対して約3,110百万人民元の配当を支払った。

2015年6月26日開催の株主総会において、当社の株主は、2014年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.270人民元、総額4,004百万人民元の最終配当を承認した。当社の株式に対するPICCグループの持株比率は68.98%であり、当社はPICCグループに対して約2,762百万人民元の配当を支払った。

- () 2013年12月23日、当社とPICCグループはWANサービス契約を締結した。当該契約に従って、当社は、南部情報センターにおいてPICCグループが提供するWANサービスを利用しており、当該サービスにはWAN設備の外部への貸出、照会および保守サービスならびに両当事者が定めたWAN技術支援サービスが含まれている。当社は、当社とPICCグループの協議により決定した、設備の外部への貸出およびサービスの提供に係るPICCグループの関連費用ならびに当社の帯域利用率を参考にしたWANサービス手数料をPICCグループに対して支払った。2015年、当社とPICCグループは、2015年12月31日を満了日としてさらに1年間契約を更新することで合意した。

2016年1月1日、当社とPICCグループは、当社による南部情報センター内のオフィススペースのリースおよびWANサービスの利用に関する統合サービス契約を締結した。この契約期間は、2016年1月1日から2017年12月31日までの2年間である。

- () 2013年6月20日、当社とPICC AMCは資産管理契約を2013年1月1日から2015年12月31日までの3年間に更新した。この資産管理契約により、PICC AMCは当社の一部の金融資産に関する資産運用管理サービスを提供している。当社はPICC AMCに対し、PICC AMCへ委託した資産の日次の純資産額と適用料率に基づいて算定した管理報酬を支払った。管理報酬以外に、投資の運用実績が一定条件を満たした場合には、当社はPICC AMCへ業績ボーナスを支払う。2015年12月19日および2016年6月23日、当社とPICC AMCは、資産管理契約をそれぞれ2016年1月1日から2016年6月30日までの6ヶ月間、および2016年7月1日から2019年6月30日までの3年間に更新した。

2016年11月24日、当社とPICC AMCは、さらに基本合意書（以下「MOU」という。）を締結した。当合意書の期間は、上記資産管理契約に関わらず、2016年11月24日から2019年6月30日までである。当MOUに基づき、PICC AMC、PICCキャピタル・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびPICCインベストメント・ホールディング・カンパニー・リミテッドが単独または共同で設定および管理する金融商品を当社が引き受けることにに関して、当社と関係のある者が当該金融商品を同じく引き受ける場合、当該金融商品の年間総引受額は、当社の株式時価総額または収益総額（いずれか低い方）の5%を超過してはならない。

- () 2015年3月27日、当社と中国人民保険（香港）有限公司（以下「PICC香港」という。）は再保険業務提携に関する包括契約を2015年1月1日から2015年12月31日までの1年間更新し、当該契約により、当社は保険料を出再し、手数料をPICC香港から受け取ること、PICC香港は保険料を出再し、手数料を当社から受け取ることに同意した。2016年3月28日、当社およびPICC香港は、2016年1月1日から2016年12月31日までの1年間さらに契約を更新した。

- () 2013年6月17日、当社と中盛国際保険經紀有限責任公司（Zhongsheng International Insurance Brokers Company Limited）（以下「ZSIB」という。）は、2013年6月17日から2016年6月16日までの3年間の契約を締結した。当該契約により、当社とZSIBは、保険仲介事業およびその他の事業において提携することに合意した。当社は、ZSIBおよびその子会社が当社の保険商品に関して提供する仲介サービスの対価としてZSIBに仲介手数料を支払う。仲介手数料は、実際の受取保険料に合意した手数料率を乗じて算定された。手数料率は、通常の取引条件に基づき当社とZSIBとの間で協議された。2016年6月17日、当社およびZSIBは、当該契約をさらに2016年6月17日から2019年6月16日までの3年間更新した。

- () 2013年8月30日、当社とPICCヘルスは、相互保険代理契約を2013年8月31日から2016年8月30日までの3年間更新した。当該契約により、当社とPICCヘルスは相互に保険商品の販売代理業務を行い、代理手数料の受取りを行うことになる。当社は、当社の保険商品に関してPICCヘルスが提供する代理サービスの対価として、PICCヘルスに代理手数料を支払う。当社は、PICCヘルスの保険商品に関して当社が提供する代理サービスの対価として、PICCヘルスから代理手数料を受け取る。代理手数料は、実際の受取代理保険料に合意された手数料率を乗じて算定する。手数料率は、通常の取引条件に基づき、当社とPICCヘルスの間で協議された。2016年8月30日、当社とPICCヘルスは、当該契約をさらに2016年8月31日から2019年8月30日までの3年間更新した。

PICCヘルスは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上記注記では、PICCヘルスは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

- () 2013年8月30日、当社とPICCライフは、相互保険代理契約を2013年8月31日から2016年8月30日までの3年間更新した。当該契約により、当社とPICCライフは相互に保険商品販売の代理業務を行い、代理手数料の受取りを行っている。当社は、当社の保険商品に関してPICCライフが提供する代理サービスの対価として、PICCライフに代理手数料を支払う。当社は、PICCライフの保険商品に関して当社が提供する代理サービスの対価として、PICCライフから代理手数料を受け取る。代理手数料は、実際の受取代理保険料に合意された手数料率を乗じて算定する。手数料率は、通常の取引条件に基づき、当社とPICCライフの間に協議された。2016年8月30日、当社とPICCライフは、当該契約をさらに2016年8月31日から2019年8月30日までの3年間更新した。

PICCライフは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上記注記では、PICCヘルスは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

- () 2013年12月5日、当社とPICCライフは、当社の従業員向けにPICCライフから生命保険商品を購入することに合意する包括契約を締結した。当該契約の期間は2013年1月1日から2015年12月31日までの3年間である。
- () IBCは2013年4月19日よりPICCグループの関連会社となっているため、これらのIBCとの取引は関連当事者取引である。
- () 華夏銀行は2016年11月17日より当社の関連会社となっているため、華夏銀行との取引は関連当事者取引である。

上場規則によれば、上述の()、()、()、(v)、()、()、()の取引は継続的関連取引に該当する。

(b) 中国国内におけるその他の政府関連企業との取引

当社は、中国の国務院に間接的に支配される国有企業である。当社グループは、関係当局、支部、またはその他の組織を通じて、政府が直接的または間接的に支配、共同支配または重要な影響を及ぼしている企業（以下総称して「政府関連企業」という。）が圧倒的に多い経済状況下で事業を行っている。

その他の政府関連企業との取引には、保険契約の販売、再保険の購入、銀行への預金の預入、債券への投資、販売された保険契約に関する銀行への手数料の支払が含まれる。

取締役は、政府関連企業との取引は通常の業務過程で行われた活動であり、当社グループおよびそれらの政府関連企業が最終的に中国政府によって支配または所有されているという事実によって当社グループの取引が著しいまたは不当な影響を受けてはいないと考えている。また、当社グループは、製品およびサービスの価格決定方針を設定しているが、当該価格決定方針は、顧客が政府関連企業であるかどうかによって左右されない。

複雑な所有構造のため、中国政府は多くの会社に対して間接的な持分を保持している場合がある。これらの持分の一部は、それ自体でまたはその他の間接的な持分と結合した場合に、当社グループの関知しえない支配持分となっている可能性がある。

(c) 関連当事者との取引残高

	2016年12月31日 百万人民元	2015年12月31日 百万人民元
現金および現金同等物：		
関連会社	2	NA
PICCグループの関連会社	41	373
定期預金：		
関連会社	8,500	NA
PICCグループの関連会社	10,927	500
債券：		
PICCグループの関連会社	1,870	2,070
株式：		
PICCグループの関連会社	20,279	21,103
再保険貸：		
兄弟会社(注記21)	117	100
貸付金および債権：		
PICCグループの関連会社	2,900	13
関連当事者への債権：		
PICCグループ(注記25)	64	116
兄弟会社(注記25)	11	29
関連会社	208	NA
PICCグループの関連会社	107	106
再保険借：		
兄弟会社(注記33)	131	110
関連当事者への債務：		
兄弟会社(注記36)	91	43
PICCグループの関連会社	5	5
社債の発行：		
対PICCグループの関連会社	457	453

PICCライフおよびPICCヘルスは、当社の関連会社であると共に、当社の兄弟会社でもある。上表においては、PICCライフおよびPICCヘルスは「関連会社」に含まれており、「兄弟会社」からは除かれている。

PICCグループ、兄弟会社、関連会社およびPICCグループの関連会社との取引残高は、当社と各関連当事者間で協議した方法で決済される。

(d) 主要経営陣の報酬

	2016年度 千人民元	2015年度 千人民元 (再表示後)
報酬、給与および手当	11,362	11,887
業績連動型賞与	-	12,223
退職給付	933	935
財形住宅貯蓄およびその他の給付	743	891
	13,038	25,936

主要経営陣とは、取締役、監査役およびその他の上級管理職のメンバーを含む、直接的または間接的に当社グループの活動を計画、指揮および統制する権限および責任を有する者である。

業績連動型賞与を含む、2016年12月31日に終了した事業年度の主要経営陣の報酬体系は、中国の関連当局の規則に従い未だ確定していない。当社グループの経営者は、最終報酬額と上記の金額との差額が当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

2015年12月31日に終了した事業年度における主要経営陣の報酬額は、2016度中に確定した最終額に基づいて再表示された。中国の関連規制に従い、主要経営陣に対する業績連動型賞与の一部である20百万人民元は、将来の業績を条件として繰り延べられていた。

49. 後発事象

2017年3月24日、当社の取締役会は、2016年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり0.309人民元の最終配当を提案した。当該提案は当社の株主総会の承認を条件とする。

50. 当社の財政状態計算書および準備金

(a) 当社の財政状態計算書

	注記	2016年12月31日 百万人民元	2015年12月31日 百万人民元
資産			
現金および現金同等物		25,032	22,722
定期預金		68,286	98,663
デリバティブ金融資産		3	8
債券		110,645	107,404
株式および投資信託		67,038	68,714
未収保険料、純額		30,479	19,317
再保険貸		30,707	26,426
貸付金および債権として分類される投資		63,855	30,052
前払費用およびその他の資産		15,805	16,180
関連会社に対する投資		33,417	7,463
子会社	27	96	96
投資不動産		5,062	4,940
有形固定資産		14,935	14,067
前払土地プレミアム		3,184	3,350
繰延税金資産		3,850	-
資産合計		472,394	419,402
負債			
再保険借		16,443	9,141
未払保険保護基金負担金		834	741
買戻条件付売却有価証券		21,030	23,688
未払法人所得税		2,685	2,943
その他の負債および未払費用		48,114	39,107
保険契約負債		242,074	217,288
保険契約者預り金		2,330	2,226
社債		23,112	16,297
繰延税金負債		-	65
負債合計		356,622	311,496
資本			
資本金		14,828	14,828
剰余金	50(b)	100,944	93,078
資本合計		115,772	107,906
負債および資本合計		472,394	419,402

(b) 当社の準備金の変動

当社の準備金の変動は以下の通りである。

	資本 剰余金	資産 再評価 差額金	売却可能 投資再評価 差額金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ差額金	法定 準備金	一般 リスク 準備金	農業 異常危険 準備金	利益 剰余金	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2016年 1月1日残高	18,986	2,737	10,174	6	30,804	7,527	1,885	20,959	93,078
当期包括利益/ (損失)合計	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	15,323	12,374
法定準備金およ び一般リスク 準備金の積立	-	-	-	-	1,810	1,810	-	(3,620)	-
2015年度 最終配当	-	-	-	-	-	-	-	(4,508)	(4,508)
2016年 12月31日残高	18,986	2,943	7,023	2	32,614	9,337	1,885	28,154	100,944

	資本 剰余金	資産 再評価 差額金	売却可能 投資再評価 差額金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ差額金	法定 準備金	一般 リスク 準備金	農業 異常危険 準備金	利益 剰余金	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2015年 1月1日残高	18,986	2,574	5,300	10	28,674	5,397	721	8,879	70,541
当期包括利益/ (損失)合計	-	163	4,874	(4)	-	-	-	21,508	26,541
法定準備金およ び一般リスク 準備金の積立	-	-	-	-	2,130	2,130	-	(4,260)	-
農業異常危険 準備金の積立	-	-	-	-	-	-	1,164	(1,164)	-
2014年度 最終配当	-	-	-	-	-	-	-	(4,004)	(4,004)
2015年 12月31日残高	18,986	2,737	10,174	6	30,804	7,527	1,885	20,959	93,078

51. 連結財務諸表の承認

当連結財務諸表は2017年3月24日の当社の取締役会にて承認され、その発行の権限が付与された。

[次へ](#)

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

For the year ended 31 December 2016

	Notes	2016 RMB million	2015 RMB million
GROSS WRITTEN PREMIUMS	5	311,160	281,698
Net earned premiums	5	270,261	244,567
Net claims incurred	6	(171,759)	(153,419)
Net policy acquisition costs	7	(62,954)	(54,255)
Other underwriting expenses		(23,147)	(20,775)
Administrative expenses		(7,377)	(7,514)
UNDERWRITING PROFIT		5,024	8,604
Investment income	8	15,073	14,268
Net realised and unrealised gains on investments	9	922	6,562
Investment related expenses		(637)	(645)
Interest expenses credited to policyholders' deposits		(2)	(3)
Exchange gains, net		422	351
Sundry income		369	404
Sundry expenses		(457)	(173)
Finance costs	10	(1,208)	(1,638)
Share of profits of associates		2,945	473
PROFIT BEFORE TAX	11	22,451	28,203
Income tax expense	14	(4,430)	(6,356)
PROFIT FOR THE YEAR		18,021	21,847
Profit attributable to			
– owners of the parent		18,020	21,847
– non-controlling interests		1	–
		18,021	21,847
BASIC EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE PARENT (in RMB)	15	1.215	1.473

Details of the dividends approved for the year are disclosed in note 16 to the consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2016

	Note	2016 RMB million	2015 RMB million
PROFIT FOR THE YEAR		18,021	21,847
OTHER COMPREHENSIVE INCOME			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Available-for-sale financial assets			
– Fair value (losses)/gains		(4,368)	12,480
– Reclassification of losses/(gains) to profit or loss on disposals		69	(5,981)
– Impairment losses		98	–
Income tax effect	31	1,050	(1,625)
		(3,151)	4,874
Net losses on cash flow hedges		(5)	(5)
Income tax effect	31	1	1
		(4)	(4)
Share of other comprehensive (expense)/income of associates		(203)	298
NET OTHER COMPREHENSIVE (EXPENSE)/INCOME THAT MAY BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		(3,358)	5,168
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
Gains on revaluation of properties and prepaid land premiums upon transfer to investment properties		275	217
Income tax effect	31	(69)	(54)
		206	163
Share of other comprehensive income of associates		–	2
NET OTHER COMPREHENSIVE INCOME THAT WILL NOT BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		206	165
OTHER COMPREHENSIVE (EXPENSE)/INCOME FOR THE YEAR, NET OF TAX		(3,152)	5,333
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		14,869	27,180
Total comprehensive income attributable to			
– owners of the parent		14,868	27,180
– non-controlling interests		1	–
		14,869	27,180

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

At 31 December 2016

	Notes	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
ASSETS			
Cash and cash equivalents	17	25,144	22,828
Derivative financial assets	18	3	8
Debt securities	19	110,645	107,404
Equity securities and mutual funds	20	67,038	68,714
Insurance receivables, net	21	30,479	19,317
Reinsurance assets	22	30,707	26,426
Term deposits	23	68,286	98,663
Investments classified as loans and receivables	24	63,855	30,052
Prepayments and other assets	25	15,805	16,180
Investments in associates	26	37,045	8,584
Investment properties	28	4,902	4,783
Property, plant and equipment	29	14,977	14,110
Prepaid land premiums	30	3,185	3,351
Deferred tax assets	31	3,878	—
TOTAL ASSETS		475,949	420,420
LIABILITIES			
Payables to reinsurers	33	16,443	9,141
Accrued insurance protection fund	34	834	741
Securities sold under agreements to repurchase	35	21,030	23,688
Income tax payable		2,680	2,943
Other liabilities and accruals	36	48,115	39,107
Insurance contract liabilities	37	242,093	217,288
Policyholders' deposits	38	2,330	2,226
Bonds payable	39	23,112	16,297
Deferred tax liabilities	31	—	38
TOTAL LIABILITIES		356,637	311,469
EQUITY			
Issued capital	40	14,828	14,828
Reserves		104,478	94,118
Equity attributable to owners of the parent		119,306	108,946
Non-controlling interests		6	5
TOTAL EQUITY		119,312	108,951
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		475,949	420,420

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2016

	Consolidated reserves of the parent										Non-controlling interests	Total equity	
	Issued capital	Share premium account	Asset revaluation reserve**	Investment revaluation reserve	Cash flow hedge reserve	Single item reserve***	General risk reserve	Agriculture, fishery and other enterprise surplus reserve	Share of other enterprises	Retained profit	Total		
	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million	¥ million
Balance at 1 January 2016	14,123	10,996*	1,671*	30,374*	0	30,384*	7,327*	1,085*	79*	21,447	38,936	7	101,953
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,439	8,439	1	13,422
Other comprehensive income/(expense)	-	-	26	(1,351)	14	-	-	-	(20)	-	(1,331)	-	(1,332)
Total comprehensive income/(expense)	-	-	26	(1,351)	14	-	-	-	(20)	8,439	7,104	1	12,090
Appropriation to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	-	1,218	1,218	-	-	(4,236)	-	-	-
2015 final dividend****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,586)	(4,586)	-	(4,586)
Balance at 31 December 2016	14,123	10,996*	1,697*	29,023*	14	31,602*	8,545*	1,085*	59*	25,650	42,564	8	113,312

* The consolidated reserves of RMB104,478 million (31 December 2015: RMB94,118 million) in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016 comprise these reserve accounts.

** The asset revaluation reserve arose from the change in use from owner-occupied properties to investment properties.

*** This account contains both statutory and discretionary surplus reserve.

**** On 24 June 2016, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.304 per ordinary share totalling RMB4,508 million for the year ended 31 December 2015.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)

For the year ended 31 December 2016

	Attributable to owners of the parent										Non-controlling interests	Total equity
	Issued capital	Share premium account	Asset revaluation reserve**	Available-for-sale investment revaluation reserve	Cash flow hedging reserve	Surplus reserve***	General risk reserve	Agriculture catastrophe loss reserve	Share of other comprehensive income of associates	Retained profits	Total	
	RMB million	RMB million	RMB million (restated)	RMB million (restated)	RMB million (restated)	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million (restated)	RMB million	RMB million	RMB million
Balance at 1 January 2015	34,323	11,910*	2,510*	5,388*	10*	21,171*	5,392*	712*	78*	9,240*	85,770	5
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,347	21,347	-
Other comprehensive income/expense	-	-	16	4,774	(4)	-	-	-	300	-	5,333	-
Total comprehensive income/expense	-	-	16	4,774	(4)	-	-	-	300	21,347	27,180	-
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	-	2,130	2,130	-	-	(4,260)	-	-
Appropriations to agriculture catastrophe loss reserve	-	-	-	-	-	-	-	1,134	-	(1,134)	-	-
2014 final dividend****	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,004)	(4,004)	-
Balance at 31 December 2015	34,323	11,910*	2,526*	10,162*	6*	30,301*	7,522*	1,846*	378*	21,634*	108,946	5

* The consolidated reserves of RMB94,118 million (31 December 2014: RMB70,942 million) in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2015 comprise these reserve accounts.

** The asset revaluation reserve arose from the change in use from owner-occupied properties to investment properties.

*** This account contains both statutory and discretionary surplus reserve.

**** On 26 June 2015, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.270 per ordinary share totalling RMB4,004 million for the year ended 31 December 2014.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2016

	Notes	2016 RMB million	2015 RMB million
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		22,451	28,203
Adjustments for:			
Investment income	8	(15,073)	(14,268)
Net realised and unrealised gains on investments	9	(922)	(6,562)
Interest expenses credited to policyholders' deposits		2	3
Exchange gains, net		(422)	(208)
Share of profits of associates		(2,945)	(473)
Depreciation of property, plant and equipment	11, 29	1,573	1,697
Amortisation of prepaid land premiums	11, 30	147	156
Net gains on disposal of items of property, plant and equipment	11	(121)	(86)
Finance costs	10	1,208	1,638
Investment related expenses		637	645
Impairment losses on insurance receivables	11, 21	387	320
Impairment losses on prepayments and other assets	11, 25	36	365
Operating cash flows before working capital changes		6,958	11,430
Changes in working capital:			
Increase in insurance receivables		(11,549)	(2,237)
Increase in other assets		(1,741)	(867)
Increase/(decrease) in payables to reinsurers		7,302	(1,262)
Increase/(decrease) in accrued insurance protection fund		93	(14)
Increase in other liabilities and accruals		8,117	8,178
Increase in insurance contract liabilities, net		20,524	18,406
Cash generated from operations		29,704	33,634
Income tax paid		(7,627)	(6,402)
Net cash flows from operating activities		22,077	27,232
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Interest received		13,017	11,618
Rental income received from investment properties		256	209
Dividend income received from equity securities and mutual funds		2,465	1,627
Payment for capital expenditure		(2,105)	(2,141)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment		208	252
Payment for acquisition of associates		(24,944)	(3,190)
Payment for purchase of debt securities, equity securities and mutual funds		(86,564)	(98,244)
Payment for purchase of investments classified as loans and receivables		(42,983)	(8,300)
Dividend income received from associates		234	128
Proceeds from sale of debt securities, equity securities and mutual funds		82,629	81,900
Proceeds from sale of investments classified as loans and receivables		9,180	—
Decrease/(increase) in term deposits, net		30,401	(10,366)
Net cash flows used in investing activities		(18,206)	(26,507)

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)*For the year ended 31 December 2016*

	Notes	2016 RMB million	2015 RMB million
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issuance of bonds payable	39	15,000	—
Payment for redemption of bonds payable	39	(8,000)	(6,000)
(Decrease)/increase in securities sold under agreements to repurchase, net		(2,658)	9,447
Increase in policyholders' deposits		104	440
Interest paid		(1,493)	(1,937)
Dividends paid		(4,508)	(4,004)
Net cash flows used in financing activities		(1,555)	(2,054)
NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash and cash equivalents at beginning of year		22,828	24,157
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	17	25,144	22,828

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

1. CORPORATE INFORMATION

PICC Property and Casualty Company Limited (the "Company") is a joint stock company with limited liability incorporated in the People's Republic of China (the "PRC").

The registered office of the Company is located at Tower 2, No.2 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, the PRC. The Company is listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") are engaged in property and casualty insurance business. The details of the operating segments are set out in note 4 to the consolidated financial statements.

In the opinion of the directors, the parent and the ultimate holding company of the Company is The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "PICC Group"), which is incorporated in the PRC.

2.1 STATEMENT OF COMPLIANCE

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Listing Rules") and by the Hong Kong Companies Ordinance ("CO").

2.2 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis, except for investment properties, certain financial instruments and insurance contract liabilities. These consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest million except when otherwise indicated.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs

The Group has applied the following amendments to HKFRSs for the first time effective for the current year's financial statements:

Amendments to HKFRS 11	Accounting for Acquisitions of Interest in Joint Operations
Amendments to HKAS 1	Disclosure Initiative
Amendments to HKAS 16 and HKAS 38	Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation
Amendments to HKAS 16 and HKAS 41	Agriculture: Bearer Plants
Amendments to HKFRS 10, HKFRS 12 and HKAS 28	Investment Entities: Applying the Consolidation Exception
Amendments to HKFRSs	Annual Improvements to HKFRSs 2012-2014 Cycle

Except as described below, the application of the above amendments to HKFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs (continued)

Amendments to HKAS 1—Disclosure Initiative

The Group has applied the amendments to HKAS 1 Disclosure Initiative for the first time in the current year. The amendments to HKAS 1 clarify that an entity need not provide a specific disclosure required by an HKFRS if the information resulting from that disclosure is not material, and give guidance on the bases of aggregating and disaggregating information. However, the amendments reiterate that an entity should consider providing additional disclosures when compliance with the specific requirements in HKFRS is insufficient to enable users of financial statements to understand the impact of particular transactions, events and conditions on the entity's financial position and financial performance.

In the past, share of items of other comprehensive income ("OCI") arising from associates were grouped by nature into OCI of the Group.

Commencing from 1 January 2016, share of OCI from associates accounted for using the equity method, in aggregate, are separated into two items for OCI that:

- will not be reclassified subsequently to profit or loss; and
- will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met.

As a result of these changes, certain items of OCI, which amounted to RMB298 million for the year ended 31 December 2015, in the consolidated statement of comprehensive income were singled out and reclassified to conform to these new requirements. A reserve with an opening balance of RMB379 million (1 January 2015: RMB79 million) attributable to the parent was also separately established as at 1 January 2016 to record the cumulative share of OCI arising from associates in the consolidated statement of changes in equity. The opening balance attributable to the parent of asset revaluation reserve excluded amounts arising from associates and was reduced by RMB29 million (1 January 2015: RMB27 million). The opening balance attributable to the parent of available-for-sale investment revaluation reserve excluded amounts arising from associates and was reduced by RMB350 million (1 January 2015: RMB51 million). The opening balance attributable to the parent of cash flow hedging reserve excluded amounts arising from associates and was reduced by RMB1 million as at 1 January 2015. The Group has applied these changes retrospectively.

2.4 NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE

The Group has not early applied the following new and amendments to HKFRSs that have been issued but are not yet effective:

HKFRS 9	Financial Instruments ¹
HKFRS 15	Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments ¹
HKFRS 16	Leases ²
Amendments to HKFRS 2	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions ³
Amendments to HKFRS 4	Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts ¹
Amendments to HKFRS 15	Clarifications to HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers ¹
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture ³
Amendments to HKAS 7	Disclosure Initiative ⁴
Amendments to HKAS 12	Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses ⁴
Amendments to HKFRSs	Annual Improvements to HKFRSs 2014-2016 Cycle ⁵

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

³ Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.

⁴ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017.

⁵ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017 or 1 January 2018, as appropriate.

Except as described below, the directors of the Company do not anticipate that the new and amendments to HKFRSs will have a material impact to the Group's consolidated financial statements. Further information about those HKFRSs that are expected to be relevant to the Group is as follows:

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.4 NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 9 – Financial Instruments

HKFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets, financial liabilities, general hedge accounting and impairment requirements for financial assets.

Key requirements of HKFRS 9 which are relevant to the Group are:

- all recognised financial assets that are within the scope of HKFRS 9 are required to be subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are generally measured at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"). All other debt investments and equity investments are measured at their fair value at the end of subsequent accounting periods. In addition, under HKFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss.
- with regard to the measurement of financial liabilities designated as fair value through profit or loss, HKFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of the effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value attributable to a financial liability's credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under HKAS 39, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as fair value through profit or loss is presented in profit or loss.
- in relation to the impairment of financial assets, HKFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under HKAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

Application of HKFRS 9 in the future may have the following impacts on the financial assets of the Group:

- The Group classified equity investments of RMB56,495 million as available-for-sale financial assets as at 31 December 2016. Upon application of HKFRS 9, fair value changes arising from these financial instruments will be recognised as profit or loss instead of an investment revaluation reserve in the equity, except for those that are eligible and the Group elects to designate as FVTOCI, in which fair value changes arising from these financial assets will not be recycled to the income statement on their disposals and only dividend income of these financial assets will be recognised in profit or loss;
- The Group classified debt investments of RMB41,651 million and RMB63,855 million as held-to-maturity investments and investments classified as loans and receivables, respectively, as at 31 December 2016. Some of these investments may fail to satisfy the contractual cash flows characteristics that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding. As a consequence, these investments may have to be measured subsequently at fair value instead of amortised cost. Fair value changes arising from these financial instruments will be recognised in profit or loss;

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.4 NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 9 – Financial Instruments (continued)

- The Group classified debt investments of RMB65,743 million as available-for-sale financial assets as at 31 December 2016. Some of these investments may fail to satisfy that they are held within a business model whose objective is both to collect the contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding and to sell financial assets. Fair value arising from these financial instruments will be recognised in profit or loss instead of other comprehensive income.
- Financial assets measured at amortised costs under HKFRS 9 and debt instruments classified as FVTOCI will be subject to impairment provision of HKFRS 9. Generally, the impairment model of HKFRS 9 will result in earlier loss recognition than that of HKAS 39; and
- The Group has limited hedging activities and therefore the changes in HKFRS 9 hedging accounting should not have a material impact on the financial statements.

The Group has not yet launched a detailed study on the impact of implementation of HKFRS 9 and therefore the above analysis is preliminary. It is based on the facts and circumstances as at 31 December 2016 and subject to changes. In particular, interaction of HKFRS 9 with the new standard on insurance contracts ("HKFRS 17") to be issued by the HKICPA has to be assessed for an overall analysis of the impacts of HKFRS 9. The Group is unable to provide a reasonable estimate of the effect of HKFRS 9 when these financial statements are authorised.

Amendments to HKFRS 4 – Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts

In January 2017, the amendments to HKFRS 4 – Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts was issued. The amendments provide entities meeting a criterion for engaging in predominantly insurance activities with the option to continue current HKFRS accounting and to defer the application of HKFRS 9 until the earlier of the application of the new insurance standard or periods beginning on or after 1 January 2021. The assessment of predominance has to be made at the reporting entity level and at the annual reporting date immediately preceding 1 April 2016. Thereafter it should not be reassessed, unless there is a significant change in the entity's activities that would trigger a mandatory reassessment.

Separately, the amendment provides all entities with contracts within the scope of HKFRS 4 with an option to apply HKFRS 9 in full but to make adjustments to profit or loss to remove the impact of HKFRS 9, compared with HKAS 39, for designated qualifying financial assets. This is referred to as the 'overlay approach' and is available on an asset-by-asset basis with specific requirements around designations and de-designations.

During the year, the Group performed an assessment of these amendments. As at 31 December 2015, the percentage of the total carrying amount of its liabilities connected with insurance relative to the total carrying amount of all its liabilities was greater than 90%. The Group initially concluded that its activities are predominantly connected with insurance as at 31 December 2015. The Group, however, has not yet decided to apply the temporary exemption in its reporting period commencing on 1 January 2018. One of the considerations is the alignment of the Group's financial statements prepared under HKFRS and those prepared under China Accounting Standards ("CAS"). The Ministry of Finance recently consulted the public on changes in CAS in respect of financial instruments. These changes follow closely HKFRS 9 but their effective dates have not yet been decided. The Group would like to adopt HKFRS 9 in the HKFRS financial statements and the proposed amendments to CAS on financial instruments in CAS financial statements in the same financial year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.4 NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

Amendments to HKAS 7 – Disclosure Initiative

The amendments require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities including both changes arising from cash flows and non-cash changes. Specially, the amendments require the following changes in liabilities arising from financing activities to be disclosed: (i) changes from financing cash flows; (ii) changes arising from obtaining or losing control of subsidiaries or other businesses; (iii) the effect of changes in foreign exchange rates; (iv) changes in fair values; and (v) other changes.

The application of the amendments will result in additional disclosures on the Group's financing activities, specifically reconciliation between the opening and closing balances in the consolidated statement of financial position for liabilities arising from financing activities will be provided on application.

HKFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments

HKFRS 15 was issued which establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. HKFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including HKAS 18 Revenue, HKAS 11 Construction Contracts and the related interpretations when it becomes effective.

The core principle of HKFRS 15 is that an entity should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Specifically, the standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

Under HKFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when 'control' of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer. Far more prescriptive guidance has been added in HKFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by HKFRS 15.

In 2016, the HKICPA issued Clarifications to HKFRS 15 in relation to the identification of performance obligations, principal versus agent considerations, as well as licensing application guidance.

The Group will continue to apply HKFRS 4 Insurance Contracts to its insurance contracts and apply HKFRS 15 to non-insurance contracts (or unbundled components of insurance contracts). As the Group predominantly carries out insurance business, potentially the adoption of HKFRS 15 will only have impacts on service income for handling certain taxes or levies for relevant authorities.

The Group, however, has not yet launched a full study on the impacts of HKFRS 15. The above analysis is preliminary and based on the facts and circumstances as at 31 December 2016. The Group is unable to provide a reasonable estimate of the effect of HKFRS 15 when these financial statements are authorised.

HKFRS 16 – Leases

HKFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. HKFRS 16 will supersede HKAS 17 Leases and the related interpretations when it becomes effective.

HKFRS 16 distinguishes lease and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and is replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognised for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.4 NEW AND AMENDMENTS TO HKFRSs IN ISSUE BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

HKFRS 16 – Leases (continued)

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. For the classification of cash flows, the Group currently presents upfront prepaid lease payments as investing cash flows in relation to leasehold lands for owned use and those classified as investment properties while other operating lease payments are presented as operating cash flows. Under the HKFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be presented as financing cash flows.

Under HKAS 17, a lessee recognises an asset and a related finance lease liability for finance lease arrangement and prepaid lease payments for leasehold lands. The application of HKFRS 16 may result in potential changes in classification of these assets depending on whether the lessee presents right-of-use assets separately or within the same line item at which the corresponding underlying assets would be presented if they were owned.

In contrast to lessee accounting, HKFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in HKAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by HKFRS 16.

As at 31 December 2016, the Group had non-cancellable operating lease commitments of RMB1,410 million as disclosed in note 46. A preliminary assessment indicates that these arrangements will meet the definition of a lease under HKFRS 16, and hence the Group will recognise a right-of-use asset and a corresponding liability in respect of all these leases unless they qualify for low value or short-term leases upon the application of HKFRS 16. In addition, the application of new requirements may result in changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the financial effect until the directors complete a detailed review.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and entities (including structured entities) controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Basis of consolidation (continued)

Consolidation of a subsidiary begins when the Company obtains control over the subsidiary and ceases when the Company loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement and statement of comprehensive income from the date the Company gains control until the date when the Company ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Changes in the Group's shareholders' interests in existing subsidiaries

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's relevant components of equity including reserves and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted after reattribution of the relevant equity component, and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the parent.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary attributable to the owners of the Company. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary, which is reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable HKFRSs. The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under HKAS 39, or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition-date fair values of the assets transferred by the Group, liabilities incurred by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition related costs are generally recognised in profit or loss as incurred.

At the acquisition date, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are recognised at their fair value, except that:

- deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognised and measured in accordance with HKAS 12 Income Taxes and HKAS 19 Employee Benefits respectively;
- liabilities or equity instruments related to share-based payment arrangements of the acquiree or share-based payment arrangements of the Group entered into to replace share-based payment arrangements of the acquiree are measured in accordance with HKFRS 2 Share-based Payment at the acquisition date; and
- assets (or disposal groups) that are classified as held for sale in accordance with HKFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations are measured in accordance with that standard.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Business combinations (continued)

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net amount of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed as at acquisition date. If, after re-assessment, the net amount of the identifiable assets acquired and liabilities assumed exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the acquirer's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in profit or loss as a bargain purchase gain.

Non-controlling interests that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the relevant subsidiary's net assets in the event of liquidation may be initially measured either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

When the consideration transferred by the Group in a business combination includes assets or liabilities resulting from a contingent consideration arrangement, the contingent consideration is measured at its acquisition-date fair value and included as part of the consideration transferred in a business combination. Changes in the fair value of the contingent consideration that qualify as measurement period adjustments are adjusted retrospectively, with the corresponding adjustments made against goodwill. Measurement period adjustments are adjustments that arise from additional information obtained during the "measurement period" (which cannot exceed one year from the acquisition date) about facts and circumstances that existed at the acquisition date.

The subsequent accounting for the contingent consideration that do not qualify as measurement period adjustments depends on how the contingent consideration is classified. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured at subsequent reporting dates and its subsequent settlement is accounted for within equity. Contingent consideration that is classified as an asset or a liability is remeasured to fair value at subsequent reporting dates, with the corresponding gain or loss being recognised in profit or loss.

When a business combination is achieved in stages, the Group's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value at the acquisition date (i.e. the date when the Group obtains control), and the resulting gain or loss, if any, is recognised in profit or loss. Amounts arising from interests in the acquire prior to the acquisition date that have previously been recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss where such treatment would be appropriate if that interest were disposed of.

If the initial accounting for a business combination is incomplete by the end of the reporting period in which the combination occurs, the Group reports provisional amounts for the items for which the accounting is incomplete. Those provisional amounts are adjusted during the measurement period (see above), and additional assets or liabilities are recognised, to reflect new information obtained about facts and circumstances that existed at the acquisition date that, if known, would have affected the amounts recognized at that date.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of associates used for equity accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. When the Group's share of losses of an associate exceeds the Group's interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate.

An investment in an associate is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate. On acquisition of the investment in an associate, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The requirements of HKAS 39 are applied to determine whether it is necessary to recognise any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with HKAS 36 Impairment of Assets as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with HKAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When the Group ceases to have significant influence over an associate, it is accounted for as a disposal of the entire interest in the investee with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. When the Group retains an interest in the former associate and the retained interest is a financial asset within the scope of HKAS 39, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition. The difference between the carrying amount of the associate and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing the relevant interest in the associate is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate or joint venture. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that associate on the same basis as would be required if that associate had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognised in other comprehensive income by that associate would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) when the equity method is discontinued.

When the Group reduces its ownership interest in an associate but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate of the Group (such as a sale or contribution of assets), profits and losses resulting from the transactions with the associate are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person (i) has control or joint control over the Group; (ii) has significant influence over the Group; or (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group; or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies: (i) the entity and the Group are members of the same group; (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity); (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party; (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity; (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group; (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a); and (vii) a person identified in (a) (i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Property, plant and equipment and depreciation

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment, other than construction in progress, to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Land and buildings	2.77% to 19.40%
Motor vehicles	16.17% to 24.25%
Office equipment, furniture and fixtures	9.70% to 32.33%

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately.

Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the income statement in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress mainly represents buildings under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investment properties

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value, which reflects market conditions at the end of the reporting period.

Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the income statement in the year in which they arise.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the income statement in the year of the retirement or disposal.

For a transfer from investment properties to owner-occupied properties, the deemed cost of a property for subsequent accounting is its fair value at the date of change in use. If a property occupied by the Group as an owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under "Property, plant and equipment and depreciation" up to the date of change in use, and any difference at that date between the carrying amount and the fair value of the property is accounted for as an asset revaluation reserve. On disposal of the investment property, the asset revaluation reserve included in equity is transferred to retained profits as a movement in reserves.

Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

The Group as lessee

Operating lease payments, including the cost of acquiring land held under operating leases, are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are recognised as a liability. The aggregate benefit of incentives is recognised as a reduction of rental expense on a straight-line basis.

Leasehold land and building

When a lease includes both land and building elements, the Group assesses the classification of each element as a finance or an operating lease separately based on the assessment as to whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of each element have been transferred to the Group unless it is clear that both elements are operating leases in which case the entire lease is classified as an operating lease. Specifically, the minimum lease payments (including any lump-sum upfront payments) are allocated between the land and the building elements in proportion to the relative fair values of the leasehold interests in the land element and building element of the lease at the inception of the lease.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Leasing (continued)

Leasehold land and building (continued)

To the extent the allocation of the lease payments can be made reliably, interest in leasehold land that is accounted for as an operating lease is presented as prepaid land premiums in the consolidated statement of financial position and amortised over the lease term on a straight-line basis, except for those that are classified and accounted for as investment properties under the fair value model. When the lease payments cannot be allocated reliably between the land and building elements, the entire lease is generally classified as a finance lease and accounted for as property, plant and equipment.

Investments and other financial assets

Initial recognition and measurement

Financial assets within the scope of HKAS 39 are classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments and available-for-sale financial assets, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate. The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition. When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value plus transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading and financial assets designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of sale in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments as defined by HKAS 39.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value presented as net realised and unrealised gains/(losses) on investments in the income statement. These net fair value changes do not include any dividends or interest earned on these financial assets, which are recognised in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria under HKAS 39 are satisfied.

Derivatives embedded in host contracts are accounted for as separate derivatives and recorded at fair value if their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not held for trading or designated at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. Reassessment only occurs if there is a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Investments and other financial assets (continued)

Subsequent measurement (continued)

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. The Group's loans and receivables include cash and cash equivalents, term deposits, insurance receivables and investments classified as loans and receivables. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method, less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest rate method. The effective interest rate amortisation is included in investment income in the income statement.

Held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities are classified as held-to-maturity when the Group has the positive intention and ability to hold them to maturity, other than those the entity designates as at financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets or those meeting the definition of loans and receivables. Held-to-maturity investments are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation and the losses arising from impairment are both included and recognised in the income statement.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets in listed and unlisted equity investments and debt securities. Equity investments classified as available-for-sale are those which are neither classified as held for trading nor designated at fair value through profit or loss. Debt securities in this category are those which are intended to be held for an indefinite period of time and which may be sold in response to needs for liquidity or in response to changes in market conditions.

After initial recognition, available-for-sale financial assets are subsequently measured at fair value, with unrealised gains or losses being recognised as other comprehensive income in the available-for-sale investment revaluation reserve until the investment is derecognised, at which time the cumulative gain or loss is recognised in the income statement in net realised and unrealised gains/(losses) on investments, or until the investment is determined to be impaired, at which time the cumulative gain or loss is reclassified from the available-for-sale investment revaluation reserve to the income statement. Interest and dividends earned whilst holding the available-for-sale financial assets are reported as interest income and dividend income, respectively, and are recognised in the income statement as investment income in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured because (a) the variability in the range of reasonable fair value estimates is significant for that investment or (b) the probabilities of the various estimates within the range cannot be reasonably assessed and used in estimating fair value, such investments are stated at cost less any impairment losses.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. Interest income is recognised on an effective interest basis for debt instruments.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of financial assets

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is deemed to be impaired if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (an incurred "loss event") and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

Financial assets carried at amortised cost

If financial assets carried at amortised cost are impaired, the carrying amount of the financial assets is reduced to the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) and the reduction is recognised as an impairment loss in the income statement. The present value of estimated future cash flows shall be calculated with the financial asset's original effective interest rate and the related collateral value shall also be taken into account. For financial assets with floating interest rate, the present value of estimated future cash flows shall be calculated with the effective interest rate stipulated by the contract.

For a financial asset that is individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment, and recognises the amount of impairment in profit or loss. For a financial asset that is not individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment or includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether the financial asset is individually significant or not, the financial asset is included in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Financial assets for which an impairment loss is individually recognised are not included in a collective assessment of impairment.

After the Group recognises an impairment loss of financial assets carried at amortised cost, if there is objective evidence that the financial assets' value restores and the restoration can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss shall be reversed and recognised in profit or loss. However, the reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised at the date the impairment was reversed.

Assets carried at cost

If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of financial assets (continued)

Available-for-sale financial assets

For available-for-sale financial assets, the Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that an investment or a group of investments is impaired.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal payment and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss previously recognised in the income statement, is removed from other comprehensive income and recognised in the income statement.

In the case of equity investments classified as available-for-sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of an investment below its cost. The determination of what is "significant" or "prolonged" requires judgement. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost. Where there is evidence of impairment, the cumulative loss-measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement – is reclassified from other comprehensive income and recognised in the income statement. Impairment losses on equity instruments classified as available-for-sale are not reversed through the income statement. Increases in their fair value after impairment are recognised directly in other comprehensive income.

In the case of debt instruments classified as available-for-sale, impairment is assessed based on the same criteria as financial assets carried at amortised cost. However, the amount recorded for impairment is the cumulative loss measured as the difference between the amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement. Future interest income continues to be accrued based on the reduced carrying amount of the asset and is accrued using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. The interest income is recorded as investment income. Impairment losses on debt instruments are reversed through the income statement if the increase in fair value of the instruments can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement.

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset, or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the assets, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Derecognition of financial assets (continued)

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

On derecognition of a financial asset other than in its entirety (e.g. when the Group retains an option to repurchase part of a transferred asset), the Group allocates the previous carrying amount of the financial asset between the part it continues to recognise under continuing involvement, and the part it no longer recognises on the basis of the relative fair values of those parts on the date of the transfer. The difference between the carrying amount allocated to the part that is no longer recognised and the sum of the consideration received for the part no longer recognised and any cumulative gain or loss allocated to it that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss. A cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is allocated between the part that continues to be recognised and the part that is no longer recognised on the basis of the relative fair values of those parts.

Financial liabilities

Initial recognition and measurement

Financial liabilities within the scope of HKAS 39 are classified as financial liabilities at fair value through profit or loss, or other financial liabilities at amortised cost as appropriate. The Group determines the classification of its financial liabilities at initial recognition.

Financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the issue of financial liabilities (other than financial liabilities at fair value through profit or loss) are deducted from the fair value of the financial liabilities on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKAS 39. Separated embedded derivatives are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the income statement. The net fair value gain or loss recognised in the income statement does not include any interest charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in HKAS 39 are satisfied.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial liabilities (continued)

Subsequent measurement (continued)

Financial liabilities at amortised cost (including interest-bearing borrowings)

Financial liabilities including securities sold under agreements to repurchase, miscellaneous payables and accruals, policyholders' deposits and bonds payable are initially stated at fair value less directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. The related interest expense is recognised in the income statement. Amounts due to reinsurers are accounted for as if they were other financial liabilities.

Gains and losses are recognised in the income statement when the liabilities are derecognised as well as through the amortisation process.

Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

The Group has previously regarded certain credit insurance contracts it issued with a financial guarantee element as insurance contracts and has used the accounting methods applicable to insurance contracts, and accordingly has elected to apply HKFRS 4 to account for such contracts.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial liability and of allocating interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. Interest expense is recognised on an effective interest basis.

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the income statement.

Derivative financial instruments and hedge accounting

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the income statement, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting and are classified as cash flow hedges are accounted for as follows:

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit and loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If the forecast transaction or firm commitment is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in equity is transferred to the income statement. If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover, or if its designation as a hedge is revoked, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction or firm commitment affects profit or loss.

Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for leasing transactions that are within the scope of HKAS 17 Leases, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as value in use in HKAS 36 Impairment of Assets.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of other non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than financial assets and goodwill), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation decrease, as appropriate.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation increase, as appropriate.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, which are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired.

Insurance contracts

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk from the policyholders by agreeing to compensate the policyholders if a specified uncertain future event (the insured event) adversely affects the policyholders. Insurance contracts are classified as direct insurance contracts and reinsurance contracts. The significance of insurance risk as assessed by the Group is based on the additional amount that the Group needs to compensate policyholders upon the occurrence of the insurance events.

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles these two components, if the insurance component and the deposit component are distinct and separately measurable.

The unbundled insurance component is accounted for according to HKFRS 4 and the unbundled deposit component is accounted for as financial liabilities. If the insurance component and the deposit component are not distinct and separately measurable, the entire contract is accounted for as an insurance contract.

Once a contract has been classified as an insurance contract, no reclassification can subsequently be made.

Significant insurance risk testing

For insurance contracts issued by the Group, tests are performed to determine if the contracts contain significant insurance risk, and contracts of a similar nature are grouped together for this purpose. When performing the significant insurance risk testing, the Group makes judgements in sequence as to whether the contract transfers insurance risk, whether the contract has commercial substance, and whether the transferred insurance risk is significant.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Insurance receivables

Insurance receivables are recognised when due and measured on initial recognition at the fair value of the consideration received or receivable. Subsequent to initial recognition, insurance receivables are measured at amortised cost, using the effective interest rate method. The carrying value of insurance receivables is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable, with the impairment loss recorded in the income statement.

Insurance receivables are derecognised when financial assets derecognition criteria have been met.

Insurance contract liabilities

When measuring insurance contract liabilities, the Group uses a group of insurance contracts whose insurance risks are of a similar nature as a measurement unit. The Group's insurance contracts are classified into certain measurement units by type of insurance.

The Group's insurance contract liabilities comprise mainly unearned premium reserves and loss and loss adjustment expense reserves:

The unearned premium reserves represent premiums received for risks that have not yet expired. At inception of the contract, it represents premiums received or receivable minus relevant acquisition costs. Acquisition costs in relation to the sale of new insurance contracts such as commission expenses, underwriting personnel expenses, business tax and other surcharges, insurance protection fund and other incremental costs are recorded as expenses in profit or loss against an equal and opposite amount of premium being recognised as revenue. Subsequent to the initial recognition, the unearned premium reserves are released over the term of the contract and are primarily earned on a 365-day basis. The liability is discounted to present value using a risk-free rate, plus an appropriate premium to fully reflect the characteristics of the cash flow being discounted, when the impact of time value of money is significant. When any deficiency arises from performing the liability adequacy tests as described below, unearned premium reserves have to be adjusted to reflect the deficiency.

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the unearned premium reserves. If current estimates of the present value of the expected future claims and loss adjustment expenses in respect of the relevant insurance contracts, plus an additional risk margin to reflect the inherent uncertainty associated with the future net cash flows, exceed the unearned premium reserves, then the unearned premium reserves are deemed to be deficient. The resulting deficiency is recognised immediately through profit or loss. The risk margin for the tests described above is determined using the cost of capital approach and the confidence interval approach and based on the most recent experience of the Group as well as by reference to the industry benchmark.

Loss and loss adjustment expense reserves include incurred and reported reserves, incurred but not reported ("IBNR") reserves and loss adjustment expense reserves.

Loss and loss adjustment expense reserves are established for the estimated ultimate cost of all claims incurred but not settled at the end of each reporting period, whether reported or not, together with related claims handling costs and reduction for the expected value of salvage and other recoveries, plus a risk margin. Delays can be experienced in notification and settlement of certain types of claims, and therefore the ultimate cost of these claims cannot be known with certainty at the end of each reporting period. The liability is calculated at the reporting date using a range of standard actuarial projection techniques, based on empirical data and current assumptions. Risk margin is determined using the cost of capital approach and the confidence interval approach and based on the most recent experience of the Group as well as by reference to the industry benchmark. The liability is discounted to present value using a risk-free rate, plus an appropriate premium to fully reflect the characteristics of the cash flow being discounted, when the impact of time value of money is significant. Adjustments to the liabilities at the end of each reporting period are recorded in profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Insurance contract liabilities (continued)

Derecognition of insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are derecognised when they are discharged or cancelled, or expire.

Reinsurance

The Group cedes insurance risk in the normal course of business for part of its businesses. Reinsurance assets represent balances due from reinsurance companies. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the insurance contract liabilities or settled claims associated with the reinsured policies and are in accordance with the related reinsurance contracts.

Commissions receivable on outward reinsurance contracts are recorded as income in the income statement. The reinsurers' share of unearned premium reserves is reduced by commissions receivable on outward reinsurance contracts at inception and subsequently the reduced balance is released over the term of the contract in the same manner as the related unearned premium reserves. Reinsurers' share of loss and loss adjustment expense reserves also includes its share of risk margin to the gross balance of loss and loss adjustment expense reserves.

Reinsurance assets are reviewed for impairment at each reporting date or more frequently when an indication of impairment arises during the reporting year. Impairment occurs when there is objective evidence as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset that the Group may not receive all outstanding amounts due under the terms of the contract and the effect has a reliably measurable impact on the amounts that will receive from the reinsurer. The impairment loss is recorded in the income statement.

Ceded reinsurance arrangements do not relieve the Group from its obligations to policyholders.

The Group also assumes reinsurance risk in the normal course of business for insurance contracts where applicable. Premiums and claims on assumed reinsurance are recognised as revenue and expenses in the same manner as they would be if the reinsurance were considered direct business, taking into account the product classification of the reinsured business. Reinsurance liabilities represent balances due to reinsurance companies. Amounts payable to reinsurers are estimated in a manner consistent with the related reinsurance contracts. Receivables and payables arising from reinsurance contracts are measured at amortised costs and not offset for presentation purposes.

Premiums and claims are presented on a gross basis for both ceded and assumed reinsurance.

Reinsurance assets or liabilities are derecognised when the contractual rights are extinguished or expire or when the contract is transferred to another party.

Reinsurance contracts that do not transfer significant insurance risk are accounted for as financial instruments. These are deposit assets or financial liabilities that are recognised based on the consideration paid or received less any explicit identified premiums or fees to be retained by the reinsured. Investment income or expense on these contracts is accounted for using the effective interest method when accrued.

Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Income tax (continued)

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for deductible temporary differences, the carry forward of unused tax credits and any unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary difference arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the deferred tax assets to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflect the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amounts of its assets and liabilities, other than described below.

For the purposes of measuring deferred tax liabilities or deferred tax assets for investment properties that are measured using the fair value model, the carrying amounts of such properties are presumed to be recovered entirely through sale, unless the presumption is rebutted. The presumption is rebutted when the investment properties are depreciable and is held within a business model whose objective is to consume substantially economic benefits embodied in the investment properties over time, rather than through sale.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

Government grants

Government grants are recognised in profit or loss where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed. Where the grant relates to an asset, the amount is credited to a deferred income account and is released to the income statement over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments.

Provisions

Except for contingent considerations deriving from or contingent liabilities assumed in business combinations, contingent liabilities are recognised as provisions if the following conditions are met:

- An entity has a present obligation as a result of a past event;
- It is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation; and
- A reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision shall be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period with the consideration of risks, uncertainties and the present value. Provisions shall be reviewed at the end of the reporting period and adjusted to reflect the current best estimate.

Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the consolidated statement of financial position.

Short-term and other long-term employee benefits

Short-term employee benefits are recognised at the undiscounted amount of the benefits expected to be paid as and when employees rendered the services. All short-term employee benefits are recognised as an expense unless another HKFRS requires or permits the inclusion of the benefit in the cost of an asset.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Employee benefits (continued)

Short-term and other long-term employee benefits (continued)

A liability is recognised for benefits accruing to employees (such as wages and salaries, annual leave and sick leave) after deducting any amount already paid.

Liabilities recognised in respect of other long-term employee benefits are measured at the present value of the estimated future cash outflows expected to be made by the Group in respect of services provided by employees up to the reporting date. Any changes in the liabilities' carrying amounts resulting from service cost, interest and remeasurements are recognised in profit or loss except to the extent that another HKFRS requires or permits their inclusion in the cost of an asset.

Pension scheme

Employees of the Group are required to participate in a central pension scheme operated by the local municipal government of the PRC. The Group is required to contribute 13.0% to 39.5% of its payroll costs to the central pension scheme. The contributions are charged to the income statement as they become payable in accordance with the rules of the central pension scheme.

Share-based payments

Employees working in the Group are granted share appreciation rights ("SARs"), which can be settled only in cash ("cash-settled transactions"). The cost of cash-settled share-based payment transactions is measured initially at fair value using the Black-Scholes model at the grant date taking into account the terms and conditions upon which the instruments were granted. This fair value is expensed over the period until vesting with the recognition of a corresponding liability. The liability is remeasured at the end of each reporting date up to and including the settlement date, with changes in fair value recognised in the income statement.

Revenue recognition

Revenue is recognised when the amount of revenue can be measured reliably; when it is probable that future economic benefits will flow to the Group and when specific criteria have been met for each of the Group's activities, as described below:

- (a) premium income, which is recognised on policy inception and earned on a pro rata basis over the term of the related policy coverage;
- (b) rental income, on a straight-line basis over the lease terms;
- (c) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset; and
- (d) dividend income, when the right to receive dividend payment has been established.

Claims

Claims incurred include all claim losses occurring during the year, whether reported or not, including the related loss adjustment expenses, a reduction for the value of salvage and other recoveries and any adjustments to claims outstanding from previous years.

Loss adjustment expenses include internal and external costs incurred in connection with the negotiation and settlement of claims. Internal costs include all general administrative costs directly attributable to the claims function.

Reinsurance claims are recognised when the related gross insurance claims are recognised according to the terms of the relevant contract.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Profit appropriation

In accordance with the PRC Company Law and the Group's respective entities' articles of association, the Group's respective entities are required to make appropriations to the statutory surplus reserve based on their respect year-end profit (after offsetting any prior years' losses) as determined based on relevant accounting principles and financial regulations applicable to entities established in the PRC in their annual statutory financial statements. When the balance of such reserve fund reaches 50% of the capital, any further appropriation is optional. The Group's respective entities may also make appropriations to the discretionary surplus reserve provided that the appropriation is approved by a resolution of the shareholders. Subject to resolutions passed in general meetings, the statutory and discretionary surplus reserves can be transferred to the capital. The balance of the statutory surplus reserve fund after transfers to the capital should not be less than 25% of capital.

According to the relevant regulations of the PRC, the Company has to set aside 10% of its net profit determined in accordance with PRC general accepted accounting principles ("PRC GAAP") to the general risk reserve for catastrophic losses. This general risk reserve cannot be used for dividend distribution or conversion to capital.

According to the relevant regulations of the PRC, the Company is required to make appropriations to the agriculture catastrophic loss reserve when the agriculture insurance business achieves annual or accumulated excessive underwriting profits determined in accordance with PRC GAAP. This agriculture catastrophic loss reserve cannot be used for dividend distribution or conversion to capital.

Dividends

Dividends proposed by the directors are classified as a separate allocation of retained profits within the equity section of the statement of financial position, until they have been approved by the shareholders in a general meeting. When these dividends have been approved by the shareholders and declared, they are recognised as a liability.

Foreign currencies

These financial statements are presented in RMB, which is the Group's functional and presentation currency. RMB is used by each entity in the Group as its functional and presentation currency in its financial statements. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded in their respective functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognised in profit or loss in the period in which they arise, except for (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Group's net investment in a foreign operation, in which case, such exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity and will be reclassified from equity to profit or loss on disposal of the foreign operation; (ii) exchange differences arising from the changes of the fair value of monetary assets classified as available-for-sale financial assets (other than the changes relating to the amortised cost of the monetary assets) which are recognised in other comprehensive and accumulated in equity. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation differences on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

Judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements:

Classification of financial assets

The Group classifies its financial assets in accordance with HKAS 39 as financial assets at fair value through profit or loss, investments classified as loans and receivables, held-to-maturity investments and available-for-sale financial assets, as appropriate. Certain of these classifications require judgements. The judgements on these classifications depend on the nature and purposes of acquiring these financial assets at their initial recognitions. Subsequent reclassifications may be made if the intention of holding a particular financial asset changed and that reclassification is permitted by HKFRS.

Impairment of available-for-sale equity financial instruments

For equity securities, a significant or prolonged decline in the fair value of an equity instrument is objective evidence of impairment. In conducting an impairment analysis, the Group considers quantitative and qualitative evidence. This determination requires significant judgement. When making such judgement, the Group considers, among other factors, the magnitude of the decline in fair value relative to the cost, the length of the period over which the fair value is lower than cost and the financial position of the investee, etc.

The Group also considers qualitative evidence that includes, but is not necessarily limited to the following:

- Significant financial difficulty of the investee, including failure to comply with contractual obligations, financial restructuring, and deterioration of going concern expectations; and
- Adverse changes relative to the investee's technology, market, customer base, macro-economic indicators and significant legal or regulatory matters.

Impairments do not establish a new cost basis and, accordingly, to the extent an impairment loss has been previously recorded due to the significant or prolonged criteria described above, any subsequent losses, including any portion attributable to foreign currency changes, are also recognised in profit or loss until the asset is derecognised.

Product classification

The Group makes significant judgements on classification of insurance contracts by assessing whether significant insurance risk exists. Any contracts that do not transfer significant insurance risk are classified as investment contracts and accounted for in accordance with HKAS 39.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Judgements (continued)

Classification between investment properties and owner-occupied properties

The Group determines whether a property qualifies as an investment property, and has developed criteria in making that judgement. Investment property is a property held to earn rentals or for capital appreciation or both. Some properties comprise a portion that is held to earn rentals or for capital appreciation and another portion that is held for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. If these portions could be sold separately or leased out separately under a finance lease, the Group accounts for the portions separately. If the portions could not be sold separately, the property is an investment property only if an insignificant portion is held for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. Judgement is made on an individual property basis to determine whether ancillary services are so significant that a property does not qualify as an investment property.

Deferred taxation on investment properties

For the purposes of measuring deferred tax liabilities arising from investment properties that are measured using the fair value model, the directors have reviewed the Group's investment property portfolios in the PRC and concluded that the Group's investment properties are held under a business model whose objective is to consume substantially all of the economic benefits embodied in the investment properties over time, rather than through sale. Therefore, in measuring the Group's deferred taxation on investment properties, the directors have determined that the presumption that the carrying amounts of investment properties measured using the fair value model are recovered entirely through sale is rebutted.

Significant influence when less than 20 per cent of voting power is held

The Group determines whether it can exercise influence over an investee when it holds, directly or indirectly through subsidiaries, less than 20 per cent of the voting power of the investee, when one or more of the following indicators are present:

- Representation on the board of directors or equivalent governing body of the investee;
- Participation in policy-making processes, including participation in decisions about dividends or other distributions;
- Material transactions between the investor and the investee;
- Interchange of managerial personnel; or
- Provision of essential technical information.

An investee is accounted for as an associate if it is concluded that the Group exercises significant influence over that investee; otherwise, it is accounted for as a financial asset in accordance with HKAS 39. The reasons for existence of significant influence over some investees, even though the voting rights held by the Group is less than 20%, are disclosed in note 26.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Judgements (continued)

Consolidations of structured entities

The Group has interest in a range of structured entities in its daily operations for investment purposes. These entities vary in legal forms and investors' rights on removals of the managers, changing underlying assets and liquidations. Certain fellow subsidiaries of the Company are also engaged in launching and managing these structured entities. The Group has to assess whether it has control over these entities. The decision mainly depends on whether the Group is the investment manager, whether or not the Group has powers over changing any investment decisions and investment managers, and how the returns can be affected by these powers. Details of these structured entities are disclosed in note 24.

Estimation uncertainty

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below:

Valuation of insurance contract liabilities

At the end of the reporting period, when measuring the insurance contract liabilities, the Group needs to make reasonable estimates in payments which the Group is required to make in fulfilling the obligations under the insurance contracts, based on information currently available at the end of the reporting period.

The main assumptions made in measuring these liabilities are as follows:

- For insurance contracts under which the future insurance benefits are not affected by investment income of the underlying asset portfolio, the discount rates are determined based on the 750-day moving average of yield curve of China's treasury bonds published by China Government Securities Depository Trust & Clearing Co., Ltd, with consideration of tax effect and illiquidity premiums. In consideration of the different duration of each line of business, the Group used premiums of 91-101 basis points as at 31 December 2016 (31 December 2015: 102-111 basis points). The discount rates of the different duration used as at 31 December 2016 were 3.6%-4.0% (31 December 2015: 4.1%-4.4%).
- The Group determines the risk margin assumptions for unearned premium reserves based on the currently available information at the end of the reporting period, details are described below:

Type	2016	2015
Agriculture insurance	33.8%	33.8%
Motor vehicle insurance	3%	3%
Others insurance	6%	6%

- The Group determines the risk margin assumptions for loss and loss adjustment expense reserves based on the currently available information at the end of the reporting period, details are described below:

Type	2016	2015
Agriculture insurance	33.3%	33.3%
Motor vehicle insurance	2.5%	2.5%
Others insurance	5.5%	5.5%

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Estimation uncertainty (continued)

Valuation of insurance contract liabilities (continued)

The major assumptions needed in measuring loss and loss adjustment expense reserves include the claim development factors and expected loss ratios, which can be used to forecast trends of future claims so as to estimate the ultimate claim expenses. The claim development factors and the expected loss ratios for various measurement units are based on the Group's past claims development experience and loss ratios, taking into consideration changes in company policies such as the underwriting policy, expenses and claims handling processes, and changing trends in external environment such as economic conditions, regulations and legislation.

Management is of the opinion that as at the end of the reporting period, loss and loss adjustment expense reserves are sufficient to cover all incurred events to date but cannot guarantee there is no under-provision or over-provision of the reserve, which is an estimate of the ultimate losses. The term and assumptions of insurance contract liabilities and development of claims are set out in note 44(a).

Fair values of identifiable assets acquired and liabilities assumed in a business acquisition and the resulting gain on bargain purchase

As disclosed in note 26, the Group acquired approximately 19.99% of the total issued ordinary shares of Hua Xia Bank Co., Limited ("Hua Xia Bank") during the year. Due to the proximity of the acquisition to the Group's year end, the Group is still in the process of completing the accounting of this transaction, which is permitted by HKFRS 3 Business Combinations. As such, the fair values of identifiable assets acquired and liabilities assumed and the resulting gain on bargain purchase are provisional based on the latest information available to the Group. Should new information about facts and circumstances that existed as of the acquisition date are present after the date of approving these consolidated financial statements and have an impact to the provisional amounts, the Group will adjust these amounts retrospectively as if the adjustments were made at the acquisition date.

Impairment losses on insurance receivables and reinsurance assets

The Group reviews its insurance receivables and reinsurance assets at each reporting date to assess whether an allowance should be recorded in the income statement.

In addition to specific allowances against individually significant insurance receivables, the Group also makes a collective impairment against a group of insurance receivables with similar credit risk characteristics. The extent of impairment is dependent on the estimation of the amount and the timing of future cash flows. The impairment losses on insurance receivables are disclosed in note 21.

The Group performs an impairment review on its reinsurance assets when an indication of impairment occurs. In considering whether a reinsurance asset is impaired, the Group considers whether (i) there is objective evidence, as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset, that the Group may not be able to receive all amounts due to it under the terms of the contract; and (ii) the event has a reliably measurable impact on the amounts that the Group will receive from the reinsurer. The carrying values of reinsurance assets are disclosed in note 22.

Fair value measurement of financial assets based on unobservable inputs

For financial reporting purposes, fair value measurement of certain available-for-sale financial assets are based on unobservable inputs that are significant to these measurements. Details of these inputs and the corresponding valuation methods are set out in note 41.

Fair value of investment properties

The fair value of investment properties is based on regular appraisals by independent professional valuers. Valuation of investment properties involves various assumptions and techniques. The principal assumptions and valuation methodology of investment properties are set out in note 28.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS*For the year ended 31 December 2016***3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)****Estimation uncertainty (continued)****Taxation**

The Group pays value-added taxes, corporate income tax and related surcharges in various localities. Due to the uncertainty of final tax treatment for various transactions during the normal course of business, the Group needs to exercise significant judgement when determining tax expenses. The Group recognises tax liabilities based on estimates of whether there will be additional tax payments resulting from tax inspection. If there is any difference between the final result and previously recorded amounts, the difference will impact current tax and deferred tax.

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the president's office for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

For management purposes, the Group is organised into business units based on their products and services and has eight operating and reportable segments as follows:

- (a) the motor vehicle segment provides insurance products covering motor vehicles;
- (b) the commercial property segment provides insurance products covering commercial properties;
- (c) the cargo segment provides insurance products covering vessels, crafts or conveyances;
- (d) the liability segment provides insurance products covering policyholders' liabilities;
- (e) the accidental injury and health segment provides insurance products covering accidental injuries and medical expenses;
- (f) the agriculture segment provides insurance products covering agriculture business;
- (g) the others segment mainly represents insurance products related to homeowners, special risks, marine hull, construction and credit; and
- (h) the corporate segment includes the income and expenses from investment activities, share of results of associates, non-operating income and expenses, unallocated income and expenditures of the Group.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment result, in which insurance business income and expense (for segments (a) to (g)) is a measure of underwriting profit/(loss) and corporate business income and expense (for segment (h)), primarily investment related income and expense, is a measure of profit for the year excluding underwriting profit/(loss). Income tax expense is not further allocated but assigned to corporate business segment.

Insurance business assets and liabilities directly attributable to operating segments of insurance business will be allocated to each segment. Investment assets and liabilities managed on a group basis will be allocated to the corporate business segment together with property, plant and equipment, investment properties, prepaid land premiums, other assets, bonds payable, income tax payable, deferred tax liabilities and other payables, which are not allocated further.

Geographical information is not presented as all of the Group's customers, operations and assets and liabilities are located in the PRC based on the operation of the relevant entities. No inter-segment transactions occurred in 2016 and 2015.

In 2016 and 2015, no direct written premiums from transactions with a single external customer amounted to 10% or more of the Group's total direct written premiums.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

The segment income statements for the years ended 31 December 2016 and 2015 are as follows:

2016	Insurance							Corporate	Total
	Motor vehicle RMB million	Commercial property RMB million	Cargo RMB million	Liability RMB million	Accidental injury and health RMB million	Agriculture RMB million	Others RMB million	RMB million	RMB million
Gross written premiums	225,640	12,321	2,977	13,703	23,432	19,535	13,552	—	311,160
Net earned premiums	209,667	7,527	2,161	9,572	19,833	14,428	7,073	—	270,261
Net claims incurred	(124,718)	(5,741)	(1,349)	(5,767)	(17,649)	(11,233)	(5,502)	—	(171,759)
Net policy acquisition costs	(55,387)	(2,717)	(407)	(2,049)	(1,351)	194	(1,239)	—	(62,954)
Other underwriting expenses	(17,282)	(591)	(347)	(888)	(789)	(2,407)	(1,042)	—	(23,147)
Administrative expenses	(5,255)	(324)	(131)	(340)	(351)	(602)	(374)	—	(7,377)
Underwriting profit/(loss)	7,025	(1,756)	227	528	(298)	382	(1,064)	—	5,024
Investment income	—	—	—	—	—	—	—	15,073	15,073
Net realised and unrealised gains on investments	—	—	—	—	—	—	—	922	922
Investment related expenses	—	—	—	—	—	—	—	(637)	(637)
Interest expenses credited to policyholders' deposits	—	—	—	—	—	—	(2)	—	(2)
Exchange gains, net	—	—	—	—	—	—	—	422	422
Finance costs	—	—	—	—	—	—	—	(1,208)	(1,208)
Sundry income and expenses, net	—	—	—	—	—	—	—	(88)	(88)
Share of profits of associates	—	—	—	—	—	—	—	2,945	2,945
Profit/(loss) before tax	7,025	(1,756)	227	528	(298)	382	(1,066)	17,429	22,451
Income tax expense	—	—	—	—	—	—	—	(4,430)	(4,430)
Profit/(loss) for the year – segment results	7,025	(1,756)	227	528	(298)	382	(1,066)	12,999	18,021

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

	Insurance							Corporate	Total
	Motor vehicle RMB million	Commercial property RMB million	Cargo RMB million	Liability RMB million	Accidental injury and health RMB million	Agriculture RMB million	Others RMB million	RMB million	RMB million
2015									
Gross written premiums	204,266	12,916	3,225	11,558	18,560	18,944	12,229	-	281,698
Net earned premiums	190,067	7,900	2,350	8,386	15,193	14,552	6,119	-	244,567
Net claims incurred	(115,085)	(5,243)	(1,155)	(4,857)	(13,695)	(9,425)	(3,959)	-	(153,419)
Net policy acquisition costs	(47,654)	(2,025)	(596)	(2,173)	(1,153)	131	(785)	-	(54,255)
Other underwriting expenses	(14,984)	(820)	(223)	(722)	(849)	(2,239)	(938)	-	(20,775)
Administrative expenses	(4,958)	(513)	(131)	(376)	(558)	(572)	(406)	-	(7,514)
Underwriting profit/(loss)	7,386	(701)	245	258	(1,062)	2,447	31	-	8,604
Investment income	-	-	-	-	-	-	-	14,268	14,268
Net realised and unrealised gains on investments	-	-	-	-	-	-	-	6,562	6,562
Investment related expenses	-	-	-	-	-	-	-	(645)	(645)
Interest expenses credited to policyholders' deposits	-	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
Exchange gains, net	-	-	-	-	-	-	-	351	351
Finance costs	-	-	-	-	-	-	-	(1,638)	(1,638)
Sundry income and expenses, net	-	-	-	-	-	-	-	231	231
Share of profits of associates	-	-	-	-	-	-	-	473	473
Profit/(loss) before tax	7,386	(701)	245	258	(1,062)	2,447	28	19,602	28,208
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	(6,356)	(6,356)
Profit/(loss) for the year - segment results	7,386	(701)	245	258	(1,062)	2,447	28	13,246	21,847

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

The segment assets, liabilities and other segment information of the Group as at 31 December 2016 and 2015 are as follows:

	Insurance							Corporate	Total
	Motor vehicle RMB million	Commercial property RMB million	Cargo RMB million	Liability RMB million	Accidental injury and health RMB million	Agriculture RMB million	Others RMB million	RMB million	RMB million
31 December 2016									
Segment assets	13,517	11,754	1,410	6,064	6,240	6,465	18,471	412,028	475,949
Segment liabilities	190,900	19,216	3,158	17,344	15,556	12,665	14,927	71,671	356,637
Other segment information:									
Depreciation and amortisation	1,406	75	19	85	146	121	82	-	1,934
Impairment losses on insurance receivables, prepayments and other assets	4	51	31	64	78	58	135	-	423
Interest income	-	-	-	-	-	-	-	12,351	12,351
31 December 2015									
Segment assets	9,913	8,483	1,340	4,422	4,500	5,881	14,084	371,797	420,420
Segment liabilities	171,110	15,214	2,993	13,756	11,960	11,282	20,002	65,152	311,469
Other segment information:									
Depreciation and amortisation	1,478	91	23	84	134	136	87	-	2,093
Impairment losses on insurance receivables, prepayments and other assets	43	213	28	118	51	82	145	-	685
Interest income	-	-	-	-	-	-	-	12,425	12,425

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

5. GROSS WRITTEN PREMIUMS AND NET EARNED PREMIUMS

	2016 RMB million	2015 RMB million
Gross written premiums		
Direct written premiums	310,453	281,010
Reinsurance premiums assumed	707	688
	311,160	281,698
Net earned premiums		
Gross written premiums	311,160	281,698
Less: Reinsurance premiums ceded	(30,386)	(29,569)
Net written premiums	280,774	252,129
Gross change in unearned premium reserves	(11,360)	(7,277)
Less: Reinsurer's share of change in unearned premium reserves	847	(285)
Net change in unearned premium reserves	(10,513)	(7,562)
Net earned premiums	270,261	244,567

6. NET CLAIMS INCURRED

	2016 RMB million	2015 RMB million
Gross claims paid	180,496	160,981
Less: Paid losses recoverable from reinsurers	(18,748)	(18,406)
Net claims paid	161,748	142,575
Gross change in loss and loss adjustment expense reserves	13,445	11,874
Less: Reinsurer's share of change in loss and loss adjustment expense reserves	(3,434)	(1,030)
Net change in loss and loss adjustment expense reserves	10,011	10,844
Net claims incurred	171,759	153,419

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

7. NET POLICY ACQUISITION COSTS

	2016 RMB million	2015 RMB million
Commission expenses	46,557	31,523
Less: Reinsurance commission income	(9,559)	(9,012)
Underwriting personnel expenses	16,288	15,032
Business tax and other surcharges	6,208	13,682
Insurance protection fund (note 34)	2,398	2,181
Others	1,062	849
	62,954	54,255

8. INVESTMENT INCOME

	2016 RMB million	2015 RMB million
Operating lease income from investment properties	256	209
Interest income from:		
Current and term deposits	4,921	5,793
Debt securities		
– Held-to-maturity	2,101	2,131
– Available-for-sale	2,822	2,897
– Held-for-trading	55	40
Derivative financial instruments	118	14
Investments classified as loans and receivables	2,334	1,550
	12,351	12,425
Dividend income from equity securities and mutual funds:		
– Available-for-sale	2,151	1,484
– Held-for-trading	315	150
	2,466	1,634
	15,073	14,268

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

9. NET REALISED AND UNREALISED GAINS ON INVESTMENTS

	2016 RMB million	2015 RMB million
Realised gains from:		
Debt securities		
– Available-for-sale	285	110
– Held-for-trading	13	12
Equity securities and mutual funds		
– Available-for-sale	(354)	5,871
– Held-for-trading	223	350
Derivative financial instrument	1,009	–
	1,176	6,343
Unrealised (losses)/gains from:		
Debt securities classified as held-for-trading	(23)	10
Equity securities and mutual funds classified as held-for-trading	(271)	64
Derivative financial instruments	(10)	–
	(304)	74
Fair value gains on investment properties (note 28)	148	145
Impairment losses on equity securities and mutual funds classified as available-for-sale	(98)	–
	922	6,562

The realised gain of a derivative financial instrument arose from an agreement to purchase interests in equity instrument at a price predetermined by a formula agreed by the Group and the third parties. The amount represents the difference between the final consideration paid by the Group and the fair value of this equity instrument when the transaction was completed. Further details of this transaction are disclosed in note 26.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

10. FINANCE COSTS

	2016 RMB million	2015 RMB million
Interest on bonds payable	650	896
Interest on securities sold under agreements to repurchase	509	628
Other finance costs	49	114
	1,208	1,638

11. PROFIT BEFORE TAX

The Group's profit before tax has been arrived at after charging/(crediting):

	Notes	2016 RMB million	2015 RMB million
Depreciation of property, plant and equipment	29	1,573	1,697
Amortisation of prepaid land premiums	30	147	156
Employee expenses (including directors', supervisors' and senior management's remuneration)			
– Salaries, allowances and performance related bonuses		26,661	25,091
– Pension scheme contributions		2,651	2,630
Impairment losses on insurance receivables	21	387	320
Impairment losses on prepayments and other assets	25	36	365
Minimum lease payments under operating leases in respect of land and buildings		808	768
Net gains on disposal of items of property, plant and equipment		(121)	(86)
Auditors' remuneration		15	14

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

(a) Directors and supervisors

Directors' and chief executive's remuneration for the year, disclosed pursuant to the applicable Listing Rules and CO, is as follows:

2016	Fees RMB '000	Salaries and allowances RMB '000	Retirement benefits RMB '000	Housing fund and other benefits RMB '000	Total remuneration before tax RMB '000
Executive directors:					
Mr. Wu Yan (Chairman of the Board)	—	—	—	—	—
Mr. Lin Zhiyong (President)	—	827	33	39	899
Mr. Guo Shengchen (resigned on 9 August 2016)	—	936	75	68	1,079
Mr. Wang He (resigned on 24 March 2017)	—	815	75	59	949
Non-executive directors:					
Ms. Yu Xiaoping (note 1)	—	—	—	—	—
Mr. Li Tao (note 1)	—	—	—	—	—
Mr. Wang Yincheng (note 1) (resigned on 6 March 2017)	—	—	—	—	—
Independent non-executive directors:					
Mr. Lin Hanchuan	239	—	—	—	239
Mr. Lo Chung Hing	239	—	—	—	239
Mr. Na Guoyi	239	—	—	—	239
Mr. Ma Yusheng	239	—	—	—	239
Mr. Chu Bendu (appointed on 24 June 2016)	114	—	—	—	114
Supervisors:					
Mr. Wang He (appointed on 24 March 2017) (Chairman of the Supervisory Committee)	—	—	—	—	—
Mr. Li Zhiyong (note 1)	—	—	—	—	—
Mr. Li Fuhuan (appointed on 28 February 2017)	—	—	—	—	—
Ms. Gao Hong (appointed on 28 February 2017)	—	—	—	—	—
Mr. Wang Yueshu (retired on 24 March 2017)	—	842	75	59	976
Ms. Qu Yonghuan (retired on 28 February 2017)	—	—	—	22	22
Mr. Shen Ruiguo (retired on 28 February 2017)	—	557	75	54	686
Independent supervisors:					
Mr. Lu Zhengfei	239	—	—	—	239
Mr. Ding Ningning	239	—	—	—	239
	1,548	3,977	333	293	6,151

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(a) Directors and supervisors (continued)

The executive and non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services in connection with the management of the affairs of the Company.

In accordance with the policies of the relevant authorities in the PRC, the Company did not pay any compensation to Mr. Wu Yan, the chairman of the Board of Directors.

The independent non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services as directors of the Company.

The independent supervisors' emoluments shown above were mainly for their services as supervisors of the Company.

Note:

(1) These non-executive directors and supervisor did not receive any remuneration from the Company.

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for certain executive directors and supervisors are deferred for a minimum of 3 years contingent upon the future performance.

In respect of the SARs granted to senior executives, in compliance with the relevant laws and regulations issued by the Ministry of Finance of the PRC and the China Insurance Regulatory Commission (the "CIRC"), the Company decided to suspend the scheme in 2008 except for SAR granted to a person who is not a Mainland Chinese resident (please refer to note 43).

The total compensation packages for executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2016 including performance related bonuses have not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(a) Directors and supervisors (continued)

2015 (Restated)	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Performance related bonuses RMB'000	Retirement benefits RMB'000	Housing fund and other benefits RMB'000	Total remuneration before tax RMB'000
Executive directors:						
Mr. Wu Yan (Chairman of the Board)	-	-	-	-	-	-
Mr. Guo Shengchen (President)	-	936	936	71	61	2,004
Mr. Wang He	-	815	815	71	61	1,762
Mr. Lin Zhiyong (appointed on 26 June 2015)	-	749	749	31	61	1,590
Non-executive directors:						
Mr. Wang Yincheng (note 1)	-	-	-	-	-	-
Mr. Yu Xiaoping (note 1)	-	-	-	-	-	-
Mr. Li Tao (note 1)	-	-	-	-	-	-
Mr. David Xianglin Li (appointed on 26 June 2015, resigned on 2 November 2015)	41	-	-	-	-	41
Mr. Zhao Shunli (resigned on 20 March 2015) (note 1)	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors:						
Mr. Lin Hanchuan	222	-	-	-	-	222
Mr. Lo Chung Hing (appointed on 26 June 2015)	106	-	-	-	-	106
Mr. Ma Guoyi (appointed on 26 June 2015)	106	-	-	-	-	106
Mr. Ma Yueheng (appointed on 26 June 2015)	106	-	-	-	-	106
Mr. Luk Kin Yu, Peter (resigned on 12 January 2015)	-	-	-	-	-	-
Mr. Liao Li (resigned on 16 December 2015)	222	-	-	-	-	222
Mr. Ding Ningning (retired on 26 June 2015)	111	-	-	-	-	111
Supervisors:						
Mr. Wang Yuesha (Chairman of the Supervisory Committee)	-	842	842	71	61	1,816
Mr. Li Zhiyong (appointed on 26 June 2015) (note 1)	-	-	-	-	-	-
Mr. Qu Yonghua	-	446	1,262	52	47	1,807
Mr. Shen Ruizuo	-	446	1,071	71	61	1,649
Mr. Sheng Hui (retired on 26 June 2015) (note 1)	-	-	-	-	-	-
Independent supervisors:						
Mr. Lu Zhengfei	222	-	-	-	-	222
Mr. Ding Ningning (appointed on 26 June 2015)	111	-	-	-	-	111
	1,247	4,234	5,675	367	352	11,875

Note:

(1) These non-executive directors and supervisors did not receive any remuneration from the Company.

The compensation amounts for certain executive directors and supervisors for the year ended 31 December 2015 were restated based on the finalised amounts determined during 2016. Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses amounting to approximately RMB8 million for executive directors and supervisors had been deferred contingent upon the future performance.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Senior management

Remuneration of senior management other than directors and supervisors is as follows:

	2016 RMB '000	2015 (Restated) RMB '000
Other emoluments		
– Salaries and allowances	5,837	6,406
– Performance related bonuses	–	6,548
– Retirement benefits	600	568
– Housing fund and other benefits	450	539
	6,887	14,061

Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses for certain members of senior management are deferred for a minimum of 3 years contingent upon the future performance.

The total compensation packages for senior management for the year ended 31 December 2016 including performance related bonuses have not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group.

The number of senior management other than directors and supervisors whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	2016	2015 (Restated)
RMB0 to RMB1,000,000	8	–
RMB1,000,001 to RMB1,500,000	–	3
RMB1,500,001 to RMB2,000,000	–	5
RMB2,000,001 to RMB2,500,000	–	1
	8	9

The compensation amounts for certain members of senior management for the year ended 31 December 2015 were restated based on the finalised amounts determined during 2016. Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses amounting to approximately RMB13 million for senior management had been deferred contingent upon the future performance.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

13. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid individuals in the Company include four directors/supervisors for the year ended 31 December 2016 and four directors/supervisors for the year ended 31 December 2015. Details of the remaining highest paid individuals are set out below:

	2016 RMB'000	2015 (Restated) RMB'000
Other emoluments		
– Salaries and allowances	749	679
– Performance related bonuses	–	1,495
– Retirement benefits	75	–
– Housing fund and other benefits	59	51
	883	2,225

The above highest other emoluments paid individuals whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	2016	2015 (Restated)
HKD0 to HKD1,000,000	1	–
HKD1,500,001 to HKD2,000,000	–	–
HKD2,500,001 to HKD3,000,000	–	1
	1	1

The compensation amounts for highest other emoluments paid individuals for the year ended 31 December 2015 were restated based on the finalised amounts determined during 2016. Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses amounting to approximately RMB0.7 million (approximately HKD0.8 million) for highest other emoluments paid individuals had been deferred contingent upon the future performance.

14. INCOME TAX EXPENSE

The provision for PRC income tax is calculated based on the statutory rate of 25% (2015: 25%) in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations.

	2016 RMB million	2015 RMB million
Current		
– Charge for the year	7,327	8,521
– Adjustments in respect of current tax of prior years	37	6
Deferred (note 31)	(2,934)	(2,171)
Total tax charge for the year	4,430	6,356

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

14. INCOME TAX EXPENSE (continued)

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the statutory tax rate of the PRC, in which the Group is domiciled, to the tax expense at the effective tax rate is as follows:

	2016 RMB million	2015 RMB million
Profit before tax	22,451	28,203
Tax at the statutory tax rate of 25% (2015: 25%)	5,613	7,051
Income not subject to tax	(1,552)	(831)
Expenses not deductible for tax	332	130
Adjustments in respect of current tax of prior years	37	6
Tax charge at the Group's effective tax rate	4,430	6,356

15. BASIC EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE PARENT

The calculation of basic earnings per share is based on the following:

	2016	2015
Earnings:		
Profit attributable to owners of the parent (RMB million)	18,020	21,847
Shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	14,828	14,828
Basic earnings per share (RMB)	1.215	1.473

Basic earnings per share was calculated as the profit attributable to owners of the parent divided by the weighted average number of ordinary shares in issue. Diluted earnings per share amounts for the years ended 31 December 2016 and 2015 have not been disclosed as there were no potential ordinary shares outstanding during these years.

16. DIVIDEND

	2016 RMB million	2015 RMB million
Dividends recognised as distribution during the year:		
2015 final dividend – RMB0.304 per ordinary share	4,508	—
2014 final dividend – RMB0.270 per ordinary share	—	4,004

No interim dividend was proposed by the Board of Directors in 2016 and 2015.

Pursuant to the shareholders' approval at the general meeting on 24 June 2016, a final dividend of RMB0.304 per ordinary share totalling RMB4,508 million in respect of the year ended 31 December 2015 was declared.

Pursuant to the shareholders' approval at the general meeting on 26 June 2015, a final dividend of RMB0.270 per ordinary share totalling RMB4,004 million in respect of the year ended 31 December 2014 was declared.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Demand deposits	18,590	12,581
Securities purchased under resale agreements with original maturity of less than three months	5,492	9,591
Deposits with banks with original maturity of less than three months	1,062	656
	25,144	22,828
Classification of cash and cash equivalents: Loans and receivables	25,144	22,828

For securities purchased under resale agreements, counterparties are required to pledge certain bonds as collaterals. The securities purchased are not recognised on the consolidated statement of financial position. The carrying amounts disclosed above reasonably approximate to the fair values of those collaterals as at 31 December 2016 and 31 December 2015.

18. DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Interest rate swaps	3	8

Interest rate swaps are stated at their fair values.

The Company is exposed to the variability of cash flows on financial assets which bear interest at a variable rate, and therefore uses interest rate swaps to manage its risks by receiving interest at a fixed rate from counterparties and paying interest at a variable rate. The terms of these swap contracts are as follows:

Floating rate	Fixed rate	Maturity	Aggregate notional amount RMB million
31 December 2016			
1 year deposit rate by the People's Bank of China	4.00%	24 February 2018	100
31 December 2015			
3-month Shanghai Interbank Offered Rate 5-day mean or 1-year deposit rate by the People's Bank of China	3.65%-5.00%	7 January 2016 – 24 February 2018	1,050

The terms of the cash flow hedging and the terms of the hedged items are highly matched. Cash flow hedging relationships are assessed to be effective and a post-tax loss of RMB4 million (2015: a post-tax loss of RMB4 million) was recognised as other comprehensive expense. There was no gain or loss transferred from other comprehensive income to profit or loss in 2016 (2015: Nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

19. DEBT SECURITIES

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Classification of debt securities:		
Held for trading, at fair value		
– Government bonds	946	259
– Financial bonds	–	122
– Corporate bonds	2,305	64
	3,251	445
Available-for-sale, at fair value		
– Government bonds	7,075	6,803
– Financial bonds	8,783	12,474
– Corporate bonds	49,885	45,424
	65,743	64,701
Held-to-maturity, at amortised cost		
– Government bonds	3,026	3,026
– Financial bonds	26,761	27,826
– Corporate bonds	11,864	11,406
	41,651	42,258
	110,645	107,404

20. EQUITY SECURITIES AND MUTUAL FUNDS

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Investments, at fair value:		
Mutual funds	28,805	28,744
Shares	28,593	31,256
Preferred shares	5,561	5,654
Perpetual bonds	252	260
Equity schemes	3,827	2,800
	67,038	68,714

Equity schemes are structured entities which are set up for investing in one or more equity investments. The underlying equity investments of these equity schemes are usually determined at inception of these schemes and any changes to, or additional investments in, the underlying equity investments of any particular scheme requires support from two-thirds of the beneficiary interests in that scheme.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

20. EQUITY SECURITIES AND MUTUAL FUNDS (continued)

The Group did not guarantee or provide any financing support for these equity schemes, and considers that the carrying amount of these equity schemes represents the Group's maximum risk exposure.

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Classification of equity securities and mutual funds:		
Held for trading, at fair value	10,543	14,576
Available-for-sale, at fair value	56,495	54,138
	67,038	68,714

During the year, an impairment loss of RMB98 million was provided by the Group on equity securities and mutual funds (2015: Nil).

21. INSURANCE RECEIVABLES, NET

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Premiums receivable and agents' balances	13,786	9,823
Receivables from reinsurers	19,911	12,366
	33,697	22,189
Less: Impairment provisions on		
– Premiums receivable and agents' balances	(2,960)	(2,684)
– Receivables from reinsurers	(258)	(188)
	30,479	19,317

An aged analysis of insurance receivables, based on the payment due date and net of provision, is as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Not yet due	18,827	14,609
Within 1 month	2,496	893
1 to 3 months	3,770	1,691
3 to 6 months	3,594	793
6 to 12 months	1,472	1,079
1 to 2 years	208	163
Over 2 years	112	89
	30,479	19,317

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

21. INSURANCE RECEIVABLES, NET (continued)

The movements in the provision for impairment of insurance receivables are as follows:

	2016 RMB million	2015 RMB million
At 1 January	2,872	2,690
Impairment losses recognised (note 11)	387	320
Amount written off as uncollectible	(41)	(138)
At 31 December	3,218	2,872

Included in the Group's insurance receivables is an amount due from a fellow subsidiary of RMB117 million (31 December 2015: RMB100 million). Please refer to note 48(c) for details.

22. REINSURANCE ASSET

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Reinsurers' share of:		
Unearned premium reserves (note 37)	10,154	9,307
Loss and loss adjustment expense reserves (note 37)	20,553	17,119
	30,707	26,426

23. TERM DEPOSITS

The original maturities of the term deposits are as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
More than 3 months to 1 year	162	962
1 to 2 years	8	8
2 to 3 years	213	1,355
More than 3 years	67,903	96,338
	68,286	98,663

24. INVESTMENTS CLASSIFIED AS LOANS AND RECEIVABLES

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Long-term debt investment schemes	28,339	23,462
Wealth management products	28,400	1,000
Asset management products	3,616	2,200
Trust plans	3,000	2,850
Subordinated debts held	500	500
Asset-backed securities	—	40
	63,855	30,052

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

24. INVESTMENTS CLASSIFIED AS LOANS AND RECEIVABLES (continued)

Long-term debt investment schemes ("Debt Schemes") are structured entities and offer either fixed or variable interests to their investors, and the Group has invested in a number of Debt Schemes over time. These Debt Schemes were created to raise funds from investors for lending onto various borrowers. The Group's investments in Debt Schemes are entirely lending transactions in nature and the Group's proportion of funds lent to these Debt Schemes ranges from 2% to 100% as at 31 December 2016 (31 December 2015: 2% to 100%) of the total funds raised. The interest rates of these Debt Schemes are 4.30% to 7.00% (31 December 2015: 4.53% to 7.20%) per annum as at 31 December 2016.

All loans originated by the Debt Schemes with the funds received from their investors are guaranteed by third parties and these guarantees are always joint, irrevocable and unconditional. Guarantors of Debt Schemes are banks of high credit rating or state-owned enterprises. The Group does not control any of these Debt Schemes. The Group's voting rights as lenders to these Debt Schemes are protective of the Group's interests in the Debt Schemes and mainly comprise of early termination or extension of the Debt Schemes' term and, when certain conditions exist, change of the Debt Schemes' managers. Support from two-thirds of the beneficiary interests are required to pass resolutions to make these changes. The Group did not guarantee or provide any financing support for these Debt Schemes, and considers that the carrying amount of the loans to these Debt Schemes represents the Group's maximum risk exposure.

Wealth management products are financial products offered by banks which offer fixed or determinable payments and are not quoted in active market. The original terms of these products held at year end date ranges from 2 months to 1 year and the interest rates are 3.50% to 4.90% (31 December 2015: 4.20%) per annum as at 31 December 2016.

The original term of subordinated debt held is 10 years with a redemption right exercisable by the issuer at the end of the fifth year after its issue. The interest rate of the debt is 5.60% (31 December 2015: 5.60%) per annum as at 31 December 2016.

25. PREPAYMENTS AND OTHER ASSETS

	Note	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Interest receivables		5,379	6,041
Capital security fund	(i)	2,966	2,966
Co-insurance receivables		1,636	1,660
Securities settlement accounts		-	1,520
Prepayments and deposits		673	555
Other receivables		1,841	897
Amounts due from PICC Group (note 48(c))		64	116
Amounts due from fellow subsidiaries (note 48(c))		11	29
Other assets		3,793	2,918
		16,363	16,702
Less: Impairment provision on			
- Co-insurance receivables		(401)	(365)
- Other receivables		(157)	(157)
		15,805	16,180

Note:

- (i) In accordance with the PRC Insurance Law, the Company is required to maintain a deposit equivalent to 20% of its registered capital with banks designated by the CIRC as a security fund. The use of the security fund is subject to the approval of the CIRC.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Cost of investments in associates	36,053	7,463
Share of post-acquisition profit and other comprehensive income, net of dividend received	992	1,121
	37,045	8,584

Acquisition of associates

In February 2015, the Group invested RMB2.79 billion in Sinopec Marketing Project Equity Investment Plan ("Sinopec Marketing Plan"), an equity investment plan set up and managed by PICC Assets Management Company Limited (the "PICC AMC"), for 29.399% interests. Sinopec Marketing Plan, which is considered a material associate of the Group, is engaged in equity investment and accounted for using the equity method in the Group's consolidated financial statements. This investment is not strategic to the Group's activities.

On 23 June 2016, the Company, PICC Health Insurance Company Limited ("PICC Health") and other shareholders of PICC Health entered into a share subscription agreement. Pursuant to this agreement, the Company subscribed approximately 2,119 million shares of PICC Health through private placement at a consideration of RMB2,500 million and on completion of the subscription, the Company held 24.726% interests in PICC Health. On 30 June 2016, the capital injection of PICC Health was approved by CIRC. Therefore, the investment in PICC Health was accounted for as an associate of the Company under the equity method as from that date. Previously, the Group held no direct or indirect interests in PICC Health.

On 28 December 2015, the Company entered into a share transfer agreement with Deutsche Bank Aktiengesellschaft ("Deutsche Bank"), Sal. Oppenheim jr. & Cie. AG & Co. Kommanditgesellschaft auf Aktien ("Sal. Oppenheim") and Deutsche Bank Luxembourg S.A. ("Deutsche Bank Luxembourg"), pursuant to which each of Deutsche Bank, Sal. Oppenheim and Deutsche Bank Luxembourg conditionally agreed to sell to the Company 877,302,599 shares, 267,072,000 shares and 991,671,286 shares of Hua Xia Bank, respectively, held by them (amounting to a total of 2,136,045,885 shares, representing approximately 19.990% of the total issued ordinary shares of Hua Xia Bank) and the Company conditionally agreed to purchase these shares. This transaction was completed on 17 November 2016.

The Group holds the view that it has the ability to have significant influence over Hua Xia Bank since 17 November 2016 and therefore accounts for its interests in Hua Xia Bank as an associate. An excess of RMB2,636 million, which represents the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of Hua Xia Bank over the cost of the investment, was included as income in the Group's share of profits of associates for the current year. As disclosed in note 3, the amount is provisional.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Particulars of material associates

Particulars of material associates as at 31 December 2016 and 2015 are as follows:

Name	Place of registration and operations	Nominal value of registered share capital RMB million	Proportion of ownership interest and voting right as at 31 December		Measurement method	Principal activities
			2016	2015		
PICC Life Insurance Company Limited ("PICC Life")	Beijing	25,761	8.615%	8.615%	Equity method	Provision of life insurance products
China Aerospace Investment Holdings Limited ("Aerospace Investment")	Beijing	7,425	16.835%	16.835%	Equity method	Investment holding
Sinopec Marketing Plan	Shanghai	9,490	29.399%	29.399%	Equity method	Equity investment
Hua Xia Bank	Beijing	10,686	19.990%	–	Equity method	Commercial banking
PICC Health	Beijing	8,568	24.726%	–	Equity method	Provision of health insurance products

Management has assessed the level of influence that the Group has on certain associates, with a total carrying amount of RMB31,411 million as at 31 December 2016 (2015: RMB5,393 million), and determined that it has significant influence even though the respective shareholding is below 20% because of the board representation or other arrangements made. Consequently, these investments have been classified as associates.

Except for Hua Xia Bank, all the associates are private companies or structured entities, and there are no quoted market prices available for these shares. Hua Xia Bank is listed on the Shanghai Stock Exchange and the fair value of the Group's interests in Hua Xia Bank as at 31 December 2016 was RMB23,176 million.

Summarised financial information of material associates

Summarised financial information in respect of each of the Group's material associates is set out below. The summarised financial information below represents amounts shown in the associates' financial statements prepared in accordance with the relevant accounting policies and financial regulations applicable to entities established in the PRC, and adjusted for any material differences from HKFRS.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

PICC Life

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Total assets	375,490	357,561
Total liabilities	342,427	322,345
Equity attributable to Equity holders of PICC Life Non-controlling interests	33,051 12	35,210 6
Total equity	33,063	35,216
	2016 RMB million	2015 RMB million
Revenue	125,533	113,926
Profit attributable to Equity holders of PICC Life Non-controlling interests	529 6	3,531 (11)
Profit for the year	535	3,520
Other comprehensive (expense)/income attributable to equity holders of PICC Life	(1,827)	1,733
Other comprehensive (expense)/income for the year	(1,827)	1,733
Total comprehensive (expense)/income attributable to Equity holders of PICC Life Non-controlling interests	(1,298) 6	5,264 (11)
Total comprehensive (expense)/income for the year	(1,292)	5,253
Dividends received from the associate during the year	74	41

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

PICC Life (continued)

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interests in PICC Life recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Net assets attributable to equity holders of PICC Life	33,051	35,210
Proportion of the Group's shareholders' interests in PICC Life	8.615%	8.615%
The Group's shareholders' interests in net assets of PICC Life	2,847	3,033
Goodwill	16	16
Carrying amount of the Group's interests in PICC Life	2,863	3,049

Aerospace Investment

	30 September 2016 RMB million	30 September 2015 RMB million
Total assets	13,382	12,873
Total liabilities	1,172	807
Equity attributable to Equity holders of Aerospace Investment	11,992	11,880
Non-controlling interests	218	186
Total equity	12,210	12,066

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

Aerospace Investment (continued)

	Period from 1 October 2015 to 30 September 2016 RMB million	Period from 1 October 2014 to 30 September 2015 RMB million
Revenue	136	111
Profit attributable to Equity holders of Aerospace Investment Non-controlling interests	1,178 19	1,002 25
Profit for the period	1,197	1,027
Other comprehensive income attributable to equity holders of Aerospace Investment	45	893
Other comprehensive income for the period	45	893
Total comprehensive income attributable to Equity holders of Aerospace Investment Non-controlling interests	1,223 19	1,895 25
Total comprehensive income for the period	1,242	1,920
Dividends received from the associate during the period	94	88

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

Aerospace Investment (continued)

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interests in Aerospace Investment recognised in the consolidated financial statements:

	30 September 2016 RMB million	30 September 2015 RMB million
Net assets attributable to equity holders of Aerospace Investment	11,992	11,880
Proportion of the Group's shareholders' interests in Aerospace Investment	16.835%	16.835%
The Group's shareholders' interests in net assets of Aerospace Investment	2,019	2,000
Effect of fair value adjustments at acquisition	269	269
Others	169	75
Carrying amount of the Group's interests in Aerospace Investment	2,457	2,344

Since the audited financial statements of Aerospace Investment for the year ended 31 December 2016 were not available at the date of approving these consolidated financial statements, the Group has recognised its share of Aerospace Investment's result for the period from 1 October 2015 to 30 September 2016 based on the unaudited management accounts. For the year ended 31 December 2015, the Group had recognised its share of Aerospace Investment's result for the period from 1 October 2014 to 30 September 2015 based on the unaudited management accounts.

Sinopec Marketing Plan

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Total assets	9,490	9,490
Total liabilities	10	—
Equity attributable to Plan holders of Sinopec Marketing Plan	9,480	9,490
Non-controlling interests	—	—
Total equity	9,480	9,490

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

Sinopec Marketing Plan (continued)

	2016 RMB million	2015 RMB million
Revenue	253	1
Profit and total comprehensive income attributable to Plan holders of Sinopec Marketing Plan	234	(16)
Non-controlling interests	–	–
Dividends received from the associate during the year	67	–

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interests in Sinopec Marketing Plan recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Net assets attributable to plan holders of Sinopec Marketing Plan	9,480	9,490
Proportion of the Group's interests in Sinopec Marketing Plan	29.399%	29.399%
The Group's interests in net assets of Sinopec Marketing Plan	2,787	2,790
Carrying amount of the Group's interests in Sinopec Marketing Plan	2,787	2,790

Hua Xia Bank

Reconciliation of the provisional net assets to the carrying amount of the interests in Hua Xia Bank recognised in the consolidated financial statements:

	17 November 2016 Provisional values RMB million
Net assets attributable to equity holders of Hua Xia Bank	130,910
Proportion of the Group's shareholders' interests in Hua Xia Bank	19.990%
The Group's shareholders' interests in net assets of Hua Xia Bank	26,169
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	(78)
Carrying amount of the Group's interests in Hua Xia Bank	26,091

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

Hua Xia Bank (continued)

Hua Xia Bank is a listed company in the PRC and its annual results are only publicly available after the results announcement of the Group. Moreover, the Group is of the opinion that its share of the profit and other comprehensive income of Hua Xia Bank for the period from 17 November 2016 (the date at which point the Group had significant influence on Hua Xia Bank) to 31 December 2016 is not material to the Group's operating results for the current year and financial position as at 31 December 2016. Therefore, the Group has not applied equity accounting for its share of profit or comprehensive income since Hua Xia Bank became its associate.

PICC Health

	31 December 2016 RMB million
Total assets	45,227
Total liabilities	39,548
Equity attributable to Equity holders of PICC Health Non-controlling interests	5,679 —
Total equity	5,679
	Period from 1 July 2016 to 31 December 2016 RMB million
Revenue	5,187
Profit attributable to Equity holders of PICC Health Non-controlling interests	206 —
Profit for the year	206
Other comprehensive expense attributable to equity holders of PICC Health	(192)
Other comprehensive expense for the period	(192)
Total comprehensive income attributable to Equity holders of PICC Health Non-controlling interests	14 —
Total comprehensive income for the period	14
Dividends received from the associate during the period	—

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

26. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarised financial information of material associates (continued)

PICC Health (continued)

Reconciliation of the above summarised consolidated financial information to the carrying amount of the interests in PICC Health recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2016 RMB million
Net assets attributable to equity holders of PICC Health	5,679
Proportion of the Group's shareholders' interests in PICC Health	24.726%
The Group's shareholders' interests in net assets of PICC Health	1,404
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	521
Amortisation of the investee's identifiable assets and liabilities recognised in fair value adjustments	(45)
Goodwill	578
Carrying amount of the Group's interests in PICC Health	2,458

27. SUBSIDIARIES

	Company 31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Unlisted shares, at cost	96	96

Particulars of the subsidiaries as at 31 December 2016 and 2015 are as follows:

Name of subsidiary	Place of incorporation/ establishment	Equity interest and voting right held by the Group as at 31 December	Share capital registered/ paid-up capital RMB million	Principal activities	
		2016	2015		
PICC Community Sales Service Company Limited*	PRC	100%	100%	50	Provision of insurance agency services
PICC Motor Insurance Sales Services Company Limited*	PRC	90%	90%	50	Provision of insurance agency services
PICC Huikou Training Center Company Limited*	PRC	100%	100%	0.1	Provision of training services

* Registered as limited companies under the PRC Company Law

None of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the year.

In the opinion of the directors, there is no subsidiary with material non-controlling interests within the Group. Accordingly, no further information on non-wholly owned subsidiary has been presented.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

28. INVESTMENT PROPERTIES

	2016 RMB million	2015 RMB million
At 1 January	4,783	4,684
Transfers from property, plant and equipment and prepaid land premiums (notes 29 and 30)	113	112
Fair value gain on revaluation of investment properties transferred from property, plant and equipment and prepaid land premiums	275	217
Increase in fair value of investment properties during the year (note 9)	148	145
Transfer to property, plant and equipment and prepaid land premiums (notes 29 and 30)	(417)	(375)
At 31 December	4,902	4,783
Hierarchy of fair value: Level 3	4,902	4,783

The Group is still in the process of applying for title certificates for investment properties with a carrying value of RMB136 million as at 31 December 2016 (31 December 2015: RMB94 million).

As at 31 December 2016 and 31 December 2015, none of the Group's investment properties were pledged to secure general banking facilities granted to the Group.

The fair values were determined based on the valuation carried out by an external independent valuer, DTZ DEBENHAM TIE LEUNG Limited. Valuations were based on combination of the following two approaches:

- (i) the direct comparison approach assuming sale of each of these properties in its existing state by making reference to comparable sales transactions as available in the relevant market; or
- (ii) capitalisation of net rental income derived from the existing tenancies with allowance for the reversionary income potential of the properties, using discount rates that reflect current market assessments of the uncertainty in the amount and timing of the cash flows.

The independent valuer usually determines the fair value of the investment properties as a weighted average of valuations produced by these two approaches according to his professional judgement. Therefore, these fair values are categorised as Level 3.

There has been no change in the valuation technique used from the prior year. In estimating the fair value of the properties, the highest and best use of the properties is their current use.

One of the key inputs used in valuing these investment properties was the capitalisation rate used, which ranges from 4% to 8% as at 31 December 2016 (31 December 2015: 4% to 8%). A slight increase in the capitalisation rate used would result in significant decrease in fair value measurement of investment properties, and vice versa.

There was no transfer in or out of Level 3 during the year.

For investment properties measured at fair value categorised as Level 3, their valuations are performed by the independent valuer at 30 June and 31 December of each year, as well as on the dates of transfers. The finance department reviews the overall reasonableness of these valuations and reports the results of valuations to management.

Rental income generated from these investment properties amounting to RMB256 million (2015: RMB209 million) was recognised in the income statement for the year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

29. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Land and buildings RMB million	Motor vehicles RMB million	Office equipment, furniture and fixtures RMB million	Construction in progress RMB million	Total RMB million
COST					
At 1 January 2016	14,630	1,526	6,392	2,025	24,573
Additions	199	365	663	920	2,147
Transfers	960	—	4	(964)	—
Transfers from investment properties (note 28)	417	—	—	—	417
Transfers to investment properties (note 28)	(159)	—	—	—	(159)
Disposals	(42)	(163)	(316)	(7)	(528)
At 31 December 2016	16,095	1,728	6,743	1,974	26,450
ACCUMULATED DEPRECIATION					
At 1 January 2016	(4,462)	(966)	(5,035)	—	(10,463)
Charge for the year (note 11)	(566)	(223)	(784)	—	(1,573)
Transfers to investment properties (note 28)	85	—	—	—	85
Disposals	21	151	306	—	478
At 31 December 2016	(4,922)	(1,038)	(5,513)	—	(11,473)
NET BOOK AMOUNT					
At 31 December 2016	11,083	690	1,230	1,974	14,977
COST					
At 1 January 2015	14,051	1,707	6,201	1,181	23,140
Additions	219	41	471	1,128	1,859
Transfers	223	—	4	(227)	—
Transfers from investment properties (note 28)	375	—	—	—	375
Transfers to investment properties (note 28)	(165)	—	—	—	(165)
Disposals	(73)	(222)	(284)	(57)	(636)
At 31 December 2015	14,630	1,526	6,392	2,025	24,573
ACCUMULATED DEPRECIATION					
At 1 January 2015	(4,049)	(929)	(4,376)	—	(9,354)
Charge for the year (note 11)	(516)	(250)	(931)	—	(1,697)
Transfers to investment properties (note 28)	60	—	—	—	60
Disposals	43	213	272	—	528
At 31 December 2015	(4,462)	(966)	(5,035)	—	(10,463)
NET BOOK AMOUNT					
At 31 December 2015	10,168	560	1,357	2,025	14,110

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

29. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

As at 31 December 2016, certain acquired buildings of the Group with a net book amount of RMB516 million (31 December 2015: RMB540 million) were still in the process of title registration.

30. PREPAID LAND PREMIUMS

	2016 RMB million	2015 RMB million
At 1 January	3,351	3,431
Additions	50	137
Amortisation recognised during the year (note 11)	(147)	(156)
Transfers to investment properties (note 28)	(39)	(7)
Disposal	(30)	(54)
At 31 December	3,185	3,351

31. DEFERRED TAX

The movements in deferred tax assets and liabilities are as follows:

	Impairment losses on financial assets RMB million	Revaluation of available- for-sale investments RMB million	Cash flow hedging RMB million	Insurance contract liabilities RMB million	Salaries and staff welfare payables RMB million	Revaluation of investment properties RMB million	Others RMB million	Total RMB million
Deferred tax assets								
At 1 January 2016	890	-	-	2,284	1,075	-	518	4,767
Deferred tax credited/(charged) to the income statement during the year (note 14)	134	-	-	2,083	(104)	-	185	2,898
Gross deferred tax assets at 31 December 2016	1,024	-	-	4,967	971	-	723	7,685
Deferred tax liabilities								
At 1 January 2016	-	(3,393)	(2)	-	-	(1,210)	(226)	(4,825)
Deferred tax (charged)/credited to the income statement during the year (note 14)	-	-	-	-	-	(17)	73	26
Deferred tax credited/(charged) to other comprehensive income during the year	-	1,050	1	-	-	(69)	-	982
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2016	-	(2,343)	(1)	-	-	(1,296)	(147)	(3,807)
Net deferred tax assets at 31 December 2016								3,878

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

31. DEFERRED TAX (continued)

	Impairment losses on financial assets RMB million	Revaluation of available- for-sale investments RMB million	Cash flow hedging RMB million	Insurance contract liabilities RMB million	Salaries and staff welfare payables RMB million	Revaluation of investment properties RMB million	Others RMB million	Total RMB million
Deferred tax assets								
At 1 January 2015	738	-	-	576	1,288	-	410	3,012
Deferred tax credited/(charged) to the income statement during the year (note 14)	152	-	-	1,768	(213)	-	128	1,775
Gross deferred tax assets at 31 December 2015	890	-	-	2,284	1,075	-	538	4,787
Deferred tax liabilities								
At 1 January 2015	-	(1,768)	(3)	(451)	-	(1,120)	(201)	(3,543)
Deferred tax credited/(charged) to the income statement during the year (note 14)	-	-	-	451	-	(36)	(19)	396
Deferred tax (charged)/credited to other comprehensive income during the year	-	(1,625)	1	-	-	(54)	-	(1,678)
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2015	-	(3,393)	(2)	-	-	(1,210)	(220)	(4,825)
Net deferred tax liabilities at 31 December 2015								(38)

There are no income tax consequences attaching to the payment of dividends by the Company to its shareholders.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities as they relate to the same tax authority.

32. RESTRICTED DEPOSITS

As at 31 December 2016, term deposits containing an amount of RMB1,216 million (31 December 2015: RMB1,318 million) were subject to various restrictions. These deposits are managed in specific bank accounts according to requirements of certain local government and can only be used to settle for catastrophic losses from agriculture insurance business.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

33. PAYABLES TO REINSURERS

Payables to reinsurers are analysed as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Reinsurance payables	16,443	9,141

The reinsurance payables are non-interest-bearing and are due within three months from the settlement dates or are repayable on demand.

Included in the Group's reinsurance payables is an amount due to a fellow subsidiary of RMB131 million (31 December 2015: RMB110 million). Please refer to note 48(c) for details.

34. ACCRUED INSURANCE PROTECTION FUND

	2016 RMB million	2015 RMB million
At 1 January	741	755
Accrued during the year (note 7)	2,398	2,181
Paid during the year	(2,305)	(2,195)
At 31 December	834	741

The Group is obligated to pay into an insurance protection fund an amount based on a rate of 0.8% of its annual premiums written (2015: 0.8%) in accordance with the relevant PRC insurance laws and regulations. No further provision is required once the accumulated balance has reached 6% (2015: 6%) of the Group's total assets as determined in accordance with PRC accounting standards.

Insurance companies are required to deposit their insurance protection fund in bank accounts designated by the CIRC on a quarterly basis.

35. SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Transactions by market places:		
Stock exchange	11,924	17,081
Inter-bank market	9,106	6,607
	21,030	23,688

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

35. SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE (continued)

For debt repurchase transactions through stock exchange, the Group is required to deposit certain exchange traded bonds into a collateral pool and the fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of related repurchase transaction. As at 31 December 2016, the carrying amount and fair value of securities deposited in the collateral pool was RMB17,354 million and RMB17,426 million (31 December 2015: RMB19,898 million and RMB20,142 million) respectively. The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction. The Group can withdraw the exchange-traded bonds from the collateral pool provided that the value of the exchange-traded bonds within the collateral pool is no less than the balance of related repurchase transactions.

As at 31 December 2016, bonds with carrying amount and fair value of RMB9,539 million and RMB10,034 million (31 December 2015: RMB6,788 million and RMB7,586 million) respectively were pledged as collateral for securities sold under agreements to repurchase resulted from repurchase transactions entered into by the Group in the inter-bank market. The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

36. OTHER LIABILITIES AND ACCRUALS

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Premiums received in advance	13,854	11,308
Salaries and staff welfare payables	9,551	8,777
Commission payable	6,843	4,862
Claims payable	3,529	2,883
Premium payable	2,170	1,736
Interest payable	163	260
Accrued capital expenditure	395	188
Amounts due to fellow subsidiaries (note 48(c))	91	43
Others	11,519	9,050
	48,115	39,107

Premiums received in advance represent amounts collected from policies not yet effective as at 31 December 2016 and 31 December 2015, and will be recognised as premium income with corresponding unearned premium reserves when the relevant policies become effective.

37. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Unearned premium reserves	114,275	102,915
Loss and loss adjustment expense reserves	127,818	114,373
	242,093	217,288

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

37. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

The movements in insurance contract liabilities and their corresponding reinsurance assets are set out below:

	Gross amount RMB million	2016 Reinsurers' share RMB million (note 22)	Net amount RMB million	Gross amount RMB million	2015 Reinsurers' share RMB million (note 22)	Net amount RMB million
Unearned premium reserves						
At 1 January	102,915	(9,307)	93,608	95,638	(9,592)	86,046
Increase during the year	238,846	(20,726)	218,120	218,092	(20,501)	197,591
Release during the year	(227,486)	19,879	(207,607)	(210,815)	20,786	(190,029)
At 31 December	114,275	(10,154)	104,121	102,915	(9,307)	93,608
Loss and loss adjustment expense reserves						
At 1 January	114,373	(17,119)	97,254	102,499	(16,089)	86,410
Increase during the year	193,926	(22,183)	171,743	172,855	(19,436)	153,419
Release during the year	(180,481)	18,749	(161,732)	(160,981)	18,406	(142,575)
At 31 December	127,818	(20,553)	107,265	114,373	(17,119)	97,254
Total insurance contract liabilities	242,093	(30,707)	211,386	217,288	(26,426)	190,862

38. POLICYHOLDERS' DEPOSITS

As at 31 December 2016, policyholders' deposits consist of interest-bearing and non-interest-bearing deposits placed by policyholders.

An analysis of interest-bearing and non-interest-bearing deposits is set out below:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Interest-bearing deposits	625	448
Non-interest-bearing deposits	1,705	1,778
	2,330	2,226

For the years ended 31 December 2016 and 2015, the Group has underwritten policies in homeowners' and accidental insurance products containing both insurance and investment features. Policyholders deposit a fixed principal amount which is only refundable upon the maturity of the policy of three or five years, and the policyholders receive a fixed rate of interest or bear no interest. Penalties on early termination are charged according to the terms stated in the policy.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

39. BONDS PAYABLE

As at 31 December 2016, bonds payable comprised of subordinated debts and capital supplementary bonds.

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Subordinated debts:		
Carrying amount repayable		
Within one year	—	3,031
More than five years	8,133	13,266
	8,133	16,297
Capital supplementary bonds:		
Carrying amount repayable		
More than five years	14,979	—
	23,112	16,297

On 24 October 2014, the Company issued subordinated debts of RMB8,000 million.

On 3 June 2016, the Company exercised the redemption rights of subordinated debts of RMB5,000 million issued on 3 June 2011 and fully redeemed the subordinated debts.

On 23 November 2016, the Company issued capital supplementary bonds of RMB15,000 million.

On 19 December 2016, the subordinated debts of RMB3,000 million issued by the Company on 19 December 2006 have expired.

Terms of the subordinated debts of the Company are ten years. With proper notice to the counterparties, the Group has an option to redeem the subordinated debts at par values at the end of the fifth year from the date of issue. The interest rate of the subordinated debts is 5.75% in the first five years and 7.75% in the second five years.

Terms of the capital supplementary bonds of the Company are ten years. With proper notice to the counterparties, the Group has an option to redeem the capital supplementary bonds at par values at the end of the fifth year from the date of issue. The interest rate of the capital supplementary bonds is 3.65% per annum in the first five years and 4.65% per annum in the second five years.

40. ISSUED CAPITAL

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Issued and fully paid:		
Domestic shares of RMB1.00 each	10,229	10,229
H shares of RMB1.00 each	4,599	4,599
	14,828	14,828

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

41. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

(1) Classification of financial instruments

The Group's financial instruments mainly consist of cash and cash equivalents, term deposits, derivative financial assets, debt securities, equity securities and mutual funds, investments classified as loans and receivables, securities sold under agreements to repurchase and bonds payable, etc. The Group holds various other financial assets and liabilities which directly arose from insurance operations, such as insurance receivables and payables to reinsurers. The following table sets out the carrying values and fair values of the Group's major financial instruments by classification:

	Carrying amount		Fair value	
	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Financial Assets				
Derivative financial assets	3	8	3	8
Held-for-trading				
– Equity securities and mutual funds	10,543	14,576	10,543	14,576
– Debt securities	3,251	445	3,251	445
Available-for-sale				
– Equity securities and mutual funds	56,495	54,138	56,495	54,138
– Debt securities	65,743	64,701	65,743	64,701
Held-to-maturity investment				
– Debt securities	41,651	42,258	44,465	46,565
Loans and receivables				
– Cash and cash equivalents	25,144	22,828	25,144	22,828
– Term deposits	68,286	98,663	68,286	98,663
– Investments classified as loans and receivables	63,855	30,052	67,086	33,830
– Insurance receivables, net	30,479	19,317	30,479	19,317
– Other assets	13,769	14,556	13,769	14,556
Total financial assets	379,219	361,542	385,264	369,627
Financial liabilities				
Other financial liabilities, at amortised cost				
– Payables to reinsurers	16,443	9,141	16,443	9,141
– Accrued insurance protection fund	834	741	834	741
– Securities sold under agreements to repurchase	21,030	23,688	21,030	23,688
– Policyholders' deposits	2,330	2,226	2,330	2,226
– Bonds payable	23,112	16,297	23,986	19,065
– Other liabilities	28,874	22,758	28,874	22,758
Total financial liabilities	92,623	74,851	93,497	77,619

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

41. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments

This note provides information on how the Group determines the fair values of various financial assets and liabilities. Details of fair value measurements of investment properties are disclosed in note 28 to these consolidated financial statements.

For financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

(a) Fair value of financial assets and financial liabilities not measured at fair value

The carrying amounts of the Group's financial assets and financial liabilities not measured at fair value approximate their fair values as at 31 December 2016 and 31 December 2015 except for the following financial instruments, for which fair value and the level of fair value hierarchy are disclosed below:

31 December 2016	Fair value hierarchy			Total
	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	
Financial assets				
- Held-to-maturity investments	407	44,058	-	44,465
- Investments classified as loans and receivables	-	67,086	-	67,086
Financial liabilities				
- Bonds payable	-	23,986	-	23,986
31 December 2015	Fair value hierarchy			Total
	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	
Financial assets				
- Held-to-maturity investments	1,871	44,694	-	46,565
- Investments classified as loans and receivables	-	33,830	-	33,830
Financial liabilities				
- Bonds payable	-	19,065	-	19,065

The fair values of the financial assets and financial liabilities classified under Level 2 have been determined in accordance with generally accepted pricing models based on a discounted cash flow analysis, with the most significant inputs being the discount rate that reflects the credit risk of counterparties.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

41. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(b) Fair value of financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis

Some of the Group's financial assets and financial liabilities are measured at fair value at the end of reporting periods. The following table gives information about how the fair values of these financial assets and financial liabilities are determined (in particular, their fair value hierarchy, valuation technique(s) and key input(s) used).

Financial assets/financial liabilities	Fair value as at 31 December		Fair value hierarchy	Valuation technique(s) and key input(s)
	2016 RMB million	2015 RMB million		
Trading debt securities	131	—	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Trading debt securities	3,120	445	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Trading equity securities and mutual funds	10,543	14,576	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale debt securities	7,576	8,437	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale debt securities	58,167	56,264	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	45,348	28,707	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	5,311	5,454	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and dividend rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	3,064	17,529	Level 3	The fair value is determined with reference to the quoted market price and latest transacted prices with an adjustment of discount for lack of marketability.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	1,021	548	Level 3	Relative value that are assessed based on average price-to-earnings ratio from comparative companies and earnings per share of target company.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	1,700	1,700	Level 3	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and dividend rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	—	200	Level 3	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on projected future cash flow of operating business, discounted at an appropriate rate.
Derivative financial assets-interest rate swaps	3	8	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on forward interest rates (from observable yield curves at the end of the reporting period) and contractual interest rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

41. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(b) Fair value of financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis (continued)

31 December 2016	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	Total RMB million
Derivative financial assets				
– Interest rate swaps	–	3	–	3
Financial assets held for trading				
– Equity securities and mutual funds	10,543	–	–	10,543
– Debt securities	131	3,120	–	3,251
Available-for-sale financial assets				
– Equity securities and mutual funds	45,388	5,322	5,785	56,495
– Debt securities	7,576	58,167	–	65,743
	63,638	66,612	5,785	136,035
31 December 2015	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	Total RMB million
Derivative financial assets				
– Interest rate swaps	–	8	–	8
Financial assets held for trading				
– Equity securities and mutual funds	14,576	–	–	14,576
– Debt securities	–	445	–	445
Available-for-sale financial assets				
– Equity securities and mutual funds	28,707	5,454	19,977	54,138
– Debt securities	8,437	56,264	–	64,701
	51,720	62,171	19,977	133,868

For the year ended 31 December 2016, available-for-sale debt securities with a carrying amount of RMB960 million (2015: RMB2,155 million) were transferred from Level 1 to Level 2 because quoted prices in the market for such investments were no longer regularly available. Conversely, available-for-sale debt securities with a carrying amount of RMB1,565 million (2015: RMB1,978 million) were transferred from Level 2 to Level 1 because quoted prices in active markets were available as at 31 December 2016.

There were no transfers into Level 3 in 2016 and 2015.

The investment in Industrial Bank Co., Ltd. ("IBC") shares classified as available-for-sale financial assets was subject to a lock-up period of 36 months from 7 January 2013 to 7 January 2016. To determine the fair value of IBC shares, the Company used quoted price of the shares taking into account of non-marketability discount estimated using Black-Scholes option pricing model. Therefore, the available-for-sale investment in respect of IBC shares was classified as Level 3 fair value hierarchy. On 7 January 2016, the lock-up period of IBC shares has expired, and consequently the Group transferred the IBC shares with a carrying amount of RMB15,851 million from Level 3 to Level 1 because the fair value can be determined based on unadjusted quoted prices in active markets.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

41. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(2) Determination of fair value and the fair value hierarchy of financial instruments (continued)

(b) Fair value of financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis (continued)

The Company used the historical volatility of share prices as the significant unobservable input in the fair value measurement of the non-marketability discount. The historical volatilities used in measuring the fair value of IBC shares as at 31 December 2015 were 37.70%.

No sensitivity analysis for Level 3 unlisted equity investments is presented as the fair value of these unlisted equity investments was not significantly sensitive to reasonable possible changes in unobservable inputs used in the sensitivity analysis.

(c) Reconciliation of Level 3 fair value measurements

	Available-for-sale financial assets 2016 RMB million	2015 RMB million
At 1 January	19,977	13,851
Addition	827	2,619
Reclassification from cost to fair value	—	1,202
Transfer out (Note)	(15,851)	—
Unrealised gains recognised in other comprehensive income	832	2,305
At 31 December	5,785	19,977

Note: On 7 January 2016, the lock-up period of IBC shares has expired, and consequently the Group transferred the IBC shares with a carrying amount of RMB15,851 million from Level 3 to Level 1.

42. CAPITAL MANAGEMENT

The primary objective of the Company's capital management is to ensure that the Company meets all obligations arising from the insurance contracts and the applicable insurance laws and regulations in the PRC so as to support the growth of business and maximise the shareholders' value.

The comprehensive and core solvency margin ratios of the Company are listed below:

(in RMB million)	31 December 2016
Actual capital	140,793
Core capital	113,864
Minimum capital	49,071
Comprehensive solvency margin ratio (%)	287%
Core solvency margin ratio (%)	232%
(in RMB million)	31 December 2015
Regulatory capital held	85,356
Minimum regulatory capital	37,831
Solvency margin ratio (%)	226%

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

42. CAPITAL MANAGEMENT (continued)

Insurance companies carrying out business in China are required to comply with capital requirements imposed by the CIRC. These capital requirements are generally known as solvency requirements in the insurance industry. Prior to 2016, the minimum regulatory capital requirement is calculated by reference to premiums written or claims paid, while the regulatory capital held is an adjusted net asset. Solvency margin ratio is the result of regulatory capital held divided by minimum regulatory capital. An insurance company was non-compliant with the solvency requirement if its ratio was less than 100%; if it was between 100% and 150%, CIRC could order the insurance companies in question to submit and implement appropriate plans to prevent any further deterioration of the ratio.

For the current year, China Risk Oriented Solvency System ("C-ROSS") requires insurance companies to comply with both the core capital and actual capital (sum of core and supplementary capital). Under the C-ROSS, the minimum capital is calculated by formula prescribed by the CIRC. The minimum capital requirements is a result of quantifications of underwriting risks, market risks, credit risks and results of an internal control assessment. For the Company, core capital is principally net assets, while supplementary capital is mainly subordinated debts and capital supplementary bonds issued by the Company.

CIRC can take a number of regulatory measures against any insurance company non-compliant with the solvency requirements. These regulatory measures include restriction on business scope, dividend distributions, investment strategy; order to transfer business or place reinsurance; removal of senior executives of the insurance company.

43. SHARE APPRECIATION RIGHTS

The shareholders of the Company approved the adoption of a scheme of SARs for senior management on 30 July 2003. The scheme is designed to link the interest of the Company's senior management with the Group's results of operations and the Company's share value (market price of its H shares). The Board of Directors of the Company is responsible for making decisions under the scheme and administering the scheme. No shares will be issued under the scheme. Therefore, the shareholdings of shareholders will not be diluted as a result of the issuance of SARs.

Under the SARs scheme, the Board of Directors (excluding independent non-executive directors) and the Supervisory Committee (excluding independent supervisors), president, vice presidents, chief financial officer, department managers of the Company, general managers of the provincial/municipal level branch offices, employees with special contribution to the Company as determined by the Company's Nomination, Remuneration and Review Committee, and other senior management at equivalent levels are eligible to receive SARs.

SARs will be granted in units with each unit representing one H share. SARs granted in aggregate may not exceed 10% of the issued share capital at any time, and SARs granted to any individual may not exceed 1% of the issued share capital in any 12-month period. The number of SARs units granted to a person may also be adjusted in accordance with the result of his or her performance evaluation.

Under the SARs scheme, all SARs are valid for five years, but are not exercisable in the first year after the date of grant. As at each of the second, third, fourth and fifth anniversaries of the date of grant, the total number of units of SARs exercised may not, in aggregate, exceed 25%, 50%, 75% and 100%, respectively, of the total number of units of SARs granted to such person. Thereafter, SARs which have not been exercised will lapse. If a grantee deceases or becomes severely disabled during the five-year period, his or her SAR will be fully vested immediately.

The exercise price of the SARs initially granted was equal to the offer price of the initial public offering of the Company. The exercise price of the SARs subsequently granted is equal to the higher of (i) the closing price of the H shares on the date of grant; and (ii) the average closing price of the H shares on the five consecutive trading days before the date of grant. Upon exercise of the SARs, the person will receive cash payment, subject to any applicable withholding tax, equal to the sum of the number of units of SARs exercised and the difference between the exercise price and market price of H shares at the time of exercise.

In compliance with the relevant laws and regulations issued by the Ministry of Finance of the PRC and the CIRC, the Company decided to suspend the scheme in 2008 except for SARs granted to anyone who is not a Mainland Chinese resident.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

(a) Insurance risk

(1) Insurance contract liabilities

The risk under an insurance contract arises from the possibility of occurrence of an insured event and the uncertainty of the amount and timing of any resulting claim. The principal risk the Group faces under such contracts is that the actual claims payments and the costs of claims settlements exceed the carrying amount of insurance liabilities. This could occur due to any of the following factors:

Occurrence risk – the possibility that the number of insured events will differ from those expected

Severity risk – the possibility that the costs of the events will differ from those expected

Development risk – the possibility that changes may occur in the amount of an insurer's obligation at the end of the contract period

The Group has the objective to control and minimise insurance risk so as to reduce the volatility of the operating profits. The Group manages insurance risk through the following mechanism:

- The launch of any new product has to be approved by appropriate authorities;
- Underwriting and claims-handling authorities at different levels are properly established;
- Treaty reinsurance and most facultative reinsurance arrangements are centrally managed at the head office level; and
- Catastrophe reinsurance is used to limit the Group's exposure to flooding, earthquakes and typhoons.

Claims in certain provinces in the PRC are often affected by natural disasters including flooding, earthquakes and typhoons. Therefore, an undue concentration of risk units in these areas may have an impact on the severity of claims payments on a portfolio basis. The Group has achieved geographical diversification by accepting risks in different provinces of the PRC.

The Group's concentration of insurance risk before and after reinsurance, measured by geographical gross written premiums and net written premiums, is as follows:

	2016		2015	
	Gross written premiums	Net written premiums	Gross written premiums	Net written premiums
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Coastal and developed provinces/cities	141,930	126,894	127,679	112,798
Western China	66,927	60,695	61,342	55,399
Northern China	40,178	36,928	37,656	34,914
Central China	42,620	39,119	36,733	33,260
North-eastern China	19,505	17,138	18,288	15,758
Total	311,160	280,774	281,698	252,129

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance contract liabilities (continued)

Terms

Loss and loss adjustment expense reserves are refined on a monthly basis as part of a regular ongoing process as claims develop, certain claims are settled and further claims are reported. The reserves are discounted for the time value of money if the impact is material.

The measurement process primarily includes projection of future claim costs through a combination of actuarial and statistical projection techniques.

Estimates of gross loss and loss adjustment expense reserves of all lines of business are based on the following selected methods:

- Paid and incurred loss development method
- Paid and incurred Bornhuetter-Fergusons method
- Expected loss ratio method

Reinsurance recoveries on unpaid claims are separately estimated for proportional treaties, facultative reinsurance arrangements and other treaties applying to cargo, liability, marine and non-marine insurance.

Reinsurance	Estimation method
Proportional treaty	As a certain percentage of gross claim liabilities
Facultative	Case estimates of individual large claims multiplied by an IBNR ratio
Other treaties	Incurred claims loss development method and Bornhuetter-Ferguson method

Assumptions and sensitivities

The principal assumption underlying the estimates is the Group's past claims development experience. Judgement is used to assess the extent to which external factors such as judicial decisions and government legislation affect the estimates. The rates used for discounting long-tailed liabilities were 3.6%-4.0% and 4.1%-4.4% for 2016 and 2015, respectively.

The range of reasonable estimates of loss and loss adjustment expense reserves, projected by different statistical techniques and various key assumptions, represents different views on the speed of settlements, changes in premium rates and the underwriting controls over ultimate losses.

The sensitivity of certain variables like legislative change and uncertainty in the estimation process is not possible to quantify with any degree of confidence. Furthermore, because of delays that arise between the occurrence of a claim and its subsequent notification and eventual settlement, the loss and loss adjustment expense reserves are not quantifiable with certainty at the end of the reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance contract liabilities (continued)

Assumptions and sensitivities (continued)

Reproduced below is an analysis that shows the development of claims over a period of time on a gross basis:

	2012	2013	Accident year – gross		2016	Total
	RMB million	RMB million	2014 RMB million	2015 RMB million	RMB million	RMB million
Estimated cumulative claims paid as of:						
End of current year	113,488	138,282	150,767	168,697	191,668	762,902
One year later	113,351	138,263	149,790	167,879		569,283
Two years later	113,468	139,879	148,778			402,125
Three years later	113,537	139,842				253,379
Four years later	113,686					113,686
Estimated cumulative claims	113,686	139,842	148,778	167,879	191,668	761,853
Cumulative claims paid	(110,935)	(135,852)	(139,709)	(148,509)	(119,558)	(654,563)
Sub-total						107,290
Prior year adjustments, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						20,528
Unpaid claim expenses						127,818

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance contract liabilities (continued)

Assumptions and sensitivities (continued)

Reproduced below is an analysis that shows the development of claims over a period of time on a net basis:

	2012	2013	Accident year – net		2016	Total
	RMB million	RMB million	2014	2015	RMB million	RMB million
Estimated cumulative claims paid as of:						
End of current year	94,925	120,084	131,379	150,312	170,712	667,412
One year later	94,929	119,921	130,993	149,618		495,461
Two years later	94,882	119,959	130,218			345,059
Three years later	95,209	119,775				214,984
Four years later	95,315					95,315
Estimated cumulative claims	95,315	119,775	130,218	149,618	170,712	665,638
Cumulative claims paid	(93,091)	(116,988)	(122,709)	(133,723)	(110,182)	(576,693)
Sub-total						88,945
Prior year adjustments, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						18,320
Unpaid claim expenses						107,265

The ultimate liabilities will vary as a result of subsequent developments. Differences resulting from the re-assessment of the ultimate liabilities are recognised in subsequent years' financial statements.

(2) Reinsurance assets – Terms, assumptions and methods

The Group limits its exposure to loss within insurance operations through participation in reinsurance arrangements. The majority of the businesses ceded are placed on a quota share basis or surplus line basis with retention limits varying by product line. There are profit commission, sliding scale commission and loss participation limit clauses in various proportional reinsurance contracts. Excess of loss catastrophe reinsurance is also arranged to limit the Group's exposure to certain catastrophic events.

Even though the Group may have reinsurance arrangements, it is not relieved of its direct obligations to its policyholders. During the year, the Group's premiums ceded to the top three reinsurance companies amounted to RMB14,217 million (2015: RMB13,699 million) and thus a credit exposure exists with respect to the businesses ceded, to the extent that any of these reinsurers are unable to meet its obligations assumed under such reinsurance agreements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks

(1) Credit risk

Credit risk is the risk that one party to a financial instrument will fail to discharge an obligation and cause the other party to incur a financial loss.

The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, investments in debt securities, insurance receivables and reinsurance arrangements with reinsurers. Majority of the Group's financial assets are bond investments which include government bonds, financial bonds, corporate bonds with high credit ratings and term deposits with state-owned commercial banks. Therefore, the Group is exposed to relatively low credit risks for these financial assets.

The Group evaluates its credit risks in investments by both qualitative and quantitative analysis, including studying the relevant industry, enterprise management, financial factors, company prospects, as well as the use of internal credit models. The Group mitigates credit risk by using a variety of methods including impositions of aggregate counterparty exposure limits and increasing the diversification of fixed income investment portfolios.

The Group only issues insurance policies on credit to corporate customers or to individuals who purchase certain policies through insurance intermediaries. A policyholder usually has a maximum credit period of three months but a longer period can be granted on a discretionary basis. For large corporate customers and certain multi-year policies, payments by instalments are usually arranged. One of the major performance indicators is the ability to collect premiums receivable on a timely basis. The Group's premiums receivable relate to a large number of diversified customers and therefore there is no significant concentration of credit risk.

Reinsurance of the Group is mainly placed with reinsurers with Standard & Poor's ratings of A- (or ratings of an equal level given by other international rating institutions such as A.M. Best, Fitch and Moody's) or above except for state-owned reinsurance companies. Management of the Group performs regular assessment of creditworthiness of reinsurers to update reinsurance purchase strategies and ascertain suitable allowances for impairment of reinsurance assets. As at 31 December 2016, the top three reinsurance companies owed an aggregate amount of RMB7,870 million (31 December 2015: RMB4,331 million) to the Group.

The table below shows the maximum exposures to credit risk without taking into account collateral for the components of the consolidated statement of financial position:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Cash and cash equivalents	25,144	22,828
Term deposits	68,286	98,663
Derivative financial assets	3	8
Debt securities	110,645	107,404
Insurance receivables, net	30,479	19,317
Reinsurance assets	30,707	26,426
Investments classified as loans and receivables	63,855	30,052
Other financial assets	13,769	14,556
Total credit risk exposure	342,888	319,254

Where financial instruments are recorded at fair value, the amounts shown above represents the current risk exposure but not the maximum risk exposure that could arise in future as a result of changes in fair value.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

An aged analysis of the financial assets past due but not impaired and impaired financial assets is shown as follows:

	Not past due	Past due but not impaired				Past due and impaired	Total
		Less than 30 days	31 to 90 days	More than 90 days	Sub-total		
31 December 2016	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	25,144	—	—	—	—	—	25,144
Term deposits	68,286	—	—	—	—	—	68,286
Derivative financial assets	3	—	—	—	—	—	3
Debt securities	110,645	—	—	—	—	—	110,645
Insurance receivables	18,996	1,418	3,305	3,962	8,685	6,016	33,697
Reinsurance assets	30,707	—	—	—	—	—	30,707
Investments classified as loans and receivables	67,855	—	—	—	—	—	67,855
Other financial assets	10,159	1,350	478	1,782	3,610	558	14,327
Total	327,795	2,768	3,783	5,744	12,295	6,574	346,664
Less: Impairment provision	—	—	—	—	—	(3,776)	(3,776)
Net	327,795	2,768	3,783	5,744	12,295	2,798	343,888

	Not past due	Past due but not impaired			Past due and impaired	Total
		Less than 30 days	31 to 90 days	More than 90 days	Sub-total	
31 December 2015	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	22,828	–	–	–	–	22,828
Term deposits	98,663	–	–	–	–	98,663
Derivative financial assets	8	–	–	–	–	8
Debt securities	107,404	–	–	–	–	107,404
Insurance receivables	14,948	526	1,287	1,067	2,880	22,189
Reinsurance assets	26,426	–	–	–	–	26,426
Investments classified as loans and receivables	30,052	–	–	–	–	30,052
Other financial assets	11,877	824	314	1,540	2,678	15,078
Total	312,206	1,350	1,601	2,607	5,558	322,648
Less: Impairment provision	–	–	–	–	–	(3,394)
Net	312,206	1,350	1,601	2,607	5,558	319,254

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Credit quality

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, financial bonds and corporate bonds, and most of the debt securities are guaranteed by either the Chinese government or Chinese government controlled financial institutions. As at 31 December 2016, 100% (31 December 2015: 100%) of the corporate bonds held by the Group had credit rating of AA/A-2 or above. The bond's credit rating is assigned by a qualified appraisal institution in the PRC at the time of its issuance and updated at each reporting date.

As at 31 December 2016, 98.59% (31 December 2015: 99.22%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks and CSDCC have a high credit quality.

The credit risk associated with securities purchased under resale agreements will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration of their collateral held and maturity term of no more than one year as at 31 December 2016 and 2015.

Collateral and other credit enhancements

The amount and type of collateral required depends on an assessment of the credit risk of the counterparty. Guidelines are implemented regarding the acceptability of types of collateral and the valuation parameters.

Securities purchased under resale agreements are pledged by counterparts' debt securities of which the Group could take the ownership should the owner of the collateral defaults.

The Group's long-term debt investment schemes, asset management products and asset-backed securities, included in investments classified as loans and receivables, are supported by third party guarantee or with pledge.

Management monitors the market value of the collateral, requests additional collateral when needed and performs an impairment valuation when applicable.

(2) Liquidity or funding risk

Liquidity or funding risk is the risk that an entity will encounter difficulty in raising funds to meet commitments associated with financial instruments. Liquidity risk may result from either the inability to sell financial assets quickly at their fair values; or a counterparty failing to repay a contractual obligation; or an insurance liability falling due for payment earlier than expected; or the inability to generate cash inflows as anticipated.

The major liquidity risk the Group confronts is the daily calls on its available cash resources in respect of claims arising from insurance contracts and maturities of policyholders' deposits.

It is unusual for an enterprise primarily transacting insurance business to predict the requirements of funding with absolute certainty, as the theory of probability is applied on insurance contracts to ascertain the likely provision and the period when such liabilities will require settlement. The amounts and maturity periods of these insurance liabilities are thus based on management's best estimate according to statistical techniques and past experience.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

As at 31 December 2016, the Group maintained demand deposits and term deposits with original maturity of no more than three months at 4% of total assets (31 December 2015: 3%) to ensure sufficient liquid assets are available to meet its payment obligations. Management closely monitors the increase of non-current assets.

The table below summarises maturity profiles of financial/insurance assets and financial/insurance liabilities of the Group.

Maturity profiles of financial assets and liabilities are prepared using the contractual collection or repayment dates.

For reinsurance assets and insurance contract liabilities, the liquidity analysis presented below is prepared on the basis of expected timing of settlements of claims. These expected timing is made on various assumptions, including settlement speed of claims. Therefore, actual timing can deviate from the analysis presented below.

All amounts are based on undiscounted contractual cash flows.

31 December 2016	On demand/ past due	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No mature date	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Assets:							
Cash and cash equivalents	18,596	6,549	–	–	–	–	25,147
Term deposits	–	7,907	7,663	51,994	12,009	–	79,543
Derivative financial assets	–	–	1	1	–	–	2
Debt securities							
– Available-for-sale	–	4,132	16,813	36,998	17,730	–	75,583
– Held-for-trading	–	1,480	598	964	332	–	3,374
– Held-to-maturity	–	125	1,264	10,801	57,999	–	70,189
Equity securities and mutual funds	–	–	–	–	–	67,038	67,038
Insurance receivables, net	11,840	16,394	5,120	3,057	88	–	36,479
Reinsurance assets	–	5,800	14,523	7,658	3,821	–	31,002
Investments classified as loans and receivables	–	11,535	22,224	21,205	22,595	–	77,559
Other financial assets	1,574	4,407	4,703	3,664	307	–	14,257
Liabilities:							
Securities sold under agreements to repurchase	–	21,046	–	–	–	–	21,046
Payables to reinsurers	9,028	6,332	700	363	29	–	16,443
Insurance contract liabilities	–	41,040	143,708	20,009	38,095	–	342,762
Policyholders' deposits	3,766	–	–	567	–	–	4,333
Bonds payable	–	–	859	4,350	28,247	–	33,456
Other financial liabilities	2,212	17,264	7,802	2,351	70	–	29,709

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

31 December 2015	On demand/ past due RMB million	Within 3 months RMB million	3 to 12 months RMB million	1 to 5 years RMB million	More than 5 years RMB million	No mature date RMB million	Total RMB million
Assets:							
Cash and cash equivalents	12,581	10,252	–	–	–	–	22,833
Term deposits	–	3,798	37,932	68,385	26	–	110,141
Derivative financial assets	–	–	2	3	–	–	5
Debt securities	–	–	–	–	–	–	–
– Available-for-sale	–	1,243	6,555	39,903	19,620	–	67,321
– Held-for-trading	–	22	186	168	109	–	485
– Held-to-maturity	–	93	1,341	9,197	61,984	–	72,615
Equity securities and mutual funds	–	–	–	–	–	68,714	68,714
Insurance receivables, net	4,708	8,673	3,231	2,665	40	–	19,317
Reinsurance assets	–	4,447	13,130	6,821	2,336	–	26,734
Investments classified as loans and receivables	–	203	3,920	10,281	17,298	–	40,702
Other financial assets	3,387	3,441	4,546	3,890	122	–	15,186
Liabilities:							
Securities sold under agreements to repurchase	–	23,696	–	–	–	–	23,696
Payables to reinsurers	2,569	5,666	619	270	17	–	9,141
Insurance contract liabilities	–	34,596	130,629	20,223	32,745	–	218,193
Policyholders' deposits	1,776	–	–	450	–	–	2,226
Bonds payable	–	–	3,658	3,476	15,849	–	22,983
Other financial liabilities	1,565	13,501	7,152	1,248	33	–	23,499

The Group has no significant concentration of liquidity or funding risk.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity or funding risk (continued)

The table below summarises the expected utilisation or settlement of all assets and liabilities:

	31 December 2016			31 December 2015		
	Current*	Non-current	Total	Current*	Non-current	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	25,144	–	25,144	22,828	–	22,828
Term deposits	12,846	55,449	68,295	39,624	59,039	98,663
Derivative financial assets	–	3	3	3	5	8
Debt securities	68,994	41,651	110,645	65,235	42,169	107,404
Equity securities and mutual funds	61,458	5,589	67,048	64,587	4,127	68,714
Insurance receivables, net	27,354	3,125	30,479	16,610	2,707	19,317
Reinsurance assets	20,160	10,547	30,707	17,394	9,032	26,426
Investments classified as						
loans and receivables	30,570	33,285	63,855	2,400	27,652	30,052
Prepayments and other assets	10,921	4,884	15,805	11,517	4,663	16,180
Investments in associates	–	37,645	37,645	–	8,584	8,584
Investment properties	–	4,902	4,902	–	4,783	4,783
Property, plant and equipment	–	14,977	14,977	–	14,110	14,110
Prepaid land premiums	–	3,185	3,185	–	3,351	3,351
Deferred tax assets	–	3,878	3,878	–	–	–
Total assets	257,447	218,502	475,949	240,198	180,222	420,420
Payables to reinsurers	16,060	383	16,443	8,854	287	9,141
Accrued insurance protection fund	834	–	834	741	–	741
Securities sold under agreements to repurchase	21,030	–	21,030	23,688	–	23,688
Income tax payable	2,680	–	2,680	2,943	–	2,943
Other liabilities and accruals	45,142	2,973	48,115	37,416	1,691	39,107
Insurance contract liabilities	184,429	57,664	242,093	164,669	52,619	217,288
Policyholders' deposits	1,766	564	2,330	1,776	450	2,226
Bonds payable	–	23,112	23,112	3,031	13,266	16,297
Deferred tax liabilities	–	–	–	–	38	38
Total liabilities	271,941	84,696	356,637	243,118	68,351	311,469

* Expected recovery or settlement within 12 months from the end of each reporting period.

(3) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates (currency risk), market interest rates (interest rate risk) and market prices (price risk).

The Group uses multiple methods to manage market risk, including using sensitive analysis, Value-at-Risk ("VaR"), stress test, scenario analysis and other quantitative models to analyse market risks; mitigating market risk through a diversified investment portfolio; implementing investment risk budget management, setting an acceptable risk tolerance level according to development goals, making investment risk budget and tracking the risk control results dynamically to maintain market risk exposure within an acceptable level.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

The Group mitigates its market risk through proper diversification of its investment portfolio. An investment mandate is also approved by an investment committee to direct investment decisions.

(i) Currency risk

Currency risk is the risk that the future cash flow of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates. The Group's principal transactions are carried out in RMB. Certain insurance policies issued by the Group, however, in particular in respect of cargo, commercial properties and aviation insurance, were denominated in United States dollars ("USD"). Therefore, premiums received, reinsurance premiums ceded, claims paid and paid losses recovered from reinsurers in respect of these policies are transacted in USD.

The table below summarises the Group's assets and liabilities by major currency, expressed in the RMB equivalent:

31 December 2016	RMB in million	USD in million	HKD in million	Others in million	Total in million
Cash and cash equivalents	21,652	3,308	178	6	25,144
Term deposits	68,216	70	—	—	68,286
Derivative financial assets	3	—	—	—	3
Debt securities	109,792	853	—	—	110,645
Equity securities and mutual funds	65,388	632	1,018	—	67,038
Insurance receivables, net	25,980	4,406	17	76	30,479
Reinsurance assets	29,547	1,133	5	22	30,707
Investments classified as loans and receivables	63,855	—	—	—	63,855
Other financial assets	13,646	120	2	1	13,769
Total assets	398,079	10,522	1,220	105	409,926
Payables to reinsurers	14,437	1,959	7	40	16,443
Securities sold under agreements to repurchase	21,030	—	—	—	21,030
Insurance contract liabilities	240,211	1,803	22	57	242,093
Policyholders' deposits	2,330	—	—	—	2,330
Bonds payable	23,112	—	—	—	23,112
Other financial liabilities	28,883	801	29	(5)	29,708
Total liabilities	330,003	4,563	58	92	334,716

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(i) Currency risk (continued)

31 December 2015	RMB in million	USD in million	HKD in million	Others in million	Total in million
Cash and cash equivalents	20,053	2,325	441	9	22,828
Term deposits	98,025	638	—	—	98,663
Derivative financial assets	8	—	—	—	8
Debt securities	106,631	773	—	—	107,404
Equity securities and mutual funds	67,564	460	690	—	68,714
Insurance receivables, net	15,735	3,515	10	57	19,317
Reinsurance assets	25,199	1,207	7	13	26,426
Investments classified as loans and receivables	30,052	—	—	—	30,052
Other financial assets	14,395	153	—	8	14,556
Total assets	377,662	9,071	1,148	87	387,968
Payables to reinsurers	7,629	1,487	3	22	9,141
Securities sold under agreements to repurchase	23,688	—	—	—	23,688
Insurance contract liabilities	215,433	1,782	25	48	217,288
Policyholders' deposits	2,226	—	—	—	2,226
Bonds payable	16,297	—	—	—	16,297
Other financial liabilities	22,723	755	9	12	23,499
Total liabilities	287,996	4,024	37	82	292,139

Sensitivity analysis

The analysis below is performed for reasonably possible movements in exchange rate with all other variables held constant, showing the pre-tax impact on profit (due to changes in fair value of currency-sensitive monetary assets and liabilities) and equity. The correlation of variables will have a significant effect in determining the ultimate impact on currency risk, but to demonstrate the impact due to changes in USD exchange rate, the correlations of these variables are ignored.

	Appreciation/ (depreciation) against RMB	31 December 2016		31 December 2015	
		Impact on profit RMB million	Impact on equity RMB million	Impact on profit RMB million	Impact on equity RMB million
USD	5%	214	298	191	252
USD	(5%)	(214)	(298)	(191)	(252)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

44. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

(ii) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's interest rate risk policy requires it to manage interest rate risk by maintaining an appropriate match of fixed and variable rate instruments. The policy also requires it to manage the maturity of interest-bearing financial assets and interest-bearing financial liabilities, reprice interest on floating rate instruments at intervals of less than one year, and manage variable interest rate risk through interest rate swap instruments. Interest on fixed interest rate instruments is priced at inception of the financial instrument and is fixed until maturity.

(iii) Price risk

Price risk is the risk that the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market prices (other than those arising from interest rate risk or currency risk), whether those changes are caused by factors specific to individual financial instruments or their issuers, or factors affecting all similar financial instruments traded in the market.

The Group's price risk exposure relates to listing equity securities and mutual fund whose values will fluctuate as a result of changes in market prices.

The Group's price risk policy requires it to manage such risks by setting and monitoring objectives and constraints on investments, diversification plans, limits on investments in each country, sector and market and careful and planned use of derivative financial instruments.

The Group uses the VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of interest rate risk and equity price risk over a holding period of 10 trading days (2015: 10 trading days) at a confidence level of 99% (2015: 99%).

The VaR methodology quantifies the potential maximum loss under the assumption of normal market conditions only, and therefore when extreme market events occur, the potential maximum loss could be underestimated. VaR also uses historical data to forecast future price behaviour, which could differ substantially from past behaviour. Moreover, the use of a 10-day holding period assumes that all positions in the portfolio can be liquidated or hedged in 10 days. The said assumption may not be correct in reality, especially via market which lacks liquidity.

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Interest rate VaR	557	451
Equity price VaR	1,944	5,378

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

45. CONTINGENT LIABILITIES

Owing to the nature of the insurance business, the Group is involved in legal proceedings in the ordinary course of business, including being the plaintiff or the defendant in litigation and arbitration. Such legal proceedings mostly involve claims on the Group's insurance policies, and some losses arising therefrom will be indemnified by reinsurers or other recoveries including salvages and subrogation. While the outcomes of such contingencies, lawsuits or other proceedings cannot be determined at present, the Group believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group.

There were certain outstanding litigation matters against the Group as at 31 December 2016. The management of the Company believes such litigation matters will not cause significant losses to the Group.

46. OPERATING LEASE COMMITMENTS

(a) As lessor

The Group leases its investment properties (note 28) under operating lease arrangements, with leases negotiated for terms ranging from two to twenty years (2015: two to twenty years).

Future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases are as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Within one year	228	186
In the second to fifth years, inclusive	381	206
After five years	153	50
	762	442

(b) As lessee

The Group leases office premises and motor vehicles under various operating lease agreements.

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Within one year	294	356
In the second to fifth years, inclusive	767	765
After five years	349	245
	1,410	1,366

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

47. CAPITAL COMMITMENTS

In addition to the operating lease commitments detailed in note 46 above, the Group had the following capital commitments at the end of the year:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Contracted, but not provided for: Property, plant and equipment	2,303	1,782

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Material transactions with related parties

	Notes	2016 RMB million	2015 RMB million
Transactions with the holding company:			
2015 Final dividend distribution	(i)	3,110	—
2014 Final dividend distribution	(i)	—	2,762
Rental expense and WAN service fees	(ii)	92	98
Transactions with fellow subsidiaries:			
Management fee	(iii)	168	152
Subscription amount of financial products set up and managed by fellow subsidiaries	(iii)	1,054	N/A
Premiums ceded	(iv)	481	466
Reinsurance commission income	(iv)	203	211
Paid losses recoverable from reinsurers	(iv)	274	280
Reinsurance premiums assumed	(iv)	6	6
Commission expenses-reinsurance	(iv)	1	1
Gross claims paid-reinsurance	(iv)	1	2
Brokerage commission expense	(v)	96	140
Transactions with associates:			
Agency services commission received	(vi), (vii)	128	68
Agency services commission paid	(vi), (vii)	258	109
Premiums paid	(viii)	3	49
Interest income	(x)	58	N/A
Transactions with an associate of PICC Group:			
Interest income	(ix)	115	112
Dividend income	(ix)	775	542
Interest expense	(ix)	30	30
Premium income	(ix)	11	143
Claims paid	(ix)	82	13
Commission expense	(ix)	7	3

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(a) Material transactions with related parties (continued)

Notes:

- (i) On 24 June 2016, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.304 per ordinary share totalling RMB4,508 million for the year ended 31 December 2015. As PICC Group held 68.98% of the share capital of the Company, the Company distributed dividend with an amount of approximately RMB3,110 million to PICC Group.
- On 26 June 2015, the shareholders of the Company at a general meeting approved a final dividend of RMB0.270 per ordinary share totalling RMB4,004 million for the year ended 31 December 2014. As PICC Group held 68.98% of the share capital of the Company, the Company distributed dividend with an amount of approximately RMB2,762 million to PICC Group.
- (ii) On 25 December 2013, the Company and PICC Group entered into the WAN Service Agreement. Pursuant to the agreement, the Company uses the WAN services provided by PICC Group in South Information Center and the services include renting out, check-up and maintenance services on the WAN equipment as well as the WAN technical support services fixed by the two parties. The Company paid the WAN service fees to PICC Group, by reference to the relevant costs of PICC Group for renting out the equipment and providing services as well as the percentage of bandwidth used by the Company, determined by the Company and PICC Group after negotiation. In 2015, the Company and PICC Group agreed to renew the contract for another one year, which expired on 31 December 2015.
- On 1 January 2016, the Company and PICC Group entered into an integrated service agreement in relation to the leasing of office space and the usage of WAN services in South Information Center by the Company for a term of two years effective from 1 January 2016 to 31 December 2017.
- (iii) On 20 June 2013, the Company and PICC AMC entered into a renewed asset management agreement for a term of three years effective from 1 January 2013 to 31 December 2015. Pursuant to the asset management agreement, PICC AMC provided investment and management services in respect of certain financial assets of the Company. The Company paid management fee to PICC AMC, which was calculated based on the daily net asset value of the entrusted assets and the applicable rates. Other than management fees, performance bonuses were also paid to PICC AMC when the investment performance satisfied certain conditions. On 19 December 2015 and 23 June 2016, the Company and PICC AMC further renewed the asset management agreement for 6 months, effective from 1 January 2016 to 30 June 2016, and for 3 years, effective from 1 July 2016 to 30 June 2019, respectively.
- On 24 November 2016, the Company and PICC AMC further entered into a memorandum of understanding ("MOU"), effective from 24 November 2016 to 30 June 2019, regarding the above asset management agreement. Pursuant to the MOU, in respect of the Company's subscription of financial products set up and managed, either solely or jointly, by PICC AMC, PICC Capital Investment Management Company Limited and PICC Investment Holding Company Limited, and when there are connected person(s) of the Company also subscribing for the same financial products, the aggregated annual subscription amount for such financial products should not exceed 5% of the total market capitalisation or the total revenue of the Company (whichever the lower).
- (iv) On 27 March 2015, the Company and The People's Insurance Company of China (Hong Kong) Limited ("PICC HK") entered into a renewed Framework Agreement on Reinsurance Business Cooperation for a term of one year, effective from 1 January 2015 to 31 December 2015. Pursuant to the agreement, the Company agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from PICC HK, and PICC HK agreed to cede insurance premiums to and receive commissions from the Company. On 28 March 2016, the Company and PICC HK further renewed the agreement for one year, effective from 1 January 2016 to 31 December 2016.
- (v) On 17 June 2013, the Company and Zhongsheng International Insurance Brokers Co., Ltd. ("ZSIB") entered into an agreement for a term of three years, effective from 17 June 2013 to 16 June 2016. Pursuant to the agreement, the Company and ZSIB agreed to cooperate in the insurance brokerage business and other business. The Company would pay brokerage fee to ZSIB in consideration of the brokerage services provided by ZSIB and its subsidiaries on the Company's insurance products. The brokerage fees were calculated by the actual premiums received multiplied by the agreed commission rates. The commission rates were negotiated between the Company and ZSIB on normal commercial terms. On 17 June 2016, the Company and ZSIB further renewed the agreement for three years, effective from 17 June 2016 to 16 June 2019.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(a) Material transactions with related parties (continued)

Notes: (continued)

(vi) On 30 August 2013, the Company and PICC Health entered into a renewed mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2013 to 30 August 2016. Pursuant to the mutual insurance agency agreement, the Company and PICC Health mutually acted as the agent for selling the insurance products and receiving agency premiums on behalf of each other. The Company would pay an agency fee to PICC Health in consideration of the agency services provided by PICC Health on the Company's insurance products. The Company would receive an agency fee from PICC Health in consideration of the agency services provided by the Company on PICC Health's insurance products. The agency fees were calculated by the actual agency premiums received multiplied by the agreed commission rates. The commission rates were negotiated between the Company and PICC Health on normal commercial terms. On 30 August 2016, the Company and PICC Health further renewed the mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2016 to 30 August 2019.

PICC Health is both an associate of the Company and a fellow subsidiary of the Company. In the above note, PICC Health is included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

(vii) On 30 August 2013, the Company and PICC Life entered into a renewed mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2013 to 30 August 2016. Pursuant to the mutual insurance agency agreement, the Company and PICC Life mutually acted as the agent for selling the insurance products and receiving agency premiums on behalf of each other. The Company would pay an agency fee to PICC Life in consideration of the agency services provided by PICC Life on the Company's insurance products. The Company would receive an agency fee from PICC Life in consideration of the agency services provided by the Company on PICC Life's insurance products. The agency fees were calculated by the actual agency premiums received multiplied by the agreed commission rates. The commission rates were negotiated between the Company and PICC Life on normal commercial terms. On 30 August 2016, the Company and PICC Life further renewed the mutual insurance agency agreement for a term of three years, effective from 31 August 2016 to 30 August 2019.

PICC Life is both an associate of the Company and a fellow subsidiary of the Company. In the above note, PICC Life is included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

(viii) On 5 December 2013, the Company and PICC Life entered into a Framework Agreement pursuant to which the Company agreed to purchase life insurance products from PICC Life for the employees of the Company. The agreement commenced from 1 January 2013 to 31 December 2015 for a term of three years.

(ix) These transactions with IBC are related party transactions as IBC is an associate of PICC Group since 19 April 2013.

(x) The transaction with Hua Xia Bank is a related party transaction as Hua Xia Bank is an associate of the Company since 17 November 2016.

Under the Listing Rules, the items (ii), (iii), (iv), (v), (vi), (vii), (viii) above constitute continuing connected transactions.

(b) Transactions with other government-related entities in the PRC

The Company is a state-owned enterprise which is subject to the indirect control of the State Council of the PRC government. The Group operates in an economic environment predominated by enterprises directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "government-related entities").

Transactions with other government-related entities include insurance policies sold, reinsurance purchased, deposits placed with banks, investments in debts or bonds and commissions pay to banks for insurance policies distributed.

The directors consider that transactions with government-related entities are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those government-related entities are ultimately controlled or owned by the PRC government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government-related entities.

Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(c) Outstanding balances with related parties

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Cash and cash equivalents:		
An associate	2	N/A
An associate of PICC Group	41	373
Term deposits:		
An associate	8,500	N/A
An associate of PICC Group	10,927	500
Debt securities:		
An associate of PICC Group	1,870	2,070
Equity securities:		
An associate of PICC Group	20,279	21,103
Receivables from reinsurers:		
A fellow subsidiary (note 21)	117	100
Loans and receivables:		
An associate of PICC Group	2,900	13
Due from related parties:		
PICC Group (note 25)	64	116
Fellow subsidiaries (note 25)	11	29
An associate	208	N/A
An associate of PICC Group	107	106
Payables to reinsurers:		
A fellow subsidiary (note 33)	131	110
Due to related parties:		
Fellow subsidiaries (note 36)	91	43
An associate of PICC Group	5	5
Bonds payable issued to:		
An associate of PICC Group	457	453

PICC Life and PICC Health are both associates of the Company and fellow subsidiaries of the Company. In the above note, PICC Life and PICC Health are included in "associates" and excluded from "fellow subsidiaries".

The balances with PICC Group, fellow subsidiaries, associates and an associate of PICC Group are settled according to respective arrangements between the Company and the related parties.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

48. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(d) Compensation of key management

	2016 RMB'000	2015 (Restated) RMB'000
Fees, salaries and allowances	11,362	11,887
Performance related bonuses	—	12,223
Retirement benefits	933	935
Housing fund and other benefits	743	891
	13,038	25,936

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and other members of senior management.

The total compensation packages for key management personnel for the year ended 31 December 2016 including performance related bonuses have not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group.

The compensation amounts for certain key management personnel for the year ended 31 December 2015 were restated based on the finalised amounts determined during 2016. Pursuant to the PRC relevant regulations, a portion of the performance related bonuses amounting to RMB20 million for key management personnel had been deferred contingent upon the future performance.

49. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 24 March 2017, the Board of Directors of the Company proposed a final dividend of RMB0.309 per ordinary share for the year ended 31 December 2016 and is subject to the approval of shareholders' general meeting of the Company.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY

(a) The Company's statement of financial position

	Notes	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
ASSETS			
Cash and cash equivalents		25,032	22,722
Term deposits		68,286	98,663
Derivative financial assets		3	8
Debt securities		110,645	107,404
Equity securities and mutual funds		67,038	68,714
Insurance receivables, net		30,479	19,317
Reinsurance assets		30,707	26,426
Investments classified as loans and receivables		63,855	30,052
Prepayments and other assets		15,805	16,180
Investments in associates		33,417	7,463
Subsidiaries	27	96	96
Investment properties		5,062	4,940
Property, plant and equipment		14,935	14,067
Prepaid land premiums		3,184	3,350
Deferred tax assets		3,850	—
TOTAL ASSETS		472,394	419,402
LIABILITIES			
Payables to reinsurers		16,443	9,141
Accrued insurance protection fund		834	741
Securities sold under agreements to repurchase		21,030	23,688
Income tax payable		2,685	2,943
Other liabilities and accruals		48,114	39,107
Insurance contract liabilities		242,074	217,288
Policyholders' deposits		2,330	2,226
Bonds payable		23,112	16,297
Deferred tax liabilities		—	65
TOTAL LIABILITIES		356,622	311,496
EQUITY			
Issued capital		14,828	14,828
Reserves	50(b)	100,944	93,078
TOTAL EQUITY		115,772	107,906
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		472,394	419,402

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2016

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY (continued)

(b) Movement in the Company's reserves

The movements in reserves of the Company are set out below:

	Share premium account RMB million	Asset valuation reserve RMB million	Available- for-sale investment valuation reserve RMB million	Cash flow hedging reserve RMB million	Surplus reserve RMB million	General risk reserve RMB million	Agriculture catastrophic loss reserve RMB million	Retained profits RMB million	Total RMB million
At 1 January 2015	18,986	2,737	10,174	6	30,804	7,527	1,885	20,959	93,078
Total comprehensive income/(expense) for the year	-	206	(3,151)	(4)	-	-	-	15,323	12,374
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	1,810	1,810	-	(3,620)	-
2015 final dividend	-	-	-	-	-	-	-	(4,508)	(4,508)
At 31 December 2016	18,986	2,943	7,023	2	32,614	9,337	1,885	28,154	100,944

	Share premium account RMB million	Asset valuation reserve RMB million	Available- for-sale investment valuation reserve RMB million	Cash flow hedging reserve RMB million	Surplus reserve RMB million	General risk reserve RMB million	Agriculture catastrophic loss reserve RMB million	Retained profits RMB million	Total RMB million
At 1 January 2015	18,986	2,574	5,300	10	28,674	5,397	721	8,879	70,541
Total comprehensive income/(expense) for the year	-	163	4,874	(4)	-	-	-	21,508	26,541
Appropriations to statutory surplus reserve and general risk reserve	-	-	-	-	2,130	2,130	-	(4,260)	-
Appropriations to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	-	-	1,164	(1,164)	-
2014 final dividend	-	-	-	-	-	-	-	(4,004)	(4,004)
At 31 December 2015	18,986	2,737	10,174	6	30,804	7,527	1,885	20,959	93,078

51. APPROVAL OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

These consolidated financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors of the Company on 24 March 2017.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第3 - 1 . 業績等の概要」を参照。

3【その他】

(イ) 後発事象

「第一部 第6 経理の状況」に含まれる財務諸表の注記「49 . 後発事象」を参照。

(ロ) 訴訟等

「第一部 第6 経理の状況」に含まれる財務諸表の注記「45 . 偶発債務」を参照。

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

財務諸表は、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「香港の会計原則」という。）に従って作成されている。当社が採用している香港の会計原則と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との重要な相違は以下のとおりである。

(1) 企業結合会計

香港の会計原則では、香港財務報告基準（「HKFRS」）第3号「企業結合」に基づき、共通支配下の企業または事業同士の企業結合を除くすべての企業結合は、取得法を適用して会計処理される。

日本の会計原則では、原則として、企業結合に係る会計処理についてはパーチェス法のみを採用するが、共同支配企業の形成および共通支配下の取引に係る企業結合については企業結合前の適切な帳簿価額による処理（従前の持分プーリング法に準じた処理方法）が適用される。

(2) 企業結合における条件付対価

香港の会計原則では、企業結合において当社グループが移転した対価に、条件付対価契約から生じる資産または負債が含まれる場合、その条件付対価は取得日現在の公正価値で測定され、企業結合で移転された対価の一部として算入される。測定期間中の修正として適格である条件付対価の公正価値の変動は遡及的に修正され、対応する修正がのれんに対して行われる。測定期間中の修正は、取得日時点で存在していた事実および状況に関する追加情報を「測定期間」（取得日から1年を超えてはならない）中に入手したことから生じる修正である。

測定期間中の修正として適格ではない条件付対価の事後会計処理は、その条件付対価がどのように分類されるかによって異なる。資本に分類される条件付対価は、その後の各報告日に再測定は行われず、その後の決済は資本の部の中で会計処理される。資産または負債に分類される条件付対価は、その後の各報告日に公正価値で再測定され、対応する再測定損益は純損益に認識される。

日本の会計原則では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(3) のれんの償却

香港の会計原則では、企業結合において認識されたのれんについては償却せず、毎年、もしくは減損の兆候を示す事象や環境の変化がある場合にはより頻繁に、減損の検討を行う。

日本の会計原則では、のれんについては定額法その他の合理的な方法によって20年以内に償却を行うと同時に、のれんに減損の兆候がある場合に減損の検討を行う。ただし、負ののれんについては、識別可能資産・負債および取得原価配分の見直しを行い、なお負ののれんが生じる場合には、発生時の利益として計上する。

(4) 連結の範囲

香港の会計原則では、支配の概念に基づき連結の範囲を決定する。1) 投資先に対してパワーを有し、2) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、3) リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する場合には支配は達成されている。

日本の会計原則では、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在すると判定される。

(5) 組成された企業の連結

香港の会計原則では、組成された企業について、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業として定義されている。当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で保有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、対象資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の特定の兄弟会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループは、これらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グループが投資管理者であるかどうか、投資判断および投資管理者の変更に関するパワー、またこれらのパワーによってリターンがどのような影響を受け得るかによって左右される。

日本においては、組成された企業について定義し、その連結について規定する会計基準はない。ただし、特別目的会社は、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され、当該企業の連結の対象とならない。子会社に該当しないものと推定された当該特別目的会社については、その概要や取引の概要・金額等を開示することが定められている。

(6) 非支配持分

香港の会計原則では、非支配持分は、現在の所有持分であり、かつ、清算時には関連する子会社の純資産に対する比例的持分をその保有者に与えるものであり、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分のいずれかで当初測定される。この測定基準の選択は、取引ごとに行う。子会社の純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は、当社の株主と非支配持分に帰属させている。非支配持分がマイナスの残高となる場合も、子会社の包括利益の総額を当社の株主と非支配持分に帰属させている。

日本においては、非支配株主持分は被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例持分で当初測定することとされ、直接的に公正価値で当初測定すること（すなわち、親会社持分と非支配株主持分に帰属するのれんを計上する全部のれん方式による測定）は認められない。子会社の欠損のうち非支配株主持分に割り当てられる額が非支配株主の負担すべき額を超える場合には、当該超過額は親会社の持分に負担させ、その後当該子会社に利益が計上されたときは、親会社が負担した欠損が回収されるまで、その利益の金額を親会社の持分に加算する。

(7) 投資企業

香港の会計原則では、投資企業を定義するとともに、投資企業の定義を満たす報告企業に対して、その子会社を連結するのではなく、連結および個別財務諸表上において純損益を通じて公正価値で測定することを要求している。

投資企業として適格となるには、報告企業は以下の条件を満たす必要がある。

- ・ 投資者から、当該投資者に投資管理サービスを提供する目的で資金を得ている。

- ・ 投資者に対して、自らの目的は資本増価、投資収益、またはその両方からのリターンのためだけに資金を投資することであると確約している。
- ・ 投資のほとんどすべての測定および業績評価を公正価値ベースで行っている。

日本の会計原則では、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業的意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(8) 持分法の適用に係る会計方針の統一

香港の会計原則では、持分法による会計処理を行うために使用された関連会社の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、投資者（当社グループ）の会計方針と統一された会計方針を用いて作成される。

日本の会計原則では、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされるが、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、当面の間はこれを持分法適用上利用することができる。

(9) その他の包括利益の表示

a. 再分類される可能性に応じた分類

香港の会計原則では、包括利益計算書においてその他の包括利益（以下「OCI」という。）を、将来のある時点において損益へ再分類（または「リサイクリング」）される可能性のある項目と永久に再分類（または「リサイクリング」）されない項目を区分して表示する。

日本の会計原則では、包括利益計算書において、将来のある時点において損益へ再分類されるか否かによりOCIの項目を分類しない。

b. 関連会社のその他の包括利益

香港の会計原則では、2016年1月1日より、持分法を適用して会計処理する関連会社のOCIに対する持分は、合計額を以下の2つの項目に区分している。

- ・ 後の期間に純損益に振り替えられることのないOCI
- ・ 特定の条件を満たした時に、後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるOCI

これらの変更の結果、要約連結包括利益計算書のOCIの一部の項目については、これらの新たな要求事項に合わせて再表示している。要約連結資本変動計算書においては、関連会社により生じたOCIに対する持分の累計額を計上するための剰余金を個別に設定している。

以前は、関連会社により生じるOCIの項目に対する持分は、その性質別に当社および子会社のOCIに分類されていた。

日本の会計原則では、持分法を適用する被投資会社のOCIに対する持分相当額は一括して区分表示するが、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益等の各内訳項目に当該持分相当額を含めて表示する。

(10) 有形固定資産の減価償却

香港の会計原則では、減価償却費は、有形固定資産項目（建設仮勘定を除く。）ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように計算される。有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて変更される。

日本の会計原則では、減価償却は合理的に決定された一定の方式に従い、毎期計画的、規則的に実施しなければならない。残存価額、耐用年数および減価償却方法は必要に応じて変更されるが、これらを少なくとも期末日ごとに見直すことを定める会計基準はない。また、有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合に、当該項目の取得原価を各部分へ合理的に配分して各部分を個別に減価償却することを定める会計基準はない。

(11) 固定資産および投資不動産の再評価

香港の会計原則では、固定資産は原価モデルまたは再評価モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。再評価モデルでは再評価額（すなわち再評価日の公正価値）から直近の再評価日以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。評価差益が生じた場合は準備金として資本に計上する。評価差損が生じた場合には、再評価準備金の減少もしくは損益計算書の費用として計上される。

投資不動産とは財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売の目的ではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地使用権および建物(投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。)を指す。投資不動産は原価モデルまたは公正価値モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。公正価値モデルではすべての投資不動産を公正価値で毎期評価し、公正価値の変動は発生した期の損益に含める。

日本の会計原則では、固定資産および投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。固定資産および投資不動産の評価益の計上は認められていない。

(12) 固定資産の減損

香港の会計原則では、減損の兆候がある場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額を減損損失として認識する（１段階アプローチ）。のれんを除き、減損損失の戻入れが認められている。

日本の会計原則では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを利用した回収可能性テストを行う。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったら、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額が回収不能と判断され、減損損失を認識する（２段階アプローチ）。減損損失の戻入れは認められていない。

(13) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

香港の会計原則では、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されることを当社グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

日本の会計原則においては、このような公正価値オプションについて定める会計基準はない。

(14) 金融資産の消滅の認識

香港の会計原則では、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。また、企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。金融資産の認識を中止するための条件として法的保全は特に求められていない。

日本の会計原則では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。金融資産の消滅を認識するために、譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全されていることが求められている。

(15) 公正価値測定

香港の会計原則では、公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積もられたかを問わないとされる。非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力が考慮される。さらに、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することが求められている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(16) 保険会社の会計処理

a. 収入保険料

香港の会計原則では、収入保険料は保険期間にわたって期間按分で計算し、即ち正味収入保険料から正味未経過保険料の変動額を減額して計算する。

日本の会計原則では、正味収入保険料は原則として現金主義で損益計算書に認識される。なお、正味未経過保険料の変動額は、責任準備金繰入ないし戻入として計上される。

b. 契約分類

香港の会計原則では、保険契約とは、特定の将来の不確実な事象（保険事故）が発生し、かつ保険契約者に悪影響を及ぼすとき、保険契約者に賠償することを約定することにより、保険者が保険契約者の重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約者に発行したがHKFRS第4号の下で保険契約と認識されない契約は、投資契約に分類される。契約が保険要素と預り金要素の両方を有し、その2つの要素を分離できる場合、基礎となる数値は分離される。保険要素に関わる保険料は全て損益計算書を通して計上され、その他の要素は財政状態計算書を通して預り金として計上される。

日本の会計原則では、保険契約と投資契約に分類する規定はない。

c. 支払保険金

香港の会計原則では、損益計算書における正味支払保険金は、支払保険金の実額と未払保険金、損害調査費用、支払備金繰入ないし戻入、不足保険料引当金繰入の合計額から回収再保険金を減額した残高を指す。

日本の会計原則では、正味支払保険金は損益計算書において現金主義で認識する。支払備金の変動は、支払備金繰入ないし戻入として計上される。

d. 支払備金

香港の会計原則では、支払備金は、報告済みか否かにかかわらず、期末日現在において既に発生しているが未解決の全ての損害の最終的な見積保険金費用および関連する損害調査費から、予測される被救助財産およびその他の回収額を控除し、リスクに基づく調整を行って計上される。貨幣の時間的価値の影響が大きい場合、支払備金は割引計算される。支払備金の変動は、損益計算書において正味支払保険金として計上される。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、支払備金は貸借対照表日における既発生既報告損害と既発生未報告損害に対する支払に備えるために設定される。損害調査費用に係る支払備金を計上することは求められておらず、当該費用は発生時に損益計算書において費用処理される。また、通常支払備金の割引計算は行わない。支払備金の変動は、損益計算書において支払備金繰入ないし戻入として計上される。

e. 不足保険料引当金

香港の会計原則では、各報告期間末現在に、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストが行われ、将来発生する予想保険金の現在価値に係る現時点の見積額および関連保険契約に関する支払備金に、将来正味キャッシュ・フローに関連する固有の不確実性を反映した追加的なリスク・マージンを加えた合計額が未経過保険料を超過する場合には、未経過保険料は不足していると考えられる。結果として生じた不足額は、純損益に直ちに認識される。上記のテストにおけるリスク・マージンは、資本コストによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。

日本の会計原則では、不足保険料引当金繰入に関連する会計慣行はないが、不足保険料は、負債十分性テストを通じて、必然的に責任準備金の一部を構成する。

f. 未経過保険料および保険契約者預り金

香港の会計原則では、未経過保険料は、未経過期間に係る収入保険料の一部を負債として認識する。損害保険事業からの保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益を認識する。保険契約者預り金は、満期返戻タイプの損害保険契約における積立部分として、保険契約者から受領している預り金である。これらの預り金への利息は、損益計算書において費用として認識される。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、保険会社は責任準備金の計上が求められており、未経過保険料および積立型保険の将来の返戻金に対応する払戻積立金が含まれる。

g. 価格変動準備金および異常危険準備金

香港の会計原則では価格変動準備金および異常危険準備金を計上しない。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、保険会社は、株式等の価格の変動により生じる損失に対し価格変動準備金の計上を行う。また、異常危険準備金は、異常災害の結果生じる保険損害に係る将来の支払義務に備え計上が行われる。

h. 有価証券投資

香港の会計原則では、金融資産は売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有目的投資および貸付金または債権に分類される。特に、保険負債のために指定された金融資産を分類する区分はない。当該金融資産は、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。活発な市場がない金融資産は、一定の条件を満たす場合には、取得原価で測定される。

日本の会計原則では、その他有価証券、売買目的有価証券、満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式に分類され、取得原価で評価される子会社株式および関連会社株式を除き、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。これらの保有目的区分に加えて、保険会社には、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられる責任準備金対応債券の計上が許容され、償却原価で計上される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、取得原価または償却原価で計上される。

(17) 借入コスト

香港の会計原則では、適格資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストについては、取得原価の一部として資産化する。意図した使用または販売に向けて適格資産を整えるのに必要な活動が実質的にすべて完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。その他の借入コストについては発生時に費用処理する。

日本の会計原則では、全ての借入コストは、原則として発生した期間の費用として認識されるが、固定資産を自家建設した場合に建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、資産計上をすることができる。

(18) 政府補助金

香港の会計原則では、政府補助金は、当該補助金が受け取られ、かつすべての付帯条件が遵守されることについて合理的な保証が得られる場合に純損益に認識される。費用項目に関連する補助金については、補助金で補償することを意図しているコストが費用化される期間にわたって定期的に収益に認識する。資産に関連する補助金の金額は繰延収益勘定に貸方計上され、関連する資産の見積耐用年数にわたって每期均等に損益計算書に戻し入れられる。

日本の会計原則では、政府補助金は受取時に一括して利益に認識される。資産に関連する補助金については関連する資産の帳簿価額から直接減額する方法または剰余金の処分により積立金を積み立てる方法が認められている。

(19) 株式報酬

香港の会計原則では、株式報酬取引は、従業員ないしその他の当事者との取引で、現金、自社の持分金融商品、または、その他の資産で決済されるものを含めて、財務諸表に認識するように要求されている。

日本の会計原則では、株式報酬取引のうち持分決済型株式報酬取引のみを財務諸表に認識するように要求されている。

(20) 従業員給付

a. 確定給付制度

香港の会計原則では、確定給付制度に関して、数理計算上の差異はその他の包括利益に認識され、純損益からは恒久的に除かれる。制度資産に係る期待運用収益の純損益への認識に代えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息を確定給付債務の測定に使用された割引率を用いて算定し純損益に認識することが求められている。また、権利未確定の過去勤務費用は、制度の改定時または関連するリストラクチャリングもしくは解雇の費用認識時のいずれか早い時点で純損益に認識される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異および過去勤務費用は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に予測される収益率を乗じて算定する。1)数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)および2)過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)はいずれも、その他の包括利益に計上する。その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

b. 有給休暇等に関する給付

香港の会計原則では、年次有給休暇および有給疾病休暇に対応して発生する従業員への給付に関しては、関連する勤務が提供される期間において、当該勤務と交換に支払うと見込まれる給付の割り引かない金額で負債を認識することが求められる。

日本においては、年次有給休暇および有給疾病休暇に対応して発生する従業員への給付に関する負債について規定する会計基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高（円）	13.77	17.31	19.78	20.37	18.52
最低（円）	12.07	13.89	16.39	18.55	15.06
平均（円）	12.65	15.80	17.24	19.41	16.38
期末（円）	13.69	17.31	19.47	18.56	16.78

2【最近6箇月間の月別為替相場の推移】

月別	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月
最高（円）	16.38	17.00	16.89	16.66	16.66	16.14
最低（円）	15.26	16.45	16.47	16.29	16.08	15.75
平均（円）	15.81	16.75	16.68	16.45	16.38	15.96

3【最近日の為替相場】

1 人民元 = 15.87円（2017年4月21日）

出典：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 名義書換代理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の株式保有の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前およびそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

なし

(4) その他株式事務に関する事項

(イ) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(ロ) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(ハ) 公告

日本において公告を行わない。

(ニ) 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

(ホ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続

本株式を取得する者（本2.において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のために香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(2) 実質株主の議決権の行使に関する手続き

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(3) 配当請求等に関する手続

(イ) 現金配当の交付手続き

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(ロ) 株式配当の交付手続き

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される本株式は、一般に、香港保管機関またはその名義人に対して交付される。

(ハ) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(4) 本株式の譲渡に関する手続き

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(イ)配当

実質株主に対して支払われる配当金は、個人については課税配当所得となり、法人については益金となる。

個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるが、ポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

日本の居住者たる個人が平成21年1月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択する必要がある。）。

(ロ)売買損益

本株式の売買に基づく損益の取扱いは、原則として、内国会社の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、15.315%（他に地方税5%）（かかる増加は上述した復興特別所得税によるものである。）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、上記の税率で所得税を源泉徴収され、原則として、確定申告を要しない。

(ハ)相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。

日本国の居住者が相続した本株式が同時に香港の遺産税の対象となることがあるが、香港で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第1-3. 課税上の取扱い」を参照。

(二) 国外財産調書制度

日本の居住者、または外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産（株式を含む。）について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。

なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役または50万円以下の罰金に処される。

(6) その他株主の権利行使について必要な手続

実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

1 有価証券報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

2 半期報告書

平成28年9月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

中国人民財産保険株式会社 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

私たちは79ページから194ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民財産保険株式会社(「会社」)および子会社(総称して「会社グループ」)の連結財務諸表、すなわち、2015年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明的注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する取締役の責任

香港公認会計士協会が公表する香港財務報告基準および香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

監査人の責任

私たちの責任は、自らの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明し、合意した契約条件に従って、総体としての株主に対し私たちの意見を報告することにある。私たちの報告書はそれ以外の目的に使用されることはない。当報告書の内容につき、私たちは他のいかなる者に対しても責任または債務を負うものではない。私たちは、香港公認会計士協会によって公表された香港監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、私たちが職業倫理規定に準拠し、また連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された手続は監査人の判断に基づいており、これには不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれている。会社の内部統制の有効性について意見表明するためではないが、監査人はこれらのリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役が採用した会計方針の適正性および取締役によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、当該連結財務諸表が、香港財務報告基準に準拠して会社グループの2015年12月31日現在の財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2016年3月27日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIMITED *(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of PICC Property and Casualty Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as the “Group”) set out on pages 79 to 194, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2015, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITOR'S RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2015, and of its financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
27 March 2016

2017年 6 月16日

中国人民財産保険株式会社
取締役会 御中
中国100022 北京市朝⁹⁶₃₃区建国門 外大街2号院2号楼

各位

中国人民財産保険株式会社
監査人の同意書

私共は、2016年12月31日に終了する年度に関し、中国人民財産保険株式会社によって日本国の関東財務局長に提出される予定の有価証券報告書（以下「本有価証券報告書」という。）について言及する。

私共は、2016年12月31日に終了する年度の中国人民財産保険株式会社の連結財務諸表に関する2017年 3 月 24日付の私共の監査報告書が本有価証券報告書に含められることに同意する。また、私共は、前述の報告書の「第 6 経理の状況」においてデロイト・トウシュ・トーマツについて言及することに同意する。

上述した監査報告書の意見は、無限定適正意見である。

敬具

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港

[次へ](#)

16 June 2017

The Board of Directors
PICC Property and Casualty Company Limited
Tower 2, No.2 Jianguomenwai Avenue,
Chaoyang District,
Beijing 100022,
The PRC

Dear Sirs,

PICC Property and Casualty Company Limited
AUDITORS' CONSENT

We refer to the Securities Report to be filed at the Kanto Local Finance Bureau in Japan by PICC Property and Casualty Company Limited, relating to the year ended 31 December 2016 ("the Annual Securities Report").

We hereby consent to the use in the Annual Securities Report of our auditors' report dated 24 March 2017 relating to the consolidated financial statements of PICC Property and Casualty Company Limited for the year ended 31 December 2016. We also consent to the reference to Deloitte Touche Tohmatsu under "VI Financial Condition" in the above document.

The opinion of the auditors' report noted above is that of an unqualified report.

Yours faithfully

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

中国人民財産保険株式会社 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

監査意見

私たちは76ページから174ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民財産保険株式会社(「会社」)および子会社(総称して「会社グループ」)の連結財務諸表、すなわち、2016年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

私たちは、当該連結財務諸表が、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表する香港財務報告基準(以下「HKFRSs」という。)に準拠して会社グループの2016年12月31日現在の連結財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

私たちは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSAs」という。)に準拠して監査を実施した。本基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、HKICPAの職業会計士倫理規程(以下「本規程」という。)に準拠して会社グループから独立しており、本規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当期の連結財務諸表監査において最も重要であると判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、監査意見の形成にあたり対応しており、私たちはこれらの事項に対して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対応するために実施した監査手続
保険契約負債の評価 私たちは、保険契約負債の評価を監査上の主要な事項として識別した。その理由は、保険契約負債の見積りには、重要な判断が伴うからである。 2016年12月31日現在、会社グループは、242,093百万人民元の保険契約負債を計上している。 当該負債は、報告済みか否かに関わらず、特定日現在のすべての発生済未決済保険金に係る最終的な費用の最善の見積りに、関連する損害調査費を加算した額に基づいている。これらの引当金の算定には、様々な方法が用いられることがある。これらの方法の基礎となるのは、保険金の見積決済金額および決済方法に関連する多数の明示的または黙示的な仮定である。これらの仮定の軽微な変更により、会計上の残高に重要な変動が生じる可能性がある。 保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記37に記載されている。	保険契約負債の評価に関する私たちの監査手続には以下が含まれる。 <ul style="list-style-type: none">・ 保険契約負債の見積りに係る主要な内部統制の運用評価手続・ 会社の基礎データとその原始証拠のサンプル・ベースでの検証・ 保険数理専門家の支援により、以下を行った。<ul style="list-style-type: none">・ 私たちの業界知識および経験に基づき、使用された方法、モデルおよび仮定を、一般に認められている数理計算上の実務と比較する。・ 選定した事業区分に対し、特に金額および不確実性が最も大きい引当金に重点を置いて独自に再推定を行い、その保険金に対する引当金の再推定額と経営者による計上額を比較し、その合理性を評価する。・ 残りの区分における異常を識別するための方法および仮定を評価する、または診断チェックを実施する。
関連会社の取得	

<p>私たちは、関連会社である華夏銀行股份有限公司（以下「華夏銀行」という。）の取得を監査上の主要な事項として識別した。その理由は、華夏銀行に対する投資に重要性があり、かつ、当該取得価格の配分に複雑性が伴うからである。</p> <p>会社グループは、2016年11月に華夏銀行の持分19.99%を取得した。会社グループは、当該取得のバーゲン・パーチェスに係る暫定利益2,636百万人民元を認識し、連結損益計算書の関連会社持分損益に含めた。2016年12月31日現在の華夏銀行に対する投資の帳簿価額は、26,091百万人民元であった。</p> <p>華夏銀行に対する投資の詳細については、連結財務諸表の注記26を参照のこと。</p>	<p>関連会社の取得に関する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買契約書の査閲および当該契約書の条項に従って会計処理がなされたかどうかの検討 ・ 支払対価に係る評価および会計処理の評価ならびに当該支払の銀行取引明細書との照合 ・ 評価の専門家の支援により、会社グループによる暫定的な取得価格の配分を検討する。これには以下が含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得日付で会社グループが取得した資産および負債の識別および公正価値評価を評価する。 ・ 識別可能資産・負債の取得日現在の公正価値の算定に用いられた評価方法と、一般に公正妥当と認められる市場の実務を比較する。 ・ 評価モデルにおいて経営者および外部評価者が用いた仮定を批判的に検討し、これらモデルで使用されたインプットの信頼性を検証する。 ・ 経営者による取得価格配分を支援するために会社グループが選定した外部評価者の業務範囲、資格および能力ならびに独立性を評価する。
---	--

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報には、アニュアル・レポートに記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

その他の情報は連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表または監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、または重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した手続に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求される。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役および統治責任者の責任

HKICPAが公表したHKFRSsおよび香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

連結財務諸表の作成における取締役の責任は、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば、継続企業の前提および継続企業を前提とした会計基準の適用に関する事項を開示することにある。ただし、取締役が会社グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、総体としての株主に対して私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。それ以外の目的はない。私たちは、本報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対しても責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAsに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うからである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・ 取締役が適用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、会社グループの連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。または、当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当期の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは極めて稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、文⁵⁵斯である。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2017年3月24日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIMITED (Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of PICC Property and Casualty Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as “the Group”) set out on pages 76 to 174, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA’s Code of Ethics for Professional Accountants (“the Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

KEY AUDIT MATTER	HOW OUR AUDIT ADDRESSED THE KEY AUDIT MATTER
Valuation of insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of insurance contract liabilities as a key audit matter as the estimation of insurance contract liabilities involves a significant degree of judgement.</p> <p>The Group recorded insurance contract liabilities of RMB242,093 million as at 31 December 2016.</p> <p>The liabilities are based on the best-estimate ultimate cost of all claims incurred but not settled at a given date, whether reported or not, together with the related claims handling costs. A range of methods may be used to determine these provisions. Underlying these methods are a number of explicit or implicit assumptions relating to the expected settlement amount and settlement patterns of claims. Small changes in these assumptions could result in material changes to the account balance.</p> <p>Details of the insurance contract liabilities are set out in note 37 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls over the estimation of insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> • Comparing the methodology, models and assumptions used against recognised actuarial practices by applying our industry knowledge and experience; • Performing independent re-projections on selected classes of business, particularly focusing on the largest and most uncertain reserves, and comparing our re-projected claims reserves to those recorded by management to assess its reasonableness; and • Evaluating the methodology and assumptions, or performing a diagnostic check to identify any abnormalities for the remaining classes.
Acquisition of an associate	

<p>We identified the acquisition of an associate, Hua Xia Bank Co., Limited (“Hua Xia Bank”), as a key audit matter due to the significance of the investment in Hua Xia Bank and the complexity involved in the purchase price allocation.</p> <p>The Group acquired 19.99% interest in Hua Xia Bank in November 2016. The Group recognised a provisional gain on bargain purchase of RMB2,636 million for the acquisition and included as share of profits of associates in the consolidated income statements. The carrying amount of the investment in Hua Xia Bank was RMB26,091 million as at 31 December 2016.</p> <p>Details of the investment in Hua Xia Bank are set out in note 26 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the acquisition of an associate included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Reviewing the sale and purchase agreements and verifying whether accounting treatments have been applied in accordance with the terms and conditions stated in these agreements; • Evaluating the valuation and accounting for the consideration payable and tracing the payments to bank statements; • Reviewing the provisional purchase price allocation result performed by the Group with the assistance of our valuation specialists, which included: <ul style="list-style-type: none"> • assessing identification and fair valuation of the assets and liabilities the Group acquired at the acquisition date; • comparing the valuation methodologies used in deriving the fair values of the identifiable assets and liabilities at acquisition date to generally accepted market practices; and • challenging assumptions used by management and the external valuers in the valuation models and testing the integrity of the inputs used in these models; and • Evaluating the scope of work, qualifications and competence and independence of the external valuers selected by the Group to support management to prepare the purchase price allocation.
---	---

OTHER INFORMATION

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group’s financial reporting process.

AUDITOR’S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA’s will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if,

individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Man Kai Sze.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
24 March 2017